

介護老人福祉施設等

令和 3 年度 収支状況等調査

報告書

令和 5 年 1 月

公益社団法人全国老人福祉施設協議会・老施協総研

目 次

第1章	調査概要	1
1.	調査趣旨	1
2.	調査内容	1
3.	調査対象	1
4.	調査時期	1
5.	調査方法	1
6.	調査業務委託先	1
7.	回収状況	1
第2章	調査結果のまとめ	4
1.	特養の経営成績 ＜民設民営の特養と短期入所の合算値＞	4
2.	地域密着型介護老人福祉施設の収支状況	25
3.	特養と併設する通所介護事業の収支状況	25
4.	特養と併設する居宅介護支援事業の収支状況	26
5.	特養と併設する認知症対応型共同生活介護事業の収支状況	26
第3章	令和3年度収支状況調査結果	27
第1節	基本情報	27
1.	回答施設属性	27
2.	事業情報	30
3.	利用者負担軽減	40
第2節	経営成績	44
1.	収支差額比率	63
2.	費用比率	67
3.	給食関連収支	101
4.	事業収入の状況	107
5.	定員数	122
6.	事業能率等	125
第3節	機能性	128
1.	職員配置	128
2.	設備の状況	139
3.	退所者の状況	141
第4節	財務状態	143
1.	短期支払能力	143
2.	長期負債等	145
3.	その他積立金残高	152
第5節	地域密着型介護老人福祉施設に関する分析	154
1.	経営成績の概要	154
第6節	通所介護事業に関する分析	156
1.	経営成績の概要	156
2.	収支差額比率	158
3.	費用比率	161
4.	給食関連収支	177

5.	事業収入の状況	180
6.	事業能率等	187
7.	職員配置	189
第7節	居宅介護支援事業に関する分析	193
1.	経営成績の概要	193
第8節	認知症対応型共同生活介護事業に関する分析	194
1.	経営成績の概要	194
第9節	参考	195
第4章	調査票	197

◎財務指標の算出方法の表示について

本報告書においては、財務指標等の算出を行っていますが、それぞれの算出方法を＜計算式＞として掲載しています。なお、計算式中の【 】記号内の表示の意味は、次の通りです。

「B/S」…収支状況等調査票の調査票4の貸借対照表項目の回答

「P/L」…収支状況等調査票の調査票3の事業活動計算書項目の回答

「調査票（1～12）」…収支状況等調査票の調査票（1～11）の回答

第 1 章 調査概要

1. 調査趣旨

介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）等の収支状況を継続的に調査し、今後の介護保険制度見直し及び介護報酬改定等に向けた経営・制度対策を講じるための基礎データを蓄積していくため、昨年度（令和 3 年度）における収支状況等の調査を行う。

2. 調査内容

介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）における併設する事業を含めた令和 3 年度収支状況および関連情報 〔調査票 1 ～調査票 8－2〕

3. 調査対象

全国の介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）

4. 調査時期

令和 4 年 7 月～令和 4 年 1 0 月

5. 調査方法

調査票配布受信用の Web システムにログインして調査票をダウンロードし、その調査票に記入し、再度 Web システムにログインして調査票をアップロードする方法

6. 調査業務委託先

（敬称略）

宮内 忍 （宮内公認会計士事務所所長）
栗原 英彰 （株式会社 福祉規格総合研究所）
根岸 英樹 （株式会社 福祉規格総合研究所）

7. 回収状況

回収数	有効回答数			チェック 該当数
全体	民設民営	公設民営	全体	
2,592	1,930	316	2,246	231

【参考：昨年調査】

回収数	有効回答 数	チェック該当 数
2,698	2,329	312

※ チェック項目とその該当状況

回収した調査票のうち、回答の内容を確認し、基本的なデータの入力がない、あるいは主要な項目についてはずれ値であると当方で判断したデータは、比率計算の結果に与える影響が大きいことから、今回の集計から除外している。なお、チェックシートの事情記入欄への記載内容について妥当であると判断したものについては、有効回答として取り扱っている。

民設民営施設および公設民営施設について、チェックした項目の内訳は、以下のとおりであり、調査票上のチェックシートに掲載した項目の一部である。また、各項目の説明については、次ページのとおりである。

＜チェック項目の内訳＞

1. 事業活動（収支）計算書のチェック

		チェック該当	同・前年
人件費ゼロ	特養＋短期	2	0
事業費および事務費ゼロ	特養＋短期	1	0
施設介護料収益ゼロ（民設民営について）	特養のみ	2	1
施設介護料収益またはその他の事業収益ゼロ（公設民営について）	特養のみ	1	0
食費収益ゼロ（民設民営について）	特養のみ	41	28
居住費収益ゼロ（民設民営について）	特養のみ	37	28
減価償却費ゼロ（民設民営について）	特養＋短期	7	16
減価償却費 ＜ 国庫補助金特別積立金取崩額	特養＋短期	11	7
借入金利息 ＜ 借入金利息補助金収益	特養＋短期	1	3
施設整備補助金収益 ＜ 国庫補助金特別積立金繰入額	特養＋短期	128	229

2. 貸借対照表のチェック

		チェック該当	同・前年
貸方借方不整合	特養のみ	27	33

3. 職員配置に関する情報のチェック

		チェック該当	同・前年
正職員の看護・介護職員ゼロ	特養のみ	5	5

4. 利用者数に関する情報のチェック

		チェック該当	同・前年
利用率不整合	特養のみ	19	23

5. 利用者1人あたり職員数に関する情報のチェック

		チェック該当	同・前年
利用者1人あたり職員数不整合	特養＋短期	10	13

【各項目の説明】

1. 事業活動（収支）計算書のチェック

人件費ゼロ	調査票の人件費欄に記載がなかったもの。
事業費および事務費ゼロ	調査票の事業費および事務費に記載がなかったもの。
施設介護料収益ゼロ（民設民営について）	民設民営施設について、調査票の施設介護料収益欄に記載がなかったもの。
施設介護料収益またはその他の事業収益ゼロ（公設民営について）	公設民営施設について、調査票の施設介護料収益欄およびその他の事業収益欄ともに記載がなかったもの。
食費収益ゼロ（民設民営について）	民設民営施設について、調査票の食費収益欄に記載がなかったもの。
居住費収益ゼロ（民設民営について）	民設民営施設について、調査票の居住費収益欄に記載がなかったもの。
減価償却費ゼロ（民設民営について）	民設民営施設について、調査票の減価償却費欄に記載がなかったもの。
減価償却費 < 国庫補助金特別積立金取崩額	減価償却費の数値が、国庫補助金等特別積立金取崩額 <事業>より小さいもの
借入金利息 < 借入金利息補助金収益	借入金利息の数値が、借入金利息補助金収益より小さいもの
施設整備補助金収益 < 国庫補助金特別積立金繰入額	施設整備等補助金収益の数値が、国庫補助金等特別積立金繰入額より小さいもの

2. 貸借対照表のチェック

貸方借方不整合	貸借対照表の借方計と貸方計が一致していないもの
---------	-------------------------

3. 職員配置に関する情報のチェック

正職員の看護・介護職員ゼロ	年間平均常勤職員数のうち介護職員・看護職員欄に記載がなかったもの。
---------------	-----------------------------------

4. 業務委託費に関する情報のチェック

業務委託費の内訳がゼロ	調査票7の業務委託費の内訳欄に記載がなかったもの。
-------------	---------------------------

5. 利用者数に関する情報のチェック

利用率不整合	利用率が50%未満または150%超のもの。
--------	-----------------------

第2章 調査結果のまとめ

～ 特養の経常増減差額比率 0.8%低下 ～

1. 特養の経営成績 <民設民営の特養と短期入所の合算値>

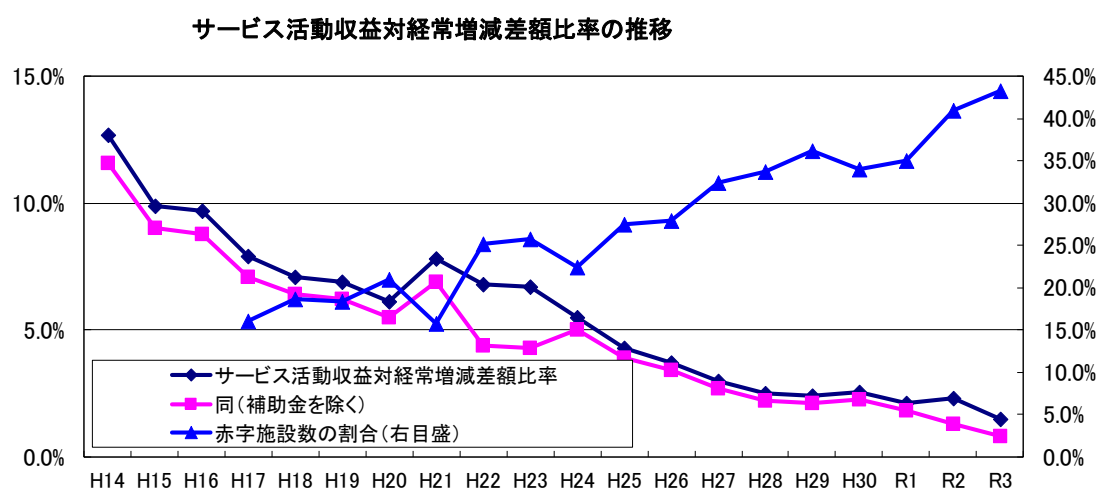
(1) 調査票の回収状況

今回の調査では、全ての介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）に調査票を配布し、2,592施設より回答を得た。うち有効回答数は2,246施設であった。

(2) 経常収支差額比率

収支差額の状況として経常増減差額に着目し、規模をあらわすサービス活動収益で割って他施設との対比を行いやすくした。このサービス活動収益対経常増減差額比率は、1.5%と前年比0.8ポイント低下した。補助金を除いたベースでは0.8%と同0.5ポイントの低下であった（下図）。

赤字施設の数が全体に占める割合は昨年より上昇した。令和3年度では43.0%の施設が赤字となった。

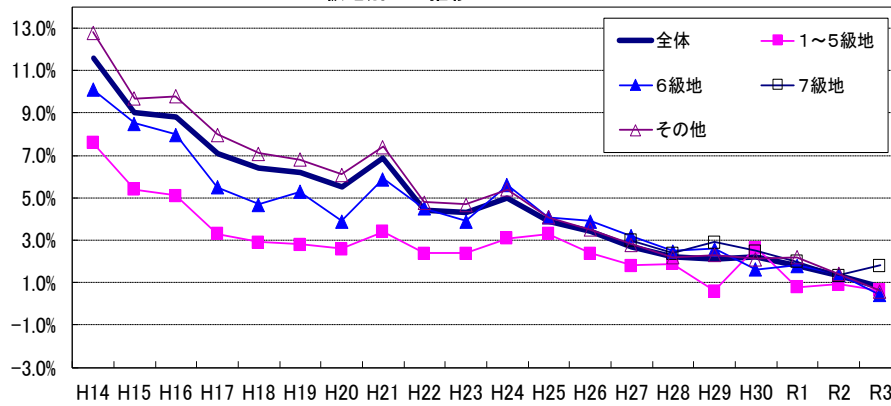


サービス活動収益対経常増減差額比率（補助金を除く）を級地別にみると、「1～5級地」で0.6%、「6級地」で0.4%、「7級地」で1.8%、「その他」で0.6%であった（次図）。

なお、平成24年度から地域区分から級地へと変更があったため、平成23年度以前との比較では、「1～5級地」と「特別区・特甲地・甲地」、「6級地」と「乙地」、「その他」地域同士で比較をしている。また、平成27年度から「7級地」が新設されたため、平成26年度以前との比較では、「1～5級地」「6級地」「その他」地域同士で比較をしている。

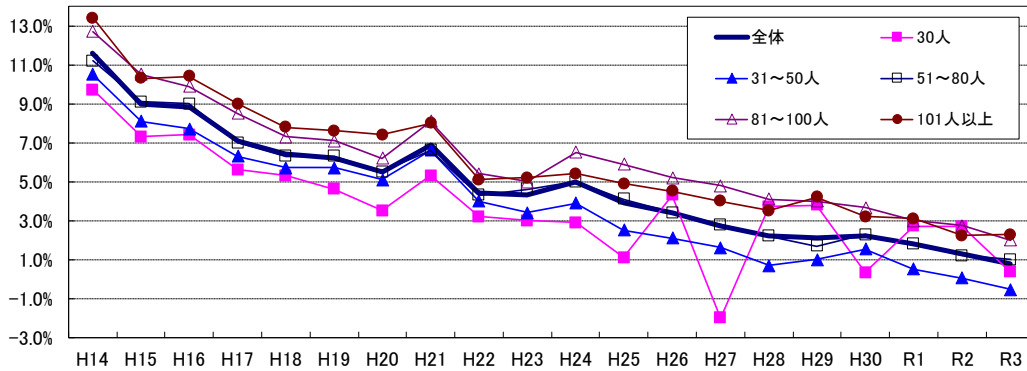
昨年と同様に、地方圏より都市圏で収支差額比率が低くなっている傾向である。

サービス活動収益対経常増減差額比率(補助金を除く)
 <級地別>の推移



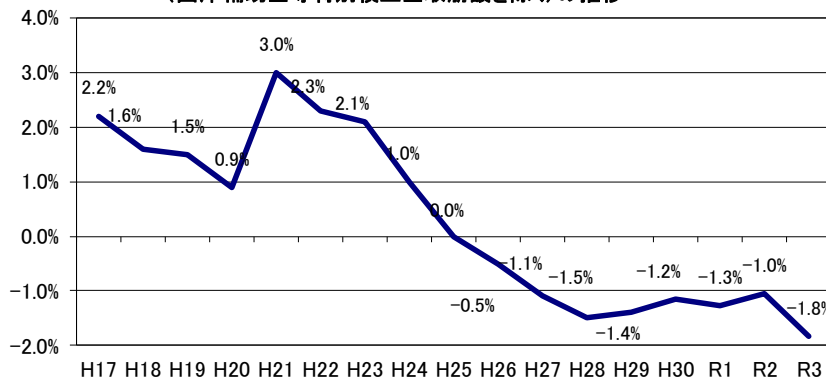
サービス活動収益対経常増減差額比率(補助金を除く)を定員区分別にみると、「30人」は0.4%、「31～50人」はマイナス0.5%、「51～80人」は1.0%、「81～100人」は2.0%、「101人以上」では2.3%となっている。30人を超える施設では、施設規模が大きくなるにつれて経常増減差額比率が高くなる傾向が見てとれる(下図)。

サービス活動収益対経常増減差額比率(補助金を除く)
 <定員規模別>の推移



サービス活動収益対経常増減差額比率(国庫補助金等特別積立金取崩額を除く)をみると、令和3年度はマイナス1.8%と前年度に比べて0.8ポイント低下した。過去の施設整備時に受領した補助金等の取崩額を除くと、経常増減差額はマイナスとなっている(下図)。

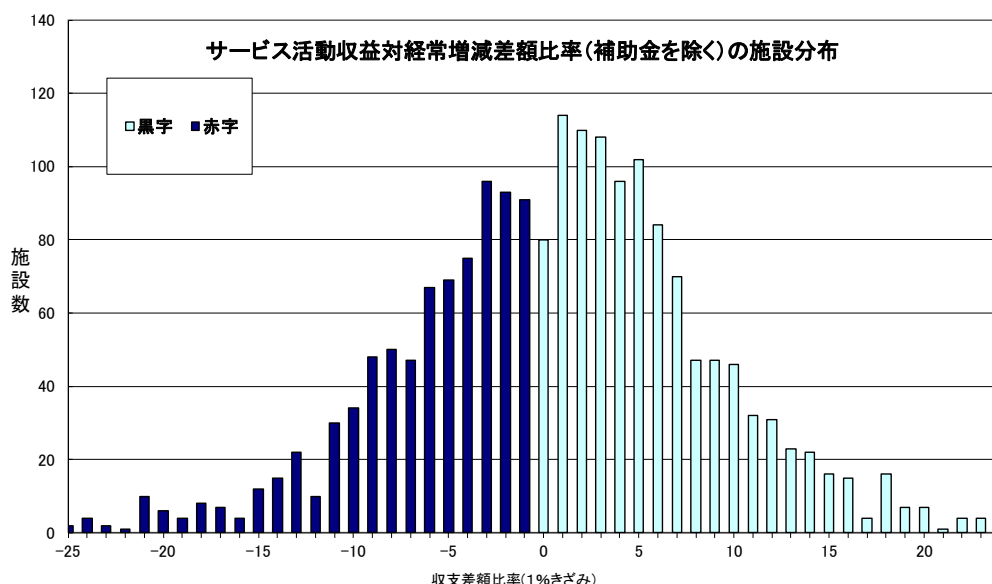
サービス活動収益対経常増減差額比率
 (国庫補助金等特別積立金取崩額を除く)の推移



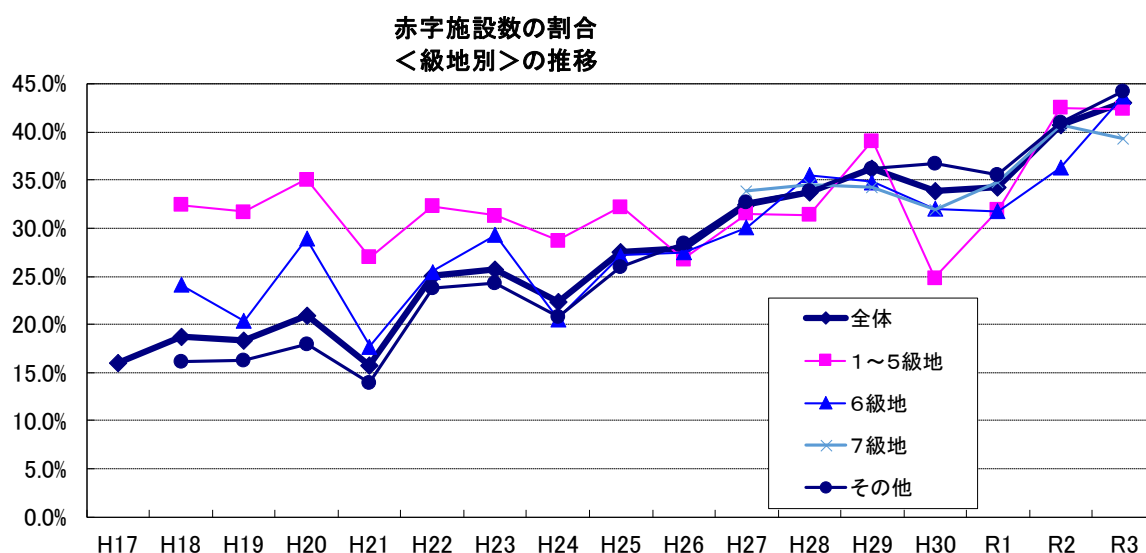
(3) 赤字施設の動向

サービス活動収益対経常増減差額比率（補助金を除く）が 0.0%未満の施設を赤字施設と定義する。赤字施設（民設民営）は全体の 43.0%、830 施設であった。平成 24 年度はやや減少したが、平成 25 年度以降は再び増加している。

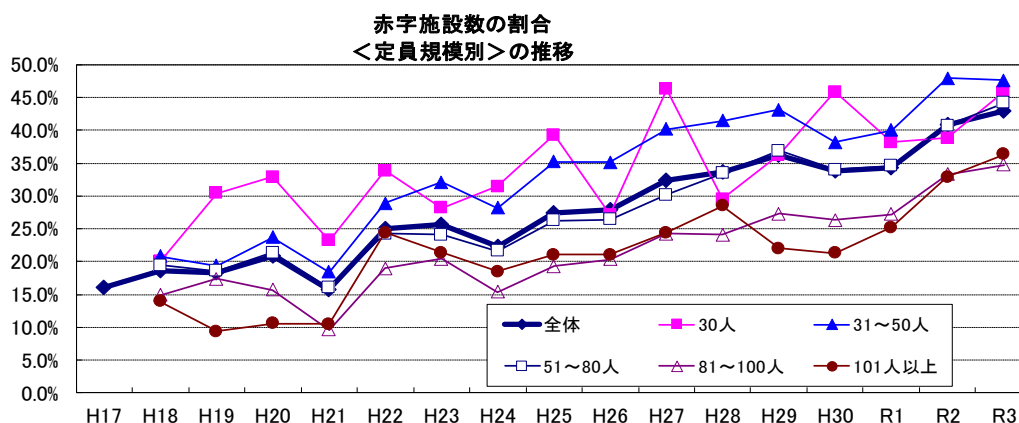
サービス活動収益対経常増減差額比率（補助金を除く）の分布状況をみると、0～3%台に山があり、それらを中心として左右にほぼ均等の山形となっているのがわかる（下図）。



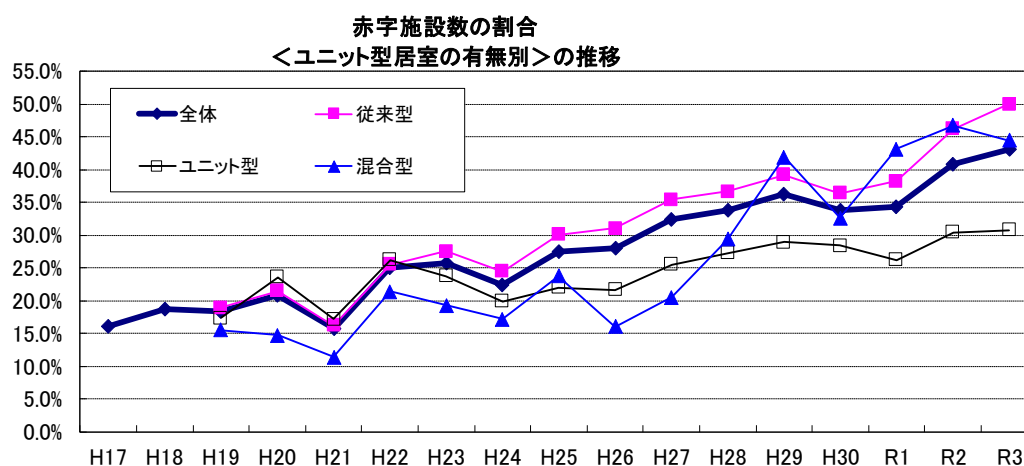
赤字施設の割合を級地別にみると、「7級地」を除き 40%台にある（下図）。



赤字施設の割合を定員区分別にみると、30 人を超える規模では、規模の小さい施設で赤字施設が大きい傾向が続いている（次図）。



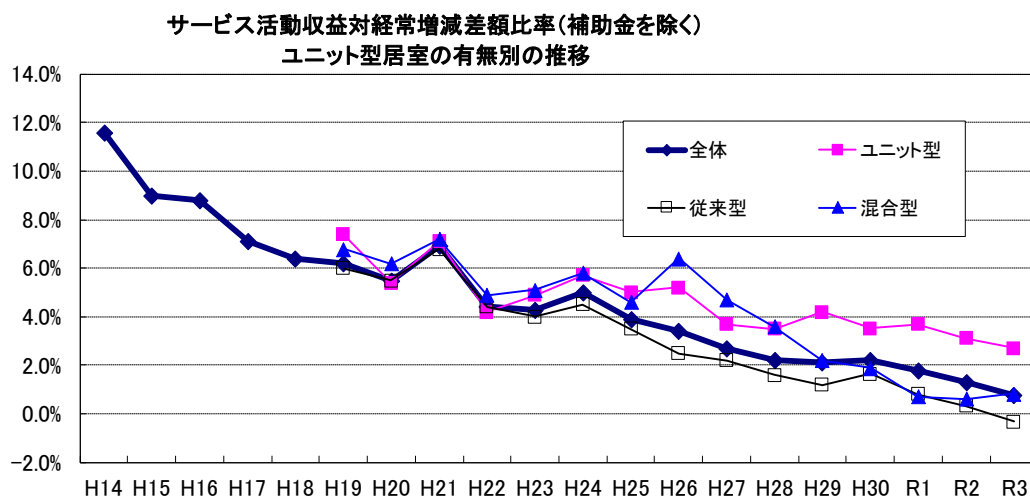
赤字施設の割合をユニット型居室の有無別にみると、「混合型」の施設で 44.4%、「従来型」の施設で 50.0%と大きくなっている。(下図)。



(4) ユニット型施設の動向

ユニット型個室・ユニット型準個室のみを設置している「ユニット型」施設は 683 施設であり、全体に占める割合は 35.4%であった。また、多床室・従来型個室のみを設置している「従来型」施設は 1,184 施設（同 61.3%）、両方のタイプを持つ「混合型」は 63 施設（同 3.3%）となっている。

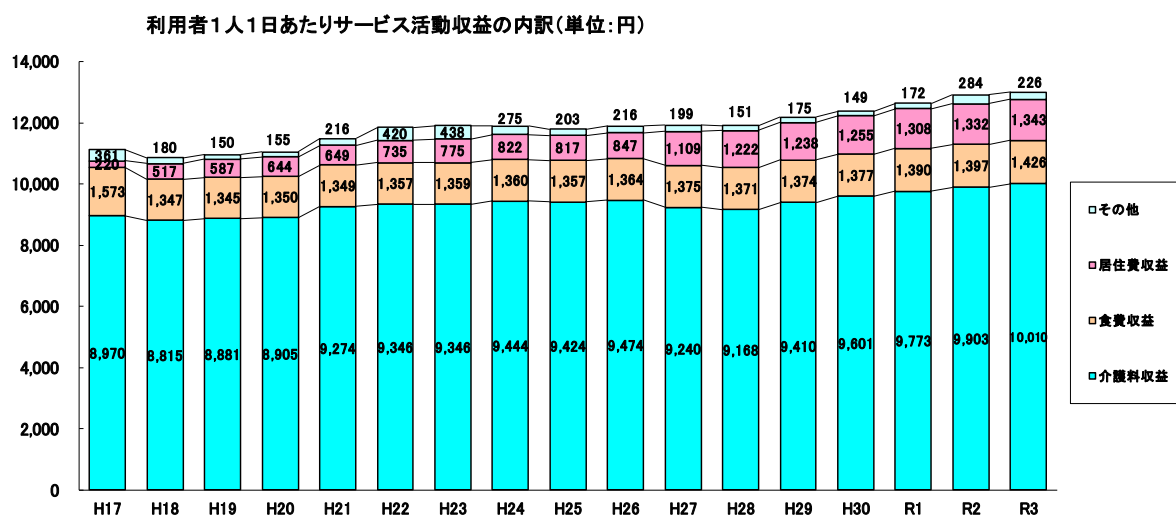
ユニット型居室の有無別にサービス活動収益対経常増減差額比率（補助金を除く）をみると、「ユニット型」の施設で 2.7%、「従来型」の施設でマイナス 0.3%、「混合型」の施設で 0.8%となっている（次図）。



(5) サービス活動収益の推移

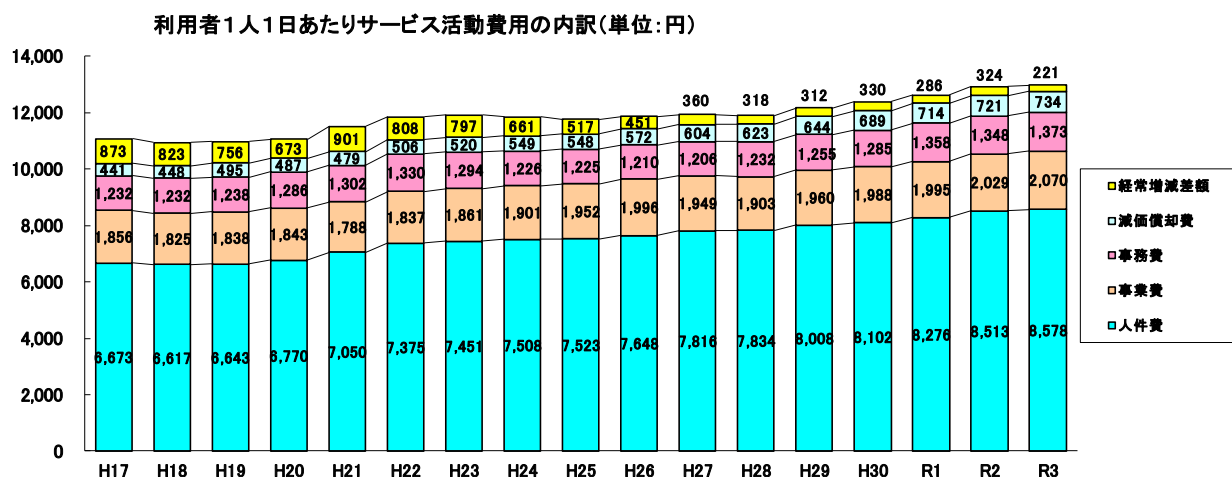
サービス活動収益の状況をみると、令和3年度の利用者1人1日あたりのサービス活動収益は13,005円、特養の利用者1人1日あたりの介護料収益は10,010円、同・食費収益は1,426円、同・居住費収益は1,343円であった。サービス活動収益に占める割合は、介護料収益が77.0%、食費収益が11.0%、居住費収益が10.3%、その他の収入が1.7%となっている(下図)。

サービス活動収益の約8割を占める介護料収益は、令和3年度は前年度に比べ107円、率で1.0%増加している。



(6) サービス活動費用の内訳

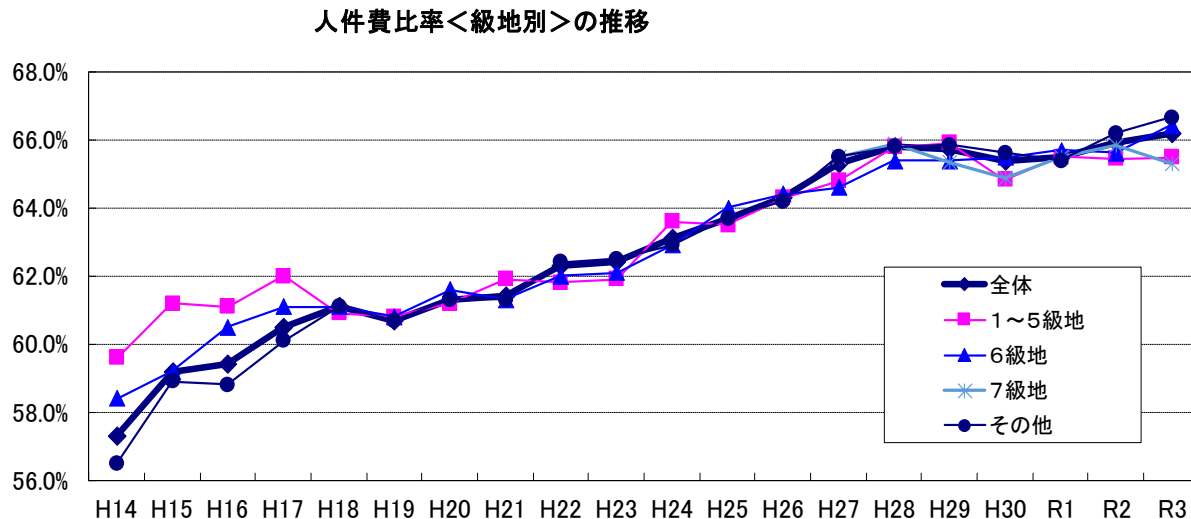
サービス活動費用の状況をみると、令和3年度の利用者1人1日あたりの人件費は8,578円、同・事業費は2,070円、同・事務費は1,373円、同・減価償却費(正味)は734円、同・経常増減差額は221円であった(次図)。



(7) 人件費の動向

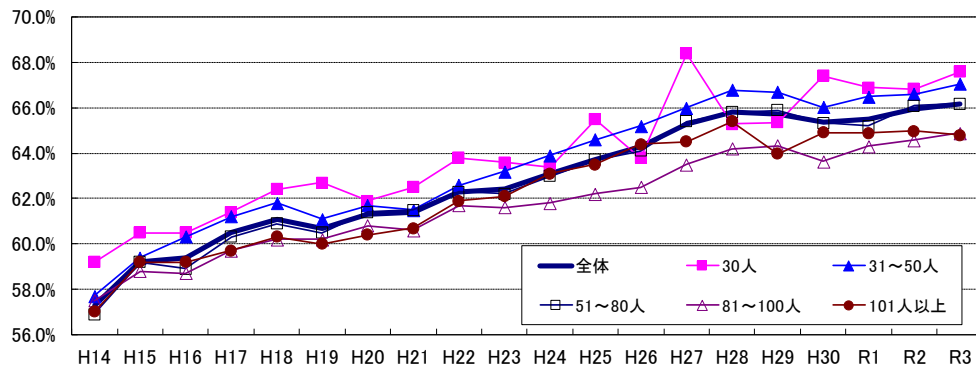
人件費比率は66.2%と、前年度に比べて0.3ポイント上昇している。調査を開始した平成14年度以降、ほぼ上昇基調を示している。平成29年度からやや低下していたが、令和元年度以降は上昇している。(下図)。なお、人件費比率は給食業務などを外部委託しているかどうかで大きく数値が異なってくるため、次項の業務委託の動向を含めた広義の人件費をみることも重要である。

人件費比率を級地別にみると、「6級地」と「その他」とでやや高い値になっている。



人件費比率を定員規模別にみると、「30人」で67.6%、「31～50人」で67.1%、「51～80人」で66.2%、「81～100人」で64.9%、「101人以上」では64.8%と、なっている(次図)。

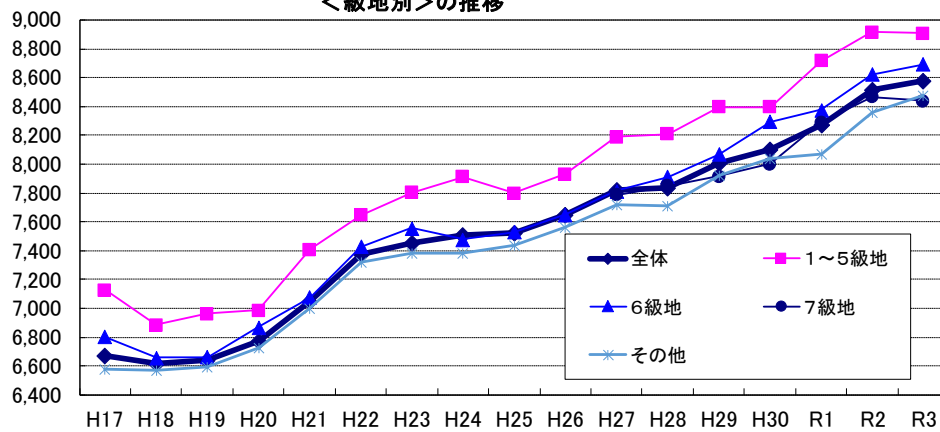
人件費比率＜定員規模別＞の推移



利用者1人1日あたり人件費は、8,578円と、令和2年度と比較して65円増加している。平成18年度以降、15年連続で上昇している。

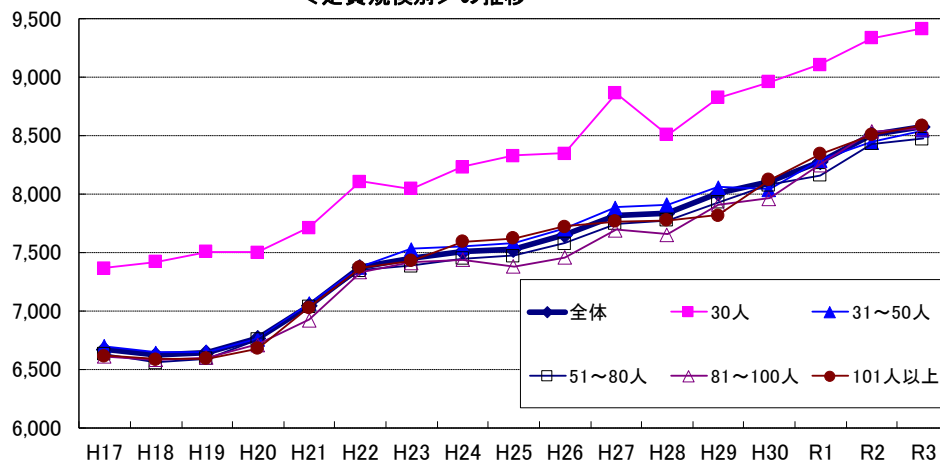
これを級地別にみると、「1～5級地」で高くなっている（下図）。

利用者1人1日あたり人件費(単位:円)
＜級地別＞の推移



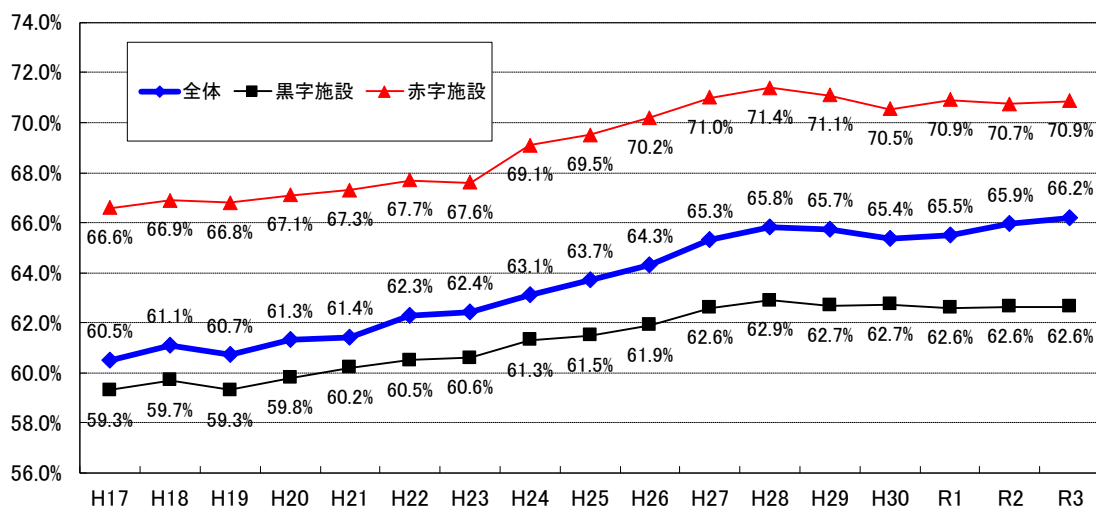
利用者1人1日あたり人件費を定員規模別にみると、他の区分と比較して「30人」で高くなっている（下図）。

利用者1人1日あたり人件費(単位:円)
＜定員規模別＞の推移

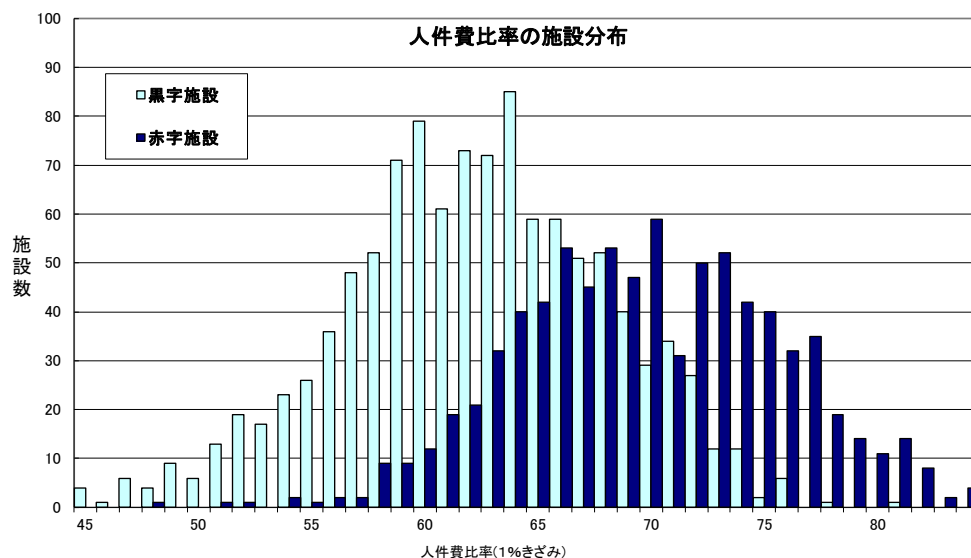


人件費比率を黒字施設・赤字施設別にみると、黒字施設では 62.6%であるのに対し、赤字施設では 70.9%と 8.3 ポイントの差がある（下図）。平成 17 年度以降の推移をみて、黒字施設と赤字施設には 7～8 ポイントの差がみられる。

人件費比率＜黒字施設・赤字施設別＞の推移



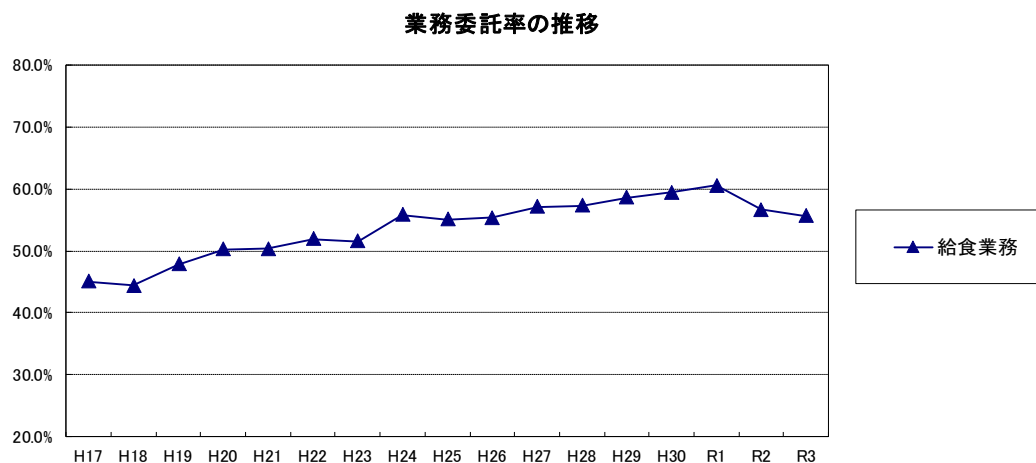
人件費比率の分布を黒字施設・赤字施設別にみると、黒字施設は 64%前後に分布の中心がみられ、赤字施設は 70%前後に分布の中心がみられる（下図）。黒字・赤字要因の 1 つとして人件費の多寡があることが読み取れる。



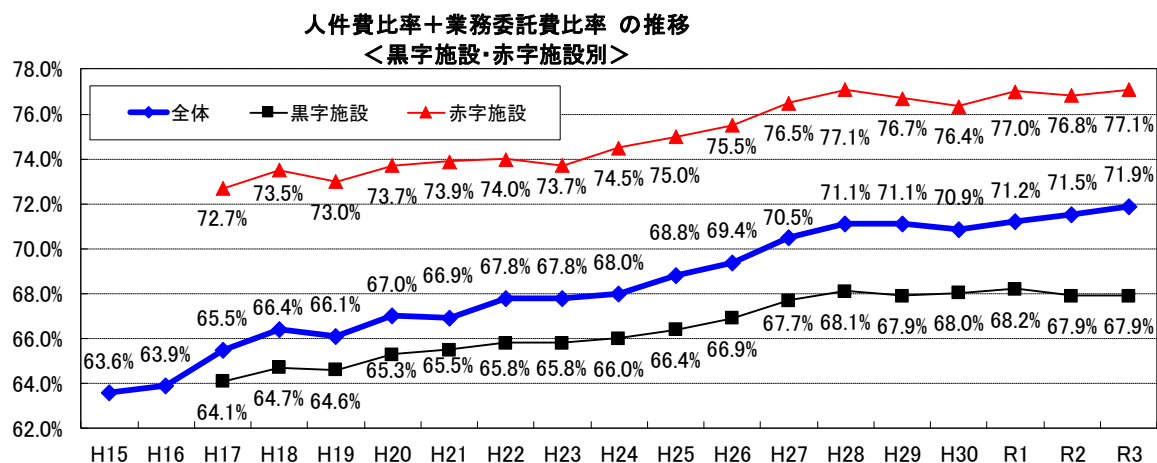
(8) 業務委託の動向

人件費比率の項でも触れたとおり、人件費比率は給食業務などを外部委託しているかどうかで大きく数値が異なってくるため、業務委託の動向をみるのが重要である。

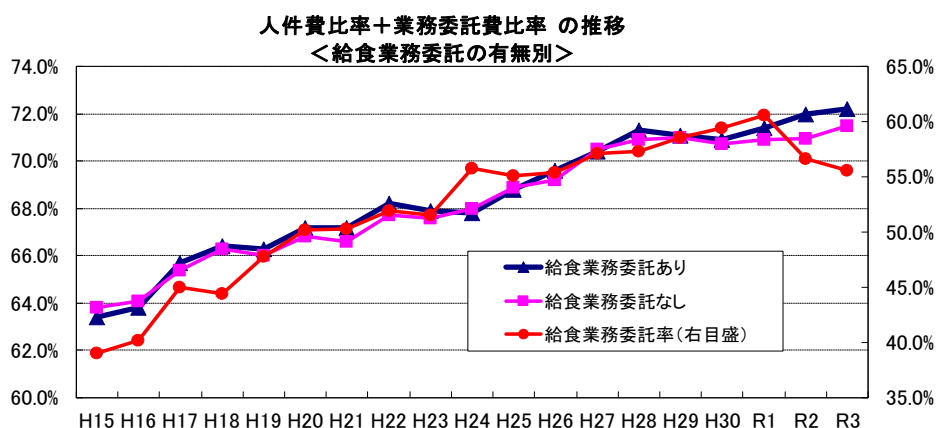
今回集計した施設のなかで給食業務を外部委託している割合は 55.6%であり、前年度に比べて 1.0 ポイント減少している（次図）。



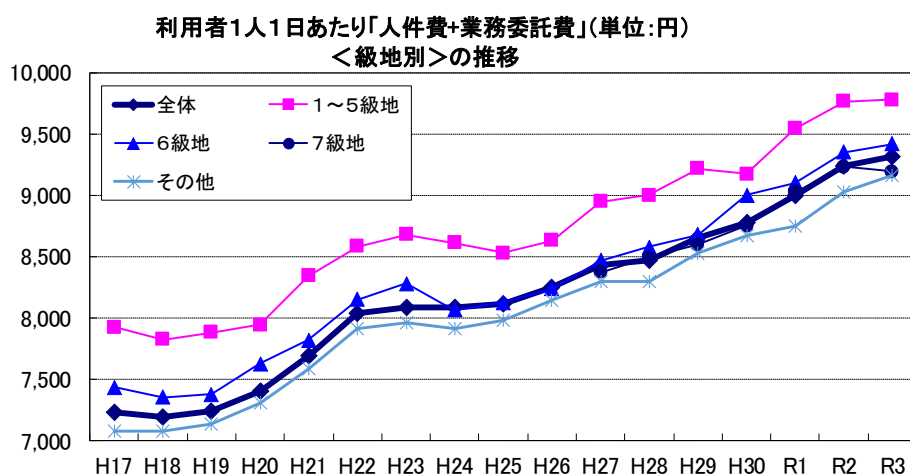
人件費比率と業務委託費比率を合算して広義の人件費の動向をみると、赤字施設では 77.1%であるのに対し黒字施設では 67.9%と、赤字施設のほうが 9.2 ポイント高くなっている（下図）。集計を始めた平成 17 年度以降、この傾向は変わっていない。



人件費比率と業務委託費比率を合算した広義の人件費を、給食業務を外部委託しているか否かの別でみると、「給食業務委託あり」の施設で 72.2%、「給食業務委託なし」の施設で 71.5%となっている（次図）。給食業務の有無による広義の人件費の差異はほとんど見られず、アウトソーシングによる人件費の削減という観点からは効果が見受けられない。

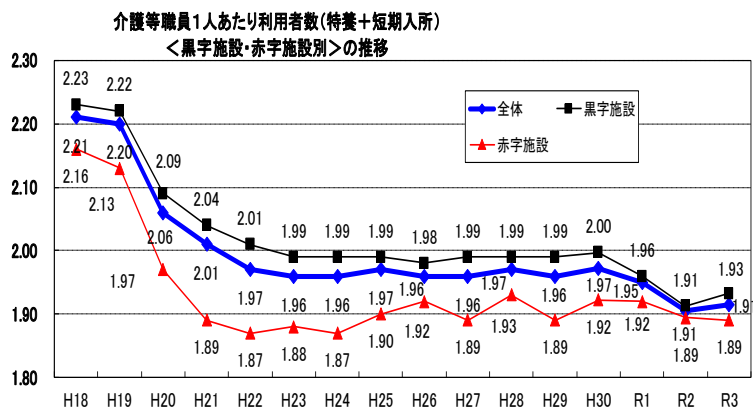


利用者1人1日あたり「人件費＋業務委託費」は9,317円と、令和2年度と比較して77円増加している。これを級地別にみると、「1～5級地」で高くなっている（下図）。

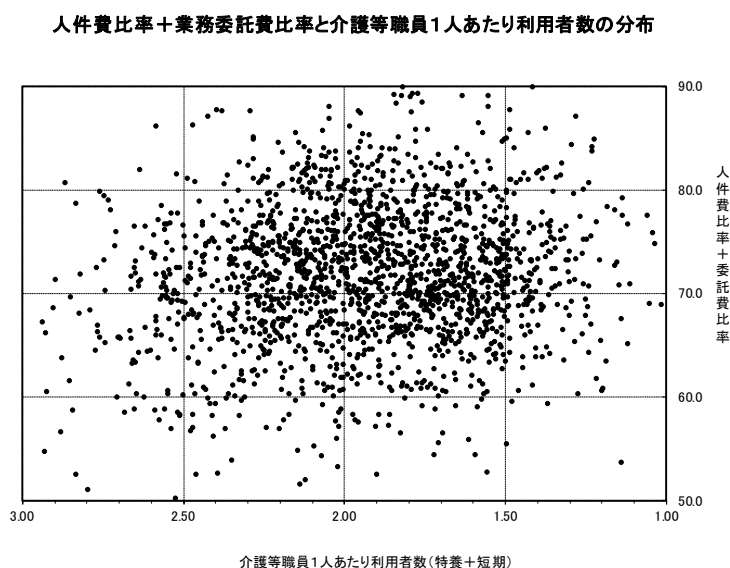


介護等職員1人あたり利用者数をみると、令和3年度は1.91人と前年度同様となっている（下図）。

黒字施設・赤字施設別に見ると、赤字施設では1.89人と黒字施設の1.93人と比較して職員配置が手厚くなっている。



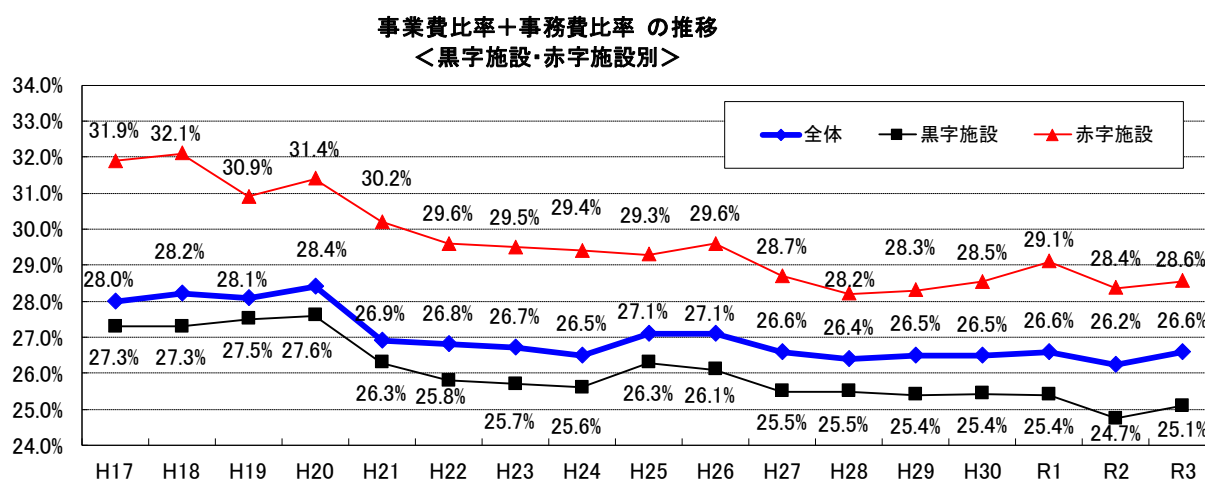
人件費比率と業務委託費比率を合算した広義の人件費と、介護等職員 1 人あたり利用者数の関係をプロットすると、職員配置状況と広義の人件費比率との関係は、特に相関が見られない（下図）。



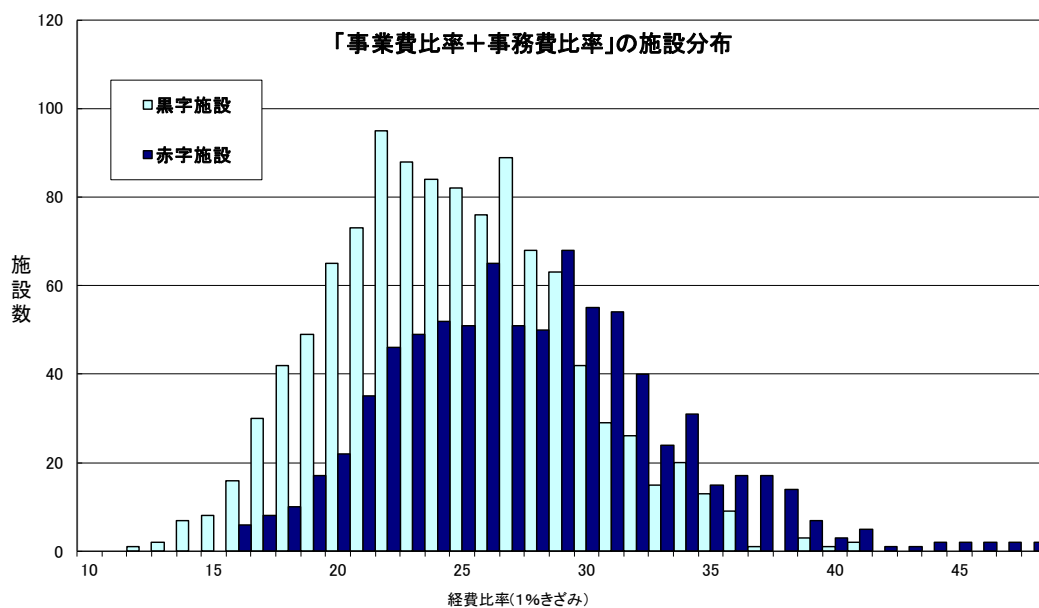
(9) 事業費＋事務費の動向

事業費と事務費を合わせた比率をみると、26.6%と令和2年度と比較して 0.4 ポイント上昇している（下図）。

黒字施設・赤字施設別にみると、黒字施設では 25.1%であるのに対し赤字施設では 28.6%と、赤字施設のほうが 3.5 ポイント高くなっている。集計を始めた平成 17 年度以降、常に 3～4 ポイントの差異がある。



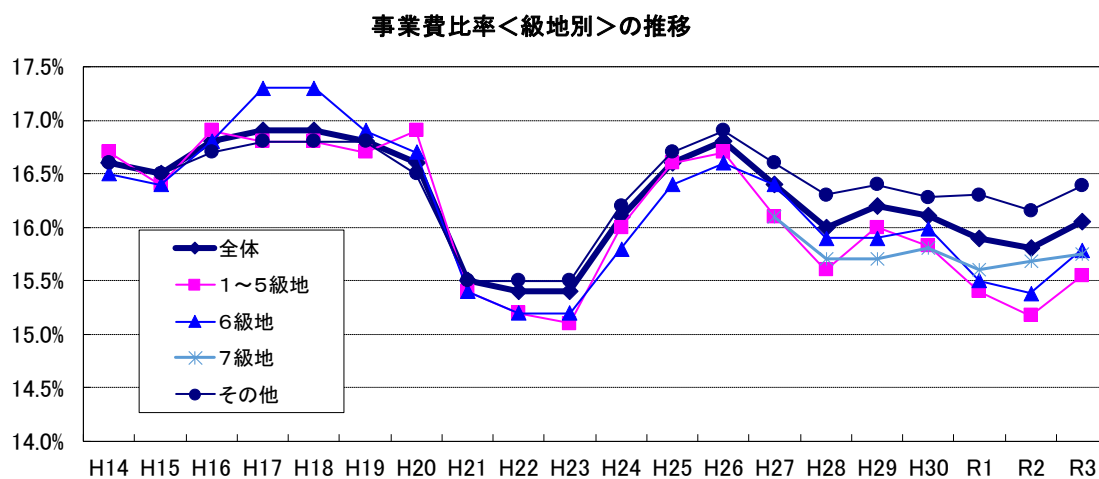
事業費比率＋事務費比率の分布を黒字施設・赤字施設別にみると、黒字施設では 22% 近辺に、赤字施設では 29%前後に分布の山がある（次図）。黒字・赤字要因の 1 つとして経費の多寡があることが読み取れる。



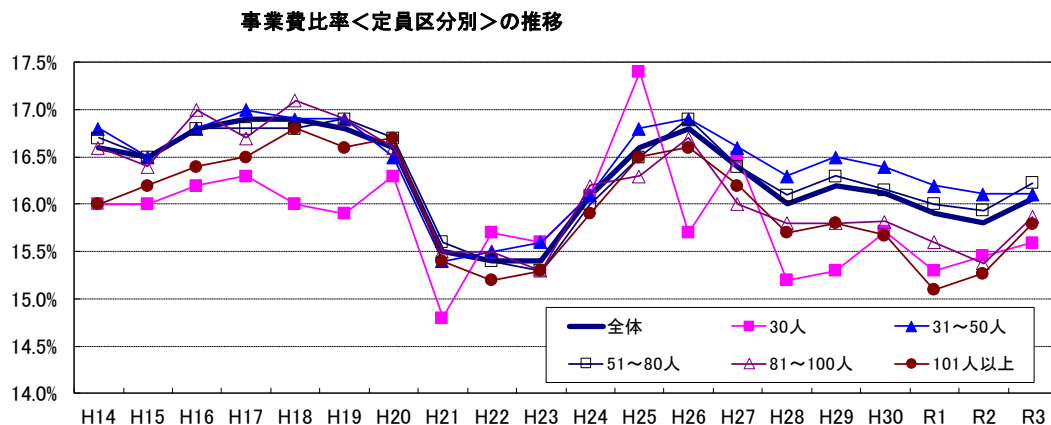
(10) 事業費の動向

「給食費」「介護用品費」「水道光熱費」などを含んでいる事業費の比率は16.1%と、前年度に比べて0.3ポイント上昇している（下図）。令和3年度の光熱水費比率は4.1%と前年度に比べて0.4ポイント上昇しており、事業費比率の増加は光熱水費の増加も一因と思われる。

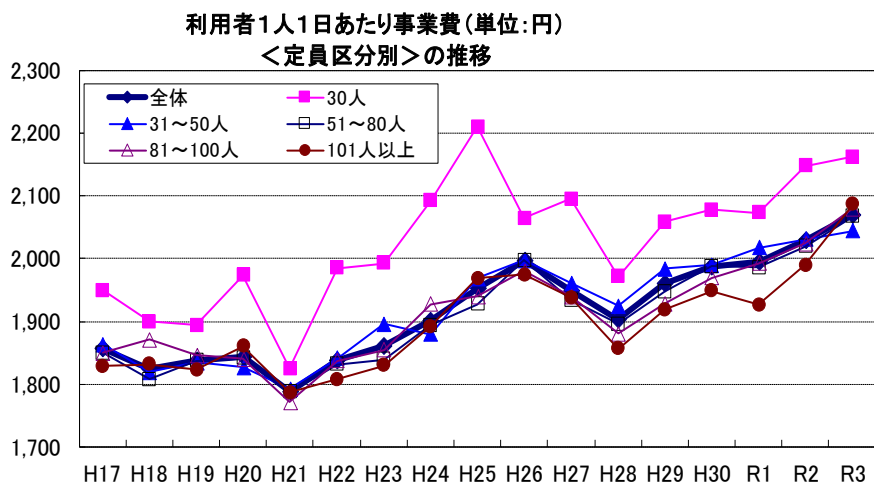
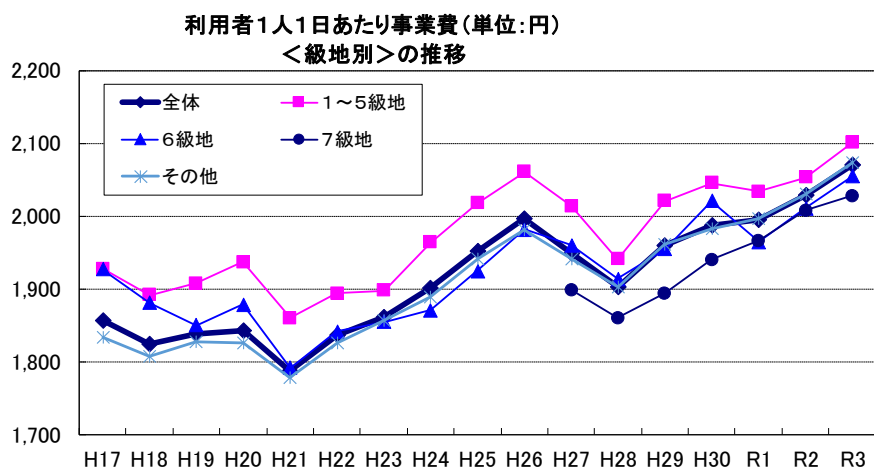
事業費比率を級地別に見ると、「1～5級地」は15.5%、「6級地」は15.8%、「7級地」は15.7%、「その他」は16.4%となっており、すべての級地で、前年度から増加している。



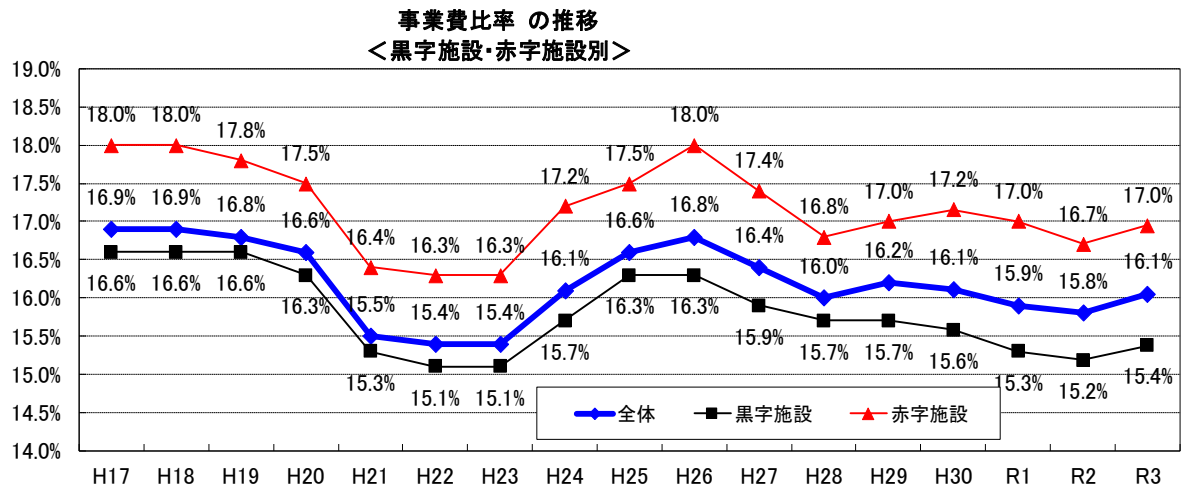
事業費比率を定員規模別にみると、「31～50 人」以外の定員規模で、前年度から上昇している（下図）。



利用者1人1日あたり事業費は 2,070 円と、令和2年度と比較して 41 円増加している。利用者1人1日あたり事業費を級地別にみると、「1～5級地」で高くなっている（下図）。また、定員区分別にみると、「30 人」で高くなっている（下図）。



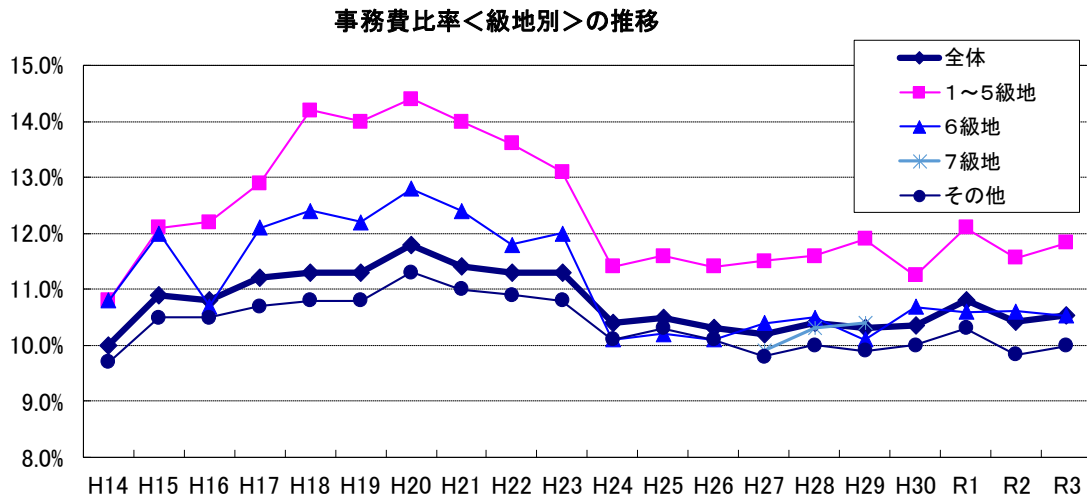
事業費比率を黒字施設・赤字施設別にみると、黒字施設では 15.4%であるのに対し、赤字施設では 17.0%と 1.6 ポイントの差がある（下図）。平成 17 年度以降の推移をみても、黒字施設と赤字施設には 1～2 ポイントの差がみられる。



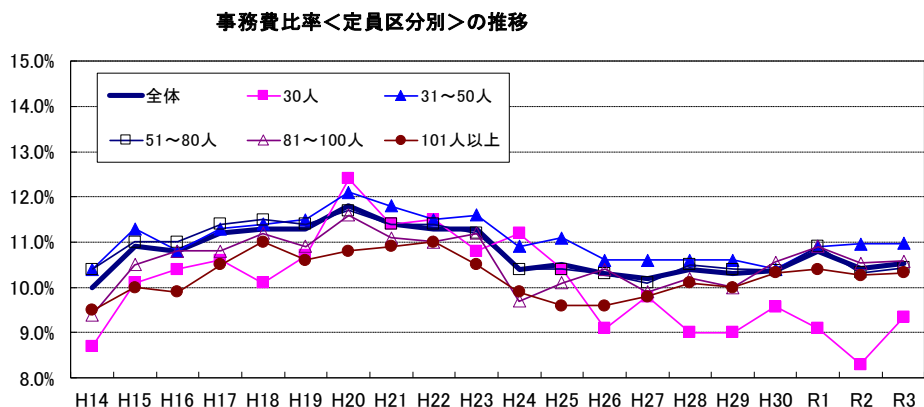
(11) 事務費の動向

「業務委託費」「賃借料」「修繕費」などを含んでいる事務費の比率は 10.5%と、前年度に比べて 0.1 ポイント上昇している（下図）。

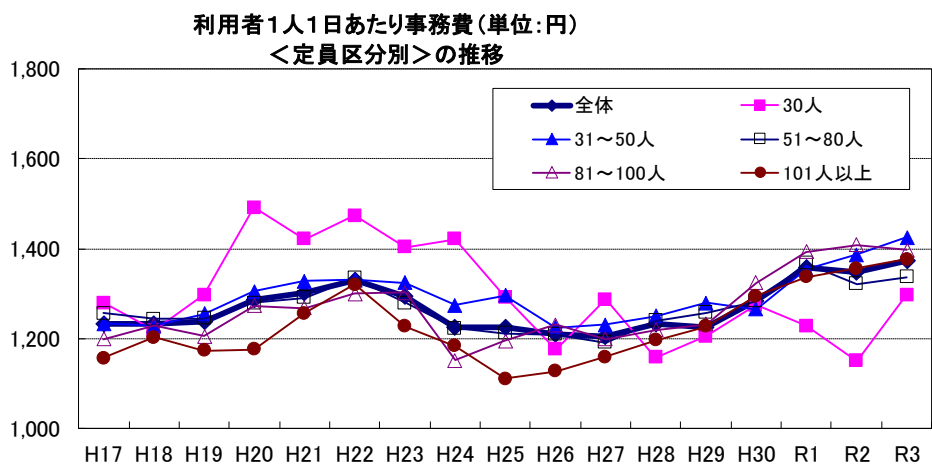
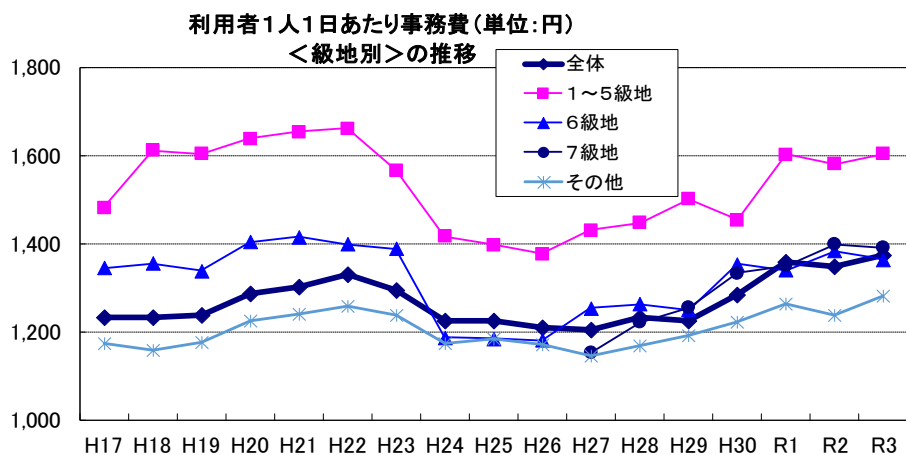
事務費比率を級地別にみると、「1～5 級地」で 11.8%であるのに対し「その他」で 10.0%と、都市部で高くなっている。



事務費比率を定員規模別にみると、「30人」以外では前年と比較して横ばいとなっている。「31～50人」で11.0%であるのに対し「101人以上」では10.3%と、30人を超える規模では施設規模が大きくなるにつれて、概ね事務費比率が低くなる傾向になっている（下図）。



利用者1人1日あたり事務費は1,373円と、令和2年度と比較して25円増加している。級地別にみると、「1～5級地」で高くなっている（下図）。



【参考】 事業費、事務費の増減の分布

① 事業費、事務費のうち物価高騰の影響が大きいと見込まれる勘定科目の増減の分布

		令和2年度から令和3年度にかけての増減の分布（％）								
		事業費						事務費		
		①給食費	②介護用品費	③保健衛生費	④水道光熱費	⑤燃料費	⑥上記以外の事業費	①水道光熱費	②燃料費	③業務委託費
増加	増加率100％以上	0.65%	0.41%	4.80%	1.00%	7.06%	2.22%	3.36%	6.90%	2.41%
	増加率50％以上100％未満	1.00%	1.30%	4.86%	1.24%	15.13%	1.93%	3.12%	19.21%	2.23%
	増加率30％以上50％未満	0.94%	2.07%	4.86%	1.77%	32.21%	2.28%	3.12%	20.69%	3.53%
	増加率15％以上30％未満	2.70%	6.44%	6.70%	18.47%	20.65%	6.20%	17.99%	16.75%	6.05%
	増加率10％以上15％未満	2.17%	7.38%	4.21%	21.42%	3.78%	4.27%	16.31%	4.93%	4.58%
	増加率5％以上10％未満	8.21%	11.46%	4.74%	26.49%	2.66%	5.97%	21.82%	3.45%	10.75%
横ばい	増減率5％未満	68.68%	39.75%	14.65%	21.95%	4.81%	25.63%	21.10%	7.39%	51.18%
減少	減少率5％以上10％未満	8.68%	13.17%	8.30%	2.95%	2.56%	12.64%	2.40%	2.46%	6.70%
	減少率10％以上15％未満	2.11%	7.38%	5.58%	1.24%	1.74%	10.24%	3.36%	2.46%	3.76%
	減少率15％以上30％未満	1.99%	7.21%	17.91%	1.30%	2.86%	19.08%	2.40%	3.94%	3.94%
	減少率30％以上50％未満	1.58%	1.71%	15.30%	1.18%	2.35%	5.97%	2.64%	4.93%	2.35%
	減少率50％以上100％未満	1.29%	1.71%	8.07%	1.00%	4.19%	3.57%	2.40%	6.90%	2.53%
	減少率100％以上	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
計		100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%
有効施設数		1705	1693	1686	1695	978	1709	417	203	1702

事業費、事務費の増減については様々な影響が考えられるが、傾向として、水道光熱費と燃料費が増加していることが読み取れ、物価高騰の影響が一因として考えられる。（上表の赤囲みの部分）

水道光熱費の増加率よりも燃料費の増加率が高くなっている。

また保健衛生費が減少していることが読み取れる。これはコロナ関連用品の需要と供給が令和2年度に比べ、令和3年度の方が安定したことによる影響が一因として考えられる。（上表の緑囲みの部分）

② サービス活動収益計の増減の分布

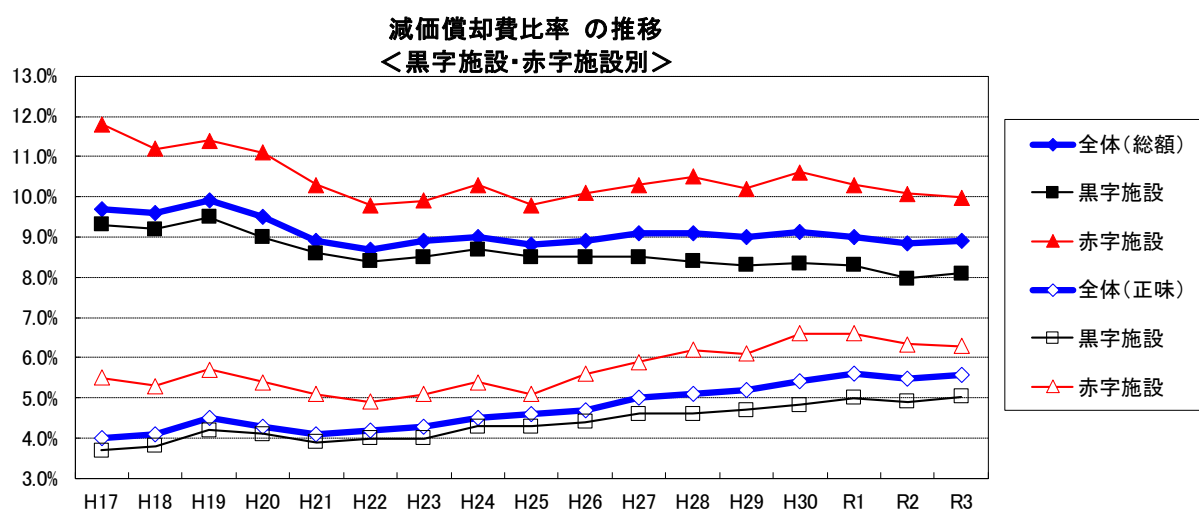
		令和2年度から令和3年度にかけての増減の分布（％）
		サービス活動収益計
増加	増加率15％以上	3.38%
	増加率10％以上15％未満	1.05%
	増加率5％以上10％未満	5.01%
横ばい	増減率5％未満	80.42%
減少	減少率5％以上10％未満	5.59%
	減少率10％以上15％未満	1.28%
	減少率15％以上	3.26%
計		100.00%
有効施設数		1716

※ 上記の事業費、事務費、サービス活動収益計の各数値は、介護老人福祉施設と短期入所生活介護施設の各サービス区分の合算値にて集計を行っている。

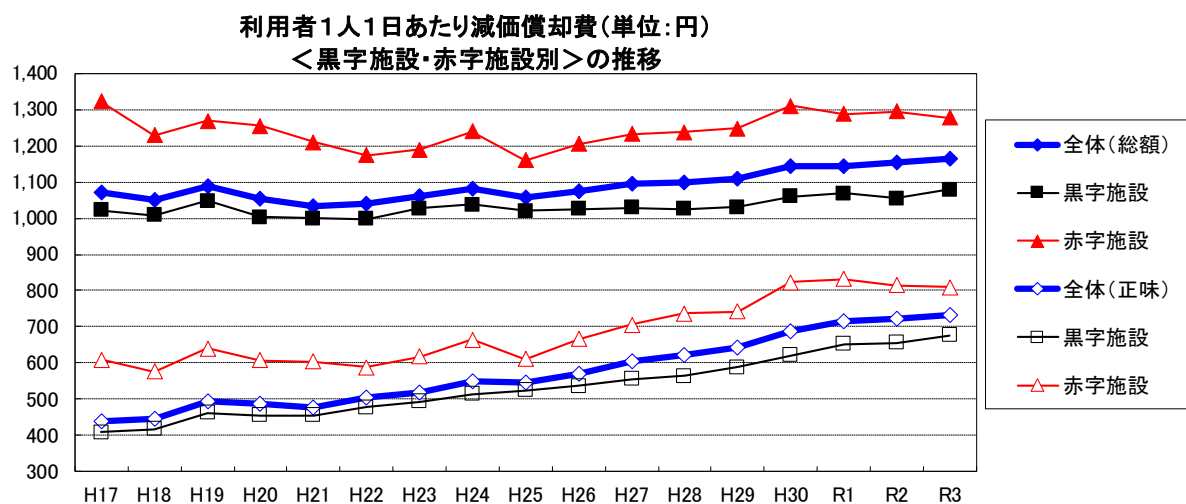
(12) 減価償却費の動向

減価償却費比率をみると、令和3年度は8.9%であり前年度に比べて0.1ポイント上昇している（下図）。黒字施設・赤字施設別にみると、黒字施設が8.1%であるのに対し赤字施設が10.0%と、赤字施設のほうが1.9ポイント高くなっている。

また、国庫補助金等相当分を控除した自己負担分の減価償却費（正味）をみると、全体では5.6%と前年度に比べて0.1ポイント上昇している。黒字施設・赤字施設別にみると、黒字施設が5.0%であるのに対し赤字施設が6.3%と、赤字施設のほうが1.3ポイント高くなっている。



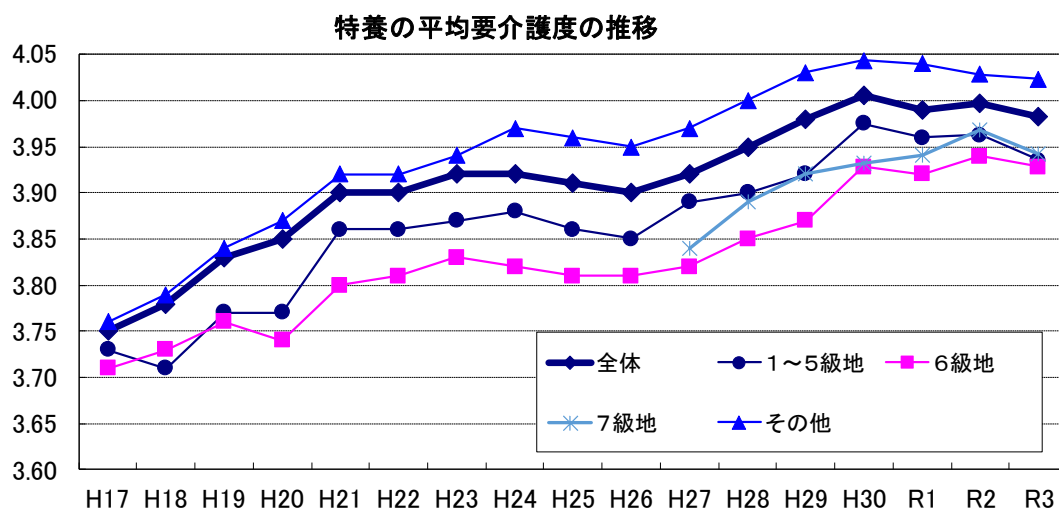
利用者1人1日あたり減価償却費は1,164円と、令和2年度と比較して12円上昇している（下図）。



(13) 利用者に関する情報

介護報酬などの収入要素や介護費用などの費用要素に影響を与える平均要介護度をみると、令和3年度は3.98と前年度と比べて0.02ポイント低下している（下図）。平成17年度以降上昇傾向が続き、平成23年度以降はほぼ同水準で推移した。平成27年度以降再び上昇傾向が続いていたが、令和元年度以降はほぼ同水準で推移している。令和3年度は、やや低下傾向となっている。

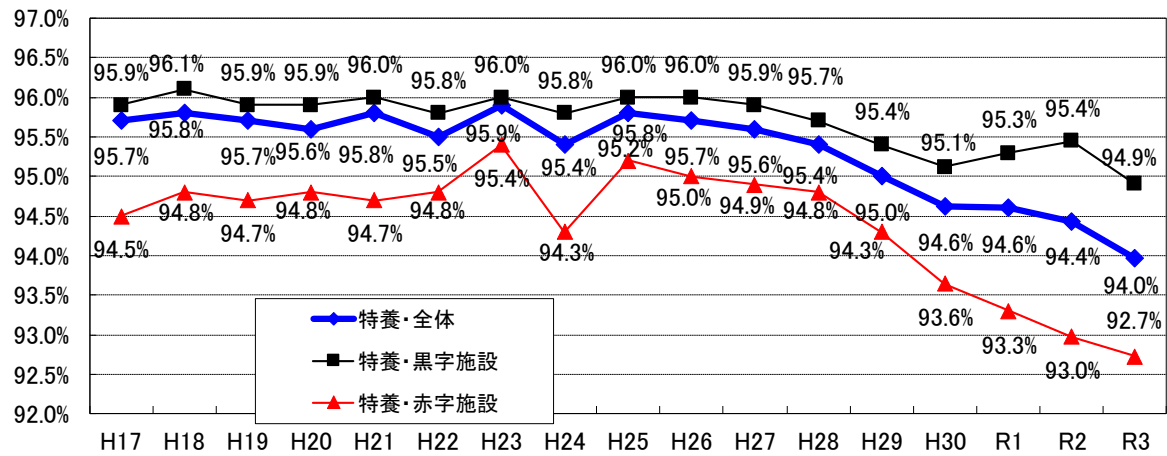
平均要介護度を級地別にみると、「1～5級地」で3.94であるのに対し「その他」で4.02と、都市部より地方部で高くなっている。



定員数に対する利用者数をみると、令和3年度は94.0%と前年度と比べて0.4ポイント低下している（下図）。平成17年度以降、95%台で推移したが、平成30年度以降は94%台に低下している。

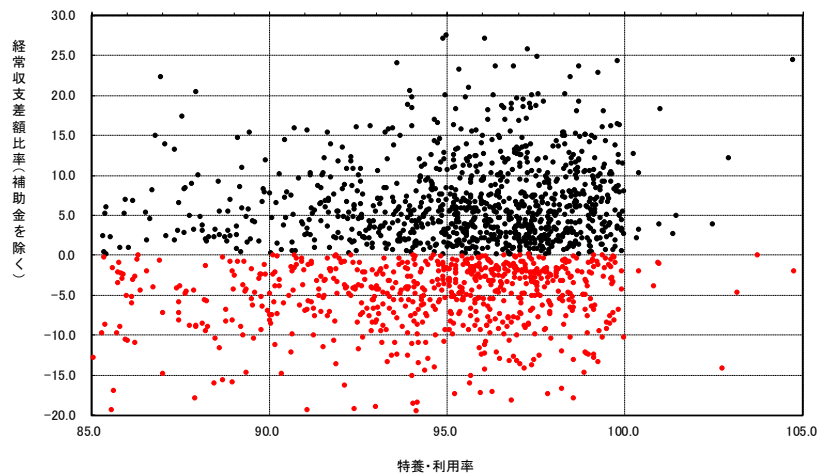
利用率を黒字施設・赤字施設別にみると、黒字施設で94.9%であるのに対し赤字施設で92.7%と、黒字施設のほうが2.2ポイント高くなっている。

特養の利用率の推移



経常増減差額比率（補助金を除く）と特養の利用率の関係をプロットすると、利用率と経常増減差額比率の相関は、特に見られない（下図）。

経常増減差額比率(補助金を除く)と特養・利用率の分布



(14) 利用者負担軽減の状況

「社会福祉法人等による生計困難者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減制度事業」の実施状況について、事業活動計算書に計上されている「利用者負担軽減額を集計すると、47.7%の施設が負担額を計上し、平均額は582千円であった。居室タイプ別にみると、平均実施額、対サービス活動収益比率ともに、従来型施設に比べてユニット型施設で負担が大きくなっている。

◎利用者負担軽減額(計上額)

民設民営(上段:施設数、下段:施設数割合)

	全 体	施設負担なし	0円超 25万円以下	25万円超 50万円以下	50万円超 100万円以下	100万円超 200万円以下	200万円超	平均実施額 (円)
全 体	1,930 100.0%	1,009 52.3%	295 15.3%	205 10.6%	182 9.4%	139 7.2%	100 5.2%	582,271
従来型施設	1,184 100.0%	618 52.2%	222 18.8%	124 10.5%	113 9.5%	74 6.3%	33 2.8%	413,388
混合型施設	63 100.0%	29 46.0%	11 17.5%	7 11.1%	7 11.1%	2 3.2%	7 11.1%	837,436
ユニット型施設	683 100.0%	362 53.0%	62 9.1%	74 10.8%	62 9.1%	63 9.2%	60 8.8%	861,314

※従来型・・・多床室・従来型個室のみ、ユニット型・・・ユニット型個室・ユニット型準個室のみ

※混合型・・・従来型・ユニット型の混合

◎利用者負担軽減額(対サービス活動収益割合)

民設民営(上段:施設数、下段:施設数割合)

	全 体	0%超 0.1%以下	0.1%超 0.2%以下	0.2%超 0.4%以下	0.4%超 0.6%以下	0.6%超	平 均
全 体	921 100.0%	392 42.6%	210 22.8%	147 16.0%	86 9.3%	86 9.3%	0.11
従来型施設	566 100.0%	262 46.3%	132 23.3%	89 15.7%	45 8.0%	38 6.7%	0.09
混合型施設	34 100.0%	18 52.9%	7 20.6%	3 8.8%	1 2.9%	5 14.7%	0.13
ユニット型施設	321 100.0%	112 34.9%	71 22.1%	55 17.1%	40 12.5%	43 13.4%	0.15

※従来型・・・多床室・従来型個室のみ、ユニット型・・・ユニット型個室・ユニット型準個室のみ

※混合型・・・従来型・ユニット型の混合

(15) 貸借対照表の状況

平均貸借対照表をみると、令和3年度末の「積立金+次期繰越活動増減差額」いわゆる内部留保の額は、445百万円となっている（下表）。内部留保額445百万円に対し、保有固定資産の国庫補助金等特別積立金取崩額の累計額は354百万円であり、これを控除すると正味の内部留保額は91百万円となる。

内部留保の額を居室タイプ別にみると、施設開設後経過年数の長い従来型施設が477百万円と大きく、経過年数の短いユニット型施設が367百万円と少ない。

「正味自己金融効果額」として、減価償却累計額から国庫補助金等特別積立金取崩累計額を控除すると363百万円となっている。これに内部留保額を加えた論理的支払資金残高は808百万円となる。一方、現金預金等と積立資産を加えた額は248百万にとどまっており、560百万円不足していることになる。

貸借対照表上では内部留保、預金等を多く保有しているように見えるが、上記のような試算を行うと必ずしも十分とは言えない状況も確認できる。設備資金借入金の返済、大規模修繕や施設建替資金に備えた積立などの状況を踏まえ、各施設においてどのような状況にあるのか確認する必要があるといえる。

【令和3年度】内部留保等に関する資産（民設民営施設）

1.年あたり平均正味内部留保額

	単位	全体	従来型	ユニット型	備考
内部留保額(A)	千円	445,778	477,245	367,056	積立金+次期繰越活動増減差額
国庫補助金等特別積立金取崩額(B)	千円	354,409	433,139	212,676	
正味内部留保(C=A-B)	千円	91,369	44,105	154,381	
施設開設後経過年数(D)	年月	24年2ヶ月	28年0ヶ月	15年4ヶ月	
年あたり平均正味内部留保額(E=C÷D)	千円	3,776	1,522	10,049	

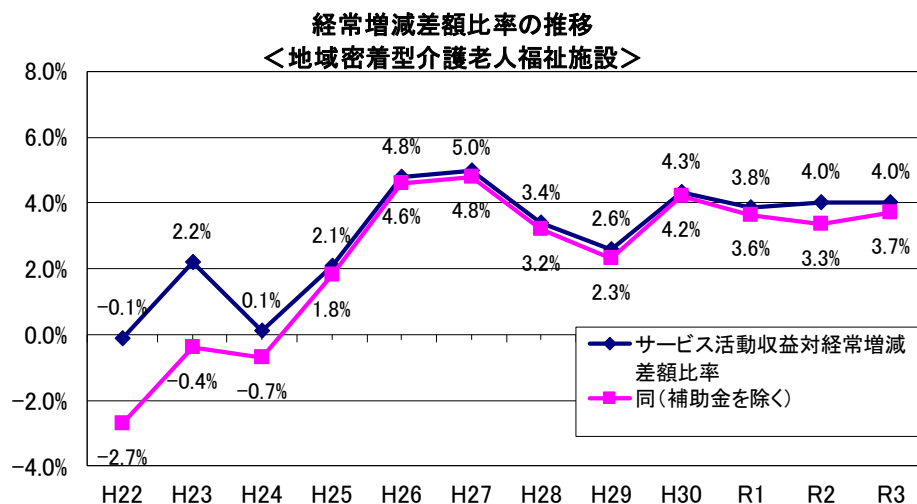
2.内部留保と資金状況の対比

	単位	全体	従来型	ユニット型	備考
内部留保額(F)	千円	445,778	477,245	367,056	上記の(A)
正味自己金融効果額(G)	千円	363,213	340,094	389,679	減価償却累計額-国庫補助金等特別積立金取崩累計額
論理的支払資金残高(H=F+G)	千円	808,991	817,338	756,735	
現金預金等+積立資産(I)	千円	248,214	298,357	154,181	現金預金+有価証券+1年以内回収予定長期貸付金+1年以内回収予定事業区分間長期貸付金+1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金+短期貸付金+事業区分間貸付金+拠点区分間貸付金+投資有価証券+長期貸付金+事業区分間長期貸付金+拠点区分間長期貸付金+その他の積立資産-短期運営資金借入金-1年以内返済予定長期運営資金借入金-1年以内返済予定事業区分間長期借入金-1年以内返済予定拠点区分間長期借入金-事業区分間借入金-拠点区分間借入金-長期運営資金借入金-事業区分間長期借入金-拠点区分間長期借入金
差額(J=I-H)	千円	-560,777	-518,981	-602,554	

2. 地域密着型介護老人福祉施設の収支状況

民設民営の地域密着型特養の経常増減差額比率は4.0%と、前年と同ポイントとなっている（下図）。

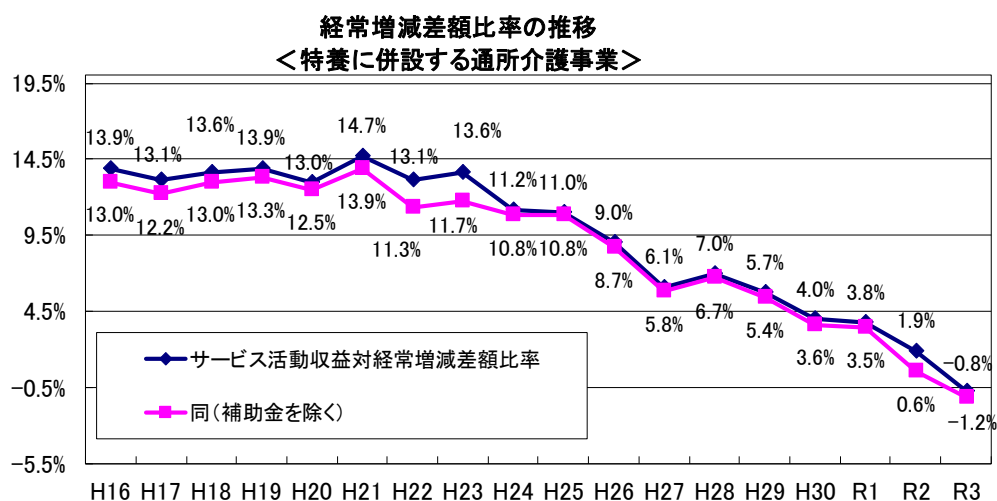
費用比率を前年度と比較すると、事業費比率は0.1ポイント低下し、事務費比率は同ポイントとなっている。



3. 特養と併設する通所介護事業の収支状況

民設民営の特養と併設する通所介護事業の経常増減差額比率をみると、マイナス0.8%と前年度に比べ2.7ポイント低下した（下図）。

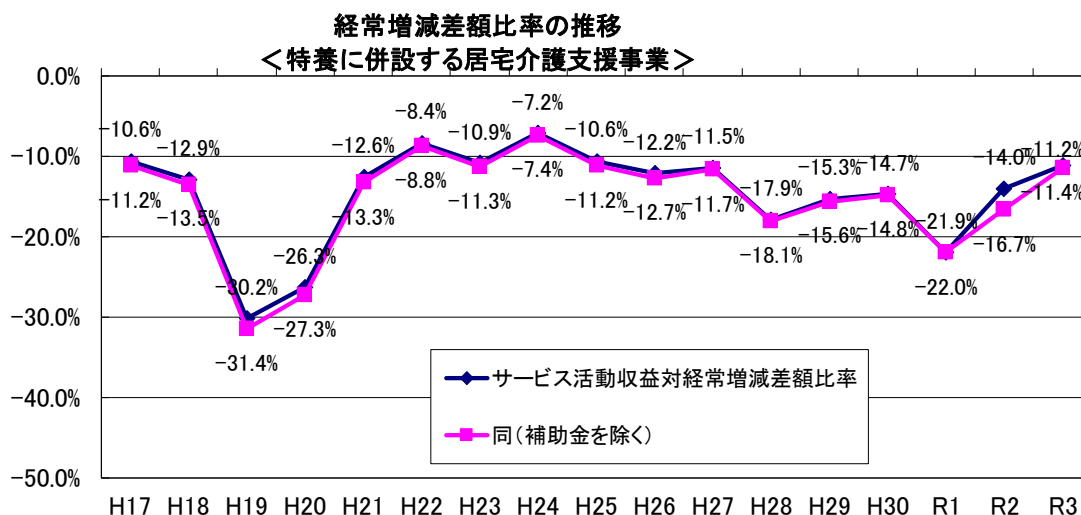
費用比率を比較すると、人件費比率は1.7ポイント前年度より上昇している。また、利用率は69.8%と前年度より0.5ポイント低下している。



4. 特養と併設する居宅介護支援事業の収支状況

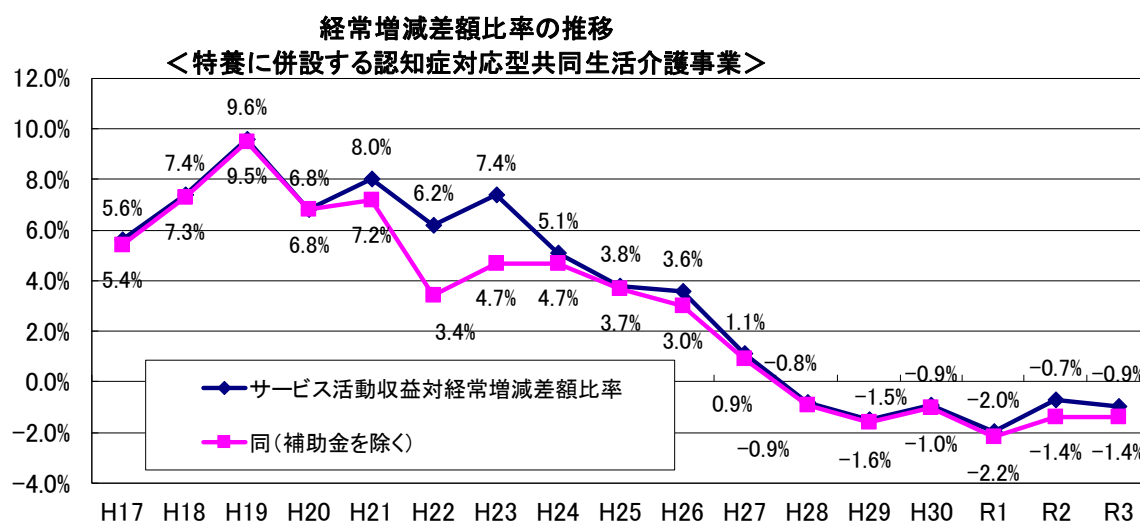
民設民営の特養と併設する居宅介護支援事業の経常増減差額比率は、マイナス 11.2% であった（下図）。人件費比率が 99.0%と、サービス活動収益では人件費分も回収できていない状況である。

平成 17 年度以降の推移をみると、経常収支差額比率のマイナスが続いている。



5. 特養と併設する認知症対応型共同生活介護事業の収支状況

民設民営の特養と併設する認知症対応型共同生活介護事業（グループホーム）は、今回の調査では 231 事業所あった。経常増減差額比率は、マイナス 0.9%と前年度に比べ 0.2 ポイント低下した（下図）。

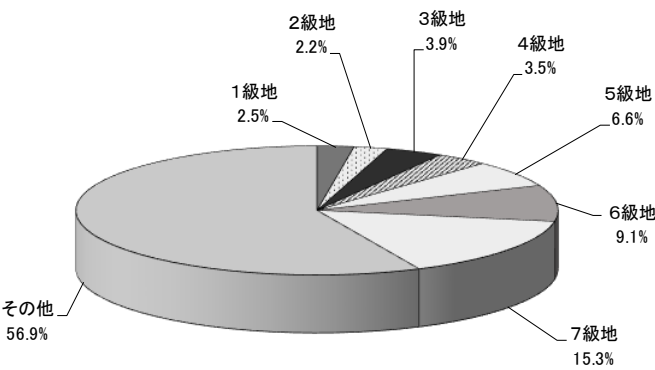


第3章 令和3年度収支状況調査結果

第1節 基本情報

1. 回答施設属性

(1) 級地区別

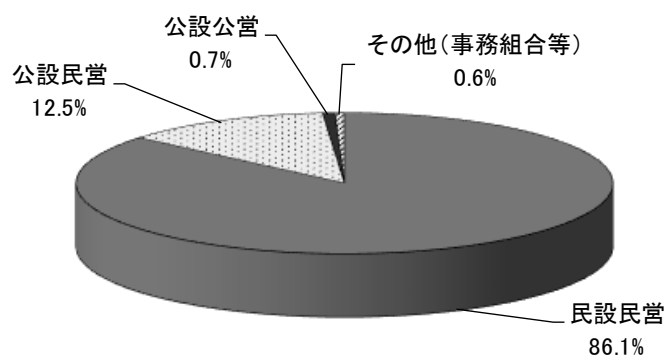


	全体	1級地	2級地	3級地	4級地	5級地	6級地	7級地	その他
施設数	2,592	64	58	100	91	172	235	396	1476
割合	100.0%	2.5%	2.2%	3.9%	3.5%	6.6%	9.1%	15.3%	56.9%

ポイント

介護保険給付において1単位あたりの単価が地域毎に異なります。
平成27年度よりこれまでの地域区分から、1～7級地とその他の8つの級地に再編されました。介護福祉施設サービスでは1級地が1単位あたり10.90円、2級地が10.72円、3級地が10.68円、4級地が10.54円、5級地が10.45円、6級地が10.27円、7級地が10.14円、その他地域が10.00円となっています。
今回の分析では、級地別に区分してそれぞれの分析を行うこととしています。ただし、1級地から5級地においては、施設数が少なく個々に集計すると統計的に有意とならないと思われるため、これらの区分を一括りとして分析しています。

(2) 設置運営主体別



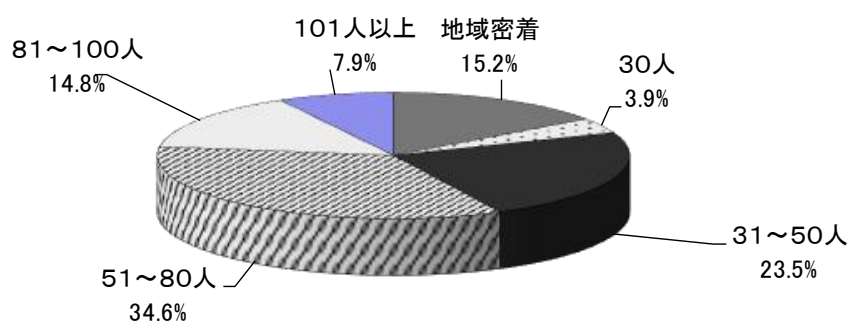
	全体	民設民営	公設民営	公設公営	その他
施設数	2,592	2,233	325	19	15
割合	100.0%	86.1%	12.5%	0.7%	0.6%

ポイント

公設民営の施設では減価償却負担が小さくなり、その分収支差額率を上昇させます。このように、これら特殊事情を含む施設を母集団に含めて平均を取ることは、介護保険給付の体系の混乱要因を作ることになります。今回の分析では、民設民営の施設と公設民営の施設とを区分して、それぞれで分析を行うこととしています。

なお、今回の分析では、施設数の少ない「公設公営」、「その他（事務組合等）」の区分は、「公設民営」に加えて集計しています。

(3) 定員規模別



	全体	29人以下	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
施設数	2,592	394	101	609	898	384	206
割合	100.0%	15.2%	3.9%	23.5%	34.6%	14.8%	7.9%

※地域密着型介護老人福祉施設も、それぞれを別にカウントしている。

級地区分毎・定員規模別にみると、下表の通りとなる。

(上段：施設数、下段：割合)

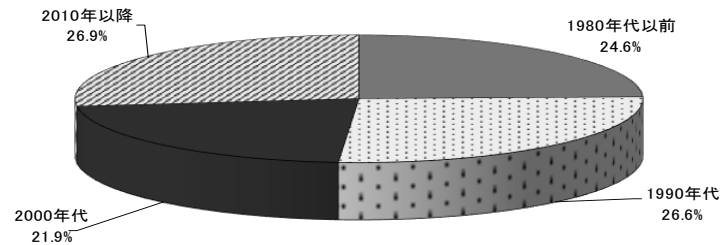
	全体	29人以下	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
全 体	2,592 100.0%	394 15.2%	101 3.9%	609 23.5%	898 34.6%	384 14.8%	206 7.9%
1 級地	64 100.0%	2 3.1%	3 4.7%	11 17.2%	21 32.8%	15 23.4%	12 18.8%
2 級地	58 100.0%	3 5.2%	0 0.0%	5 8.6%	12 20.7%	15 25.9%	23 39.7%
3 級地	100 100.0%	6 6.0%	1 1.0%	14 14.0%	32 32.0%	27 27.0%	20 20.0%
4 級地	91 100.0%	12 13.2%	1 1.1%	10 11.0%	36 39.6%	24 26.4%	8 8.8%
5 級地	172 100.0%	19 11.0%	4 2.3%	39 22.7%	63 36.6%	31 18.0%	16 9.3%
6 級地	235 100.0%	29 12.3%	4 1.7%	40 17.0%	79 33.6%	61 26.0%	22 9.4%
7 級地	396 100.0%	71 17.9%	5 1.3%	97 24.5%	152 38.4%	46 11.6%	25 6.3%
その他	1,476 100.0%	252 17.1%	83 5.6%	393 26.6%	503 34.1%	165 11.2%	80 5.4%

ポイント

施設の規模にかかわらず必ず発生する事務処理経費などは、定員の規模により利用者1人あたりで負担する金額が変わります。今回の分析では、定員規模別にも収支の状況を把握することとしています。

2. 事業情報

(1) 建物の建設年



	全体	1989年 以前	1990年代	2000年代	2010年 以降
施設数	2,592	637	689	568	698
割合	100.0%	24.6%	26.6%	21.9%	26.9%

【参考：令和2年度調査】

	全体	1989年 以前	1990年代	2000年代	2010年 以降
施設数	2,698	632	646	629	791
割合	100.0%	23.4%	23.9%	23.3%	29.3%

【参考：令和元年度調査】

	全体	1989年 以前	1990年代	2000年代	2010年 以降
施設数	2,086	467	501	517	601
割合	100.0%	22.4%	24.0%	24.8%	28.8%

ポイント

建物の耐用年数が39年であることを考えると、平成元年（1989年）以前の施設では施設の更新の問題が重要な経営課題となってくると考えられます。

2000年以降の施設の割合が徐々に高まっており、施設の更新が進んでいると思われます。

建物の建設後の経過年数により、定率法を採用している場合には今後の減価償却の負担や、定額法を採用している場合でも残存期間によって今後毎年の修繕費の負担に差異が出てくる可能性があります。後述する修繕費比率、減価償却費比率では、建設後の経過年数別にも集計を行っています。

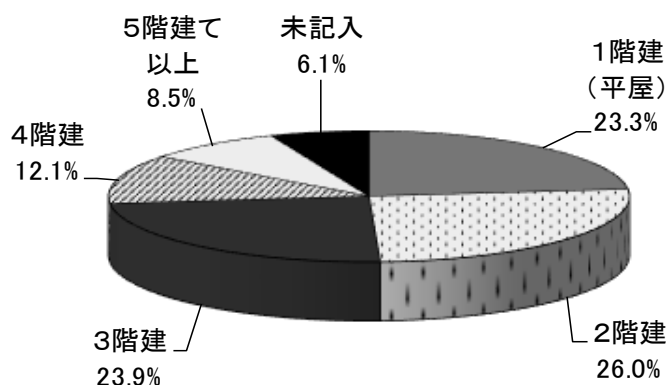
【参考】 施設認可後経過年数

民設民営(上段:年月、下段:施設数)

	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
全体	24年2ヶ月 1,930	16年6ヶ月 120	23年4ヶ月 546	24年4ヶ月 774	24年2ヶ月 322	31年2ヶ月 168
1～5級地	21年9ヶ月 389	16年0ヶ月 12	23年3ヶ月 76	20年11ヶ月 143	21年2ヶ月 96	23年8ヶ月 62
6級地	22年6ヶ月 192	9年3ヶ月 7	22年7ヶ月 42	23年6ヶ月 71	21年3ヶ月 52	26年7ヶ月 20
7級地	23年11ヶ月 308	12年0ヶ月 10	22年3ヶ月 94	23年1ヶ月 140	27年9ヶ月 39	33年4ヶ月 25
その他	25年5ヶ月 1,041	17年6ヶ月 91	23年8ヶ月 334	26年1ヶ月 420	26年5ヶ月 135	39年3ヶ月 61

◆集計表中、施設数の少ない区分の値については、施設数の多い区分に比べて、当該区分に含まれる個々のデータの影響が相対的に強く表れるため、解釈には十分な注意を要する。

(2) 建物の階層



建物の階層

	全体	1階建 (平屋)	2階建	3階建	4階建	5階建 以上	未記入
全体	2,592 100.0%	603 23.3%	675 26.0%	620 23.9%	314 12.1%	221 8.5%	159 6.1%
1～5級地計	485 100.0%	3 0.6%	71 14.6%	169 34.8%	108 22.3%	115 23.7%	19 3.9%
6級地	235 100.0%	22 9.4%	57 24.3%	76 32.3%	44 18.7%	26 11.1%	10 4.3%
7級地	396 100.0%	49 12.4%	117 29.5%	118 29.8%	55 13.9%	32 8.1%	25 6.3%
その他	1,476 100.0%	529 35.8%	430 29.1%	257 17.4%	107 7.2%	48 3.3%	105 7.1%

※上段:施設数 下段:割合(%)

【参考:令和2年度調査】

	全体	1階建 (平屋)	2階建	3階建	4階建	5階建 以上	未記入
合計	2,698 100.0%	551 20.4%	636 23.6%	577 21.4%	311 11.5%	204 7.6%	419 15.5%

【参考:令和元年度調査】

	全体	1階建 (平屋)	2階建	3階建	4階建	5階建 以上	未記入
合計	2,133 100.0%	433 20.3%	497 23.3%	462 21.7%	246 11.5%	165 7.7%	330 15.5%

ポイント

建物の階層により、夜勤等の職員の配置及びエレベータが設置されている場合などに光熱水費に差異が出てくる可能性があります。後述する光熱水費比率では、建物の階層別にも集計を行っています。

(3) 退職金制度の有無とその内容

① 平成18年3月末までに入職した職員に対して

全体(上段:施設数、下段:占率(%))

	全体	1:独立行政法人 福祉医療機構の主宰する退職手当共済制度のみに加入	2:都道府県社協などが主宰する他の共済制度のみに加入	3:中小企業退職金共済制度(中退共)のみに加入	4:左記1と2の両方に加入	5:左記2と3の両方に加入	6:その他の(独自の退職金制度、確定拠出型年金など)	7:退職金の制度はない	8:無回答
全体	2,592 100.0%	602 23.2%	100 3.9%	37 1.4%	1,290 49.8%	15 0.6%	190 7.3%	53 2.0%	305 11.8%
1～5級地計	485 100.0%	99 20.4%	21 4.3%	3 0.6%	226 46.6%	6 1.2%	52 10.7%	8 1.6%	70 14.4%
6級地	235 100.0%	52 22.1%	16 6.8%	7 3.0%	118 50.2%	0 0.0%	13 5.5%	5 2.1%	24 10.2%
7級地	396 100.0%	89 22.5%	10 2.5%	11 2.8%	195 49.2%	2 0.5%	33 8.3%	5 1.3%	51 12.9%
その他	1,476 100.0%	362 24.5%	53 3.6%	16 1.1%	751 50.9%	7 0.5%	92 6.2%	35 2.4%	160 10.8%

【参考：令和2年度調査】

全体	2,698 100.0%	605 22.4%	97 3.6%	33 1.2%	1,324 49.1%	9 0.3%	184 6.8%	57 2.1%	389 14.4%
----	-----------------	--------------	------------	------------	----------------	-----------	-------------	------------	--------------

【参考：令和元年度調査】

全体	2,133 100.0%	447 21.0%	76 3.6%	26 1.2%	1,053 49.4%	8 0.4%	158 7.4%	42 2.0%	323 15.1%
----	-----------------	--------------	------------	------------	----------------	-----------	-------------	------------	--------------

② 平成 18 年 4 月以降に入職した職員に対して

全体(上段:施設数、下段:占率(%))

	全体	1:独立行政法人 福祉医療機構の主宰する退職手当共済制度のみに加入	2:都道府県社協などが主宰する他の共済制度のみに加入	3:中小企業退職金共済制度(中退共)のみに加入	4:左記1と2の両方に加入	5:左記2と3の両方に加入	6:その他(独自の退職金制度、確定拠出型年金など)	7:退職金の制度はない	8:無回答
全体	2,592 100.0%	385 14.9%	578 22.3%	179 6.9%	660 25.5%	118 4.6%	543 20.9%	9 0.3%	120 4.6%
1～5級地計	485 100.0%	53 10.9%	119 24.5%	29 6.0%	84 17.3%	39 8.0%	123 25.4%	3 0.6%	35 7.2%
6級地	235 100.0%	27 11.5%	72 30.6%	21 8.9%	55 23.4%	7 3.0%	42 17.9%	1 0.4%	10 4.3%
7級地	396 100.0%	67 16.9%	66 16.7%	32 8.1%	115 29.0%	7 1.8%	92 23.2%	1 0.3%	16 4.0%
その他	1476 100.0%	238 16.1%	321 21.7%	97 6.6%	406 27.5%	65 4.4%	286 19.4%	4 0.3%	59 4.0%

【参考：令和 2 年度調査】

全体	2,698 100.0%	396 14.7%	599 22.2%	168 6.2%	684 24.6%	124 4.6%	548 20.3%	18 0.7%	181 6.7%
----	-----------------	--------------	--------------	-------------	--------------	-------------	--------------	------------	-------------

【参考：令和元年度調査】

全体	2,133 100.0%	301 14.1%	460 21.6%	136 6.4%	544 25.5%	100 4.7%	420 19.7%	13 0.6%	159 7.5%
----	-----------------	--------------	--------------	-------------	--------------	-------------	--------------	------------	-------------

ポイント

退職金制度の有無とその内容を調査しました。独立行政法人 福祉医療機構の主宰する退職手当共済制度は、平成 18 年 3 月末を境に新規に入職する職員に対する施設負担額が増えたため、都道府県社協などが主宰する制度に切り替える動きが見られます。

また、その他(独自の退職金制度など)を設ける施設が増加している傾向もうかがえます。

(4) 退職給付費用比率

退職給付費用比率

民設民営(上段: %、下段: 施設数)

	全体	30 人	31～50 人	51～80 人	81～100 人	101人 以上
全体	1.4 1,927	1.4 119	1.5 546	1.4 772	1.4 322	1.3 168
1～5級地	1.1 389	1.2 12	1.2 76	1.0 143	1.2 96	1.1 62
6級地	1.2 192	1.2 7	1.1 42	1.2 71	1.3 52	1.0 20
7級地	1.3 307	1.2 10	1.4 94	1.2 139	1.4 39	1.4 25
その他	1.6 1,039	1.5 90	1.6 334	1.6 419	1.6 135	1.6 61

◆集計表中、施設数の少ない区分の値については、施設数の多い区分に比べて、当該区分に含まれる個々のデータの影響が相対的に強く表れるため、解釈には十分な注意を要する。

ポイント

前ページにおいて集計した退職金制度に関して、各施設がどの程度の費用を負担しているかを集計しました。

サービス活動収益に対して1.4%程度の負担となっています。級地別では、都市圏より地方圏の方が高くなっていることが見て取れます。

<計算式>

- 退職給付費用比率【P/L】

$$= \text{退職給付費用} \div \text{サービス活動収益計} \times 100(\%)$$

(5) 食費の設定単価（第4段階以上の利用者）

① 定員別・級地別食費の設定単価

民設民営（上段：円、下段：施設数）

	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
全体	1,496 1,776	1,478 107	1,487 493	1,494 716	1,508 300	1,516 160
1～5級地	1,568 359	1,559 11	1,554 68	1,570 133	1,581 88	1,560 59
6級地	1,512 176	1,509 6	1,506 35	1,513 64	1,520 51	1,504 20
7級地	1,495 283	1,444 8	1,508 84	1,484 131	1,498 38	1,518 22
その他	1,466 958	1,469 82	1,465 306	1,468 388	1,454 123	1,476 59

◆集計表中、施設数の少ない区分の値については、施設数の多い区分に比べて、当該区分に含まれる個々のデータの影響が相対的に強く表れるため、解釈には十分な注意を要する。

② 食費の設定単価の分布

食費単価分布

民設民営（上段：施設数、下段：%）

	全体	1000円未満	1000円以上 1392円未満	1392円	1393円以上 1500円未満	1500円以上
施設数	1776	10	18	124	1027	597
割合	100%	0.56%	1.01%	6.98%	57.83%	33.61%

ポイント

施設が個別に設定することのできる、第4段階以上の利用者に対する食費の日額単価を集計しました。

全国平均では1,496円と、厚生労働省が定める基準費用額である1,392円（令和3年8月以降は、1,445円）を金額で104円、率で7.4%上回っていました。各施設においては、給食材料費や調理員人件費などの食事に関する費用が食費収入でまかなえているかどうかを分析し、食費の設定単価が適正かどうかを検討することが大切です。

(6) 居住費の設定単価（第4段階以上の利用者）

① 多床室

民設民営（上段：円、中段：定員に占める該当利用者割合、下段：施設数）

	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
全体	883 19.9% 1,143	934 8.8% 48	870 18.2% 345	888 19.3% 460	881 19.6% 184	884 35.5% 106
1～5級地	881 27.2% 223	936 9.2% 5	875 24.3% 50	881 25.1% 82	893 17.1% 51	861 53.8% 35
6級地	883 23.1% 99	0 0.0% 0	855 18.3% 23	876 31.5% 35	890 23.1% 30	948 11.8% 11
7級地	868 16.1% 170	855 4.1% 1	868 15.6% 52	857 15.9% 74	876 19.5% 28	912 18.2% 15
その他	888 17.6% 651	936 9.9% 42	871 17.5% 220	901 16.5% 269	871 20.0% 75	878 31.3% 45

◆集計表中、施設数の少ない区分の値については、施設数の多い区分に比べて、当該区分に含まれる個々のデータの影響が相対的に強く表れるため、解釈には十分な注意を要する。

② 従来型個室

民設民営（上段：円、中段：定員に占める該当利用者割合、下段：施設数）

	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
全体	1,222 6.1% 785	1,211 1.9% 37	1,196 5.5% 207	1,222 4.0% 325	1,230 7.5% 133	1,280 17.5% 83
1～5級地	1,269 11.1% 149	1,487 0.6% 4	1,265 4.1% 26	1,259 6.4% 57	1,273 14.4% 33	1,257 27.2% 29
6級地	1,240 3.1% 65	0 0.0% 0	1,175 2.3% 10	1,274 2.8% 25	1,247 4.0% 21	1,200 4.0% 9
7級地	1,240 4.2% 121	1,589 1.1% 2	1,196 3.1% 32	1,228 4.4% 54	1,209 3.8% 19	1,376 9.9% 14
その他	1,200 5.3% 450	1,151 2.3% 31	1,185 6.8% 139	1,203 3.3% 189	1,207 5.1% 60	1,282 15.0% 31

◆集計表中、施設数の少ない区分の値については、施設数の多い区分に比べて、当該区分に含まれる個々のデータの影響が相対的に強く表れるため、解釈には十分な注意を要する。

③ ユニット型個室

民設民営(上段:円、中段:定員に占める該当利用者割合、下段:施設数)

	全体	30 人	31～50 人	51～80 人	81～100 人	101人 以上
全体	2,188 15.7% 682	2,187 19.6% 58	2,177 13.0% 151	2,176 13.5% 262	2,212 21.4% 140	2,204 20.2% 71
1～5級地	2,439 19.9% 145	2,537 21.4% 6	2,417 9.0% 16	2,455 15.9% 53	2,398 26.4% 43	2,461 31.8% 27
6級地	2,240 18.9% 81	2,105 52.2% 6	2,345 15.2% 12	2,281 17.0% 27	2,234 18.8% 23	2,130 21.7% 13
7級地	2,170 17.0% 117	2,189 41.1% 6	2,318 17.9% 32	2,102 16.3% 55	2,154 15.0% 18	2,042 11.2% 6
その他	2,074 13.2% 339	2,147 14.7% 40	2,063 12.4% 91	2,069 11.3% 127	2,080 20.9% 56	2,003 11.7% 25

◆集計表中、施設数の少ない区分の値については、施設数の多い区分に比べて、当該区分に含まれる個々のデータの影響が相対的に強く表れるため、解釈には十分な注意を要する。

④ ユニット型準個室

民設民営(上段:円、中段:定員に占める該当利用者割合、下段:施設数)

	全体	30 人	31～50 人	51～80 人	81～100 人	101人 以上
全体	1,755 0.7% 32	1,668 0.0% 1	1,703 0.2% 8	1,811 0.2% 11	1,808 0.2% 7	1,655 6.3% 5
1～5級地	2,141 0.4% 4	0 0.0% 0	2,228 0.9% 2	0 0.3% 0	2,006 0.5% 1	2,100 0.0% 1
6級地	1,551 0.7% 4	0 0.0% 0	0 0.0% 0	1,668 1.5% 2	1,668 0.5% 1	1,200 0.0% 1
7級地	1,659 0.1% 3	0 0.0% 0	1,640 0.3% 1	1,670 0.0% 1	1,668 0.0% 1	0 0.0% 0
その他	1,733 1.1% 21	1,668 0.0% 1	1,505 0.0% 5	1,865 0.1% 8	1,828 0.0% 4	1,659 16.9% 3

◆集計表中、施設数の少ない区分の値については、施設数の多い区分に比べて、当該区分に含まれる個々のデータの影響が相対的に強く表れるため、解釈には十分な注意を要する。

＜前記①から④のまとめ＞ 民設民営（単位：円）

	多床室	従来型個室	ユニット型個室	ユニット型準個室
基準費用額(A)	855	1,171	2,006	1,668
集計値(B)	883	1,222	2,188	1,755
差(B-A)	28	51	182	87
比率(B-A)／A	3.3%	4.4%	9.0%	5.2%

＜ユニット型個室の地域区分別まとめ＞ 民設民営（単位：円）

	全体	1～5級地	6級地	7級地	その他
基準費用額(C)	2,006	2,006	2,006	2,006	2,006
集計値(D)	2,188	2,439	2,240	2,170	2,074
差(D-C)	182	433	234	164	68
比率(D-C)／C	9.0%	21.6%	11.7%	8.2%	3.4%

＜居室タイプ別居住費の設定単価の分布＞

民設民営（上段：施設数、下段：％）

多床室型	全体	500円未満	500円以上 855円未満	855円	856円以上 1000円未満	1000円以上
施設数	1143	9	47	915	107	65
割合	100%	0.79%	4.11%	80.05%	9.36%	5.69%
従来型個室	全体	800円未満	800円以上 1171円未満	1171円	1172円以上 1500円未満	1500円以上
施設数	785	3	42	577	102	61
割合	100%	0.38%	5.35%	73.50%	12.99%	7.77%
ユニット型個室	全体	1600円未満	1600円以上 2006円未満	2006円	2007円以上 2300円未満	2300円以上
施設数	682	15	29	368	92	178
割合	100%	2.20%	4.25%	53.96%	13.49%	26.10%
ユニット型準個室	全体	1200円未満	1200円以上 1668円未満	1668円	1669円以上 2000円未満	2000円以上
施設数	28	0	0	17	2	9
割合	100%	0.00%	0.00%	60.71%	7.14%	32.14%

ポイント

施設が個別に設定することのできる、第4段階以上の利用者に対する居住費の日額単価を集計しました。平成27年度介護報酬改定において、多床室についても室料相当額は本人負担となり、利用者負担段階第4段階以上の利用者については費用負担を求めることが可能となりました。

全国平均では多床室 883 円、従来型個室 1,222 円、ユニット型個室 2,188 円、ユニット型準個室 1,755 円となっています。厚生労働省が定める基準費用額は、それぞれ 855 円、1,171 円、2,006 円、1,668 円となっています。ユニット型個室では基準費用額を 182 円、率で 9.1%上回る価格を設定しています。

また、第4段階以上の利用者の方が、定員に対してどの程度利用されているかをみると、多床室 19.9%、ユニット型個室 15.7%と多くはありません。

各施設においては、建物及び建物付属設備の減価償却費や光熱水費、修繕費などの居住に関する費用が居住費収益でまかなえているかどうかを分析し、設定単価が適正かどうかを検討することが大切です。

3. 利用者負担軽減

(1) 利用者負担の軽減制度の実施状況

民設民営(上段:施設数、下段:割合)

	全 体	実施している	実施していない	実施していない				独自サービスを実施	未記入
				市町村で実施していない	市町村で実施しているが、当施設では実施していない	その他	未記入		
全 体	2,319 100.0%	1,633 70.4%	519 22.4%	75 3.2%	224 9.7%	220 9.5%	0 0.0%	11 0.5%	156 6.7%
従来型施設	1,453 100.0%	1,037 71.4%	347 23.9%	60 4.1%	146 10.0%	141 9.7%	0 0.0%	8 0.6%	61 4.2%
混合型施設	86 100.0%	63 73.3%	16 18.6%	2 2.3%	7 8.1%	7 8.1%	0 0.0%	0 0.0%	7 8.1%
ユニット型施設	780 100.0%	533 68.3%	156 20.0%	13 1.7%	71 9.1%	72 9.2%	0 0.0%	3 0.4%	88 11.3%

※従来型…多床室・従来型個室のみ、ユニット型…ユニット型個室・ユニット型準個室のみ

※混合型…従来型・ユニット型の混合

ポイント

「低所得者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額の軽減制度の実施について（平成 12 年 5 月 1 日、老発第 474 号通知）」に基づき、市町村が実施主体となって行う「社会福祉法人による利用者負担の軽減制度」の実施状況を調査しました。

約 7 割の施設で同制度により実際に軽減を行っています。一方、市町村が同制度を実施していないため、軽減が行えないという施設もある状況にあります。

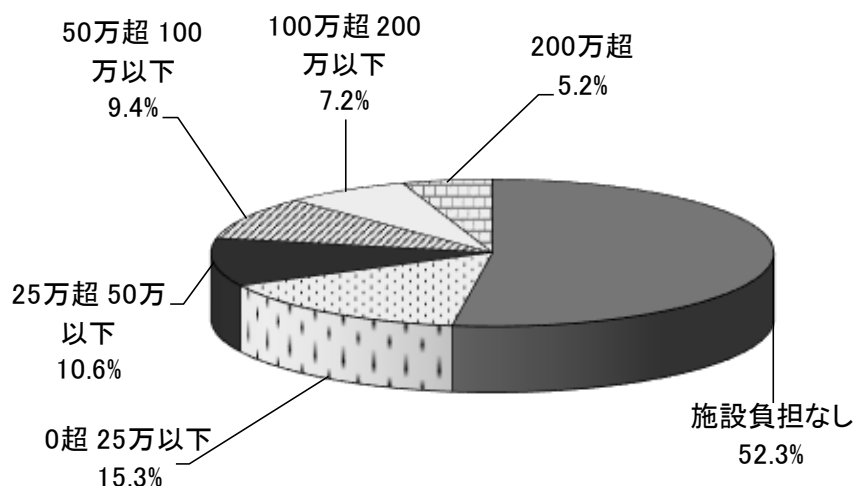
この制度は、介護保険最新情報 Vol. 533 『低所得者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額の軽減制度の実施について』の一部改正について」において、自らの財務状況を踏まえて自主的に事業実施が可能である旨を申し出た社会福祉法人については、助成措置を受けることなく本事業を実施することができる運用がなされています。また、今般の社会福祉法人改革において”地域における公益的な取組”が責務化されましたが、当該公益的な取組の要件（社会福祉法人の「地域における公益的な取組」について（平成 28 年 6 月 1 日厚生労働省社会・援護局福祉基盤課長通知）として、

- ①社会福祉事業又は公益事業を行うに当たって提供される福祉サービスであること
- ②日常生活又は社会生活上の支援を必要とする者に対する福祉サービスであること
- ③無料又は低額な料金で提供される福祉サービスであること

を挙げています。同省は、本会が行った平成 28 年度経営戦略セミナーへの回答において、この「介護サービス利用者負担軽減」については、単独で上記 3 つの要件を満たすとの解釈を示していますので、公益的な取組として展開していくことも考えられます。

(2) 利用者負担軽減額（計上施設のみ）

「利用者負担軽減額」については、調査票3の事業活動計算書における「利用者負担軽減額」の計上額に基づいています。



◎利用者負担軽減額（計上額）

民設民営（上段：施設数、下段：施設数割合）

	全 体	施設負担なし	0円超 25万円以下	25万円超 50万円以下	50万円超 100万円以下	100万円超 200万円以下	200万円超	平均実施額 （円）
全 体	1,930 100.0%	1,009 52.3%	295 15.3%	205 10.6%	182 9.4%	139 7.2%	100 5.2%	582,271
従来型施設	1,184 100.0%	618 52.2%	222 18.8%	124 10.5%	113 9.5%	74 6.3%	33 2.8%	413,388
混合型施設	63 100.0%	29 46.0%	11 17.5%	7 11.1%	7 11.1%	2 3.2%	7 11.1%	837,436
ユニット型施設	683 100.0%	362 53.0%	62 9.1%	74 10.8%	62 9.1%	63 9.2%	60 8.8%	861,314

※従来型・・・多床室・従来型個室のみ、ユニット型・・・ユニット型個室・ユニット型準個室のみ

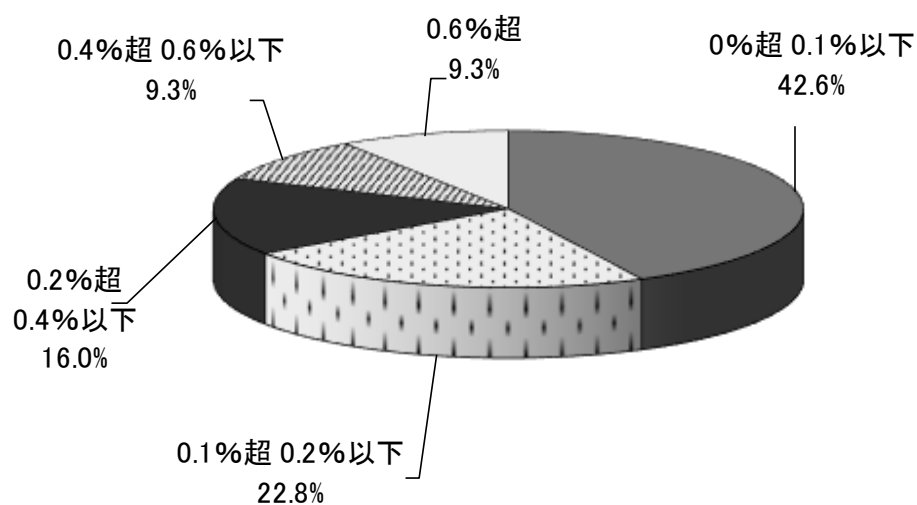
※混合型・・・従来型・ユニット型の混合

ポイント

利用者に過重な負担がかからないよう、社会福祉法人による利用者負担の軽減制度が整備されています。施設にとっては減収の要因となりますが、法人としての社会的影響度の把握としても重要な指標となります。

利用者負担軽減額の会計処理については、サービス活動費用の部に軽減額を計上することとされています。前ページの集計において、同制度を実施している施設が1,633施設であるのに対し、「利用者負担軽減額」を計上している施設は、921施設にとどまっています。一年を通じて対象者が全くいなかったことも想定できますが、利用者負担軽減を実施している施設においては、適切な会計処理が行われることが望まれます。

(3) 利用者負担軽減額（対サービス活動収益割合）



◎利用者負担軽減額（対サービス活動収益割合）

民設民営（上段：施設数、下段：施設数割合）

	全 体	0%超 0.1%以下	0.1%超 0.2%以下	0.2%超 0.4%以下	0.4%超 0.6%以下	0.6%超	平 均
全 体	921 100.0%	392 42.6%	210 22.8%	147 16.0%	86 9.3%	86 9.3%	0.11
従来型施設	566 100.0%	262 46.3%	132 23.3%	89 15.7%	45 8.0%	38 6.7%	0.09
混合型施設	34 100.0%	18 52.9%	7 20.6%	3 8.8%	1 2.9%	5 14.7%	0.13
ユニット型施設	321 100.0%	112 34.9%	71 22.1%	55 17.1%	40 12.5%	43 13.4%	0.15

※従来型・・・多床室・従来型個室のみ、ユニット型・・・ユニット型個室・ユニット型準個室のみ

※混合型・・・従来型・ユニット型の混合

【参 考】

1. 福祉サービス第三者評価を直近で実施した年度

民設民営(上段:回答施設数、下段:構成比)

	全 体	令和3年度	令和2年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度 以前	実施したこと がない	未記入
全体	1,930 100.0%	159 8.2%	51 2.6%	35 1.8%	29 1.5%	383 19.8%	1,054 54.6%	219 11.3%
1級地	50 100.0%	42 84.0%	6 12.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.0%	1 2.0%
2級地	46 100.0%	10 21.7%	1 2.2%	2 4.3%	2 4.3%	14 30.4%	12 26.1%	5 10.9%
3級地	79 100.0%	25 31.6%	5 6.3%	1 1.3%	1 1.3%	5 6.3%	34 43.0%	8 10.1%
4級地	68 100.0%	11 16.2%	1 1.5%	1 1.5%	3 4.4%	12 17.6%	35 51.5%	5 7.4%
5級地	146 100.0%	14 9.6%	6 4.1%	7 4.8%	3 2.1%	38 26.0%	63 43.2%	15 10.3%
6級地	192 100.0%	7 3.6%	2 1.0%	5 2.6%	5 2.6%	29 15.1%	119 62.0%	25 13.0%
7級地	308 100.0%	7 2.3%	8 2.6%	2 0.6%	3 1.0%	66 21.4%	185 60.1%	37 12.0%
その他	1,041 100.0%	43 4.1%	22 2.1%	17 1.6%	12 1.2%	219 21.0%	605 58.1%	123 11.8%

2. 令和3年度中の職員の採用に要した費用の額

民設民営(上段:千円、下段:回答施設数)

	全 体	1級地	2級地	3級地	4級地	5級地	6級地	7級地	その他
全体	1,302 984	2,308 35	2,423 29	1,487 52	1,869 42	2,016 90	1,536 117	1,175 159	928 460

◆集計表中、施設数の少ない区分の値については、個々のデータの影響が相対的に強く表れる可能性があります。

第2節 経営成績

経営成績についての調査結果の全体は、次ページ以降の表の通りである。

ここでは、介護老人福祉施設と短期入所生活介護の二つのサービス区分の合算値を示している。

次ページ以降の集計表の内容は、以下の通りである。

44 ページ	民設民営施設の収支状況	・・・	特養の定員規模別
45 ページ	民設民営施設の収支状況	・・・	級地別
46 ページ	民設民営施設の収支状況	・・・	居室タイプ別
47 ページ	民設民営施設の収支状況	・・・	黒字・赤字の施設別
48 ページ	民設民営施設の収支状況	・・・	黒字の収支差額率を2区分に分解
49 ページ	公設民営施設の収支状況	・・・	特養の定員規模別
50 ページ	民設民営施設の収支状況	・・・	赤字施設の定員別、級地別の分布

「利用者1人1日あたり」の収益項目及び費用項目を集計した。集計表の内容は、以下の通りである。

51 ページ	民設民営施設の利用者1人1日あたりの収支状況	・・・	特養の定員規模別
52 ページ	民設民営施設の利用者1人1日あたりの収支状況	・・・	居室タイプ別
53 ページ	民設民営施設の利用者1人1日あたりの収支状況	・・・	黒字・赤字の施設別
54 ページ	民設民営施設の利用者1人1日あたりの収支状況	・・・	黒字を2区分に分解

民設民営施設の平均事業活動計算書を集計した。集計表の内容は、以下の通りである。

55 ページ	民設民営施設の事業活動計算書	・・・	居室タイプ別
56 ページ	民設民営施設の事業活動計算書	・・・	特養の定員規模別
57 ページ	民設民営施設の事業活動計算書	・・・	級地別

民設民営施設の平均貸借対照表を集計した。集計表の内容は、以下の通りである。

58 ページ	民設民営施設の貸借対照表	・・・	居室タイプ別
60 ページ	民設民営施設の貸借対照表	・・・	特養の定員規模別

62 ページ以降では、指標ごとに調査結果を解説する。

なお、集計表中、施設数の少ない区分の値については、施設数の多い区分に比べて、当該区分に含まれる個々のデータの影響が相対的に強く表れるため、解釈には十分な注意を要する。

【令和3年度】民設民営施設の収支状況－特養の定員規模別

		単位	全体	特養の定員規模別					参考値 R2年度 調査	参考値 R1年度 調査
				30人	31～ 50人	51～ 80人	81～ 100人	101人 以上		
施設数			1,930	120	546	774	322	168	2,010	1,513
平均定員数(特養)		人	70.0	30.0	48.1	69.5	94.4	125.2	70.0	70.4
経常増減 差額比率	サービス活動収益対経常増減差額比率	%	1.5	0.7	0.5	1.5	2.7	3.0	2.3	2.1
	同 (補助金を除く)	%	0.8	0.4	-0.5	1.0	2.0	2.3	1.3	1.8
	同 (国庫補助金等特別積立金取崩額を除く) ※	%	-1.8	-2.4	-2.8	-1.9	-0.6	-0.4	-1.0	-1.3
費用比率	人件費比率	%	66.2	67.6	67.1	66.2	64.9	64.8	65.9	65.5
	同 (給食業務委託あり施設のみ)	%	63.9	64.5	64.9	64.1	62.7	62.5	63.9	63.4
	同 (給食業務委託なし施設のみ)	%	69.0	70.3	69.2	68.9	68.9	68.0	68.6	68.7
	業務委託費比率	%	5.7	4.8	5.8	5.6	6.0	5.6	5.6	5.7
	同 (給食業務委託あり施設のみ)	%	8.3	7.9	9.0	8.2	7.9	7.8	8.1	8.0
	同 (給食業務委託なし施設のみ)	%	2.5	2.1	2.6	2.4	2.5	2.6	2.4	2.1
	事業費比率	%	16.1	15.6	16.1	16.2	15.9	15.8	15.8	15.9
	事務費比率	%	10.5	9.3	11.0	10.4	10.6	10.3	10.4	10.8
	光熱水費比率	%	4.1	4.1	4.0	4.2	4.2	4.2	3.7	4.0
	利用者1人1日あたり光熱水費	円	536	573	512	536	550	560	483	509
	修繕費比率	%	1.0	1.0	1.1	1.0	0.8	0.8	1.0	1.1
	利用者1人1日あたり修繕費	円	127	135	138	129	109	110	125	135
	減価償却費比率	%	8.9	9.7	8.6	8.9	9.0	9.0	8.8	9.0
	同 (正味)	%	5.6	6.6	5.3	5.5	5.7	5.7	5.5	5.6
	利用者1人1日あたり建物および建物付属設備減価償却費	円	918	1,059	882	870	1,012	968	938	914
	同 (正味)	円	630	804	595	595	689	662	642	612
	給食関連収支									
給食関連 収支	食費収益対給食費比率	%	59.5	60.0	59.6	60.0	59.0	57.8	60.0	60.0
	同 (給食業務委託あり施設のみ)	%	60.4	60.3	60.6	61.1	59.4	58.6	60.5	60.3
	同 (給食業務委託なし施設のみ)	%	58.4	59.6	58.5	58.6	58.3	56.8	59.4	59.6
	給食業務委託率	%	55.6	48.2	51.2	55.5	64.7	57.3	56.6	60.6
	食費収益対給食業務委託費比率(給食業務委託ありの施設のみ)	%	52.1	56.3	56.8	51.0	48.7	48.0	52.1	49.9
	利用者1人1日あたり給食費	円	844	860	841	846	845	839	835	831
業務委託の状況		%	55.6	48.2	51.2	55.5	64.7	57.3	56.6	60.6
サービス 活動収益 の状況	利用者1人1日あたりサービス活動収益	円	13,005	13,937	12,841	12,831	13,241	13,213	12,917	12,643
	利用者1人1日あたり食費収益	円	1,426	1,434	1,418	1,421	1,435	1,449	1,397	1,390
	利用者1人1日あたり居住費収益	円	1,343	1,594	1,244	1,325	1,434	1,390	1,332	1,308
サービス活 動収益の 状況(特 養)	利用者1人1日あたり介護料収益	円	10,010	10,805	9,918	9,891	10,121	10,080	9,903	9,773
	利用率	%	94.0	94.1	94.7	94.0	93.5	92.2	94.4	94.6
	平均要介護度		3.98	3.97	4.03	3.98	3.96	3.93	4.00	3.99
サービス 活動収益 の状況(短 期)	利用者1人1日あたり介護料収益	円	9,286	9,050	8,976	9,345	9,554	9,589	9,294	9,014
	定員数	人	10.3	5.8	9.9	10.9	10.6	11.7	10.5	11.0
	利用率	%	80.5	69.2	77.7	81.7	84.1	82.2	81.3	84.0
	平均要介護度		2.96	2.69	2.96	2.98	3.03	2.97	2.99	2.93
職員配置	介護等職員1人あたり利用者数(特養＋短期入所)	人	1.91	1.67	1.94	1.93	1.91	1.96	1.91	1.95
	非常勤職員割合	%	18.7	18.1	18.3	18.6	19.8	18.6	18.8	19.7

※過去の施設整備時に受領した補助金等の取崩額を除いた経常増減差額比率。

【令和3年度】民設民営施設の収支状況一級地別

	単位	全体	級地別								
			1級地	2級地	3級地	4級地	5級地	1～5級地計	6級地	7級地	その他
施設数		1,930	50	46	79	68	146	389	192	308	1,041
平均定員数(特養)	人	70.0	78.7	96.0	85.2	76.0	74.1	79.9	76.1	70.3	65.2
経常増減差額比率	サービス活動収益対経常増減差額比率	%	1.5	1.1	1.7	2.1	2.5	1.8	1.9	0.9	2.3
	同 (補助金を除く)	%	0.8	-3.1	0.9	1.1	1.7	1.1	0.6	0.4	1.8
	同 (国庫補助金等特別積立金取崩額を除く) ※	%	-1.8	-4.1	-2.7	-1.3	-1.5	-1.4	-1.9	-2.4	-0.6
費用比率	人件費比率	%	66.2	65.3	64.8	66.6	64.1	65.8	65.5	66.4	65.3
	同 (給食業務委託あり施設のみ)	%	63.9	64.5	63.2	64.7	62.7	63.1	63.6	64.0	63.3
	同 (給食業務委託なし施設のみ)	%	69.0	67.5	68.9	71.0	66.5	69.1	68.8	70.0	68.3
	業務委託費比率	%	5.7	7.8	7.5	6.3	6.8	5.6	6.5	5.6	5.8
	同 (給食業務委託あり施設のみ)	%	8.3	9.2	8.9	7.8	8.6	8.0	8.4	8.0	8.4
	同 (給食業務委託なし施設のみ)	%	2.5	3.8	3.9	2.6	3.4	2.7	3.0	2.1	2.6
	事業費比率	%	16.1	15.1	15.4	15.2	15.4	16.0	15.5	15.8	16.4
	事務費比率	%	10.5	13.9	13.0	11.1	12.4	10.9	11.8	10.5	10.7
	光熱水費比率	%	4.1	4.4	4.9	4.3	4.3	4.4	4.4	4.2	4.0
	利用者1人1日あたり光熱水費	円	536	654	668	575	587	572	597	554	522
	修繕費比率	%	1.0	0.7	0.9	0.7	1.5	1.0	1.0	1.0	1.1
	利用者1人1日あたり修繕費	円	127	101	121	97	189	129	129	128	144
	減価償却費比率	%	8.9	9.7	9.4	8.5	9.5	8.6	9.0	9.3	8.6
	同 (正味)	%	5.6	4.5	5.1	5.0	5.5	5.5	5.2	6.1	5.6
	利用者1人1日あたり建物および建物付属設備減価償却費	円	918	1,241	1,076	897	931	892	959	935	1,009
	同 (正味)	円	630	652	767	645	590	620	640	657	728
給食関連収支	食費収益対給食費比率	%	59.5	58.2	57.2	57.7	57.3	60.6	58.7	59.6	59.2
	同 (給食業務委託あり施設のみ)	%	60.4	56.3	54.9	57.9	56.4	60.1	57.7	61.5	61.1
	同 (給食業務委託なし施設のみ)	%	58.4	63.4	62.9	57.1	58.8	61.2	60.5	56.8	56.2
	給食業務委託率	%	55.6	74.0	71.1	71.4	64.6	55.1	64.5	60.3	60.2
	食費収益対給食業務委託費比率(給食業務委託あり施設のみ)	%	52.1	59.0	51.7	51.7	52.9	53.7	53.7	50.7	51.1
	利用者1人1日あたり給食費	円	844	869	863	829	833	864	852	841	837
業務委託の状況	給食業務委託率 (再掲)	%	55.6	74.0	71.1	71.4	64.6	55.1	64.5	60.3	60.2
サービス活動収益の状況	利用者1人1日あたりサービス活動収益	円	13,005	14,876	13,861	13,554	13,656	13,199	13,654	13,048	12,955
	利用者1人1日あたり食費収益	円	1,426	1,504	1,513	1,444	1,456	1,440	1,461	1,418	1,421
	利用者1人1日あたり居住費収益	円	1,343	1,565	1,543	1,354	1,527	1,327	1,425	1,423	1,286
サービス活動収益の状況(特養)	利用者1人1日あたり介護料収益	円	10,010	11,069	10,521	10,461	10,477	10,187	10,451	10,037	9,948
	利用率	%	94.0	94.0	92.8	93.9	93.8	93.5	93.6	93.6	94.8
	平均要介護度		3.98	4.04	3.95	3.95	3.94	3.88	3.94	3.93	3.94
サービス活動収益の状況(短期)	利用者1人1日あたり介護料収益	円	9,286	10,591	9,883	9,867	9,969	9,639	9,899	9,444	9,291
	定員数	人	10.3	13.0	9.3	10.8	10.2	10.5	10.7	9.6	11.7
	利用率	%	80.5	94.6	80.7	88.5	93.7	86.4	88.5	83.1	80.5
	平均要介護度		2.96	3.19	3.15	3.18	3.07	3.09	3.13	3.14	3.02
職員配置	介護等職員1人あたり利用者数(特養+短期入所)	人	1.91	1.83	1.95	2.02	1.94	1.93	1.94	1.91	1.92
	非常勤職員割合	%	18.7	20.5	22.1	20.2	22.8	22.3	21.7	21.0	19.1

※過去の施設整備時に受領した補助金等の取崩額を除いた経常増減差額比率。

【令和3年度】民設民営施設の収支状況－ユニット型居室の有無別

		単位	全体	従来型	混合型	ユニット型
施設数			1,930	1,184	63	683
平均定員数(特養)		人	70.0	68.3	102.6	70.0
経常増減 差額比率	サービス活動収益対経常増減差額比率	%	1.5	0.5	1.2	3.2
	同 (補助金を除く)	%	0.8	-0.3	0.8	2.7
	同 (国庫補助金等特別積立金取崩額を除く) ※2	%	-1.8	-3.1	-2.1	0.4
費用比率	人件費比率	%	66.2	67.2	66.1	64.5
	同 (給食業務委託あり施設のみ)	%	63.9	64.6	63.4	62.9
	同 (給食業務委託なし施設のみ)	%	69.0	70.2	69.4	66.6
	業務委託費比率	%	5.7	5.8	5.3	5.6
	同 (給食業務委託あり施設のみ)	%	8.3	8.8	8.0	7.6
	同 (給食業務委託なし施設のみ)	%	2.5	2.4	2.1	2.7
	事業費比率	%	16.1	16.9	15.9	14.6
	事務費比率	%	10.5	10.9	9.9	9.9
	光熱水費比率	%	4.1	4.1	4.1	4.1
	利用者1人1日あたり光熱水費	円	536	502	554	593
	修繕費比率	%	1.0	1.1	0.7	0.8
	利用者1人1日あたり修繕費	円	127	136	99	115
	減価償却費比率	%	8.9	8.3	9.8	9.9
	同 (正味)	%	5.6	4.7	6.5	7.1
	利用者1人1日あたり建物および建物付属設備減価償却費	円	918	743	1,044	1,248
	同 (正味)	円	630	437	751	992
給食関連 収支	食費収益対給食費比率	%	59.5	59.2	57.7	60.2
	同 (給食業務委託あり施設のみ)	%	60.4	60.5	57.7	60.3
	同 (給食業務委託なし施設のみ)	%	58.4	57.7	57.6	60.1
	給食業務委託率	%	55.6	53.1	54.1	60.1
	食費収益対給食業務委託費比率(給食業務委託ありの施設のみ)	%	52.1	52.6	48.2	51.6
	利用者1人1日あたり給食費	円	844	839	826	855
業務委託 の状況	給食業務委託率 (再掲)	%	55.6	53.1	54.1	60.1
サービス 活動収益 の状況	利用者1人1日あたりサービス活動収益	円	13,005	12,191	13,231	14,411
	利用者1人1日あたり食費収益	円	1,426	1,426	1,431	1,426
	利用者1人1日あたり居住費収益	円	1,343	917	1,440	2,080
サービス活 動収益の 状況(特 養)	利用者1人1日あたり介護料収益	円	10,010	9,641	10,170	10,641
	利用率	%	94.0	94.0	93.7	94.0
	平均要介護度		3.98	4.02	3.99	3.93
サービス 活動収益 の状況(短 期)	利用者1人1日あたり介護料収益	円	9,286	8,947	9,156	10,023
	定員数	人	10.3	10.7	13.6	9.5
	利用率	%	80.5	79.4	80.0	82.9
	平均要介護度		2.96	2.96	3.01	2.96
職員配置	介護等職員1人あたり利用者数(特養+短期入所)	人	1.91	2.09	1.74	1.63
	非常勤職員割合	%	18.7	19.2	19.4	17.7

※従来型・・・多床室・従来型個室のみ、ユニット型・・・ユニット型個室・ユニット型準個室のみ

※混合型・・・従来型・ユニット型の混合

※2 過去の施設整備時に受領した補助金等の取崩額を除いた経常増減差額比率。

【令和3年度】民設民営施設の収支状況－黒字・赤字の施設別

		単位	全体	黒字施設			赤字施設				
				従来型	混合型	ユニット型	従来型	混合型	ユニット型		
施設数			1,930	1,100	592	35	473	830	592	28	210
平均定員数(特養)		人	70.0	72.0	70.2	104.0	71.9	67.4	66.4	100.9	65.7
経常増減差額比率	サービス活動収益対経常増減差額比率	%	1.5	7.1	6.9	6.4	7.3	-5.9	-5.9	-5.3	-6.1
	同(補助金を除く)	%	0.8	6.7	6.5	6.1	7.0	-7.0	-7.2	-5.7	-6.9
	同(国庫補助金等特別積立金取崩額を除く)※2	%	-1.8	4.0	3.5	2.8	4.7	-9.6	-9.8	-8.3	-9.3
費用比率	人件費比率	%	66.2	62.6	63.0	62.9	62.2	70.9	71.4	70.2	69.5
	同(給食業務委託あり施設のみ)	%	63.9	60.6	60.3	59.9	61.0	68.3	68.5	67.8	67.7
	同(給食業務委託なし施設のみ)	%	69.0	65.2	65.8	66.4	64.1	74.1	75.0	73.0	72.0
	業務委託費比率	%	5.7	5.3	5.3	5.2	5.4	6.2	6.2	5.5	6.0
	同(給食業務委託あり施設のみ)	%	8.3	7.8	8.3	8.1	7.3	8.9	9.2	7.9	8.3
	同(給食業務委託なし施設のみ)	%	2.5	2.3	2.2	1.7	2.5	2.7	2.6	2.7	3.0
	事業費比率	%	16.1	15.4	16.3	15.1	14.2	17.0	17.4	16.9	15.6
	事務費比率	%	10.5	9.7	10.0	9.4	9.4	11.6	11.8	10.6	11.1
	光熱水費比率	%	4.1	4.0	4.0	4.1	4.0	4.3	4.3	4.2	4.4
	利用者1人1日あたり光熱水費	円	536	525	482	548	577	551	523	561	629
	修繕費比率	%	1.0	0.9	1.0	0.7	0.7	1.2	1.3	0.8	1.0
	利用者1人1日あたり修繕費	円	127	112	121	92	103	147	151	108	140
	減価償却費比率	%	8.9	8.1	7.4	9.7	8.8	10.0	9.2	10.0	12.2
	同(正味)	%	5.6	5.0	4.0	6.0	6.2	6.3	5.3	7.0	9.0
	利用者1人1日あたり建物および建物付属設備減価償却費	円	918	867	659	1,023	1,152	983	826	1,075	1,457
	同(正味)	円	630	592	374	680	894	678	500	853	1,204
給食関連収支	食費収益対給食費比率	%	59.5	58.6	58.1	55.2	59.6	60.7	60.3	60.6	61.7
	同(給食業務委託あり施設のみ)	%	60.4	60.1	60.3	57.1	60.1	60.7	60.7	58.4	60.9
	同(給食業務委託なし施設のみ)	%	58.4	56.8	55.8	52.9	58.8	60.6	59.8	63.2	62.7
	給食業務委託率	%	55.6	55.4	50.8	54.5	61.3	55.8	55.4	53.6	57.2
	食費収益対給食業務委託費比率(給食業務委託あり施設のみ)	%	52.1	49.1	49.4	49.2	48.8	55.8	55.4	46.9	58.5
	利用者1人1日あたり給食費	円	844	832	825	792	843	861	853	866	882
業務委託の状況	給食業務委託率(再掲)	%	55.6	55.4	50.8	54.5	61.3	55.8	55.4	53.6	57.2
サービス活動収益の状況	利用者1人1日あたりサービス活動収益	円	13,005	13,216	12,204	13,317	14,464	12,727	12,177	13,131	14,288
	利用者1人1日あたり食費収益	円	1,426	1,428	1,430	1,434	1,425	1,423	1,421	1,429	1,430
	利用者1人1日あたり居住費収益	円	1,343	1,443	928	1,454	2,082	1,211	906	1,424	2,077
サービス活動収益の状況(特養)	利用者1人1日あたり介護料収益	円	10,010	10,129	9,684	10,260	10,672	9,853	9,600	10,064	10,569
	利用率	%	94.0	94.9	94.9	95.3	94.9	92.7	93.1	91.7	91.9
	平均要介護度		3.98	3.98	4.03	4.01	3.93	3.98	4.00	3.96	3.92
サービス活動収益の状況(短期)	利用者1人1日あたり介護料収益	円	9,286	9,353	8,883	9,148	10,081	9,197	9,011	9,167	9,883
	定員数	人	10.3	10.6	11.1	14.3	9.6	10.1	10.2	12.8	9.2
	利用率	%	80.5	86.8	87.3	81.3	86.4	72.4	71.6	78.3	74.6
	平均要介護度		2.96	3.00	3.01	2.93	2.98	2.92	2.92	3.12	2.91
職員配置	介護等職員1人あたり利用者数(特養＋短期入所)	人	1.91	1.93	2.15	1.81	1.67	1.89	2.02	1.66	1.55
	非常勤職員割合	%	18.7	18.8	19.2	19.9	18.3	18.5	19.2	18.7	16.5

※黒字施設・・・「サービス活動収益対経常増減差額比率(補助金を除く)」が0.0%以上の施設

※赤字施設・・・「サービス活動収益対経常増減差額比率(補助金を除く)」が0.0%未満の施設

※従来型・・・多居室・従来型個室のみ、ユニット型・・・ユニット型個室・ユニット型準個室のみ、混合型・・・従来型・ユニット型の混合

※2 過去の施設整備時に受領した補助金等の取崩額を除いた経常増減差額比率。

【令和3年度】民設民営施設の収支状況－黒字の収支差額率を2区分に分解

		単位	全体	黒字施設		赤字施設
					0.0%以上 1.0%以下	1.0%超
施設数			1,930	1,100	60	1,040
平均定員数(特養)		人	70.0	72.0	66.5	72.4
経常増減差額比率	サービス活動収益対経常増減差額比率	%	1.5	7.1	0.6	7.4
	同 (補助金を除く)	%	0.8	6.7	0.5	7.1
	同 (国庫補助金等特別積立金取崩額を除く) ※2	%	-1.8	4.0	-3.1	4.4
費用比率	人件費比率	%	66.2	62.6	67.4	62.4
	同 (給食業務委託あり施設のみ)	%	63.9	60.6	65.6	60.3
	同 (給食業務委託なし施設のみ)	%	69.0	65.2	69.2	64.9
	業務委託費比率	%	5.7	5.3	5.4	5.3
	同 (給食業務委託あり施設のみ)	%	8.3	7.8	8.0	7.8
	同 (給食業務委託なし施設のみ)	%	2.5	2.3	2.6	2.3
	事業費比率	%	16.1	15.4	16.2	15.3
	事務費比率	%	10.5	9.7	10.0	9.7
	光熱水費比率	%	4.1	4.0	4.1	4.0
	利用者1人1日あたり光熱水費	円	536	525	519	525
	修繕費比率	%	1.0	0.9	0.9	0.9
	利用者1人1日あたり修繕費	円	127	112	110	112
	減価償却費比率	%	8.9	8.1	9.3	8.0
	同 (正味)	%	5.6	5.0	5.7	5.0
	利用者1人1日あたり建物および建物付属設備減価償却費	円	918	867	863	867
	同 (正味)	円	630	592	597	592
給食関連収支	食費収益対給食費比率	%	59.5	58.6	62.3	58.4
	同 (給食業務委託あり施設のみ)	%	60.4	60.1	59.3	60.1
	同 (給食業務委託なし施設のみ)	%	58.4	56.8	65.4	56.3
	給食業務委託率	%	55.6	55.4	50.9	55.7
	食費収益対給食業務委託費比率(給食業務委託ありの施設のみ)	%	52.1	49.1	48.2	49.2
	利用者1人1日あたり給食費	円	844	832	881	829
業務委託の状況	給食業務委託率(再掲)	%	55.6	55.4	50.9	55.7
サービス活動収益の状況	利用者1人1日あたりサービス活動収益	円	13,005	13,216	12,805	13,238
	利用者1人1日あたり食費収益	円	1,426	1,428	1,419	1,429
	利用者1人1日あたり居住費収益	円	1,343	1,443	1,283	1,452
サービス活動収益の状況(特養)	利用者1人1日あたり介護料収益	円	10,010	10,129	10,023	10,135
	利用率	%	94.0	94.9	94.4	94.9
	平均要介護度		3.98	3.98	4.01	3.98
サービス活動収益の状況(短期)	利用者1人1日あたり介護料収益	円	9,286	9,353	9,374	9,352
	定員数	人	10.3	10.6	9.9	10.6
	利用率	%	80.5	86.8	78.8	87.2
	平均要介護度		2.96	3.00	2.97	3.00
職員配置	介護等職員1人あたり利用者数(特養＋短期入所)	人	1.91	1.93	1.98	1.93
	非常勤職員割合	%	18.7	18.8	18.6	18.8

※黒字施設…「サービス活動収益対経常増減差額比率(補助金を除く)」が0.0%以上の施設

※赤字施設…「サービス活動収益対経常増減差額比率(補助金を除く)」が0.0%未満の施設

※2 過去の施設整備時に受領した補助金等の取崩額を除いた経常増減差額比率。

【令和3年度】公設民営施設の収支状況－特養の定員規模別

	単位	全体	特養の定員規模別					参考値 R2年度 調査	参考値 R1年度 調査
			30人	31～ 50人	51～ 80人	81～ 100人	101人 以上		
施設数		316	28	98	118	47	25	319	226
平均定員数(特養)	人	67.9	30.0	48.2	70.0	93.1	130.7	69.1	69.0
経常増減 差額比率	サービス活動収益対経常増減差額比率	%	3.2	2.8	1.4	4.8	2.0	4.7	2.0
	同 (補助金を除く)	%	-	-	-	-	-	-	-
	同 (国庫補助金等特別積立金取崩額を除く) ※	%	-0.3	0.0	-2.0	1.2	-1.5	1.4	-1.6
費用比率	人件費比率	%	66.3	67.0	66.9	65.9	66.3	64.9	66.9
	同 (給食業務委託あり施設のみ)	%	64.4	65.8	63.3	64.8	64.2	64.3	64.8
	同 (給食業務委託なし施設のみ)	%	68.8	68.5	70.6	67.4	70.1	65.8	69.5
	業務委託費比率	%	5.7	4.8	5.4	6.2	6.0	5.4	5.7
	同 (給食業務委託あり施設のみ)	%	8.2	7.3	8.2	8.8	8.0	7.4	8.4
	同 (給食業務委託なし施設のみ)	%	2.5	1.6	2.5	2.9	2.5	2.4	2.3
	事業費比率	%	16.8	16.8	17.2	16.6	17.0	15.9	16.6
	事務費比率	%	10.2	8.8	10.0	10.4	10.9	10.1	10.4
	光熱水費比率	%	4.5	4.8	4.5	4.4	4.4	4.4	4.1
	利用者1人1日あたり光熱水費	円	574	666	561	566	566	572	529
	修繕費比率	%	1.0	0.6	1.1	1.0	1.3	0.6	1.1
	利用者1人1日あたり修繕費	円	131	90	141	129	163	82	141
	減価償却費比率	%	7.7	7.5	7.8	7.9	7.3	7.8	7.7
	同 (正味)	%	4.3	4.7	4.3	4.2	3.9	4.4	4.1
	利用者1人1日あたり建物および建物付属設備減価償却費	円	873	1,037	819	870	862	896	866
	同 (正味)	円	512	820	485	507	406	418	511
	給食関連収支								
給食関連 収支	食費収益対給食費比率	%	-	-	-	-	-	-	-
	同 (給食業務委託あり施設のみ)	%	-	-	-	-	-	-	-
	同 (給食業務委託なし施設のみ)	%	-	-	-	-	-	-	-
	給食業務委託率	%	56.0	57.1	48.4	57.3	65.9	60.0	55.1
	食費収益対給食業務委託費比率(給食業務委託ありの施設のみ)	%	-	-	-	-	-	-	-
	利用者1人1日あたり給食費	円	834	843	822	830	852	848	838
業務委託 の状況	給食業務委託率 (再掲)	%	56.0	57.1	48.4	57.3	65.9	60.0	55.1
サービス 活動収益 の状況	利用者1人1日あたりサービス活動収益	円	12,795	13,897	12,498	12,771	12,616	13,064	12,803
	利用者1人1日あたり食費収益	円	-	-	-	-	-	-	-
	利用者1人1日あたり居住費収益	円	-	-	-	-	-	-	-
サービス活 動収益の 状況(特 養)	利用者1人1日あたり介護料収益	円	-	-	-	-	-	-	-
	利用率	%	94.4	95.3	94.6	94.5	93.7	93.4	94.4
	平均要介護度		4.00	4.01	4.07	3.97	3.98	3.95	4.00
サービス 活動収益 の状況(短 期)	利用者1人1日あたり介護料収益	円	-	-	-	-	-	-	-
	定員数	人	11.4	6.6	11.0	10.8	15.3	13.2	12.0
	利用率	%	82.6	83.8	83.1	81.1	80.2	90.1	81.8
職員配置	平均要介護度		2.91	2.91	2.92	2.88	2.89	3.06	2.88
	介護等職員1人あたり利用者数(特養+短期入所)	人	1.95	1.62	2.00	1.99	1.96	1.90	1.95
	非常勤職員割合	%	18.8	18.7	17.8	19.5	16.3	24.3	17.9

※過去の施設整備時に受領した補助金等の取崩額を除いた経常増減差額比率。

赤字施設の定員別・級地別の分布

民設民営（上段：施設数、中段：うち赤字施設数、下段：占率＜赤字÷全体＞）

	全 体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
全体	1,930	120	546	774	322	168
	830	55	260	342	112	61
	43.0%	45.8%	47.6%	44.2%	34.8%	36.3%
1級地	50	3	11	15	12	9
	33	3	10	11	5	4
	66.0%	100.0%	90.9%	73.3%	41.7%	44.4%
2級地	46	0	4	10	13	19
	16	0	1	3	6	6
	34.8%	—	25.0%	30.0%	46.2%	31.6%
3級地	79	2	15	25	22	15
	35	0	9	14	5	7
	44.3%	0.0%	60.0%	56.0%	22.7%	46.7%
4級地	68	2	8	34	20	4
	26	0	3	13	9	1
	38.2%	0.0%	37.5%	38.2%	45.0%	25.0%
5級地	146	5	38	59	29	15
	55	2	18	22	9	4
	37.7%	40.0%	47.4%	37.3%	31.0%	26.7%
6級地	192	7	42	71	52	20
	84	1	27	31	19	6
	43.8%	14.3%	64.3%	43.7%	36.5%	30.0%
7級地	308	10	94	140	39	25
	121	4	41	51	15	10
	39.3%	40.0%	43.6%	36.4%	38.5%	40.0%
その他	1,041	91	334	420	135	61
	460	45	151	197	44	23
	44.2%	49.5%	45.2%	46.9%	32.6%	37.7%

ポイント

民設民営の介護老人福祉施設と短期入所事業について、黒字施設と赤字施設を分けてそれぞれの各種指標を算出しています。黒字施設の定義は、サービス活動収益対経常増減差額比率（補助金を除く）が0.0%以上、赤字施設は0.0%未満としています。また、それぞれをさらに、ユニット型個室・準個室の設置の有無別に分解して集計しています。

赤字の施設は全体の43.0%の830施設、そのうち210施設はユニット型個室・準個室のみ設置している施設でした。サービス活動収益対経常増減差額比率（補助金を除く）は、全体で平均0.8%ですが、黒字施設だけで集計すると平均6.7%、赤字施設は平均マイナス7.0%となります。赤字施設のうち、ユニット型個室・準個室のみを持つ210施設だけをみると同比率はマイナス6.9%となります。

赤字施設数の割合は、定員規模が小さくなるにつれて高くなっている傾向が見てとれます。

【令和3年度】民設民営施設の利用者1人1日あたりの収支状況－特養の定員規模別

		単位	全体	特養の定員規模別					参考値 R2年度 調査	参考値 R1年度 調査
				30人	31～ 50人	51～ 80人	81～ 100人	101人 以上		
施設数			1,930	120	546	774	322	168	2,010	1,513
平均定員数(特養)		人	70.0	30.0	48.1	69.5	94.4	125.2	70.0	70.4
サービス 活動収益 の状況	利用者1人1日あたりサービス活動収益	円	13,005	13,937	12,841	12,831	13,241	13,213	12,917	12,643
	利用者1人1日あたり介護料収益(特養)	円	10,010	10,805	9,918	9,891	10,121	10,080	9,903	9,773
	利用者1人1日あたり介護料収益(短期)	円	9,286	9,050	8,976	9,345	9,554	9,589	9,294	9,014
	利用者1人1日あたり食費収益	円	1,426	1,434	1,418	1,421	1,435	1,449	1,397	1,390
	利用者1人1日あたり居住費収益	円	1,343	1,594	1,244	1,325	1,434	1,390	1,332	1,308
	利用者1人1日あたり補助金事業収益	円	90	50	128	67	94	98	128	38
サービス 活動費用 の状況	利用者1人1日あたり人件費	円	8,578	9,416	8,547	8,474	8,559	8,590	8,513	8,276
	同 (給食業務委託あり施設のみ)	円	8,353	9,070	8,371	8,238	8,350	8,400	8,316	8,103
	同 (給食業務委託なし施設のみ)	円	8,857	9,719	8,725	8,771	8,944	8,856	8,768	8,549
	利用者1人1日あたり業務委託費	円	739	669	743	722	790	754	727	725
	同 (給食業務委託あり施設のみ)	円	1,076	1,101	1,153	1,048	1,041	1,047	1,051	1,016
	同 (給食業務委託なし施設のみ)	円	320	292	328	313	327	344	307	266
	利用者1人1日あたり事業費	円	2,070	2,163	2,044	2,067	2,080	2,086	2,029	1,995
	利用者1人1日あたり事務費	円	1,373	1,298	1,426	1,337	1,398	1,376	1,348	1,358
	利用者1人1日あたり減価償却費	円	1,164	1,350	1,103	1,153	1,199	1,208	1,152	1,143
	同 (正味)	円	734	932	686	720	760	762	721	714
	利用者1人1日あたり経常増減差額	円	221	193	92	208	385	405	324	286
	給食関連 支出	利用者1人1日あたり給食費	円	821	859	815	820	817	821	814
利用者1人1日あたり給食業務委託費※1		円	397	382	395	387	433	388	402	406
同 (給食業務委託あり施設のみ)※2		円	719	792	783	701	674	677	713	670
居住費関 連支出	利用者1人1日あたり光熱水費	円	536	573	512	536	550	560	483	509
	利用者1人1日あたり修繕費	円	127	135	138	129	109	110	125	135
	利用者1人1日あたり建物および建物付属設備減価償却費	円	918	1,059	882	870	1,012	968	938	914
	同 (正味)	円	630	804	595	595	689	662	642	612
	利用者1人1日あたり借入金支払利息	円	55	72	42	52	70	77	59	66
	同 (正味)	円	50	67	39	47	64	65	54	59

※1 利用者1人1日あたり給食業務委託費…業務委託費に食材費が含まれている場合、当該食材費を控除した後の金額

※2 同(給食業務委託あり施設のみ)…給食業務委託あり施設のみの給食材料費相当の金額

【令和3年度】民設民営施設の利用者1人1日あたりの収支状況－ユニット型居室の有無別

		単位	全体	従来型	混合型	ユニット型
施設数			1,930	1,184	63	683
平均定員数(特養)		人	70.0	68.3	102.6	70.0
サービス活動収益の状況	利用者1人1日あたりサービス活動収益	円	13,005	12,191	13,231	14,411
	利用者1人1日あたり介護料収益(特養)	円	10,010	9,641	10,170	10,641
	利用者1人1日あたり介護料収益(短期)	円	9,286	8,947	9,156	10,023
	利用者1人1日あたり食費収益	円	1,426	1,426	1,431	1,426
	利用者1人1日あたり居住費収益	円	1,343	917	1,440	2,080
	利用者1人1日あたり補助金事業収益	円	90	96	55	84
サービス活動費用の状況	利用者1人1日あたり人件費	円	8,578	8,174	8,798	9,257
	同 (給食業務委託あり施設のみ)	円	8,353	7,886	8,707	9,049
	同 (給食業務委託なし施設のみ)	円	8,857	8,502	8,905	9,559
	利用者1人1日あたり業務委託費	円	739	702	712	806
	同 (給食業務委託あり施設のみ)	円	1,076	1,067	1,091	1,090
	同 (給食業務委託なし施設のみ)	円	320	287	267	392
	利用者1人1日あたり事業費	円	2,070	2,053	2,101	2,097
	利用者1人1日あたり事務費	円	1,373	1,341	1,334	1,432
	利用者1人1日あたり減価償却費	円	1,164	1,008	1,312	1,420
	同 (正味)	円	734	565	858	1,015
	利用者1人1日あたり経常増減差額	円	221	66	174	494
給食関連支出	利用者1人1日あたり給食費	円	821	820	815	822
	利用者1人1日あたり給食業務委託費	円	397	383	376	423
	同 (給食業務委託あり施設のみ)	円	719	725	694	713
居住費関連支出	利用者1人1日あたり光熱水費	円	536	502	554	593
	利用者1人1日あたり修繕費	円	127	136	99	115
	利用者1人1日あたり建物および建物付属設備減価償却費	円	918	743	1,044	1,248
	同 (正味)	円	630	437	751	992
	利用者1人1日あたり借入金利息支出	円	55	16	73	123
	同 (正味)	円	50	15	67	111

※従来型・・・多床室・従来型個室のみ、ユニット型・・・ユニット型個室・ユニット型準個室のみ

※混合型・・・従来型・ユニット型の混合

【令和3年度】民設民営施設の利用者1人1日あたりの収支状況－黒字・赤字の施設別

		単位	全体								
			黒字施設	赤字施設			赤字施設				
				従来型	混合型	ユニット型	従来型	混合型	ユニット型		
施設数			1,930	1,100	592	35	473	830	592	28	210
平均定員数(特養)		人	70.0	72.0	70.2	104.0	71.9	67.4	66.4	100.9	65.7
サービス活動 収益の 状況	利用者1人1日あたりサービス活動収益	円	13,005	13,216	12,204	13,317	14,464	12,727	12,177	13,131	14,288
	利用者1人1日あたり介護料収益(特養)	円	10,010	10,129	9,684	10,260	10,672	9,853	9,600	10,064	10,569
	利用者1人1日あたり介護料収益(短期)	円	9,286	9,353	8,883	9,148	10,081	9,197	9,011	9,167	9,883
	利用者1人1日あたり食費収益	円	1,426	1,428	1,430	1,434	1,425	1,423	1,421	1,429	1,430
	利用者1人1日あたり居住費収益	円	1,343	1,443	928	1,454	2,082	1,211	906	1,424	2,077
	利用者1人1日あたり補助金事業収益	円	90	59	48	53	72	132	142	56	113
	サービス活動 費用の 状況	利用者1人1日あたり人件費	円	8,578	8,271	7,680	8,467	8,995	8,984	8,668	9,212
同 (給食業務委託あり施設のみ)		円	8,353	8,102	7,408	8,379	8,818	8,683	8,328	9,124	9,605
同 (給食業務委託なし施設のみ)		円	8,857	8,479	7,965	8,572	9,266	9,360	9,088	9,315	10,159
利用者1人1日あたり業務委託費		円	739	708	649	705	781	780	755	720	861
同 (給食業務委託あり施設のみ)		円	1,076	1,037	1,019	1,120	1,052	1,128	1,111	1,055	1,182
同 (給食業務委託なし施設のみ)		円	320	300	262	212	367	347	315	334	442
利用者1人1日あたり事業費		円	2,070	2,018	1,991	2,019	2,050	2,140	2,115	2,203	2,203
利用者1人1日あたり事務費		円	1,373	1,284	1,218	1,281	1,368	1,491	1,465	1,400	1,577
利用者1人1日あたり減価償却費		円	1,164	1,079	903	1,310	1,282	1,276	1,114	1,315	1,730
同 (正味)		円	734	677	490	811	901	809	640	917	1,271
利用者1人1日あたり経常増減差額		円	221	944	842	865	1,077	-737	-711	-689	-819
給食関連支出	利用者1人1日あたり給食費	円	821	811	809	792	814	833	830	842	841
	利用者1人1日あたり給食業務委託費	円	397	376	348	391	409	425	418	357	454
	同 (給食業務委託あり施設のみ)	円	719	680	684	717	673	771	762	667	812
居住費 関連支出	利用者1人1日あたり光熱水費	円	536	525	482	548	577	551	523	561	629
	利用者1人1日あたり修繕費	円	127	112	121	92	103	147	151	108	140
	利用者1人1日あたり建物および建物付属設備減価償却費	円	918	867	659	1,023	1,152	983	826	1,075	1,457
	同 (正味)	円	630	592	374	680	894	678	500	853	1,204
	利用者1人1日あたり借入金利息支出	円	55	58	13	60	115	52	18	88	142
	同 (正味)	円	50	53	12	55	103	48	17	81	128

※黒字施設・・・「サービス活動収益対経常増減差額比率（補助金を除く）」が0.0%以上の施設

※赤字施設・・・「サービス活動収益対経常増減差額比率（補助金を除く）」が0.0%未満の施設

※従来型・・・多床室・従来型個室のみ、ユニット型・・・ユニット型個室・ユニット型準個室のみ、混合型・・・従来型・ユニット型の混合

【令和3年度】民設民営施設の利用者1人1日あたりの収支状況－黒字の収支差額率を2区分に分解

		単位	全体				
			黒字施設			赤字施設	
				0.0%以上 1.0%以下	1.0%超		
施設数			1,930	1,100	60	1,040	830
平均定員数(特養)		人	70.0	72.0	66.5	72.4	67.4
サービス活動 収益の 状況	利用者1人1日あたりサービス活動収益	円	13,005	13,216	12,805	13,238	12,727
	利用者1人1日あたり介護料収益(特養)	円	10,010	10,129	10,023	10,135	9,853
	利用者1人1日あたり介護料収益(短期)	円	9,286	9,353	9,374	9,352	9,197
	利用者1人1日あたり食費収益	円	1,426	1,428	1,419	1,429	1,423
	利用者1人1日あたり居住費収益	円	1,343	1,443	1,283	1,452	1,211
	利用者1人1日あたり補助金事業収益	円	90	59	14	61	132
サービス活動 費用の 状況	利用者1人1日あたり人件費	円	8,578	8,271	8,531	8,256	8,984
	同 (給食業務委託あり施設のみ)	円	8,353	8,102	8,356	8,088	8,683
	同 (給食業務委託なし施設のみ)	円	8,857	8,479	8,718	8,464	9,360
	利用者1人1日あたり業務委託費	円	739	708	676	710	780
	同 (給食業務委託あり施設のみ)	円	1,076	1,037	1,000	1,039	1,128
	同 (給食業務委託なし施設のみ)	円	320	300	329	299	347
	利用者1人1日あたり事業費	円	2,070	2,018	2,045	2,016	2,140
	利用者1人1日あたり事務費	円	1,373	1,284	1,259	1,286	1,491
	利用者1人1日あたり減価償却費	円	1,164	1,079	1,190	1,072	1,276
	同 (正味)	円	734	677	735	674	809
	利用者1人1日あたり経常増減差額	円	221	944	72	994	-737
	給食関 連支出	利用者1人1日あたり給食費	円	821	811	854	808
利用者1人1日あたり給食業務委託費		円	397	376	337	378	425
同 (給食業務委託あり施設のみ)		円	719	680	662	681	771
居住費 関連支 出	利用者1人1日あたり光熱水費	円	536	525	519	525	551
	利用者1人1日あたり修繕費	円	127	112	110	112	147
	利用者1人1日あたり建物および建物付属 設備減価償却費	円	918	867	863	867	983
	同 (正味)	円	630	592	597	592	678
	利用者1人1日あたり借入金利息支出	円	55	58	45	59	52
	同 (正味)	円	50	53	37	54	48

※黒字施設・・・「サービス活動収益対経常増減差額比率（補助金を除く）」が0.0%以上の施設

※赤字施設・・・「サービス活動収益対経常増減差額比率（補助金を除く）」が0.0%未満の施設

平均事業活動計算書 《民設民営》

(令和3年度、単位：千円)

			全 体	居室タイプ別		
			<民設民営>	従来型	混合型	ユニット型
集計施設数			1,930	1,184	63	683
特養平均定員数			70.02	68.30	102.60	70.01
サ ー ビ ス の 部	収 入	介護保険事業収益	349,377	321,107	515,725	383,041
		施設介護料収益	240,734	225,743	357,338	255,966
		居宅介護料収益	27,998	27,753	38,293	27,473
		地域密着型介護料収益	9	6	0	14
		居宅介護支援介護料収益	288	277	152	322
		介護予防・日常生活支援総合事業収益	21	17	13	28
		利用者等利用料収益	77,508	64,351	117,310	96,645
		施設サービス利用料収益	3,256	2,695	4,966	4,071
		居宅介護サービス利用料収益	555	503	1,015	603
		地域密着型介護サービス利用料収益	4	0	0	12
ビ ー ス の 部	益	食費収益(公費＋一般＋特定)	37,532	36,915	55,183	36,973
		居住費収益(公費＋一般＋特定)	35,561	23,813	55,717	54,068
		介護予防・日常生活支援総合事業利用料収益	4	3	41	3
		その他の利用料収益	596	422	387	916
		その他の事業収益	2,820	2,961	2,620	2,593
		補助金事業収益(公費＋一般)	2,263	2,329	2,219	2,153
		市町村特別事業収益(公費＋一般)	58	61	96	49
		受託事業収益(公費＋一般)	206	257	214	117
		その他の事業収益	293	314	91	275
		老人福祉事業収益	43	58	73	16
ス ー ビ ス の 部	活 動	障害福祉サービス等事業収益	20	24	1	15
		経常経費寄附金収益	306	254	402	386
		その他の収益	384	368	868	367
		サービス活動収益計	350,130	321,810	517,069	383,825
		人件費	229,731	214,626	339,894	245,754
		役員報酬	110	90	5	156
		職員給料	130,326	119,956	191,084	142,699
		職員賞与	23,007	21,877	36,409	23,728
		賞与引当金繰入	8,669	8,284	14,638	8,788
		非常勤職員給与	30,817	30,519	45,963	29,937
増 減 の 部	費 用	派遣職員費	4,150	3,143	3,104	5,993
		退職給付費用	4,796	4,659	7,311	4,803
		法定福利費	27,855	26,099	41,378	29,651
		事業費	55,598	54,117	81,496	55,775
		給食費	21,991	21,576	31,685	21,817
		介護用品費	5,830	5,683	8,713	5,820
		医薬品費	152	167	168	126
		診療・療養等材料費	92	90	123	93
		保健衛生費	1,961	1,987	3,515	1,773
		医療費	67	49	36	100
の 部	活 動	水道光熱費	14,115	12,970	21,075	15,458
		燃料費	1,942	2,261	3,323	1,262
		上記以外の事業費	9,447	9,334	12,858	9,327
		事務費	36,728	35,008	51,727	38,327
		旅費交通費	152	134	197	178
		研修研究費	357	348	508	360
		水道光熱費	354	335	478	376
		燃料費	44	47	111	32
		修繕費	3,395	3,584	3,878	3,024
		業務委託費	19,855	18,438	28,155	21,544
の 部	活 動	上記以外の事務費	12,571	12,122	18,400	12,811
		利用者負担軽減額	419	304	678	594
		減価償却費	31,248	26,389	50,932	37,854
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-11,584	-11,596	-17,434	-11,024
		徴収不能額	10	10	12	10
		徴収不能引当金繰入	14	12	33	15
		その他の費用	191	127	499	272
		サービス活動費用計	342,354	318,998	507,837	367,578
		サービス活動増減差額	7,776	2,812	9,232	16,247
		サ ー ビ ス の 部	収 入	借入金利息補助金収益	150	24
受取利息配当金収益	122			169	92	42
有価証券評価益	10			12	0	6
有価証券売却益	2			3	0	0
投資有価証券評価益	8			10	0	6
投資有価証券売却益	5			9	0	0
その他のサービス活動外収益	1,838			1,798	2,294	1,864
サービス活動外収益計	2,134			2,025	2,628	2,278
支払利息	1,537			414	2,741	3,374
有価証券評価損	36			52	0	10
外 増 減 の 部	費 用	有価証券売却損	0	1	0	0
		投資有価証券評価損	8	10	0	5
		投資有価証券売却損	6	8	0	4
		その他のサービス活動外費用	634	601	537	701
		サービス活動外費用計	2,222	1,086	3,277	4,095
		サービス活動外増減差額	-88	940	-649	-1,817
		経常増減差額	7,688	3,751	8,583	14,430

平均事業活動計算書　　《民設民営》

(令和3年度、単位：千円)

			定員規模別				
			30人	31人以上 50人以下	51人以上 80人以下	81人以上 100人以下	101人以上
			120	546	774	322	168
集計施設数			30.00	48.13	69.54	94.43	125.21
サービス収入	介護保険事業収益	介護保険事業収益	164,599	246,234	346,025	468,143	604,383
		施設介護料収益	112,498	165,656	237,355	326,901	426,745
		居宅介護料収益	14,559	24,938	29,339	30,834	35,926
		地域密着型介護料収益	0	22	6	0	0
		居宅介護支援介護料収益	106	201	168	444	963
		介護予防・日常生活支援総合事業収益	9	39	12	18	17
		利用者等利用料収益	36,451	52,986	76,910	105,854	134,959
		施設サービス利用料収益	858	2,427	3,133	4,566	5,715
		居宅介護サービス利用料収益	195	489	593	613	747
		地域密着型介護サービス利用料収益	0	1	0	24	0
	経常収益	食費収益(公費＋一般＋特定)	16,428	26,543	37,416	49,792	65,354
		居住費収益(公費＋一般＋特定)	18,274	22,947	35,201	50,163	62,573
		介護予防・日常生活支援総合事業利用料収益	4	2	7	2	2
		その他の利用料収益	692	576	560	694	569
		その他の事業収益	977	2,392	2,235	4,093	5,773
		補助金事業収益(公費＋一般)	549	2,029	1,733	3,377	4,552
		市町村特別事業収益(公費＋一般)	11	66	59	73	30
		受託事業収益(公費＋一般)	259	133	158	227	585
		その他の事業収益	158	164	285	416	607
		老人福祉事業収益	2	32	29	28	206
サービス活動外費用	経常経費	障害福祉サービス等事業収益	32	19	12	44	1
		経常経費寄附金収益	110	240	313	418	408
		その他の収益	102	413	319	508	548
		サービス活動収益計	164,846	246,938	346,699	469,142	605,545
		人件費	110,596	164,820	228,596	302,430	391,679
		役員報酬	57	121	79	182	122
		職員給料	63,380	93,151	129,939	172,766	219,410
		職員賞与	11,386	16,829	23,070	29,773	38,127
		賞与引当金繰入	3,571	5,596	8,549	11,592	17,252
		非常勤職員給与	15,517	22,905	30,085	40,321	52,615
	減価償却費	派遣職員費	795	2,610	4,469	4,826	8,787
		退職給付費用	2,299	3,577	4,698	6,410	7,901
		法定福利費	13,592	20,030	27,708	36,559	47,464
		事業費	25,579	39,561	55,585	73,388	95,117
		給食費	10,143	15,733	22,034	28,798	37,549
		介護用品費	2,439	4,136	5,807	7,898	9,905
		医薬品費	97	126	145	172	274
		診療・療養等材料費	40	61	91	125	174
		保健衛生費	738	1,330	1,957	2,637	3,611
		医療費	90	41	80	94	19
その他の費用	水道光熱費	6,572	9,652	14,043	18,989	24,998	
	燃料費	1,200	1,710	1,884	2,306	2,800	
	上記以外の事業費	4,259	6,772	9,546	12,369	15,789	
	事務費	15,332	27,201	35,944	49,493	62,118	
	旅費交通費	41	98	153	195	318	
	研修研究費	159	262	345	499	595	
	水道光熱費	209	270	375	420	505	
	燃料費	36	41	45	51	43	
	修繕費	1,568	2,695	3,597	3,922	5,039	
	業務委託費	7,894	14,248	19,290	27,989	33,629	
サービス活動外増減差額	上記以外の事務費	5,425	9,587	12,139	16,418	21,989	
	利用者負担軽減額	118	241	400	599	952	
	減価償却費	15,836	21,024	30,993	42,327	55,422	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-4,916	-8,007	-11,593	-15,553	-20,327	
	徴収不能額	1	8	9	18	14	
	徴収不能引当金繰入	3	6	12	23	40	
	その他の費用	6	126	242	112	445	
	サービス活動費用計	162,553	244,981	340,189	452,838	585,461	
	サービス活動増減差額	2,293	1,957	6,510	16,305	20,084	
	サービス活動外増減差額	借入金利息補助金収益	55	41	128	223	537
受取利息配当金収益		22	105	107	151	254	
有価証券評価益		33	8	1	17	26	
有価証券売却益		0	0	3	5	0	
投資有価証券評価益		0	0	20	0	0	
投資有価証券売却益		0	8	0	1	35	
その他のサービス活動外収益		740	1,345	1,881	2,470	2,813	
サービス活動外収益計		850	1,507	2,139	2,866	3,664	
支払利息		819	750	1,425	2,460	3,356	
有価証券評価損		2	28	4	30	240	
サービス活動外増減差額	有価証券売却損	1	0	0	2	0	
	投資有価証券評価損	0	8	4	25	0	
	投資有価証券売却損	0	1	1	4	59	
	その他のサービス活動外費用	227	532	601	918	869	
	サービス活動外費用計	1,049	1,319	2,036	3,438	4,524	
	サービス活動外増減差額	-199	188	104	-572	-860	
	経常増減差額	2,094	2,145	6,614	15,733	19,225	

平均事業活動計算書　　《民設民営》

(令和3年度、単位：千円)

		級地別								
集計施設数		1 級地	2 級地	3 級地	4 級地	5 級地	6 級地	7 級地	その他	
		50	46	79	68	146	192	308	1,041	
特養平均定員数		78.70	95.98	85.16	76.04	74.11	76.10	70.26	65.15	
サービス収益	介護保険事業収益	447,923	491,414	436,629	399,330	374,390	375,988	356,063	318,089	
	施設介護料収益	298,520	342,897	301,792	274,365	258,307	260,776	242,513	219,926	
	居宅介護料収益	35,886	31,028	30,992	32,631	29,349	26,774	30,864	26,143	
	地域密着型介護料収益	0	0	0	71	0	0	15	7	
	居宅介護支援介護料収益	210	1,140	1,339	326	326	244	211	198	
	介護予防・日常生活支援総合事業収益	1	1	0	8	3	12	31	26	
	利用者等利用料収益	97,835	112,027	96,730	88,535	83,030	85,154	79,923	69,929	
	施設サービス利用料収益	3,152	3,928	4,754	2,451	5,104	3,145	3,783	2,775	
	居宅介護サービス利用料収益	333	393	591	602	714	566	605	529	
	地域密着型介護サービス利用料収益	0	0	0	1	0	40	0	0	
	食費収益(公費＋一般＋特定)	45,675	53,209	46,676	41,024	39,323	40,250	38,180	34,581	
	居住費収益(公費＋一般＋特定)	48,346	54,266	43,814	44,116	37,219	40,452	36,829	31,425	
	介護予防・日常生活支援総合事業利用料収益	0	0	0	10	17	2	1	4	
	その他の利用料収益	328	231	895	331	653	699	525	613	
	その他の事業収益	15,471	4,320	5,776	3,395	3,376	3,028	2,506	1,860	
	補助金事業収益(公費＋一般)	14,925	4,040	4,792	2,891	2,997	1,887	1,974	1,395	
	市町村特別事業収益(公費＋一般)	10	29	10	171	14	18	75	66	
	受託事業収益(公費＋一般)	502	164	345	188	218	176	221	184	
	その他の事業収益	34	88	629	146	147	947	236	215	
	サービス費用	老人福祉事業収益	0	0	194	9	94	206	9	11
障害福祉サービス等事業収益		0	8	0	72	3	0	55	15	
経常経費寄附金収益		278	322	1,048	222	182	254	381	260	
その他の収益		541	112	231	220	620	383	282	407	
サービス活動収益計		448,743	491,856	438,103	399,853	375,289	376,830	356,790	318,783	
活動費用	人件費	289,200	316,984	289,867	255,852	245,803	248,491	230,244	210,883	
	役員報酬	0	230	231	74	39	82	174	100	
	職員給料	168,224	167,157	162,814	143,812	136,888	140,106	131,946	120,329	
	職員賞与	23,057	27,981	26,915	20,306	23,565	24,742	23,040	22,256	
	賞与引当金繰入	10,427	10,268	11,226	10,788	7,850	8,834	9,664	7,972	
	非常勤職員給与	35,962	54,112	39,355	40,594	36,777	34,183	29,013	27,331	
	派遣職員費	12,960	14,963	9,790	6,506	7,651	6,436	3,846	1,845	
	退職給付費用	4,238	5,168	5,797	3,437	4,288	4,420	4,626	5,011	
	法定福利費	34,332	37,105	33,739	30,334	28,745	29,688	27,936	26,039	
	事業費	67,581	75,237	66,223	61,014	58,936	58,646	56,093	51,818	
	給食費	25,411	29,428	26,637	24,449	23,726	23,494	22,526	20,307	
	介護用品費	7,959	6,877	7,658	6,980	6,455	6,517	6,023	5,197	
	医薬品費	141	94	217	106	192	116	159	153	
	診療・療養等材料費	132	26	71	72	36	52	140	97	
	保健衛生費	2,730	1,877	3,214	1,841	1,979	2,114	1,939	1,817	
	医療費	34	22	196	187	34	107	52	54	
	水道光熱費	19,339	23,245	17,839	16,945	15,736	15,388	14,096	12,536	
	燃料費	104	109	681	568	656	1,049	1,720	2,708	
	上記以外の事業費	11,730	13,560	9,709	9,866	10,123	9,808	9,437	8,949	
	費用	事務費	61,068	62,813	47,988	49,478	39,616	38,986	37,853	31,565
旅費交通費		450	299	274	288	150	179	149	109	
研修研究費		491	498	462	581	422	329	343	323	
水道光熱費		563	742	669	377	394	377	326	300	
燃料費		4	0	16	5	15	32	50	57	
修繕費		3,132	4,296	3,142	5,550	3,498	3,854	3,883	3,003	
業務委託費		33,138	36,082	27,000	27,141	20,133	20,841	20,543	17,057	
上記以外の事務費		23,291	20,895	16,425	15,537	15,006	13,372	12,558	10,716	
利用者負担軽減額		191	642	262	279	266	342	531	443	
減価償却費		44,673	46,446	37,481	37,742	31,872	34,633	31,065	28,376	
国庫補助金等特別積立金取崩額		-23,544	-20,958	-15,287	-15,803	-11,647	-12,119	-10,318	-10,306	
徴収不能額		1	11	11	8	3	13	5	13	
徴収不能引当金繰入		54	29	72	7	20	6	5	10	
その他の費用		6	23	42	93	69	92	384	203	
サービス活動費用計		439,229	481,226	426,658	388,669	364,939	369,089	345,863	313,005	
サービス活動増減差額		9,514	10,630	11,444	11,184	10,350	7,741	10,927	5,778	
サービス利益		借入金利息補助金収益	1,001	1,741	278	443	49	103	53	62
		受取利息配当金収益	13	5	326	373	103	44	62	134
		有価証券評価益	0	0	0	1	2	11	11	13
		有価証券売却益	0	0	0	0	0	12	0	1
	投資有価証券評価益	0	0	3	0	0	0	0	15	
	投資有価証券売却益	0	0	45	0	41	0	0	1	
	その他のサービス活動外収益	2,789	2,941	2,501	2,390	2,280	2,090	1,697	1,590	
	サービス活動外収益計	3,802	4,687	3,153	3,206	2,475	2,259	1,823	1,816	
	支払利息	3,189	3,205	1,933	2,572	1,732	1,960	1,539	1,181	
	有価証券評価損	0	0	15	11	0	44	30	47	
増減の部	有価証券売却損	0	0	0	0	0	3	0	0	
	投資有価証券評価損	0	0	0	0	2	0	7	12	
	投資有価証券売却損	0	23	17	0	61	0	0	1	
	その他のサービス活動外費用	1,130	905	1,126	843	793	961	595	477	
	サービス活動外費用計	4,319	4,132	3,091	3,427	2,589	2,968	2,171	1,718	
	サービス活動外増減差額	-517	555	62	-221	-115	-709	-348	97	
	経常増減差額	8,997	11,184	11,506	10,963	10,236	7,032	10,579	5,875	

平均貸借対照表【居室タイプ別】 ＜民設民営施設＞

【当年度末:令和4年3月31日】

(単位:千円)

			従来型施設	混合型施設	ユニット型施設
対象施設数		1,907	1,172	61	674
平均定員	特 養	69.9	68.2	102.3	69.9
	短期入所	10.4	10.7	13.6	9.5
	計	80.3	78.9	115.9	79.4
平均要介護度	特 養	3.98	4.01	3.99	3.93
	短期入所	2.96	2.96	3.02	2.96
施設開設後経過年数		24年2ヶ月	28年0ヶ月	29年11ヶ月	15年4ヶ月
勘 定 科 目					
資 産 の 部	流動資産	281,533	294,706	356,496	251,842
	現金預金	177,668	193,194	238,825	145,137
	有価証券	2,510	2,420	492	2,851
	事業未収金	69,441	66,673	89,653	72,427
	未収金	3,539	3,443	13,116	2,841
	未収補助金	2,875	3,092	1,819	2,594
	未収収益	39	49	40	21
	受取手形	39	64	0	0
	貯蔵品	179	126	380	254
	医薬品	4	4	0	3
	診療・療養費等材料	2	2	0	2
	給食用材料	18	19	14	17
	商品・製品	2	2	0	2
	仕掛品	0	0	0	0
	原材料	1	0	0	2
	立替金	737	711	1,329	729
	前払金	294	206	191	455
	前払費用	585	480	702	757
	1年以内回収予定長期貸付金	43	57	77	16
	1年以内回収予定事業区分間長期貸付金	81	16	0	201
	1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金	259	231	434	291
	短期貸付金	72	8	1,480	56
	事業区分間貸付金	4,118	4,217	15	4,318
	拠点区分間貸付金	17,166	17,908	8,115	16,697
	仮払金	249	209	38	336
	上記以外のその他の流動資産	1,663	1,629	10	1,871
	徴収不能引当金	-54	-54	-236	-36
	固定資産	842,113	770,541	1,228,142	931,630
	基本財産	656,147	558,758	975,481	796,592
	土地	150,290	152,928	176,998	143,285
	建物	504,282	404,573	798,237	651,057
	定期預金	1,512	1,183	197	2,203
	投資有価証券	63	73	49	47
	その他の固定資産	185,966	211,783	252,661	135,038
	土地	8,046	8,013	11,139	7,822
	建物	19,679	19,869	36,852	17,795
	構築物	9,043	6,851	14,956	12,321
	機械及び装置	2,551	2,762	3,392	2,109
	車輛運搬具	1,710	1,800	2,543	1,478
	器具及び備品	17,392	17,953	24,396	15,783
	建設仮勘定	6,057	7,806	1,621	3,418
	有形リース資産	3,233	3,242	3,802	3,165
	権利	823	930	622	655
	ソフトウェア	1,324	1,266	1,630	1,396
	無形リース資産	683	687	865	661
	投資有価証券	4,506	5,342	6,069	2,910
	長期貸付金	254	228	357	289
	事業区分間長期貸付金	2,498	2,781	525	2,185
	拠点区分間長期貸付金	11,760	15,098	14,106	5,742
	退職給付引当資産	17,162	18,761	23,631	13,795
	長期預り金積立資産	1,096	1,744	0	68
	その他の積立資産	65,013	81,591	73,505	35,417
	差入保証金	572	398	166	910
	長期前払費用	1,246	483	4,770	2,255
	上記以外のその他の固定資産	11,318	14,176	27,716	4,864
資産の部合計		1,123,646	1,065,247	1,584,638	1,183,472

勘 定 科 目					
負 の 債 部	流動負債	72,677	57,937	76,207	97,990
	短期運営資金借入金	2,809	1,861	2,464	4,488
	事業未払金	18,453	18,777	21,154	17,644
	その他の未払金	2,248	1,996	1,101	2,791
	支払手形	5	9	0	0
	役員等短期借入金	193	50	393	424
	1年以内返済予定設備資金借入金	14,513	6,032	22,090	28,573
	1年以内返済予定長期運営資金借入金	1,300	977	174	1,963
	1年以内返済予定リース債務	1,111	1,094	1,197	1,134
	1年以内返済予定役員等長期借入金	23	20	0	30
	1年以内返済予定事業区分間長期借入金	4	1	0	7
	1年以内返済予定拠点区分間長期借入金	167	73	0	345
	1年以内支払予定長期未払金	141	160	119	108
	未払費用	3,586	3,159	7,071	4,014
	預り金	320	315	145	344
	職員預り金	1,686	1,652	2,623	1,659
	前受金	75	51	0	125
	前受収益	7	9	0	5
	事業区分間借入金	1,767	1,006	60	3,244
	拠点区分間借入金	11,103	7,709	592	17,955
	仮受金	189	92	142	363
	賞与引当金	11,774	11,679	16,879	11,478
	上記以外の流動負債	1,205	1,216	3	1,295
	固定負債	193,907	97,967	271,748	353,689
	設備資金借入金	149,413	60,102	223,915	297,971
	長期運営資金借入金	11,024	7,918	6,813	16,806
	リース債務	3,103	2,877	3,006	3,504
	役員等長期借入金	252	104	0	533
	事業区分間長期借入金	437	267	0	773
	拠点区分間長期借入金	9,126	4,922	10,099	16,348
	退職給付引当金	19,357	20,499	26,185	16,753
	長期未払金	430	481	571	330
	長期預り金	82	83	91	78
	上記以外のその他の固定負債	683	715	1,068	593
負債の部合計		266,584	155,904	347,954	451,680
純 資 産 の 部	基本金	165,043	191,448	186,130	117,218
	国庫補助金等特別積立金	246,240	240,650	339,529	247,518
	その他の積立金	79,127	97,764	95,491	45,240
	次期繰越活動増減差額	366,651	379,481	615,534	321,817
	(うち当期活動増減差額)	2,346	1,691	-12,307	4,810
純資産の部合計		857,061	909,343	1,236,683	731,793
負債及び純資産の部合計		1,123,646	1,065,247	1,584,638	1,183,472
☆1 減価償却費の累計額		717,622	773,233	922,766	602,354
☆2 国庫補助金等特別積立金取崩累計額		354,409	433,139	407,786	212,676
☆2 / ☆1		0.459	0.539	0.408	0.325

平均貸借対照表【特養の定員区分別】＜民設民営施設＞

【当年度末:令和4年3月31日】

(単位:千円)

		全 体					
			特養30人	特養30人を除く50人以下	51人以上80人以下	81人以上100人以下	101人以上
対象施設数		1,907	119	540	767	319	162
平均定員	特 養	69.9	30.0	48.1	69.5	94.4	125.5
	短期入所	10.4	5.9	9.9	10.9	10.6	11.8
	計	80.3	35.9	58.1	80.4	105.0	137.4
平均要介護度	特 養	3.98	3.97	4.03	3.98	3.96	3.93
	短期入所	2.96	2.69	2.96	2.98	3.02	2.96
施設開設後経過年数		24年2ヶ月	16年7ヶ月	23年5ヶ月	24年5ヶ月	24年3ヶ月	31年4ヶ月
勘 定 科 目							
資 産 の 部	流動資産	281,533	172,910	240,745	273,256	331,643	437,805
	現金預金	177,668	105,302	160,645	172,417	207,189	254,307
	有価証券	2,510	335	3,711	854	1,612	9,717
	事業未収金	69,441	47,401	55,583	67,798	85,331	108,318
	未収金	3,539	1,627	2,970	3,429	3,496	7,449
	未収補助金	2,875	1,459	1,367	3,241	3,936	5,124
	未収収益	39	1	25	34	15	182
	受取手形	39	0	0	85	33	0
	貯蔵品	179	124	102	172	240	394
	医薬品	4	0	2	3	2	22
	診療・療養費等材料	2	2	0	2	2	5
	給食用材料	18	10	8	23	16	43
	商品・製品	2	0	3	1	2	4
	仕掛品	0	0	0	0	0	0
	原材料	1	0	0	1	0	0
	立替金	737	191	480	806	1,075	1,001
	前払金	294	149	261	358	208	370
	前払費用	585	267	358	665	627	1,118
	1年以内回収予定長期貸付金	43	0	21	10	148	102
	1年以内回収予定事業区分間長期貸付金	81	0	223	44	0	0
	1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金	259	105	157	347	152	500
	短期貸付金	72	40	9	15	82	558
	事業区分間貸付金	4,118	918	3,520	4,290	4,701	6,502
	拠点区分間貸付金	17,166	10,491	10,408	16,426	20,904	40,742
	仮払金	249	185	149	220	309	649
	上記以外のその他の流動資産	1,663	4,313	776	2,086	1,605	783
	徴収不能引当金	-54	-12	-34	-72	-43	-84
	固定資産	842,113	567,525	644,519	824,617	1,036,890	1,401,753
	基本財産	656,147	436,637	499,747	634,249	820,651	1,118,465
	土地	150,290	83,444	119,563	136,729	201,891	264,406
	建物	504,282	353,000	379,442	497,192	611,734	853,520
	定期預金	1,512	192	741	272	6,984	148
	投資有価証券	63	0	0	57	41	391
	その他の固定資産	185,966	130,887	144,772	190,368	216,239	283,287
	土地	8,046	3,884	5,838	7,153	9,266	20,284
	建物	19,679	12,586	15,376	20,292	18,018	39,606
	構築物	9,043	5,340	6,595	9,078	11,336	15,247
	機械及び装置	2,551	2,013	2,622	2,540	2,740	2,388
	車輛運搬具	1,710	1,416	1,787	1,616	1,821	1,897
	器具及び備品	17,392	10,832	13,747	16,790	21,402	29,321
	建設仮勘定	6,057	5,080	2,399	6,751	13,711	613
	有形リース資産	3,233	1,715	2,614	2,831	4,235	6,341
	権利	823	202	477	428	2,224	1,546
	ソフトウェア	1,324	781	1,153	1,405	1,423	1,708
	無形リース資産	683	320	597	673	779	1,098
	投資有価証券	4,506	2,340	3,059	6,439	3,367	4,012
	長期貸付金	254	56	137	405	221	140
	事業区分間長期貸付金	2,498	4,140	2,098	1,970	4,624	942
	拠点区分間長期貸付金	11,760	3,900	4,173	10,334	28,824	15,973
	退職給付引当資産	17,162	11,221	13,312	16,318	19,846	33,067
	長期預り金積立資産	1,096	0	788	1,121	2,401	236
	その他の積立資産	65,013	49,875	56,982	72,644	55,103	86,289
	差入保証金	572	102	180	664	850	1,234
	長期前払費用	1,246	1,562	494	1,281	1,743	2,378
	上記以外のその他の固定資産	11,318	13,522	10,345	9,635	12,304	18,967
資産の部合計		1,123,646	740,435	885,263	1,097,873	1,368,533	1,839,557

勘 定 科 目								
負	流動負債	72,677	66,394	52,193	70,098	94,005	115,791	
	短期運営資金借入金	2,809	1,426	2,588	1,983	4,025	6,074	
	事業未払金	18,453	13,170	14,772	18,344	21,923	28,279	
	その他の未払金	2,248	352	1,568	1,806	3,621	5,298	
	支払手形	5	0	0	0	31	0	
	役員等短期借入金	193	83	171	157	455	0	
	1年以内返済予定設備資金借入金	14,513	9,636	10,134	13,681	19,877	26,061	
	1年以内返済予定長期運営資金借入金	1,300	324	1,105	1,238	1,395	2,774	
	1年以内返済予定リース債務	1,111	761	820	1,026	1,392	2,189	
	1年以内返済予定役員等長期借入金	23	0	30	25	11	26	
	1年以内返済予定事業区分間長期借入金	4	0	0	2	0	33	
	1年以内返済予定拠点区分間長期借入金	167	0	105	162	252	350	
	1年以内支払予定長期未払金	141	88	90	136	259	134	
	債	未払費用	3,586	1,848	2,737	3,245	4,975	6,575
の	預り金	320	165	251	242	650	382	
	職員預り金	1,686	1,053	1,308	1,560	2,159	3,068	
	前受金	75	0	92	5	157	251	
	前受収益	7	4	1	12	5	13	
	事業区分間借入金	1,767	3,624	648	2,394	496	3,663	
	拠点区分間借入金	11,103	25,020	5,716	10,511	16,533	10,947	
	仮受金	189	367	35	327	104	87	
	賞与引当金	11,774	7,749	9,405	11,302	14,981	18,550	
	上記以外のその他の流動負債	1,205	722	615	1,939	704	1,033	
	部	固定負債	193,907	130,259	124,625	181,608	260,349	398,998
		設備資金借入金	149,413	108,527	90,990	140,478	202,113	312,720
		長期運営資金借入金	11,024	4,428	11,211	11,590	10,782	13,044
		リース債務	3,103	1,355	2,531	3,155	3,767	4,737
		役員等長期借入金	252	0	87	477	134	154
事業区分間長期借入金		437	0	407	137	684	1,792	
拠点区分間長期借入金		9,126	3,076	3,044	5,845	19,205	29,524	
退職給付引当金		19,357	12,153	14,992	18,828	22,178	36,149	
長期未払金		430	143	301	534	507	432	
長期預り金		82	2	24	87	153	167	
上記以外のその他の固定負債		683	575	1,038	476	825	279	
負債の部合計		266,584	196,653	176,819	251,706	354,354	514,789	
純 資 産		基本金	165,043	103,255	161,907	162,500	171,407	220,390
		国庫補助金等特別積立金	246,240	158,375	191,222	234,592	321,975	400,196
	その他の積立金	79,127	64,534	69,024	86,285	66,488	114,527	
	の 次期繰越活動増減差額	366,651	217,619	286,291	362,791	454,309	589,656	
	部 (うち当期活動増減差額)	2,346	1,219	-519	7,441	1,473	-9,680	
	純資産の部合計	857,061	543,782	708,444	846,167	1,014,179	1,324,769	
負債及び純資産の部合計		1,123,646	740,435	885,263	1,097,873	1,368,533	1,839,557	
☆ 1 減価償却費の累計額		717,622	532,857	599,955	695,004	845,175	1,101,479	
☆ 2 国庫補助金等特別積立金取崩累計額		354,409	242,608	296,706	344,164	430,072	528,393	
☆ 2 / ☆ 1		0.459	0.435	0.462	0.460	0.471	0.443	

1. 収支差額比率

収支差額の状況として経常増減差額に着目し、それがどの程度の水準にあるのか、また年度ごとにどのような変動をしているのかを把握します。分母はサービス活動収益を用いて基準化しますので、時系列での比較や全体の集計値との比較ができ、当該施設の傾向を把握することができます。

企業のように当期利益を分子にすることとしていないのは、社会的介護コストとしては、経常費用に属する部分に限定して考えるため、個々の法人の個別意思決定に基づく固定資産の更新を耐用年数より短い期間に実施した結果に係る費用を除いているからです。

増減差額は収益から費用を控除した結果ですので、増減差額の変動は、収益と費用それぞれの動向を分析することで説明することができます。

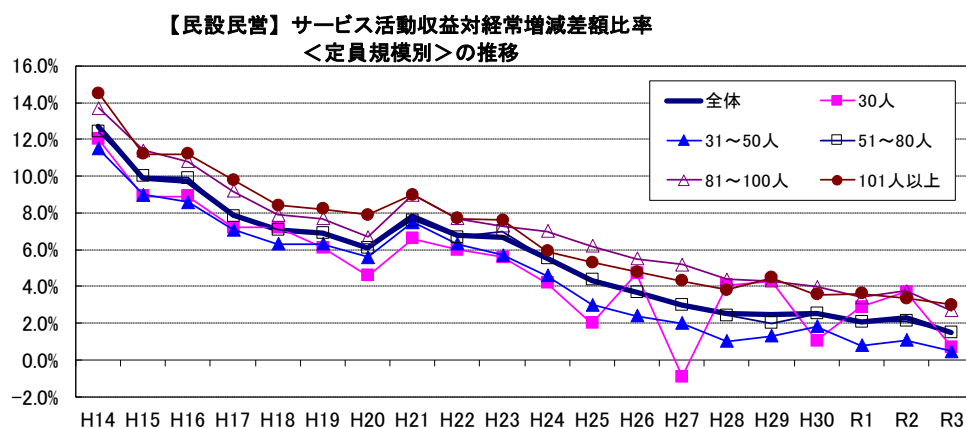
管理のポイントを考えると、その効果が一番大きい要素を中心にして対策を練るというのが管理上の効率の良い方法といわれています。そのポイントを探すための基礎資料としてお考えください。

(1) サービス活動収益対経常増減差額比率

民設民営（上段：％、下段：施設数）

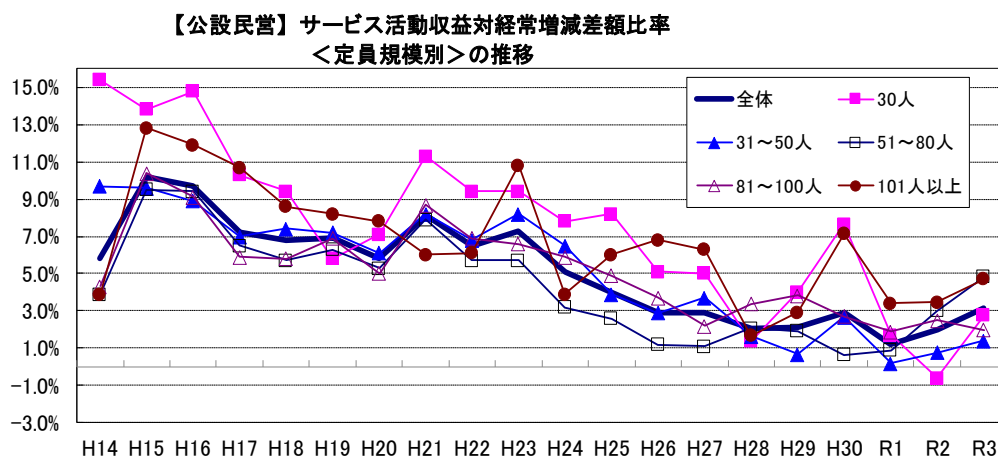
	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
全体	1.5 1,930	0.7 120	0.5 546	1.5 774	2.7 322	3.0 168
1～5級地	1.9 389	2.0 12	0.0 76	1.5 143	3.4 96	2.7 62
6級地	0.9 192	4.1 7	-2.0 42	0.6 71	2.0 52	3.9 20
7級地	2.3 308	1.8 10	0.7 94	3.4 140	2.4 39	2.7 25
その他	1.2 1,041	0.1 91	0.8 334	1.0 420	2.6 135	3.1 61
黒字施設	7.1 1,100	8.6 65	7.0 286	6.7 432	7.2 210	7.4 107
赤字施設	-5.9 830	-8.7 55	-6.7 260	-5.1 342	-5.7 112	-4.8 61

◆集計表中、施設数の少ない区分の値については、施設数の多い区分に比べて、当該区分に含まれる個々のデータの影響が相対的に強く表れるため、解釈には十分な注意を要する。



公設民営（上段：％、下段：施設数）

	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
全体	3.2	2.8	1.4	4.8	2.0	4.7
	316	28	98	118	47	25



ポイント

収支差額の状況として経常増減差額に着目し、それがどの程度の水準にあるかを分析します。施設間の定員規模の差があるので、規模をあらわすサービス活動収益を基準とした数値で分析することにより、他施設との比較を行いやすくします。
民設民営施設の全国平均値は、令和2年度が2.3%、令和3年度は1.5%と0.8ポイント低下しました。

＜計算式＞

- サービス活動収益対経常増減差額比率【P/L】
＝ 経常増減差額 ÷ サービス活動収益計 × 100(%)

【参考】「国庫補助金等特別積立金取崩額」を除くサービス活動収益対経常増減差額比率

民設民営（上段：％、下段：施設数）

	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
全体	-1.8 1,930	-2.4 120	-2.8 546	-1.9 774	-0.6 322	-0.4 168
1～5級地	-1.9 389	-1.3 12	-3.2 76	-2.5 143	-0.4 96	-1.2 62
6級地	-2.4 192	2.0 7	-5.3 42	-2.8 71	-1.1 52	0.5 20
7級地	-0.6 308	-0.1 10	-2.5 94	0.4 140	-0.8 39	0.5 25
その他	-2.1 1,041	-3.1 91	-2.5 334	-2.3 420	-0.5 135	-0.1 61
黒字施設	4.0 1,100	6.4 65	4.1 286	3.5 432	4.0 210	4.1 107
赤字施設	-9.6 830	-12.7 55	-10.5 260	-8.8 342	-9.3 112	-8.2 61

◆集計表中、施設数の少ない区分の値については、施設数の多い区分に比べて、当該区分に含まれる個々のデータの影響が相対的に強く表れるため、解釈には十分な注意を要する。

ポイント

サービス活動収益対経常増減差額比率（国庫補助金等特別積立金取崩額を除く）をみると、令和3年度はマイナス1.8％と、前年度に比べて0.8ポイント低下しました。過去の施設整備時に受領した補助金等の取崩額を除くと、経常増減差額比率はマイナスとなってしまいます。

<計算式>

- 「国庫補助金等特別積立金取崩額」を除くサービス活動収益対経常増減差額比率【P/L】

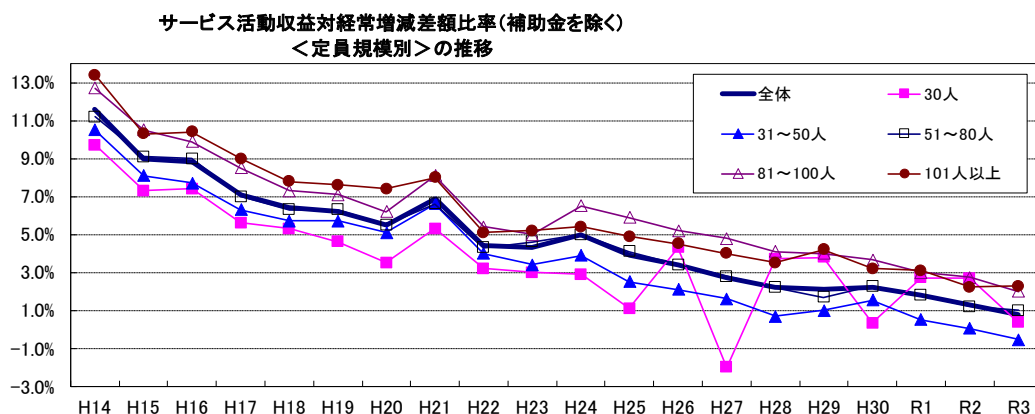
$$= (\text{経常増減差額} - \text{国庫補助金等特別積立金取崩額}) \div \text{サービス活動収益計} \times 100(\%)$$

(2) サービス活動収益対経常増減差額比率（補助金を除く）

民設民営（上段：％、下段：施設数）

	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
全体	0.8 1,930	0.4 120	-0.5 546	1.0 774	2.0 322	2.3 168
1～5級地	0.6 389	0.2 12	-1.4 76	0.3 143	2.2 96	1.6 62
6級地	0.4 192	4.1 7	-2.5 42	0.2 71	1.4 52	3.4 20
7級地	1.8 308	1.7 10	0.4 94	2.9 140	1.6 39	1.8 25
その他	0.6 1,041	-0.1 91	-0.4 334	0.7 420	2.2 135	2.8 61
黒字施設	6.7 1,100	8.4 65	6.7 286	6.4 432	6.7 210	6.9 107
赤字施設	-7.0 830	-9.2 55	-8.5 260	-5.9 342	-6.8 112	-5.8 61

◆集計表中、施設数の少ない区分の値については、施設数の多い区分に比べて、当該区分に含まれる個々のデータの影響が相対的に強く表れるため、解釈には十分な注意を要する。



ポイント

補助金事業収益の控除は、都道府県及び市区町村の単独補助がなかった場合の収支差額を見るためのものであり、都道府県等の単独補助金への依存度をもあらわします。民設民営施設の全国平均値は、令和2年度が1.3%、令和3年度は0.8%と0.5ポイント低下しています。

また、この指標が0.0%以上である「黒字施設」と0.0%未満である「赤字施設」別にも各種指標を集計しています。今回集計の対象となった1,930設のうち、「黒字施設」は1,100施設、「赤字施設」は830施設でした。

＜計算式＞

- サービス活動収益対経常増減差額比率（補助金を除く）【P/L】

$$= (\text{経常増減差額} - \text{補助金事業収益}) \div (\text{サービス活動収益計} - \text{補助金事業収益}) \times 100 (\%)$$

2. 費用比率

収支差額は収益から費用を控除した結果です。収支差額の費用側を分解し分析することにより、どのような費用が影響して収支差額が変動しているかを把握できます。経常増減差額比率同様、分母はサービス活動収益を用いて基準化しますので、同年度のいろいろな費用比率を比較し、収支差額へ与える影響を把握でき、また一つの費用比率を時系列で比較することにより当該施設の傾向を把握することができます。

管理のポイントを考えるとき、その効果が一番大きい要素を中心にして対策を練るというのが管理上の効率の良い方法といわれています。そのポイントを探すための基礎資料としてお考えください。

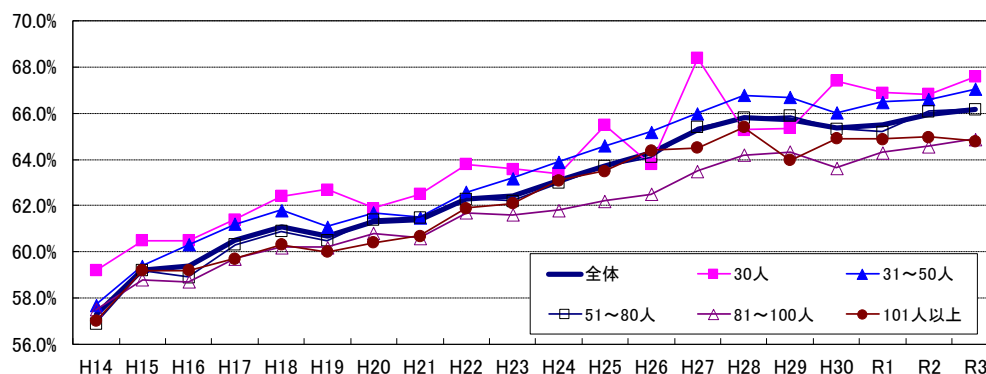
(1) 人件費比率

民設民営（上段：％、下段：施設数）

	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
全体	66.2 1,930	67.6 120	67.1 546	66.2 774	64.9 322	64.8 168
1～5級地	65.5 389	65.3 12	66.8 76	65.4 143	65.0 96	64.9 62
6級地	66.4 192	65.3 7	67.0 42	67.1 71	65.7 52	65.1 20
7級地	65.3 308	66.6 10	67.0 94	64.8 140	64.1 39	63.3 25
その他	66.7 1,041	68.2 91	67.1 334	66.8 420	64.7 135	65.3 61
黒字施設	62.6 1,100	62.4 65	63.1 286	63.0 432	62.0 210	61.6 107
赤字施設	70.9 830	73.8 55	71.4 260	70.3 342	70.4 112	70.4 61

◆集計表中、施設数の少ない区分の値については、施設数の多い区分に比べて、当該区分に含まれる個々のデータの影響が相対的に強く表れるため、解釈には十分な注意を要する。

人件費比率＜定員規模別＞の推移



表A 人件費比率（給食業務委託の有無別）

民設民営（上段：％、下段：施設数）

		全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
給食業務委託あり	全体	63.9 1,069	64.5 56	64.9 275	64.1 431	62.7 209	62.5 98
	1～5級地	63.6 249	61.1 8	65.2 45	63.9 90	63.2 65	62.4 41
	6級地	64.0 115	62.2 3	64.4 27	64.5 42	63.7 36	62.9 7
	7級地	63.3 184	64.6 6	63.6 49	63.3 86	62.8 26	62.3 17
	その他	64.2 521	65.3 39	65.4 154	64.3 213	61.9 82	62.7 33

給食業務委託なし	全体	69.0 861	70.3 64	69.2 271	68.9 343	68.9 113	68.0 70
	1～5級地	68.8 140	73.8 4	69.3 31	67.8 53	68.7 31	69.7 21
	6級地	70.0 77	67.6 4	71.6 15	70.9 29	70.3 16	66.2 13
	7級地	68.3 124	69.5 4	70.7 45	67.0 54	66.7 13	65.5 8
	その他	69.1 520	70.3 52	68.6 180	69.3 207	69.1 53	68.2 28

民設民営（上段：％、下段：施設数）

		全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
黒字施設	給食業務委託あり	60.6 608	59.8 30	60.1 131	61.1 234	60.6 146	60.2 67
	給食業務委託なし	65.2 492	64.6 35	65.6 155	65.2 198	65.1 64	64.0 40

赤字施設	給食業務委託あり	68.3 461	69.9 26	69.3 144	67.6 197	67.6 63	67.5 31
	給食業務委託なし	74.1 369	77.3 29	74.0 116	73.9 145	73.9 49	73.3 30

表B 業務委託費比率（給食業務委託の有無別）

民設民営（上段：％、下段：施設数）

		全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
給食業務委託あり	全体	8.3 1,069	7.9 56	9.0 275	8.2 431	7.9 209	7.8 98
	1～5級地	8.4 249	8.5 8	8.9 45	8.3 90	8.3 65	8.0 41
	6級地	8.0 115	6.5 3	8.7 27	8.0 42	7.6 36	7.9 7
	7級地	8.0 184	7.5 6	8.2 49	8.1 86	7.6 26	7.4 17
	その他	8.4 521	8.0 39	9.3 154	8.2 213	7.8 82	7.8 33

給食業務委託なし	全体	2.5 861	2.1 64	2.6 271	2.4 343	2.5 113	2.6 70
	1～5級地	3.0 140	2.4 4	3.4 31	3.4 53	2.0 31	3.5 21
	6級地	2.1 77	1.7 4	1.8 15	2.0 29	2.5 16	2.4 13
	7級地	2.6 124	2.9 4	3.1 45	2.4 54	2.8 13	1.8 8
	その他	2.3 520	2.0 52	2.3 180	2.3 207	2.8 53	2.2 28

民設民営（上段：％、下段：施設数）

		全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
黒字施設	給食業務委託あり	7.8 608	7.4 30	8.2 131	7.8 234	7.6 146	7.7 67
	給食業務委託なし	2.3 492	1.6 35	2.2 155	2.3 198	2.4 64	2.7 40

赤字施設	給食業務委託あり	8.9 461	8.5 26	9.7 144	8.6 197	8.6 63	8.1 31
	給食業務委託なし	2.7 369	2.7 29	3.0 116	2.6 145	2.7 49	2.4 30

表C 人件費比率+業務委託費比率（給食業務委託の有無別）＜表A+表B＞

民設民営（上段：％、下段：施設数）

		全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
給食業務委託あり	全体	72.2 1,069	72.4 56	73.9 275	72.2 431	70.6 209	70.4 98
	1～5級地	72.0 249	69.6 8	74.0 45	72.2 90	71.5 65	70.5 41
	6級地	72.0 115	68.7 3	73.1 27	72.5 42	71.2 36	70.8 7
	7級地	71.3 184	72.1 6	71.9 49	71.4 86	70.5 26	69.6 17
	その他	72.7 521	73.2 39	74.7 154	72.5 213	69.7 82	70.5 33

給食業務委託なし	全体	71.5 861	72.4 64	71.8 271	71.3 343	71.4 113	70.6 70
	1～5級地	71.8 140	76.2 4	72.7 31	71.2 53	70.6 31	73.2 21
	6級地	72.1 77	69.3 4	73.4 15	72.9 29	72.9 16	68.6 13
	7級地	70.9 124	72.4 4	73.7 45	69.4 54	69.5 13	67.4 8
	その他	71.4 520	72.3 52	71.0 180	71.6 207	71.9 53	70.5 28

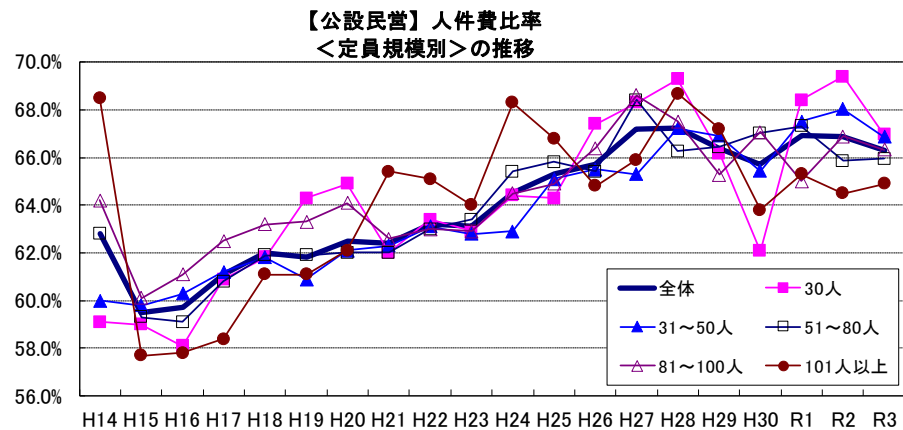
民設民営（上段：％、下段：施設数）

		全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
黒字施設	給食業務委託あり	68.4 608	67.2 30	68.3 131	68.9 234	68.2 146	67.9 67
	給食業務委託なし	67.5 492	66.2 35	67.9 155	67.5 198	67.4 64	66.7 40

赤字施設	給食業務委託あり	77.2 461	78.3 26	79.0 144	76.2 197	76.3 63	75.7 31
	給食業務委託なし	76.9 369	79.9 29	77.0 116	76.5 145	76.6 49	75.7 30

公設民営（上段：％、下段：施設数）

	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
全体	72.0	71.8	72.3	72.2	72.3	70.3
	316	28	98	118	47	25



公設民営（上段：％、下段：施設数）

	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
給食業務委託あり	72.6	73.1	71.5	73.6	72.2	71.7
	178	16	50	67	30	15
給食業務委託なし	71.3	70.1	73.0	70.3	72.5	68.2
	138	12	48	51	17	10

建物階層別分析（上段：％、下段：施設数）

	全体	1階建て	2階建て	3階建て	4階建て	5階建て以上	無回答
民設民営	71.9	73.4	72.5	71.2	70.7	70.2	—
	1,930	423	523	506	263	188	27
公設民営	72.0	72.8	72.7	71.8	69.8	69.7	—
	316	123	78	56	28	25	6

ポイント

現行会計基準では、賞与引当金繰入額や派遣職員費用も人件費に含まれています。人件費比率の変動要因としては、後述の「介護等職員 1 人あたり利用者数」、「非常勤職員割合」、給与水準の他、定員数（施設長・事務員の人件費を利用者何人で負担するか）などが考えられます。

人件費比率は平成 15 年度以降、ほぼ上昇傾向を示しており、民設民営施設の全国平均値は、令和 2 年度は 65.9%、令和 3 年度は 66.2%と 0.3 ポイント上昇しています。

また人件費比率は給食業務を外部委託しているかどうかで、大きく数値が異なってきます。そのため、給食業務の外部委託の有無別にも人件費比率を集計しています。これを給食業務委託の有無別に集計した業務委託費と合算した数値を示しています。この広義の人件費は、給食業務委託のあり・なしでほぼ同水準となっています。アウトソーシングによる人件費の削減という観点からは、効果は見受けられません。

「黒字施設」と「赤字施設」では、人件費比率に大きな差異が見られます。給食業務を外部委託している施設では 7.7 ポイント、外部委託していない施設で 8.9 ポイント、それぞれ「赤字施設」の人件費比率は高くなっています。

< 計算式 >

$$\begin{aligned} &\bullet \text{ 人件費比率【P/L】} \\ &= \text{人件費} \div \text{サービス活動収益計} \times 100(\%) \end{aligned}$$

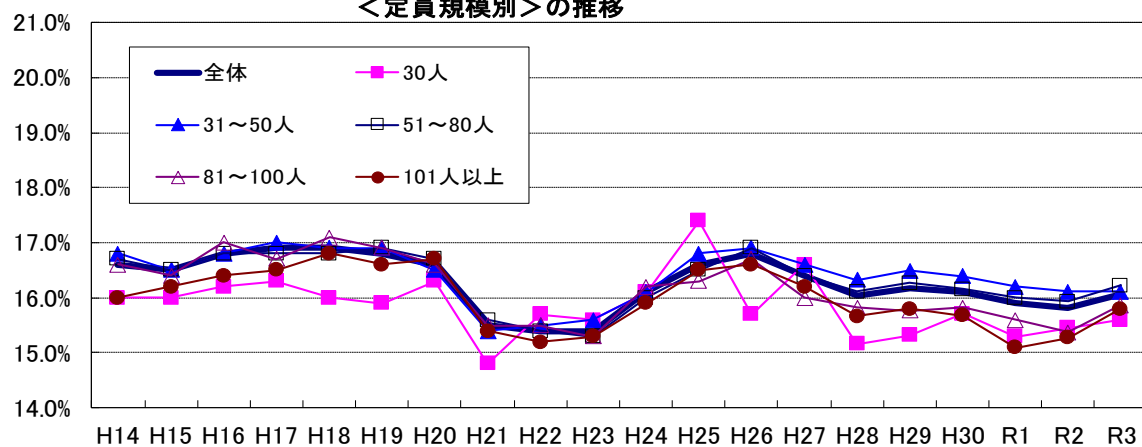
(2) 事業費比率

民設民営（上段：％、下段：施設数）

	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
全体	16.1 1,930	15.6 120	16.1 546	16.2 774	15.9 322	15.8 168
1～5級地	15.5 389	14.9 12	15.6 76	15.9 143	15.3 96	15.2 62
6級地	15.8 192	14.4 7	16.5 42	15.9 71	15.3 52	15.4 20
7級地	15.7 308	13.7 10	15.8 94	15.8 140	15.8 39	16.1 25
その他	16.4 1,041	16.0 91	16.3 334	16.5 420	16.5 135	16.4 61
黒字施設	15.4 1,100	14.4 65	15.4 286	15.7 432	15.2 210	15.2 107
赤字施設	17.0 830	17.0 55	16.9 260	16.9 342	17.2 112	16.9 61

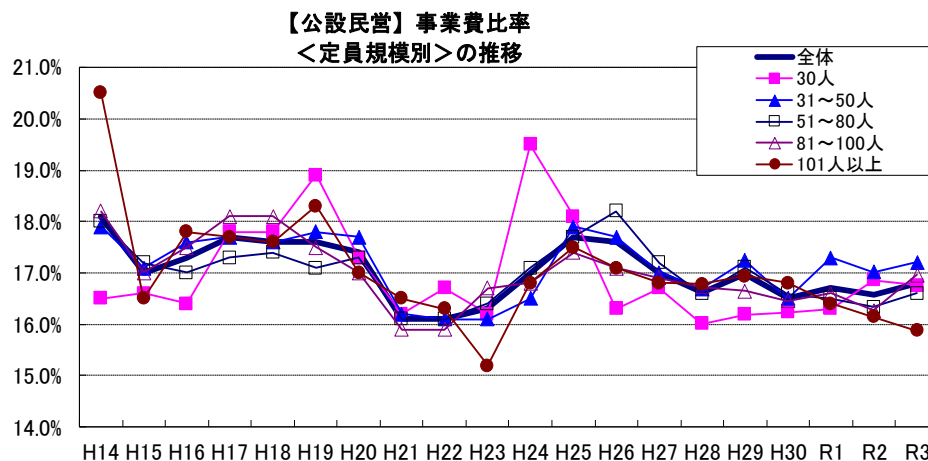
◆集計表中、施設数の少ない区分の値については、施設数の多い区分に比べて、当該区分に含まれる個々のデータの影響が相対的に強く表れるため、解釈には十分な注意を要する。

【民設民営】事業費比率
＜定員規模別＞の推移



公設民営（上段：％、下段：施設数）

	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
全体	16.8 316	16.8 28	17.2 98	16.6 118	17.0 47	15.9 25



ポイント

事業費の影響を把握します。「給食費」「介護用品費」「教養娯楽費」など、利用者に直接関わる費用のため、低く抑え過ぎるとサービスの質の低下を感じさせてしまう可能性があります。

民設民営施設の全国平均値は、令和3年度は16.1%と令和2年度に比べて0.3ポイント上昇しています。後述します光熱水費の増加の影響が大きいものとみられます。

「黒字施設」と「赤字施設」では差異が見られます。「黒字施設」の15.4%に対し、「赤字施設」は17.0%と1.6ポイント高くなっています。

＜計算式＞

● 事業費比率【P/L】

$$= \text{事業費} \div \text{サービス活動収益計} \times 100(\%)$$

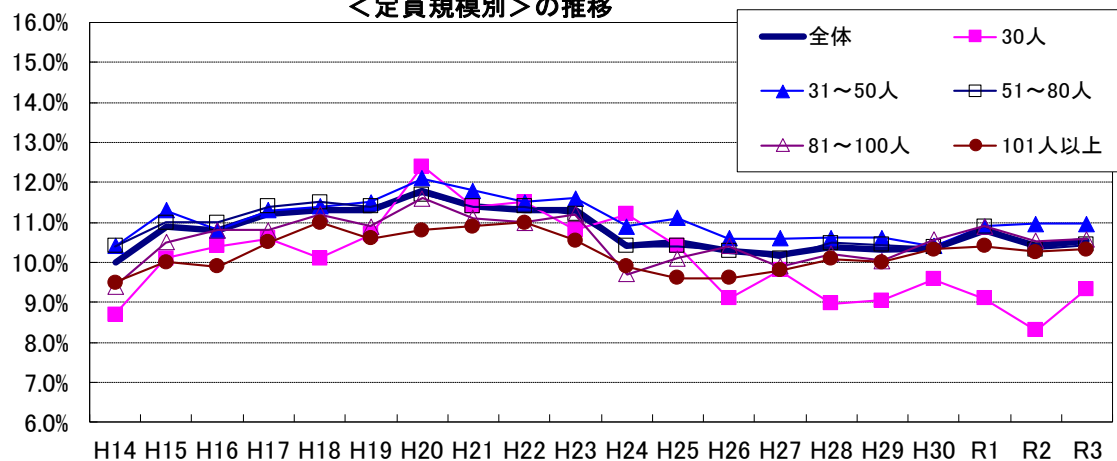
(3) 事務費比率

民設民営（上段：％、下段：施設数）

	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
全体	10.5 1,930	9.3 120	11.0 546	10.4 774	10.6 322	10.3 168
1～5級地	11.8 389	11.7 12	12.2 76	11.9 143	11.5 96	11.7 62
6級地	10.5 192	7.1 7	11.5 42	10.9 71	10.5 52	8.6 20
7級地	10.7 308	11.1 10	11.0 94	10.6 140	10.9 39	10.2 25
その他	10.0 1,041	9.0 91	10.6 334	9.8 420	9.9 135	9.5 61
黒字施設	9.7 1,100	8.2 65	9.6 286	9.7 432	10.2 210	10.2 107
赤字施設	11.6 830	10.7 55	12.5 260	11.4 342	11.4 112	10.5 61

◆集計表中、施設数の少ない区分の値については、施設数の多い区分に比べて、当該区分に含まれる個々のデータの影響が相対的に強く表れるため、解釈には十分な注意を要する。

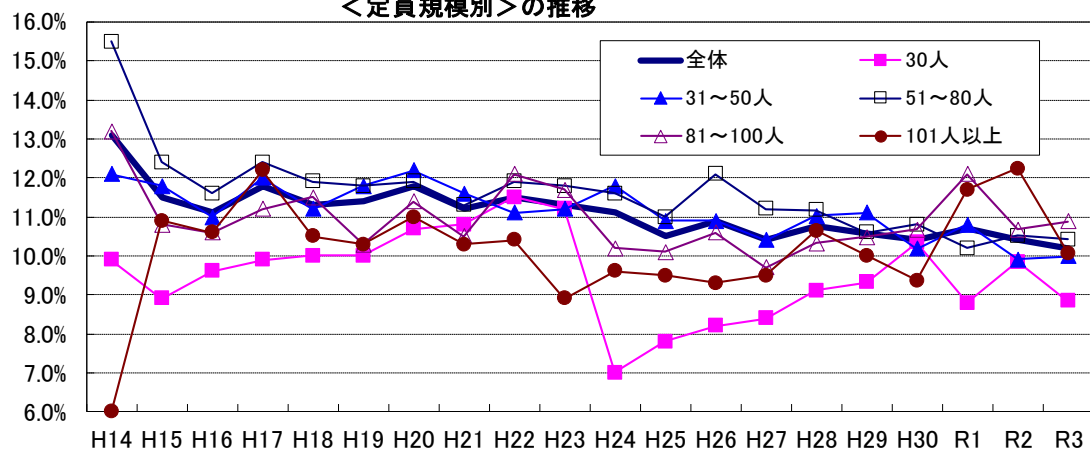
【民設民営】事務費比率
＜定員規模別＞の推移



公設民営（上段：％、下段：施設数）

	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
全体	10.2 316	8.8 28	10.0 98	10.4 118	10.9 47	10.1 25

【公設民営】事務費比率
＜定員規模別＞の推移



ポイント

事務費の影響を把握します。給食、清掃などの業務を外部に委託しているかで大きく変動します。また、開設年度の古い施設では修繕費の負担が大きくなります。

民設民営施設の全国平均値は 10.5% で、前年度に比べて 0.1 ポイント上昇しています。令和 3 年度の集計結果を見ると、地域では地方部よりも都市部で事務費比率が高くなっています。

「黒字施設」と「赤字施設」では差異が見られます。「黒字施設」の 9.7% に対し、「赤字施設」は 11.6% と 1.9 ポイント高くなっています。

＜計算式＞

- 事務費比率【P/L】
= 事務費 ÷ サービス活動収益計 × 100(%)

(4) 光熱水費比率

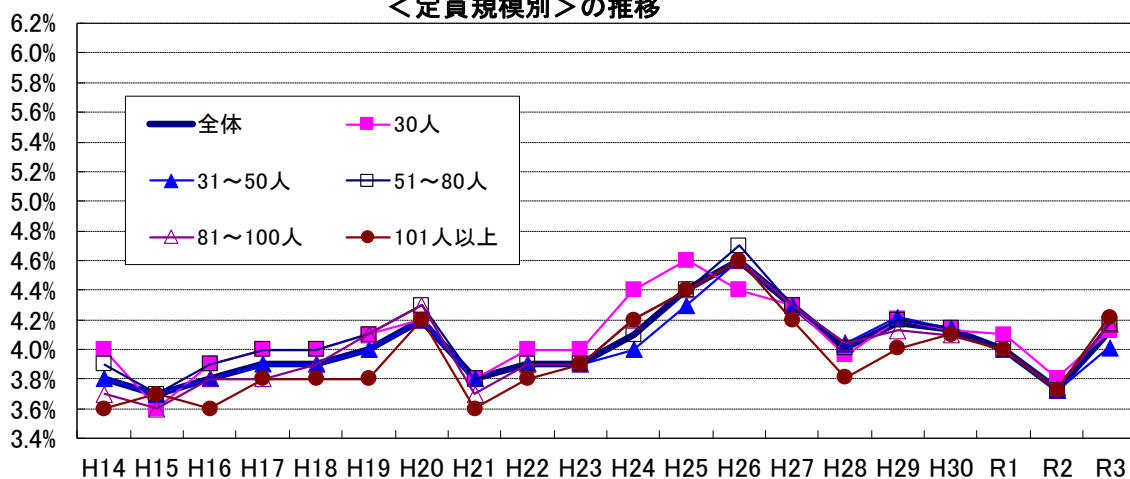
① 光熱水費比率

民設民営（上段：％、下段：施設数）

	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
全体	4.1 1,930	4.1 120	4.0 546	4.2 774	4.2 322	4.2 168
1～5級地	4.4 389	3.9 12	4.4 76	4.4 143	4.3 96	4.6 62
6級地	4.2 192	4.1 7	4.4 42	4.4 71	4.1 52	3.9 20
7級地	4.0 308	4.3 10	3.9 94	4.1 140	3.9 39	4.0 25
その他	4.0 1,041	4.1 91	3.9 334	4.1 420	4.1 135	4.0 61
黒字施設	4.0 1,100	3.9 65	3.8 286	4.0 432	4.0 210	4.0 107
赤字施設	4.3 830	4.4 55	4.2 260	4.4 342	4.4 112	4.6 61

◆集計表中、施設数の少ない区分の値については、施設数の多い区分に比べて、当該区分に含まれる個々のデータの影響が相対的に強く表れるため、解釈には十分な注意を要する。

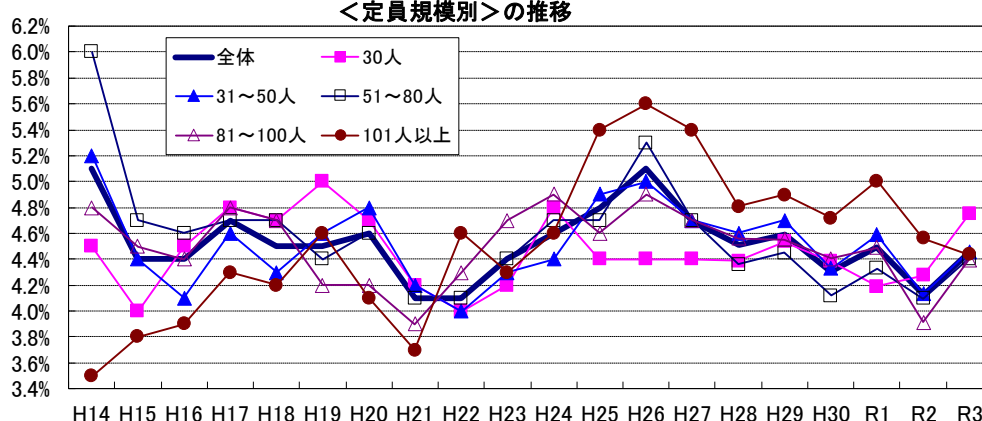
【民設民営】光熱水費比率
＜定員規模別＞の推移



公設民営（上段：％、下段：施設数）

	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
全体	4.5 316	4.8 28	4.5 98	4.4 118	4.4 47	4.4 25

【公設民営】光熱水費比率
＜定員規模別＞の推移



建物階層別分析（上段：％、下段：施設数）

	全体	1階建て	2階建て	3階建て	4階建て	5階建て以上	無回答
民設民営	4.1 1,930	3.9 423	4.1 523	4.2 506	4.3 263	4.3 188	— 27
公設民営	4.5 316	4.5 123	4.2 78	4.5 56	4.6 28	5.0 25	— 6

ポイント

光熱水費の影響を把握します。建物の構造、エレベータの有無、浴槽の種類・数、気候条件などで変動します。また、電気・水道などの単位あたり料金の変動にも影響をうけます。

民設民営施設の全国平均値は4.1％と、令和2年度に比べて0.4ポイント上昇しました。公共料金の上昇の影響を受けているものと思われます。また地域では地方部よりも都市部で光熱水費比率が高くなっています。

建物階層別に光熱水費比率をみると、建物の階層が高くなるほど光熱水費の負担は大きくなっています。

「黒字施設」と「赤字施設」では差異が見られます。「黒字施設」の4.0％に対し、「赤字施設」は4.3％と0.3ポイント高くなっています。

＜計算式＞

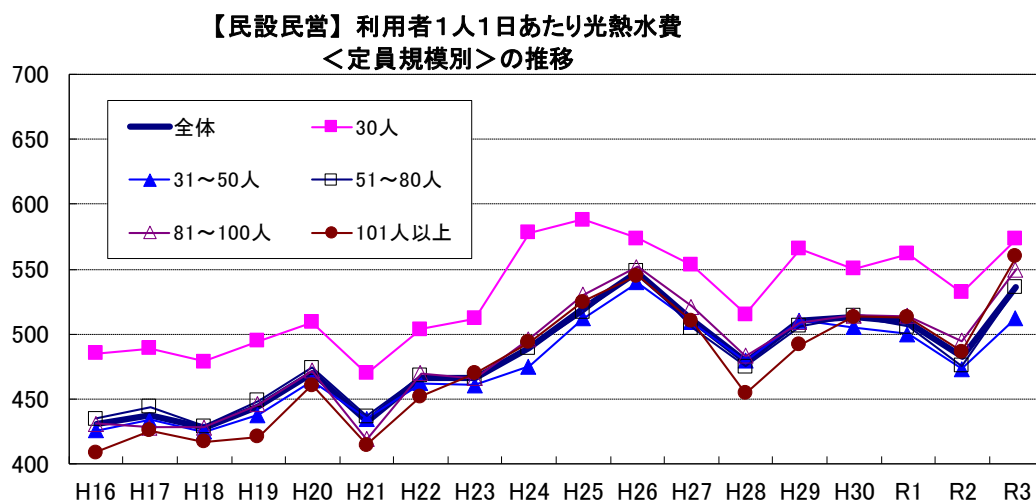
- 光熱水費比率【P/L】
＝ 光熱水費 ÷ サービス活動収益計 × 100(％)

② 利用者1人1日あたり光熱水費

民設民営（上段：円、下段：施設数）

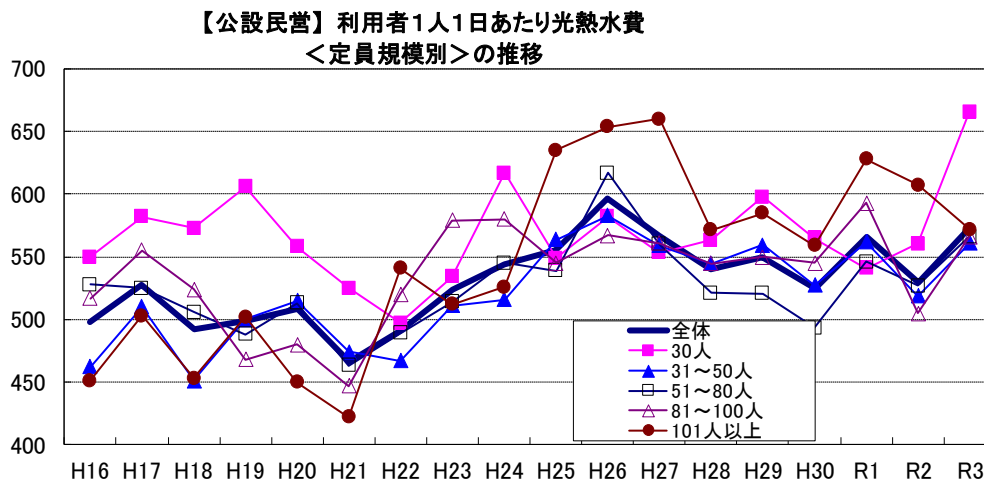
	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
全体	536 1,930	573 120	512 546	536 774	550 322	560 168
1～5級地	597 389	580 12	577 76	599 143	593 96	626 62
6級地	554 192	687 7	553 42	566 71	535 52	518 20
7級地	522 308	614 10	500 94	530 140	512 39	536 25
その他	514 1,041	559 91	496 334	511 420	536 135	517 61
黒字施設	525 1,100	569 65	497 286	525 432	541 210	540 107
赤字施設	551 830	578 55	529 260	549 342	567 112	596 61

◆集計表中、施設数の少ない区分の値については、施設数の多い区分に比べて、当該区分に含まれる個々のデータの影響が相対的に強く表れるため、解釈には十分な注意を要する。



公設民営（上段：円、下段：施設数）

	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
全体	574 316	666 28	561 98	566 118	566 47	572 25



建物階層別分析（上段：円、下段：施設数）

	全体	1階建て	2階建て	3階建て	4階建て	5階建て以上	無回答
民設民営	536	488	520	558	571	582	—
	1,930	423	523	506	263	188	27
公設民営	574	566	529	584	623	664	—
	316	123	78	56	28	25	6

ポイント

居住に要する費用は保険給付の対象外であり、この居住費の設定にあたって勘案すべき事項として、①利用者等が利用する施設の建設費用（修繕費用、維持費用等を含み、公的助成の有無についても勘案すること）、②近隣地域に所在する類似施設の家賃及び光熱水費の平均的な費用、と厚生労働省告示において示されています。

今回の分析では、利用者1人1日あたりの光熱水費、修繕費、建物及び建物付属設備減価償却費、借入金利息支出を集計しています。これらは居住費の設定にあたって各施設が勘案すべき事項のひとつと言えるでしょう。

なお、平成17年10月より、利用者負担が低所得者に過重とならないよう所得に応じて負担限度額を定め、介護保険から「特定入所者介護サービス費」が給付されることとなりました。この補足給付の算定の基礎となる「基準費用額」は、ユニット型個室で2,006円、ユニット型準個室で1,668円、従来型個室で1,171円、多床室で855円となっています（令和3年度末現在）。

＜計算式＞

- 利用者1人1日あたり光熱水費【P/L、調査票8】
＝ 光熱水費 ÷ 年間延べ利用者数合計(円)

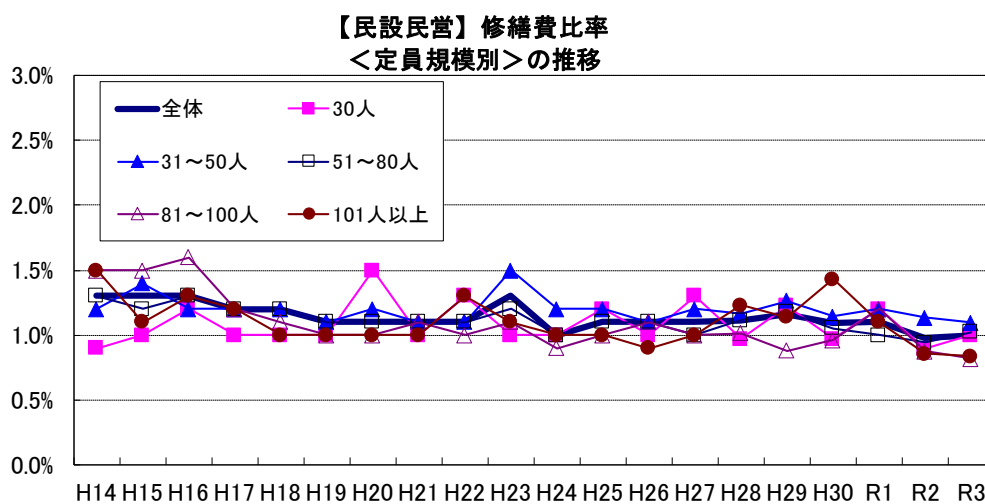
(5) 修繕費比率

① 修繕費比率

民設民営（上段：％、下段：施設数）

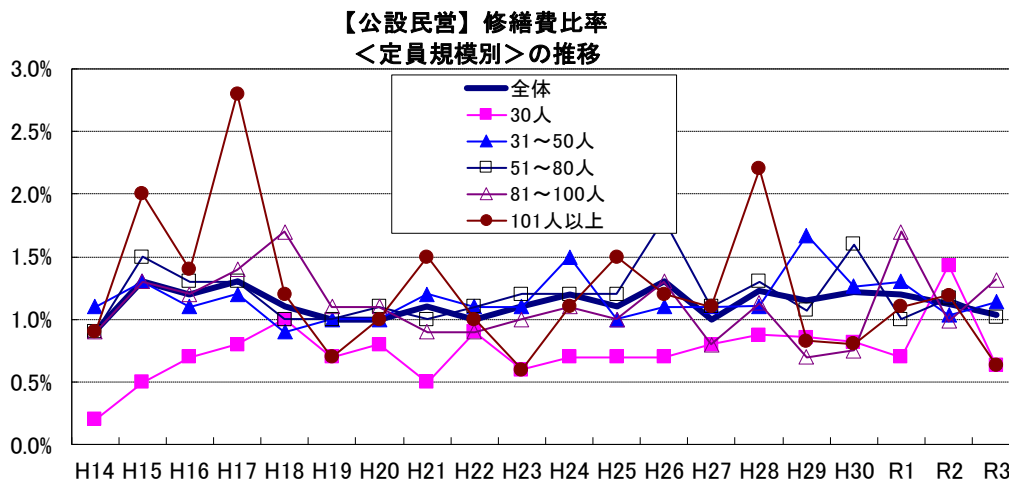
	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
全体	1.0 1,930	1.0 120	1.1 546	1.0 774	0.8 322	0.8 168
1～5級地	1.0 389	0.8 12	1.1 76	1.2 143	0.7 96	0.8 62
6級地	1.0 192	0.4 7	0.9 42	1.3 71	0.9 52	0.6 20
7級地	1.1 308	1.4 10	1.3 94	1.0 140	1.2 39	0.9 25
その他	1.0 1,041	1.0 91	1.1 334	0.9 420	0.8 135	1.0 61
黒字施設	0.9 1,100	0.9 65	1.0 286	0.9 432	0.7 210	0.8 107
赤字施設	1.2 830	1.1 55	1.2 260	1.2 342	1.0 112	0.9 61

◆集計表中、施設数の少ない区分の値については、施設数の多い区分に比べて、当該区分に含まれる個々のデータの影響が相対的に強く表れるため、解釈には十分な注意を要する。



公設民営（上段：％、下段：施設数）

	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
全体	1.0 316	0.6 28	1.1 98	1.0 118	1.3 47	0.6 25



建築年度別分析（上段：％、下段：施設数）

	全体	1989年 以前	1990年代	2000年代	2010年 以降
民設民営	1.0 1,930	1.0 579	1.2 539	1.1 473	0.5 339
公設民営	1.0 316	0.8 84	1.2 129	1.3 61	0.6 42

ポイント

修繕費の影響を把握します。

民設民営施設の全国平均値は、平成 14 年度から令和 3 年度まで 1.0～1.3%と横ばいになっています。

建物の建築年代別に修繕費比率をみると、1990 年代に建築された建物の修繕費の負担が大きくなっているようです。

「黒字施設」と「赤字施設」では差異が見られます。「黒字施設」の 0.9%に対し、「赤字施設」は 1.2%と 0.3 ポイント高くなっています。

なお、時系列で見て修繕費比率が変動していない、ないしは低下しているということは、必要な修繕を実施していないという可能性もあり、赤字転落をおそれて先延ばししている可能性を示しているということもできます。

＜計算式＞

- 修繕費比率【P/L】

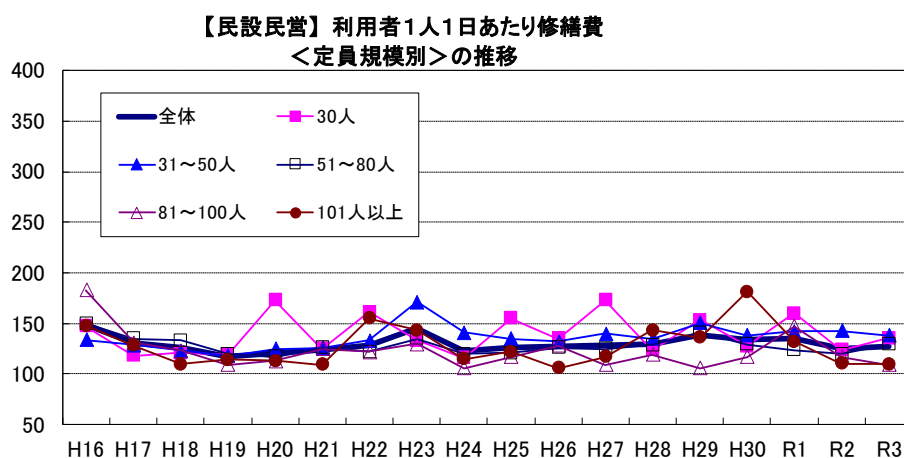
$$= \text{修繕費} \div \text{サービス活動収益計} \times 100(\%)$$

② 利用者1人1日あたり修繕費

民設民営（上段：円、下段：施設数）

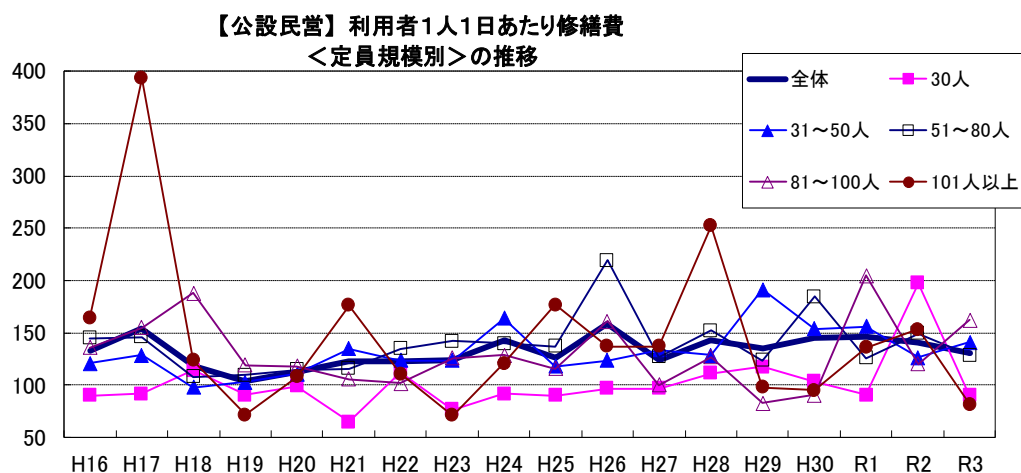
	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
全体	127 1,930	135 120	138 546	129 774	109 322	110 168
1～5級地	129 389	121 12	138 76	156 143	97 96	106 62
6級地	128 192	58 7	117 42	160 71	120 52	84 20
7級地	144 308	195 10	160 94	127 140	168 39	113 25
その他	122 1,041	137 91	135 334	116 420	97 135	121 61
黒字施設	112 1,100	126 65	125 286	110 432	98 210	109 107
赤字施設	147 830	147 55	153 260	154 342	131 112	111 61

◆集計表中、施設数の少ない区分の値については、施設数の多い区分に比べて、当該区分に含まれる個々のデータの影響が相対的に強く表れるため、解釈には十分な注意を要する。



公設民営（上段：円、下段：施設数）

	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
全体	131 316	90 28	141 98	129 118	163 47	82 25



建築年度別分析（上段：円、下段：施設数）

	全体	1989年 以前	1990年代	2000年代	2010年 以降
民設民営	127 1,930	119 579	150 539	148 473	76 339
公設民営	131 316	101 84	151 129	163 61	80 42

ポイント

居住に要する費用は保険給付の対象外であり、この居住費の設定にあたって勘案すべき事項として、①利用者等が利用する施設の建設費用（修繕費用、維持費用等を含み、公的助成の有無についても勘案すること）、②近隣地域に所在する類似施設の家賃及び光熱水費の平均的な費用、と厚生労働省告示において示されています。

今回集計した修繕費には、建物や建物附属設備の修繕費ばかりでなく、車輛運搬具や器具及び備品の修繕費も含まれていることに注意が必要です。また、建物の修繕費は前記のとおり建築後の年数が進むにつれて負担が大きくなることも勘案する必要があります。

＜計算式＞

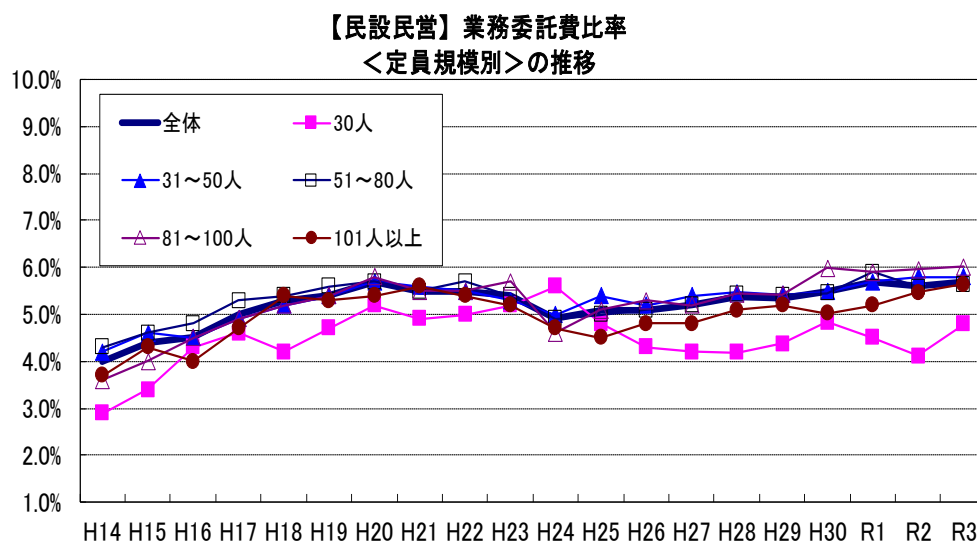
- 利用者1人1日あたり修繕費【P/L、調査票8】
 = 修繕費 ÷ 年間延べ利用者数合計(円)

(6) 業務委託費比率

民設民営（上段：％、下段：施設数）

	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
全体	5.7 1,930	4.8 120	5.8 546	5.6 774	6.0 322	5.6 168
1～5級地	6.5 389	6.5 12	6.6 76	6.5 143	6.3 96	6.5 62
6級地	5.6 192	3.8 7	6.2 42	5.5 71	6.0 52	4.3 20
7級地	5.8 308	5.7 10	5.8 94	5.9 140	6.0 39	5.6 25
その他	5.4 1,041	4.6 91	5.6 334	5.3 420	5.8 135	5.2 61
黒字施設	5.3 1,100	4.3 65	5.0 286	5.3 432	6.0 210	5.8 107
赤字施設	6.2 830	5.4 55	6.7 260	6.0 342	6.0 112	5.3 61

◆集計表中、施設数の少ない区分の値については、施設数の多い区分に比べて、当該区分に含まれる個々のデータの影響が相対的に強く表れるため、解釈には十分な注意を要する。



民設民営（上段：％、下段：施設数）

		全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
給食業務委託あり	全体	8.3 1,069	7.9 56	9.0 275	8.2 431	7.9 209	7.8 98
	1～5級地	8.4 249	8.5 8	8.9 45	8.3 90	8.3 65	8.0 41
	6級地	8.0 115	6.5 3	8.7 27	8.0 42	7.6 36	7.9 7
	7級地	8.0 184	7.5 6	8.2 49	8.1 86	7.6 26	7.4 17
	その他	8.4 521	8.0 39	9.3 154	8.2 213	7.8 82	7.8 33

給食業務委託なし	全体	2.5 861	2.1 64	2.6 271	2.4 343	2.5 113	2.6 70
	1～5級地	3.0 140	2.4 4	3.4 31	3.4 53	2.0 31	3.5 21
	6級地	2.1 77	1.7 4	1.8 15	2.0 29	2.5 16	2.4 13
	7級地	2.6 124	2.9 4	3.1 45	2.4 54	2.8 13	1.8 8
	その他	2.3 520	2.0 52	2.3 180	2.3 207	2.8 53	2.2 28

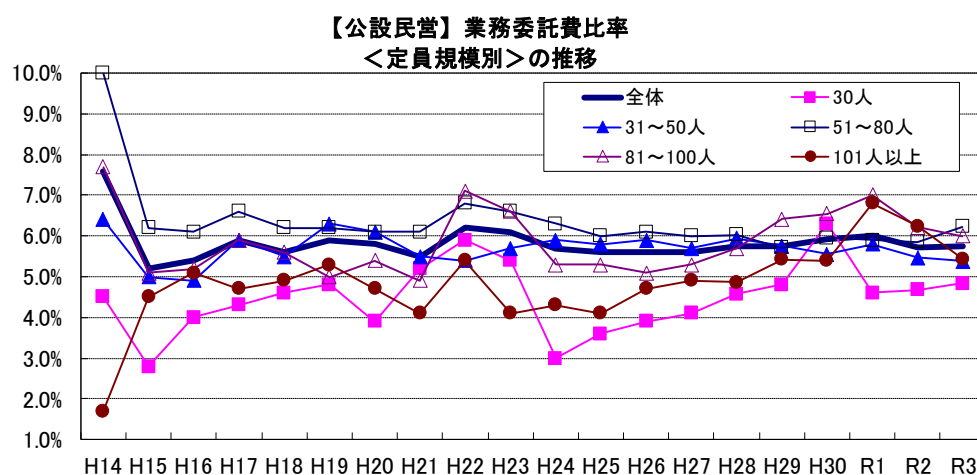
民設民営（上段：％、下段：施設数）

		全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
黒字施設	給食業務委託あり	7.8 608	7.4 30	8.2 131	7.8 234	7.6 146	7.7 67
	給食業務委託なし	2.3 492	1.6 35	2.2 155	2.3 198	2.4 64	2.7 40

赤字施設	給食業務委託あり	8.9 461	8.5 26	9.7 144	8.6 197	8.6 63	8.1 31
	給食業務委託なし	2.7 369	2.7 29	3.0 116	2.6 145	2.7 49	2.4 30

公設民営（上段：％、下段：施設数）

	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
全体	5.7 316	4.8 28	5.4 98	6.2 118	6.0 47	5.4 25



公設民営（上段：％、下段：施設数）

	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
給食業務委託あり	8.2	7.3	8.2	8.8	8.0	7.4
	178	16	50	67	30	15
給食業務委託なし	2.5	1.6	2.5	2.9	2.5	2.4
	138	12	48	51	17	10

ポイント

業務委託費の影響を把握します。

民設民営施設の全国平均値は、令和3年度は5.7%と令和2年度から0.1%低下しました。

業務委託費比率は給食業務を外部委託しているかどうかで、大きく数値が異なってきます。そのため、給食業務の外部委託の有無別にも業務委託費比率を集計しています。給食業務を外部委託している施設と外部委託していない施設では、令和3年度の委託費比率には5.8ポイントの差異がありました。

「黒字施設」と「赤字施設」では差異が見られます。給食業務を外部委託している施設で1.1ポイント、業務委託費比率は「赤字施設」のほうが高くなっています。

＜計算式＞

- 業務委託費比率【P/L】

$$= \text{業務委託費} \div \text{サービス活動収益計} \times 100(\%)$$

(7) 研修費比率

民設民営（上段：％、下段：施設数）

	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
全体	0.10 1,930	0.09 120	0.11 546	0.10 774	0.10 322	0.10 168
1～5級地	0.11 389	0.07 12	0.12 76	0.09 143	0.12 96	0.12 62
6級地	0.09 192	0.03 7	0.09 42	0.08 71	0.11 52	0.08 20
7級地	0.10 308	0.04 10	0.12 94	0.10 140	0.11 39	0.05 25
その他	0.10 1,041	0.11 91	0.10 334	0.11 420	0.08 135	0.09 61

◆集計表中、施設数の少ない区分の値については、施設数の多い区分に比べて、当該区分に含まれる個々のデータの影響が相対的に強く表れるため、解釈には十分な注意を要する。

<計算式>

$$\bullet \text{ 研修費比率【P/L】} \\ = \text{研修費} \div \text{サービス活動収益計} \times 100(\%)$$

【参 考】

令和3年度の研修実施状況

(1) 施設内で開催した研修の回数と参加延べ人数

民設民営（上段：平均回数、中段：平均参加延べ人数、下段：回答施設数）

	全 体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
全体	15.3 298 1,928	13.0 158 120	13.4 228 544	15.7 295 774	15.6 354 322	20.1 533 168

◆集計表中、施設数の少ない区分の値については、個々のデータの影響が相対的に強く表れる可能性があります。

(2) 職員に参加させた施設外研修の回数と参加延べ人数

民設民営（上段：平均回数、中段：平均参加延べ人数、下段：回答施設数）

	全 体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
全体	18.9 32 1,929	11.3 19 120	17.5 25 545	20.7 36 774	19.3 37 322	19.6 40 168

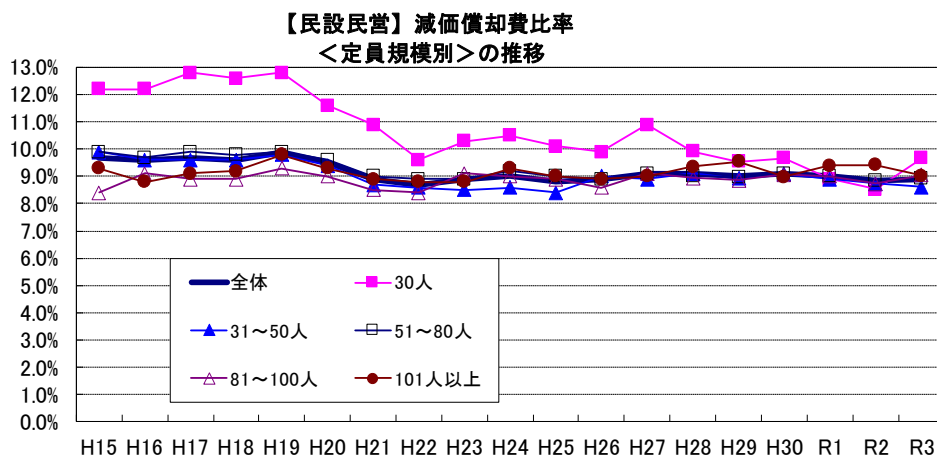
◆集計表中、施設数の少ない区分の値については、個々のデータの影響が相対的に強く表れる可能性があります。

(8) 減価償却費比率

民設民営（上段：％、下段：施設数）

	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
全体	8.9 1,930	9.7 120	8.6 546	8.9 774	9.0 322	9.0 168
1～5級地	9.0 389	9.4 12	8.7 76	9.3 143	8.5 96	9.2 62
6級地	9.3 192	10.4 7	9.8 42	8.7 71	9.4 52	9.9 20
7級地	8.6 308	8.4 10	8.5 94	8.2 140	9.7 39	9.4 25
その他	8.9 1,041	9.8 91	8.5 334	9.1 420	9.0 135	8.5 61
黒字施設	8.1 1,100	8.3 65	7.7 286	8.0 432	8.5 210	8.6 107
赤字施設	10.0 830	11.3 55	9.6 260	10.1 342	10.0 112	9.9 61

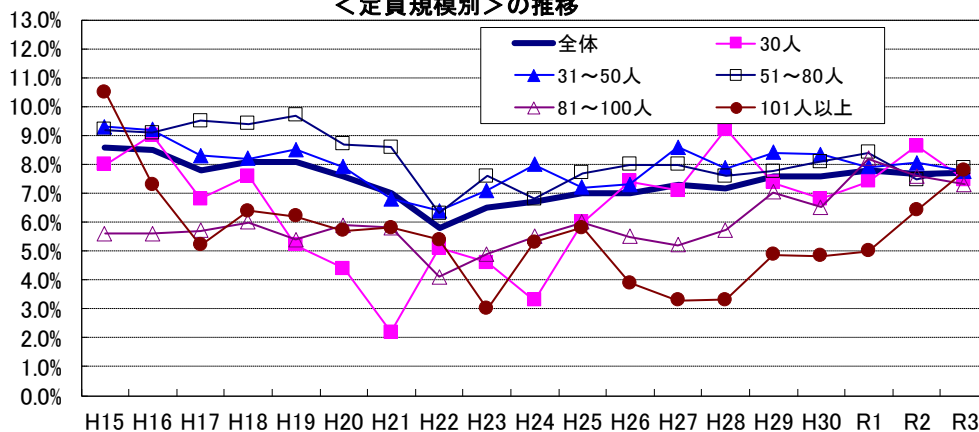
◆集計表中、施設数の少ない区分の値については、施設数の多い区分に比べて、当該区分に含まれる個々のデータの影響が相対的に強く表れるため、解釈には十分な注意を要する。



公設民営（上段：％、下段：施設数）

	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
全体	7.7 316	7.5 28	7.8 98	7.9 118	7.3 47	7.8 25

【公設民営】減価償却費比率
＜定員規模別＞の推移



建築年度別分析（上段：％、下段：施設数）

	全体	1989年 以前	1990年代	2000年代	2010年 以降
民設民営	8.9 1,930	8.7 579	8.6 539	8.2 473	10.7 339
公設民営	7.7 316	5.6 84	8.2 129	7.4 61	10.7 42

ポイント

減価償却費の影響を把握します。減価償却費比率に影響を与える状況としては以下のようなものが想定されます。

- 減価償却費の額は、取得価額の大小によって決まってきます。開設年度の古い施設では、取得価額が小さいか、施設整備の基準が異なることから、より少ない建坪でより多くの利用者を確保できたという利点がありました。しかし、このことは将来的に法人にとって望ましい状況であるかどうかは一概に判定はできません。
- 減価償却の方法により変動します。定率法を採用している施設では、定額法を採用している施設に比べ、新しい施設では大きく、古い施設においては小さく算定されることとなります。

＜計算式＞

- 減価償却費比率【P/L】
＝ 減価償却費 ÷ サービス活動収益計 × 100(%)

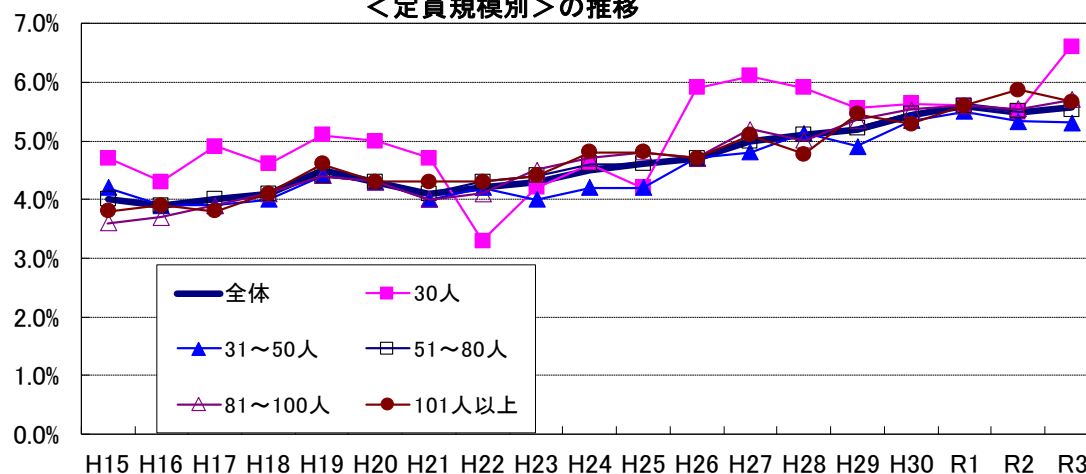
(9) 減価償却費比率（正味）

民設民営（上段：％、下段：施設数）

	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
全体	5.6 1,930	6.6 120	5.3 546	5.5 774	5.7 322	5.7 168
1～5級地	5.2 389	6.1 12	5.4 76	5.4 143	4.7 96	5.2 62
6級地	6.1 192	8.3 7	6.5 42	5.3 71	6.3 52	6.5 20
7級地	5.6 308	6.5 10	5.3 94	5.1 140	6.5 39	7.1 25
その他	5.6 1,041	6.6 91	5.1 334	5.8 420	5.9 135	5.3 61
黒字施設	5.0 1,100	6.0 65	4.8 286	4.8 432	5.3 210	5.2 107
赤字施設	6.3 830	7.3 55	5.9 260	6.4 342	6.4 112	6.4 61

◆集計表中、施設数の少ない区分の値については、施設数の多い区分に比べて、当該区分に含まれる個々のデータの影響が相対的に強く表れるため、解釈には十分な注意を要する。

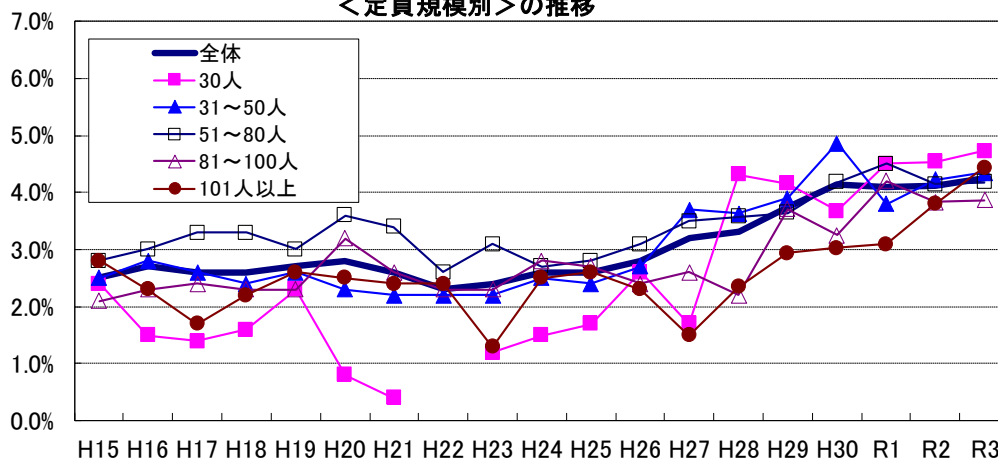
【民設民営】減価償却費比率(正味)
＜定員規模別＞の推移



公設民営（上段：％、下段：施設数）

	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
全体	4.3 316	4.7 28	4.3 98	4.2 118	3.9 47	4.4 25

【公設民営】減価償却費比率(正味)
＜定員規模別＞の推移



建築年度別分析（上段：％、下段：施設数）

	全体	1989年 以前	1990年代	2000年代	2010年 以降
民設民営	5.6 1,930	5.7 579	4.5 539	5.2 473	7.7 339
公設民営	4.3 316	3.6 84	3.8 129	3.8 61	7.6 42

ポイント

国庫補助金等特別積立金取崩額（事業）を控除した自己負担分の減価償却費の影響を把握します。施設整備時の国庫補助金等の補助割合の多寡によっても影響されます。当該比率が前出の減価償却費比率に比して著しく低率である場合には、施設整備時における国庫補助金等の助成額が大きかったことを意味します。今後、補助率の変更が行われている特養の建設が増加するにつれて、当該比率が高くなっていくことが予想されます。

＜計算式＞

- 減価償却費比率（正味）【P/L】

$$= (\text{減価償却費} - \text{国庫補助金等特別積立金取崩額<事業>}) \div \text{サービス活動収益計} \times 100$$
（％）

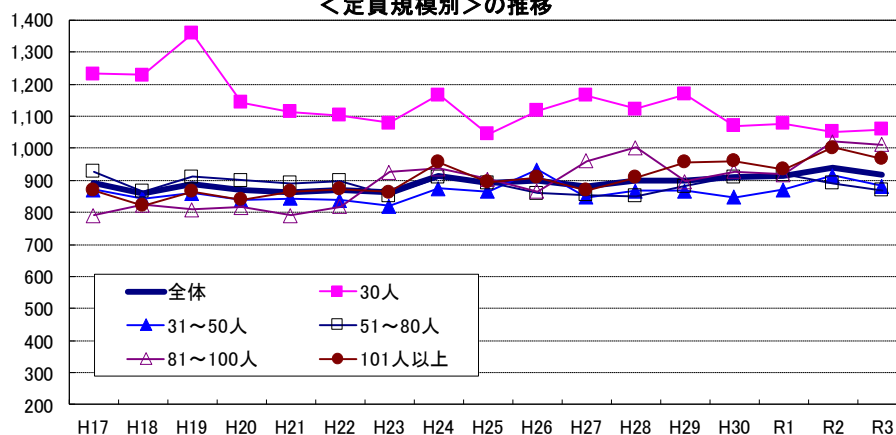
(10) 利用者1人1日あたり建物および建物付属設備減価償却費

民設民営（上段：円、下段：施設数）

	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
全体	918 1,930	1,059 120	882 546	870 774	1,012 322	968 168
1～5級地	959 389	1,007 12	949 76	959 143	908 96	1,022 62
6級地	935 192	1,364 7	1,063 42	868 71	860 52	1,072 20
7級地	1,009 308	1,231 10	938 94	832 140	1,518 39	1,180 25
その他	876 1,041	1,041 91	829 334	855 420	960 135	842 61
黒字施設	867 1,100	939 65	801 286	796 432	1,042 210	931 107
赤字施設	983 830	1,176 55	979 260	955 342	954 112	1,024 61

◆集計表中、施設数の少ない区分の値については、施設数の多い区分に比べて、当該区分に含まれる個々のデータの影響が相対的に強く表れるため、解釈には十分な注意を要する。

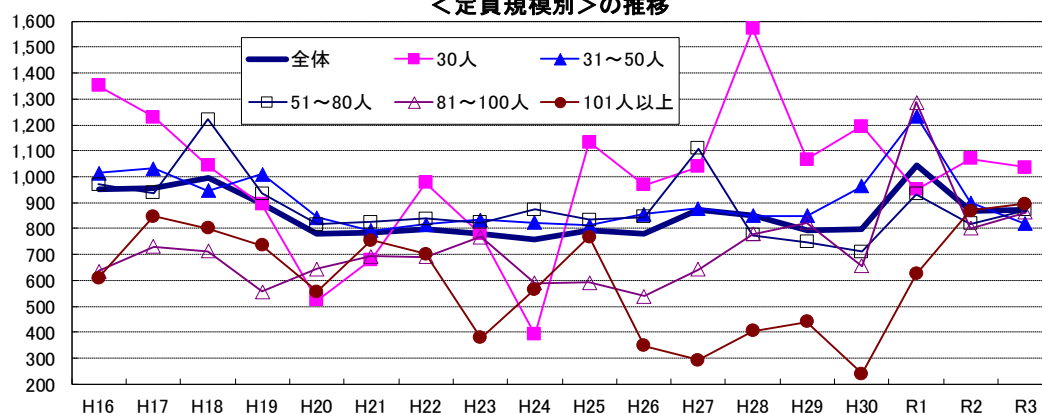
【民設民営】利用者1人1日あたり建物および建物付属設備減価償却費
＜定員規模別＞の推移



公設民営（上段：円、下段：施設数）

	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
全体	873 316	1,037 28	819 98	870 118	862 47	896 25

【公設民営】利用者1人1日あたり建物および建物付属設備減価償却費
＜定員規模別＞の推移



建築年度別分析（上段：円、下段：施設数）

	全体	1989年 以前	1990年代	2000年代	2010年 以降
民設民営	918 1,930	802 579	807 539	958 473	1,302 339
公設民営	873 316	701 84	868 129	790 61	1,353 42

ポイント

保険給付の対象外である居住費の設定にあたって勘案すべき事項として、①利用者等が利用する施設の建設費用（修繕費用、維持費用等を含み、公的助成の有無についても勘案すること）、②近隣地域に所在する類似施設の家賃及び光熱水費の平均的な費用、と厚生労働省告示において示されています。

居住費の設定にあたり、「施設の建設費用を勘案する」際に、基礎になる数値の把握が各施設で必要となるでしょう。

＜計算式＞

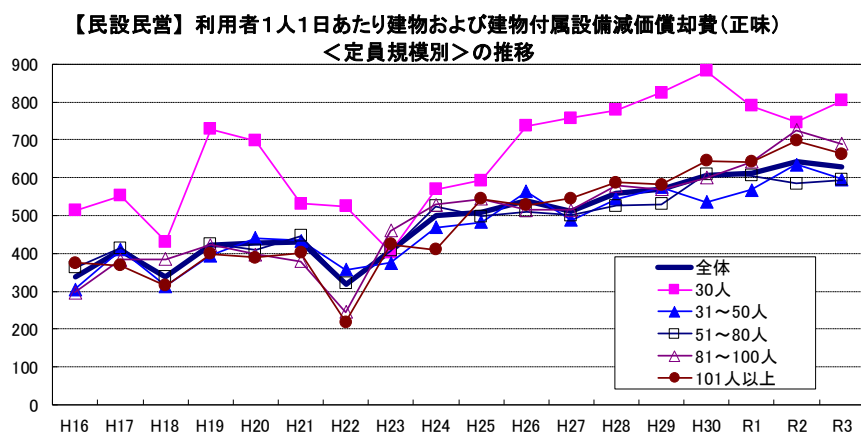
- 利用者1人1日あたり建物および建物付属設備減価償却費【P/L、調査票8】
= 減価償却費のうち建物および建物付属設備 ÷ 年間延べ利用者数合計(円)

(11) 利用者1人1日あたり建物および建物付属設備減価償却費（正味）

民設民営（上段：円、下段：施設数）

	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
全体	630 1,930	804 120	595 546	595 774	689 322	662 168
1～5級地	640 389	764 12	685 76	639 143	560 96	669 62
6級地	657 192	1,090 7	768 42	645 71	542 52	707 20
7級地	728 308	935 10	652 94	560 140	1,216 39	920 25
その他	594 1,041	787 91	540 334	584 420	640 135	575 61
黒字施設	592 1,100	762 65	555 286	534 432	696 210	620 107
赤字施設	678 830	844 55	644 260	665 342	675 112	723 61

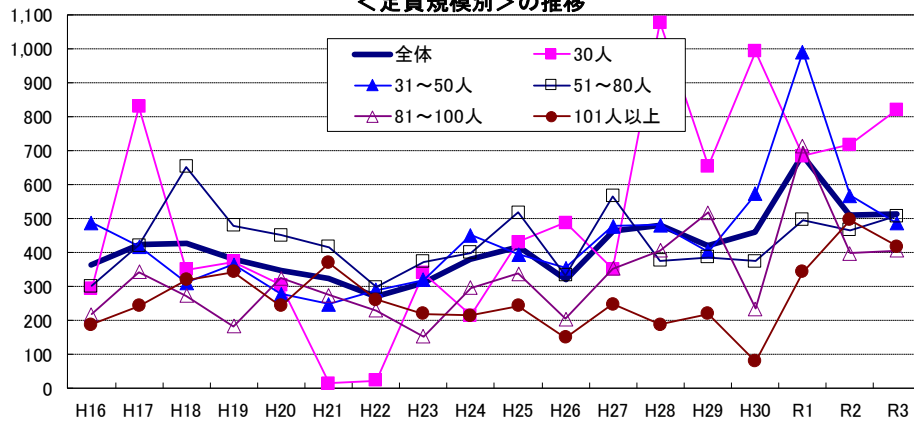
◆集計表中、施設数の少ない区分の値については、施設数の多い区分に比べて、当該区分に含まれる個々のデータの影響が相対的に強く表れるため、解釈には十分な注意を要する。



公設民営（上段：円、下段：施設数）

	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
全体	512 316	820 28	485 98	507 118	406 47	418 25

【公設民営】利用者1人1日あたり建物および建物付属設備減価償却費(正味)
 <定員規模別>の推移



建築年度別分析 (上段：円、下段：施設数)

	全体	1989年 以前	1990年代	2000年代	2010年 以降
民設民営	630 1,930	557 579	458 539	675 473	1,028 339
公設民営	512 316	403 84	431 129	536 61	983 42

ポイント

保険給付の対象外である居住費の設定にあたって勘案すべき事項として、①利用者等が利用する施設の建設費用（修繕費用、維持費用等を含み、公的助成の有無についても勘案すること）、②近隣地域に所在する類似施設の家賃及び光熱水費の平均的な費用、と厚生労働省告示において示されています。

今回の分析では、利用者1人1日あたりの光熱水費、修繕費、建物及び建物付属設備減価償却費、借入金利息支出を集計しています。これらは居住費の設定にあたって各施設が勘案すべき事項のひとつと言えるでしょう。民設民営施設における今回の集計値は以下の通りでした。

	(R2 年度)	
利用者1人1日あたりの光熱水費	536 円	483 円
利用者1人1日あたりの修繕費	127	125
利用者1人1日あたりの建物及び建物付属設備減価償却費（正味）	630	642
利用者1人1日あたりの借入金利息支出（正味）	50	54
合 計	1,343	1,304

なお、居住費収入に関して補足給付の算定の基礎となる「基準費用額」は、ユニット型個室で2,006 円、ユニット型準個室で1,668 円、従来型個室で1,171 円、多床室で855 円となっています。これら4つのタイプを全て含んだ集計値においては、単純に「基準費用額」と比較することはできません。

<計算式>

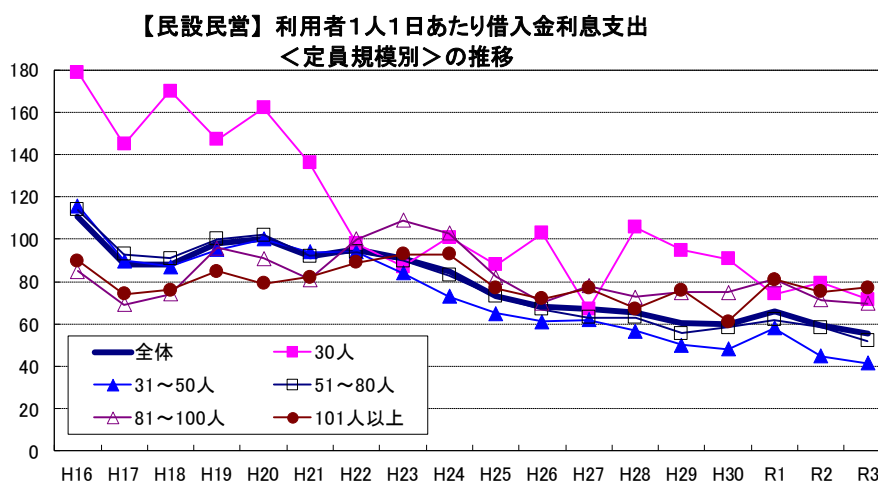
- 利用者1人1日あたり建物および建物付属設備減価償却費【P/L、調査票8】
 = (減価償却費のうち建物および建物付属設備 - 国庫補助金等特別積立金取崩額のうち建物および建物付属設備) ÷ 年間延べ利用者数合計(円)

(12) 利用者1人1日あたり借入金利息支出

民設民営（上段：円、下段：施設数）

	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
全体	55 1,930	72 120	42 546	52 774	70 322	77 168
1～5級地	71 389	55 12	48 76	65 143	85 96	96 62
6級地	70 192	195 7	67 42	60 71	57 52	106 20
7級地	53 308	77 10	45 94	52 140	62 39	64 25
その他	47 1,041	64 91	36 334	46 420	66 135	53 61
黒字施設	58 1,100	84 65	42 286	56 432	69 210	74 107
赤字施設	52 830	58 55	41 260	47 342	72 112	83 61

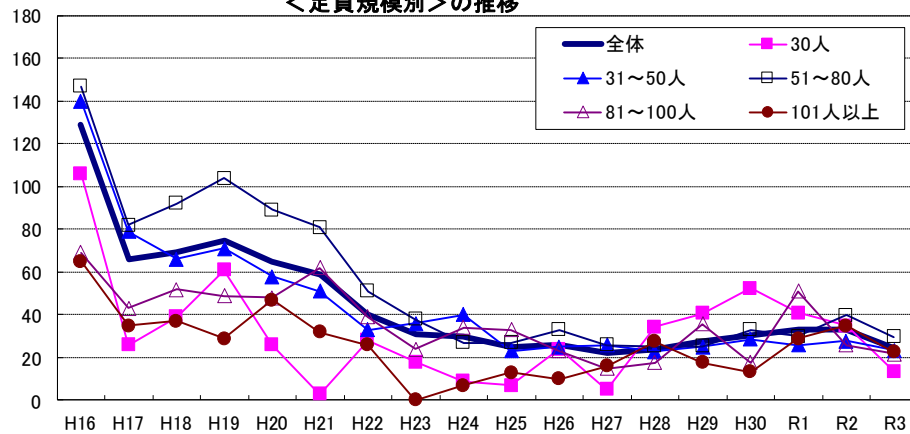
◆集計表中、施設数の少ない区分の値については、施設数の多い区分に比べて、当該区分に含まれる個々のデータの影響が相対的に強く表れるため、解釈には十分な注意を要する。



公設民営（上段：円、下段：施設数）

	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
全体	25 316	14 28	23 98	30 118	22 47	22 25

【公設民営】利用者1人1日あたり借入金利息支出
 <定員規模別>の推移



建築年度別分析（上段：円、下段：施設数）

	全体	1989年 以前	1990年代	2000年代	2010年 以降
民設民営	55 1,930	25 609	10 554	77 456	164 311
公設民営	25 316	11 94	5 128	46 49	85 45

ポイント

利用者1人1日あたりの借入金利息の水準を把握します。

今後、補助率の変更が行われている新型特養の建設が増加するにつれて、施設の借入金利息支出が増えることが見込まれます。また、民間借り入れによる施設の建設が行われると利率差により大きな変化をもたらす可能性が生じるでしょうが、現在のところ市中金利もそれほど高くない状況なので増加傾向への影響は少ないものと考えられます。

居住費の設定にあたり、「施設の建設費用を勘案する」際に、基礎になる数値の把握が各施設で必要となるでしょう。

<計算式>

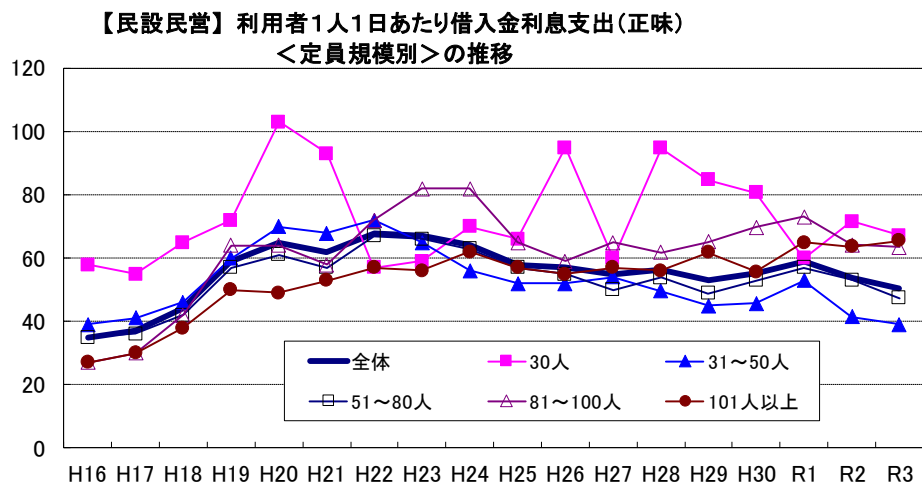
- 利用者1人1日あたり借入金利息支出【P/L、調査票8】
 = 借入金利息 ÷ 年間延べ利用者数合計(円)

(13) 利用者1人1日あたり借入金利息支出（正味）

民設民営（上段：円、下段：施設数）

	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
全体	50 1,930	67 120	39 546	47 774	64 322	65 168
1～5級地	56 389	41 12	37 76	54 143	67 96	71 62
6級地	66 192	157 7	67 42	54 71	55 52	103 20
7級地	51 308	71 10	43 94	50 140	61 39	63 25
その他	45 1,041	63 91	35 334	43 420	65 135	49 61
黒字施設	53 1,100	80 65	39 286	51 432	63 210	63 107
赤字施設	48 830	52 55	39 260	43 342	66 112	70 61

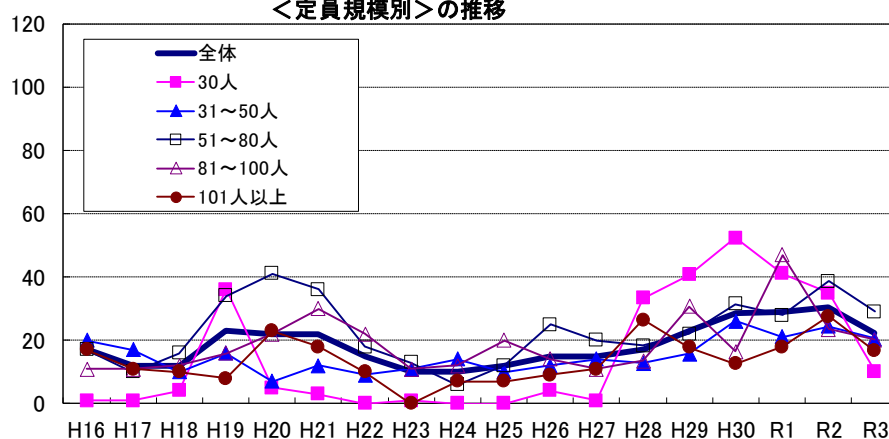
◆集計表中、施設数の少ない区分の値については、施設数の多い区分に比べて、当該区分に含まれる個々のデータの影響が相対的に強く表れるため、解釈には十分な注意を要する。



公設民営（上段：円、下段：施設数）

	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
全体	22 316	10 28	20 98	29 118	20 47	17 25

【公設民営】利用者1人1日あたり借入金利息支出(正味)
 <定員規模別>の推移



建築年度別分析（上段：円、下段：施設数）

	全体	1989年 以前	1990年代	2000年代	2010年 以降
民設民営	50 1,930	23 609	10 554	67 456	153 311
公設民営	22 316	11 94	5 128	38 49	79 45

ポイント

利用者1人1日あたりの借入金利息補助金収益を控除した借入金利息の水準を把握します。
 建物建築年度が新しいほど高くなる傾向が見られます。これは、1990年代においては利息補助が利率の高さをカバーしていたのに対し、2000年以降は補助率が低下していることを表しているともいえます。
 居住費の設定にあたり、「施設の建設費用を勘案する」際に、基礎になる数値の把握が各施設で必要となるでしょう。

<計算式>

- 利用者1人1日あたり借入金利息支出(正味)【P/L、調査票8】
 = (借入金利息 - 借入金利息補助金収益) ÷ 年間延べ利用者数合計(円)

3. 給食関連収支

(1) 食費収益対給食費比率

民設民営（上段：％、下段：施設数）

		全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
給食業務委託あり	全体	60.4 1,069	60.3 56	60.6 275	61.1 431	59.4 209	58.6 98
	1～5級地	57.7 249	59.5 8	60.5 45	57.2 90	58.2 65	54.5 41
	6級地	61.5 115	60.2 3	66.5 27	58.4 42	60.2 36	67.9 7
	7級地	61.2 184	61.7 6	61.6 49	61.9 86	58.5 26	60.4 17
	その他	61.1 521	60.3 39	59.2 154	63.0 213	60.4 82	60.8 33

給食業務委託なし	全体	58.4 861	59.6 64	58.5 271	58.6 343	58.3 113	56.8 70
	1～5級地	60.5 140	59.6 4	59.4 31	61.2 53	61.2 31	59.2 21
	6級地	56.8 77	51.8 4	56.6 15	57.3 29	58.9 16	54.4 13
	7級地	56.2 124	54.5 4	58.5 45	55.1 54	51.5 13	59.1 8
	その他	58.7 520	60.5 52	58.6 180	58.9 207	58.1 53	55.5 28

民設民営（上段：％、下段：施設数）

		全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
黒字施設	給食業務委託あり	60.1 608	61.7 30	61.2 131	60.1 234	59.6 146	58.5 67
	給食業務委託なし	56.8 492	57.2 35	57.1 155	57.1 198	55.4 64	56.5 40

赤字施設	給食業務委託あり	60.7 461	58.9 26	60.0 144	62.2 197	59.1 63	58.9 31
	給食業務委託なし	60.6 369	62.8 29	60.4 116	60.6 145	61.9 49	57.3 30

◆集計表中、施設数の少ない区分の値については、施設数の多い区分に比べて、当該区分に含まれる個々のデータの影響が相対的に強く表れるため、解釈には十分な注意を要する。

ポイント

給食費の影響を、食費収益に対応させて把握します。

給食サービスの実施コストは、給食費のほかに人件費、食器調度類の消耗品費、水道光熱費などが必要と考えられます。民設民営施設の全国平均値は、給食業務委託ありで60.4％、給食業務委託なしで58.4％となっており、食費収益のうちその6割近くが給食費として使われていることを示しています。

なお、今回の調査でも「食費収益」の科目に「食費に係る特定入所者介護サービス費」を計上していない施設、また「食費収益」自体を他の科目に合算して計上している施設が多く見受けられました。給食サービスの収支状況を把握するためにも、適正な会計処理が望まれます。

<計算式>

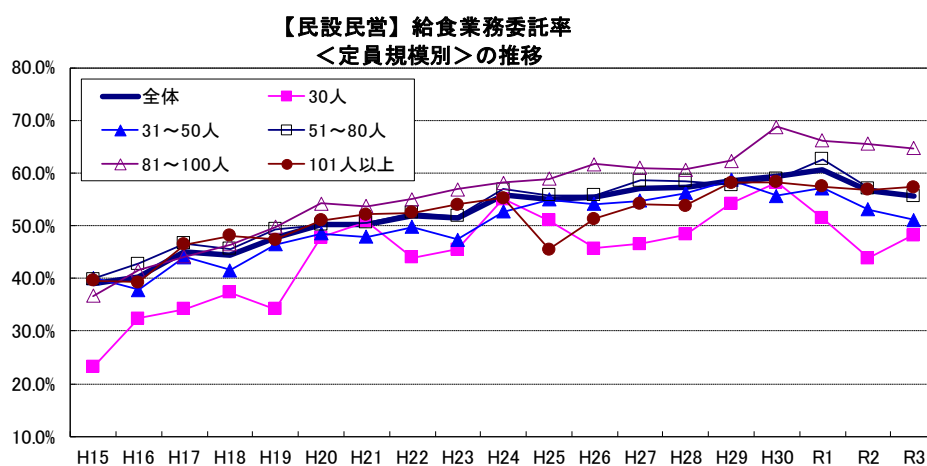
$$\bullet \text{ 食費収益対給食費比率【P/L】} \\ = \text{給食費} \div \text{食費収益} \times 100(\%)$$

(2) 給食業務委託率

民設民営（上段：％、下段：施設数）

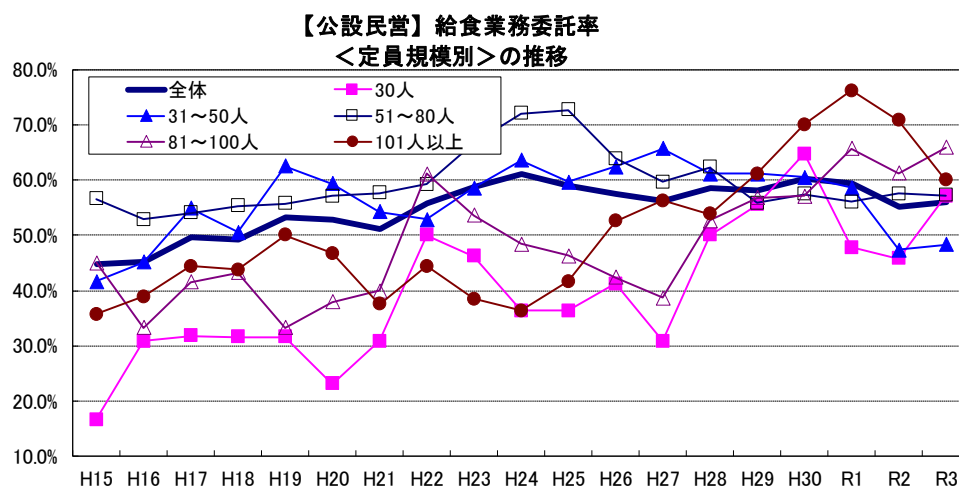
	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
全体	55.6 1,930	48.2 120	51.2 546	55.5 774	64.7 322	57.3 168
1～5級地	64.5 389	66.7 12	61.1 76	63.8 143	67.4 96	65.6 62
6級地	60.3 192	50.0 7	66.7 42	58.5 71	69.2 52	35.0 20
7級地	60.2 308	66.7 10	52.8 94	62.2 140	66.7 39	63.6 25
その他	50.0 1,041	43.5 91	46.7 334	50.0 420	60.5 135	54.1 61
黒字施設	55.4 1,100	45.9 65	46.8 286	53.8 432	70.0 210	61.5 107
赤字施設	55.8 830	51.0 55	55.9 260	57.8 342	55.0 112	50.0 61

◆集計表中、施設数の少ない区分の値については、施設数の多い区分に比べて、当該区分に含まれる個々のデータの影響が相対的に強く表れるため、解釈には十分な注意を要する。



公設民営（上段：％、下段：施設数）

	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
全体	56.0 316	57.1 28	48.4 98	57.3 118	65.9 47	60.0 25



ポイント

給食業務を一部または全部委託している施設の割合を把握します。調査票において、給食業務委託費に1円以上の金額が入力されている施設を「給食業務委託あり」と判定しています。

民設民営施設においては、平成15年度以降、緩やかな上昇傾向であったが、令和2年度以降低下しており、令和3年度では前年度から1.0ポイント低下した。

＜計算式＞

● 給食業務委託率【調査票7】

$$= \text{給食業務委託施設数} \div \text{調査票回収数} \times 100(\%)$$

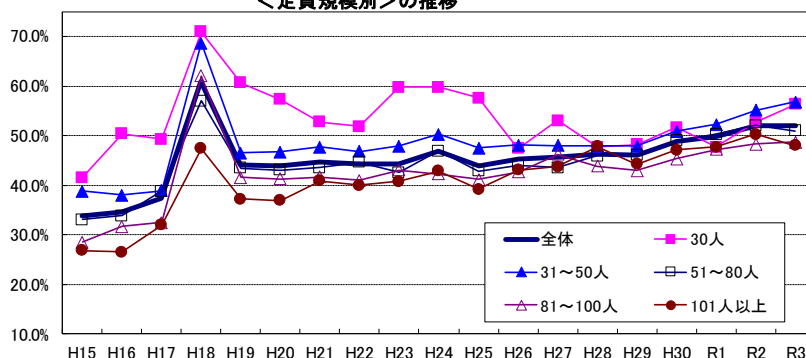
(3) 食費収益対給食業務委託費比率

給食業務委託を行っている施設のみの集計値 民設民営（上段：％、下段：施設数）

	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
全体	52.1 1,069	56.3 56	56.8 275	51.0 431	48.7 209	48.0 98
1～5級地	53.7 249	71.8 8	55.6 45	54.2 90	51.6 65	49.8 41
6級地	50.7 115	53.9 3	55.9 27	47.7 42	50.0 36	53.9 7
7級地	51.1 184	58.9 6	54.5 49	51.1 86	45.0 26	47.7 17
その他	51.9 521	52.7 39	58.0 154	50.1 213	47.0 82	45.1 33
黒字施設	49.1 608	53.3 30	52.9 131	48.7 234	46.8 146	46.1 67
赤字施設	55.8 461	59.6 26	60.3 144	53.5 197	53.3 63	51.9 31

◆集計表中、施設数の少ない区分の値については、施設数の多い区分に比べて、当該区分に含まれる個々のデータの影響が相対的に強く表れるため、解釈には十分な注意を要する。

【民設民営】食費収益対給食業務委託費比率
＜定員規模別＞の推移



ポイント

給食業務を外部に委託している場合の当該委託費の影響を、食費収益に対応させて把握します。
民設民営施設の全国平均値は、給食業務委託を行っている施設のみを集計すると、52.1%となっています。
業務委託費の内訳（給食業務委託費）を調査票7に回答いただいておりますが、同票における委託費の内訳が記入されていない施設が見受けられました。人件費との代替関係を把握するためにも、委託費の内訳について正確な把握が望まれます。

＜計算式＞

- 食費収益対給食業務委託費比率【P/L、調査票7】
＝ 給食業務委託費 ÷ 食費収益 × 100(%)

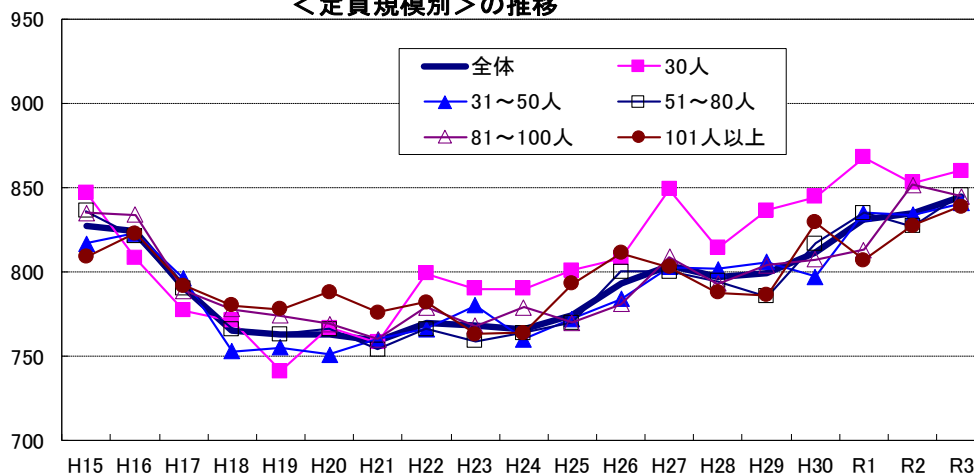
(4) 利用者1人1日あたり給食費

民設民営（上段：円、下段：施設数）

	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
全体	844 1,930	860 120	841 546	846 774	845 322	839 168
1～5級地	852 389	857 12	866 76	848 143	865 96	826 62
6級地	841 192	789 7	884 42	817 71	852 52	831 20
7級地	837 308	827 10	852 94	833 140	803 39	868 25
その他	844 1,041	869 91	827 334	854 420	841 135	844 61
黒字施設	832 1,100	843 65	828 286	829 432	833 210	844 107
赤字施設	861 830	881 55	854 260	866 342	867 112	830 61

◆集計表中、施設数の少ない区分の値については、施設数の多い区分に比べて、当該区分に含まれる個々のデータの影響が相対的に強く表れるため、解釈には十分な注意を要する。

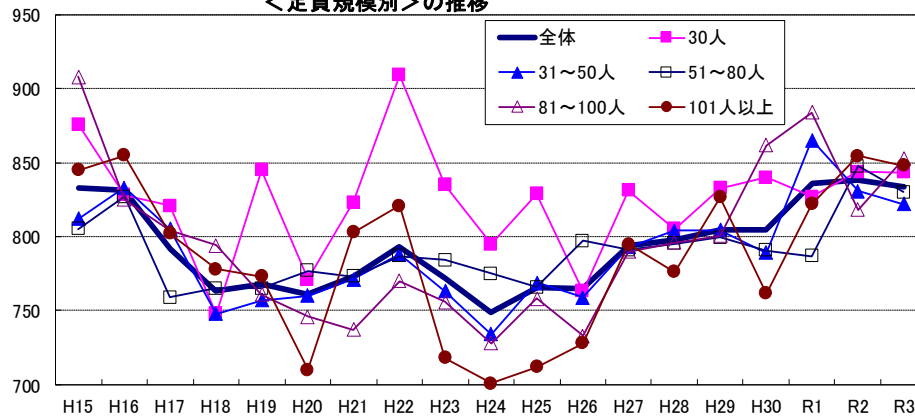
【民設民営】利用者1人1日あたり給食費
＜定員規模別＞の推移



公設民営（上段：円、下段：施設数）

	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
全体	834 316	843 28	822 98	830 118	852 47	848 25

【公設民営】利用者1人1日あたり給食費
＜定員規模別＞の推移



ポイント

入所者1人あたり1日につきどの程度の給食費をかけているかを把握します。平均値と比較してあまりに大きい値の場合、給食材料の価格水準や必要量以上の購入などについて確認する必要があります。

また、当該数値が時系列で見て大幅な変動が生じた場合には、材料購買現場における適切な内部統制が働いているかどうかについても検討する必要性を示す指標ともなります。

平成17年10月に施行された施設給付の見直しにおいて、利用者の負担となる食事の提供に係る利用料は、食材料費及び調理に係る費用に相当する額を基本とすること、と厚生労働省告示において示されています。食事のコスト形成要素を明確にしておく必要があるでしょう。

＜計算式＞

- 利用者1人1日あたり給食費【P/L、調査票8】
＝ 給食費 ÷ 年間延べ利用者数合計(円)

4. 事業収入の状況

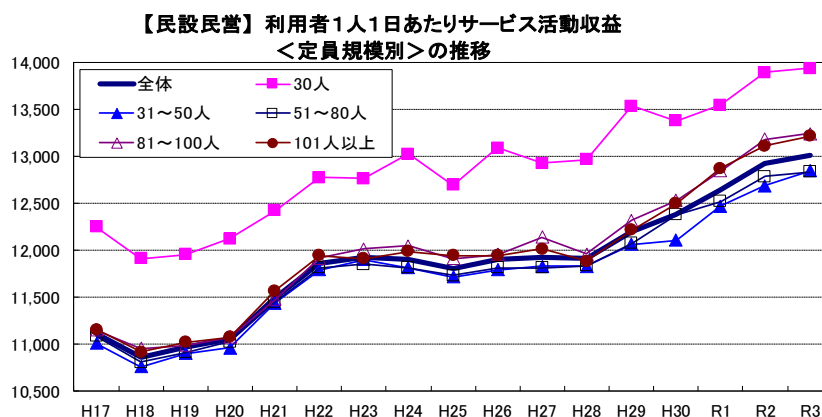
収支差額を決定するもうひとつの要因である収益側の状況を分析する場合には、以下の指標や比率が考えられます。

(1) 利用者1人1日あたりサービス活動収益

民設民営（上段：円、下段：施設数）

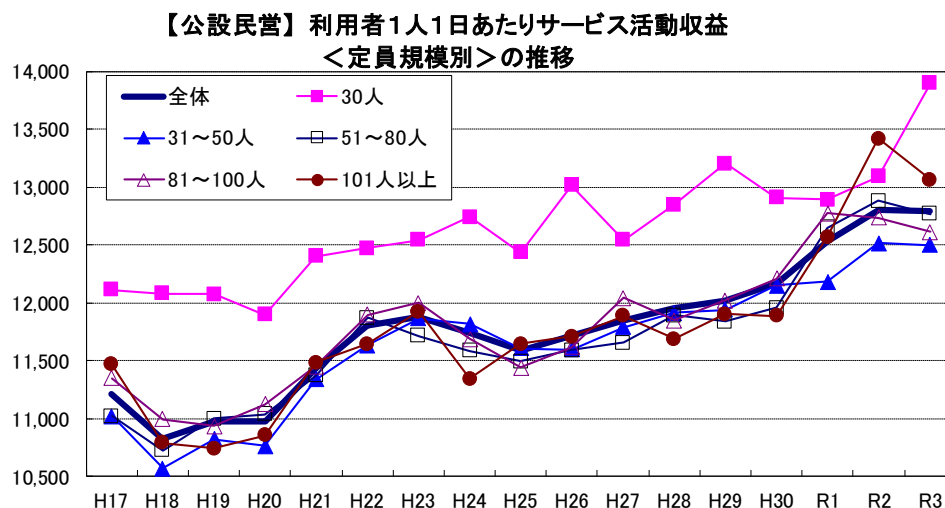
	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
全体	13,005 1,930	13,937 120	12,841 546	12,831 774	13,241 322	13,213 168
1～5級地	13,654 389	14,990 12	13,281 76	13,569 143	13,814 96	13,784 62
6級地	13,048 192	14,360 7	12,715 42	13,001 71	13,123 52	13,212 20
7級地	12,955 308	14,461 10	12,936 94	12,850 140	13,113 39	12,776 25
その他	12,766 1,041	13,703 91	12,728 334	12,544 420	12,920 135	12,799 61
黒字施設	13,216 1,100	14,260 65	13,050 286	13,031 432	13,412 210	13,380 107
赤字施設	12,727 830	13,551 55	12,613 260	12,582 342	12,924 112	12,923 61

◆集計表中、施設数の少ない区分の値については、施設数の多い区分に比べて、当該区分に含まれる個々のデータの影響が相対的に強く表れるため、解釈には十分な注意を要する。



公設民営（上段：円、下段：施設数）

	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
全体	12,795 316	13,897 28	12,498 98	12,771 118	12,616 47	13,064 25



ポイント

保険給付と利用者の自己負担を全て含めた収入の額を把握するため、利用者1人1日あたりのサービス活動収益を集計しています。

級地格差，入所者の平均要介護度，加算・減算の状況，居住費・食費の設定額，補助金収入の増減などによる影響が考えられます。

民設民営全体では、13,005 円と前年に比べ金額で 88 円、率で 0.7%の増収となっています。

なお、黒字施設と赤字施設の利用者1人1日あたりサービス活動収益に差異が見られます。黒字施設の方が 489 円大きくなっています。

＜計算式＞

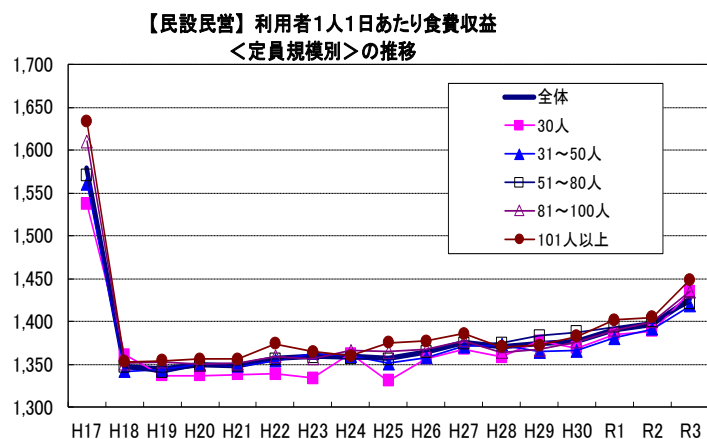
- 利用者1人1日あたりサービス活動収益【P/L、調査票8】
 = サービス活動収益計 ÷ 年間延べ利用者数合計

(2) 利用者1人1日あたり食費収益

民設民営（上段：円、下段：施設数）

	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
全体	1,426 1,930	1,434 120	1,418 546	1,421 774	1,435 322	1,449 168
1～5級地	1,461 389	1,448 12	1,447 76	1,458 143	1,468 96	1,477 62
6級地	1,418 192	1,409 7	1,411 42	1,417 71	1,428 52	1,409 20
7級地	1,421 308	1,409 10	1,420 94	1,415 140	1,430 39	1,450 25
その他	1,416 1,041	1,437 91	1,412 334	1,411 420	1,417 135	1,434 61
黒字施設	1,428 1,100	1,427 65	1,417 286	1,425 432	1,434 210	1,457 107
赤字施設	1,423 830	1,444 55	1,420 260	1,417 342	1,437 112	1,435 61

◆集計表中、施設数の少ない区分の値については、施設数の多い区分に比べて、当該区分に含まれる個々のデータの影響が相対的に強く表れるため、解釈には十分な注意を要する。



ポイント

利用者1人1日あたりの食事関連収入を把握します。保険給付の対象外である食費では、「食材料費」と「調理費」相当が利用者の負担となります。

平成17年9月までの「基本食事サービス料収入」は、管理栄養士により管理されている場合は一律2,120円でしたが、10月以降は「食費収入」として施設ごとに設定した額を利用者が負担します。「食費収入」に関して、介護保険からの補足給付の算定の基礎となる「基準費用額」は1,392円（令和3年8月以降は、1,445円）となっており、平均額もほぼこの水準となっています。

＜計算式＞

- 利用者1人1日あたり食費収益【P/L、調査票8】
＝ 食費収益 ÷ 年間延べ利用者数合計(人日)

(3) 利用者1人1日あたり居住費収益

民設民営（上段：円、下段：施設数）

	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
全体	1,343 1,930	1,594 120	1,244 546	1,325 774	1,434 322	1,390 168
従来型居室	917 1,184	948 53	902 385	916 486	929 169	947 91
混合型居室	1,440 63	0 0	0 0	1,403 15	1,420 24	1,484 24
ユニット型居室	2,080 683	2,079 67	2,063 161	2,065 273	2,114 129	2,128 53

◆集計表中、施設数の少ない区分の値については、施設数の多い区分に比べて、当該区分に含まれる個々のデータの影響が相対的に強く表れるため、解釈には十分な注意を要する。

ポイント

利用者1人1日あたりの居住費収益を把握します。これまで多床室では「光熱水費相当」が利用者の負担でしたが、平成27年8月からは、他の居室タイプと同様に「室料＋光熱水費相当」となりました。

この居住費の設定にあたって勘案すべき事項として、①利用者等が利用する施設の建設費用（修繕費用、維持費用等を含み、公的助成の有無についても勘案すること）、②近隣地域に所在する類似施設の家賃及び光熱水費の平均的な費用、と厚生労働省告示において示されています。

なお、居住費収益に関して補足給付の算定の基礎となる「基準費用額」は、ユニット型個室で2,006円、ユニット型準個室で1,668円、従来型個室で1,171円、多床室で855円となっています。居室のタイプ別毎に利用者の負担する費用の範囲が異なるため、これら4つのタイプを全て含んだ集計値においては、単純に「基準費用額」と比較することはできません。

<計算式>

- 利用者1人1日あたり居住費収益【P/L、調査票8】
＝ 居住費収益 ÷ 年間延べ利用者数合計(人日)

以下では、介護老人福祉施設サービス区分と短期入所生活介護サービス区分毎に見ていくこととします。

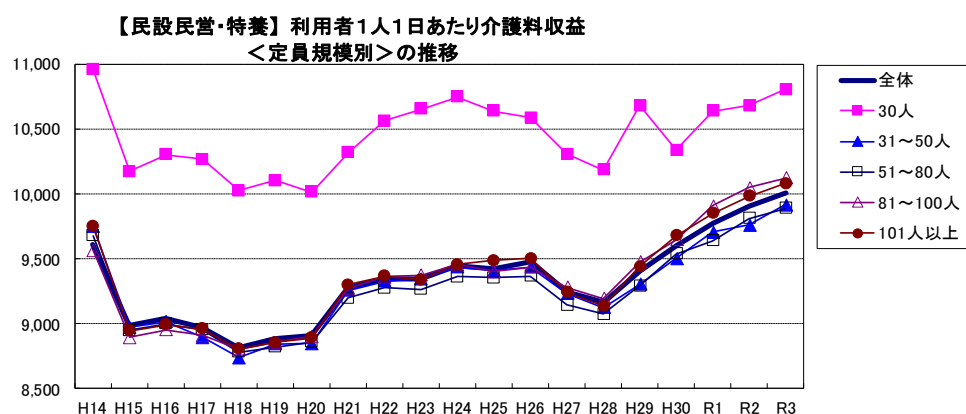
(4) 利用者1人1日あたり介護料収益

① 介護老人福祉施設サービス区分

民設民営（上段：円、下段：施設数）

	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
全体	10,010 1,930	10,805 120	9,918 546	9,891 774	10,121 322	10,080 168
1～5級地	10,451 389	11,476 12	10,339 76	10,382 143	10,520 96	10,434 62
6級地	10,037 192	11,353 7	9,933 42	9,998 71	9,998 52	10,061 20
7級地	9,948 308	11,041 10	9,944 94	9,882 140	10,052 39	9,741 25
その他	9,857 1,041	10,646 91	9,813 334	9,708 420	9,907 135	9,856 61
黒字施設	10,129 1,100	11,035 65	10,062 286	10,000 432	10,215 210	10,117 107
赤字施設	9,853 830	10,529 55	9,762 260	9,755 342	9,947 112	10,017 61

◆集計表中、施設数の少ない区分の値については、施設数の多い区分に比べて、当該区分に含まれる個々のデータの影響が相対的に強く表れるため、解釈には十分な注意を要する。



ポイント

利用者1人1日あたりの介護料収益を把握します。級地区分格差による影響、入所者の平均要介護度による影響、加算・減算の状況、居室タイプなどによる影響が考えられます。

平成27年度より級地区分が、1～7級地とその他の8つの級地に再編されました。介護福祉施設サービスでは1級地が1単位あたり10.90円、2級地が10.72円、3級地が10.68円、4級地が10.54円、5級地が10.45円、6級地が10.27円、7級地が10.14円、その他地域が10.00円となっています。平成26年度と比較すると、都市部の単価が引き上げとなっています。また、平成27年度は基本報酬が引き下げられる一方で、処遇改善加算に上位の区分が設定されるなど加算項目も見直しが行われました。さらに、令和元年10月から特定処遇改善加算も設定され、これらのプラス要因、マイナス要因が全体としてどう表れているかが注目されます。

民設民営全体では、10,010円と、前年度と比較して金額で107円、率で1.0%の増加となりました。

<計算式>

- 利用者1人1日あたり介護料収益【P/L、調査票8】
=施設介護料収益÷年間延べ利用者数合計

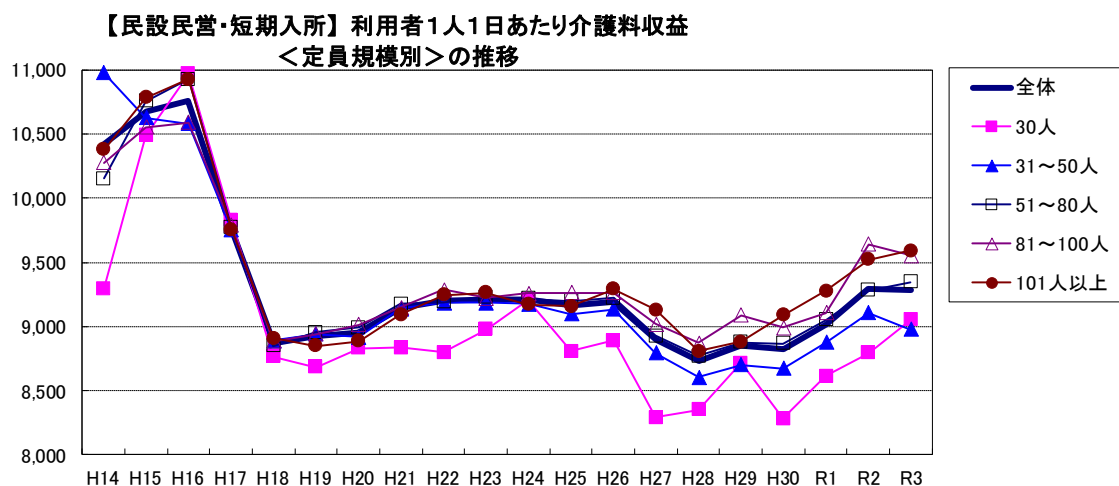
② 短期入所生活介護サービス区分

民設民営（上段：円、下段：施設数）

	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
全体	9,286 1,930	9,050 120	8,976 546	9,345 774	9,554 322	9,589 168
1～5級地	9,899 389	10,393 12	9,416 76	9,892 143	10,076 96	10,060 62
6級地	9,444 192	— 7	9,233 42	9,514 71	9,412 52	9,703 20
7級地	9,291 308	9,735 10	9,185 94	9,385 140	9,329 39	8,923 25
その他	9,012 1,041	8,692 91	8,793 334	9,114 420	9,251 135	9,285 61
黒字施設	9,353 1,100	9,127 65	8,939 286	9,444 432	9,607 210	9,616 107
赤字施設	9,197 830	8,995 55	9,016 260	9,220 342	9,443 112	9,545 61

◆集計表中、施設数の少ない区分の値については、施設数の多い区分に比べて、当該区分に含まれる個々のデータの影響が相対的に強く表れるため、解釈には十分な注意を要する。

※短期入所生活介護に関する集計・分析値であるが、回答の区分は併設の特養の定員をもとに行っている。これは、併設する特養と短期入所生活介護それぞれの分析結果の関連性の対比を可能とするためである。



ポイント

利用者1人1日あたりの介護料収益を把握します。級地区分格差による影響、入所者の平均要介護度による影響、加算・減算の状況、居室タイプなどによる影響が考えられます。

平成27年度より級地区分が、1～7級地とその他の8つの級地に再編されました。短期入所生活介護サービスでは1級地が1単位あたり11.10円、2級地が10.88円、3級地が10.83円、4級地が10.66円、5級地が10.55円、6級地が10.33円、7級地が10.17円、その他地域が10.00円となっています。平成26年度と比較すると、都市部の単価が引き上げとなっています。また、平成27年度は基本報酬が引き下げられる一方で、処遇改善加算に上位の区分が設定されるなど加算項目も見直しが行われました。さらに、令和元年10月から特定処遇改善加算も設定され、これらのプラス要因、マイナス要因が全体としてどう表れているかが注目されます。

民設民営全体では、9,286円と、前年度と比較して金額で8円、率で0.1%弱の減少となりました。

＜計算式＞

- 利用者1人1日あたり介護料収益【P/L、調査票8】
 = 居宅介護料収益 ÷ 年間延べ利用者数合計

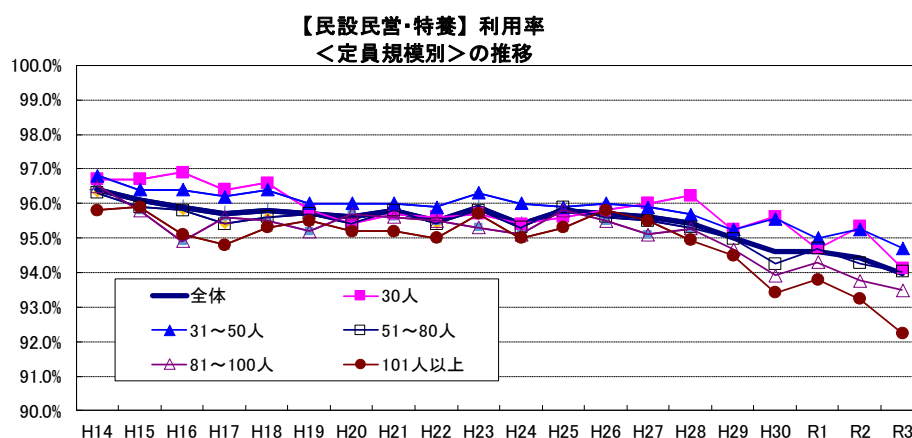
(5) 利用率

① 介護老人福祉施設サービス区分

民設民営（上段：％、下段：施設数）

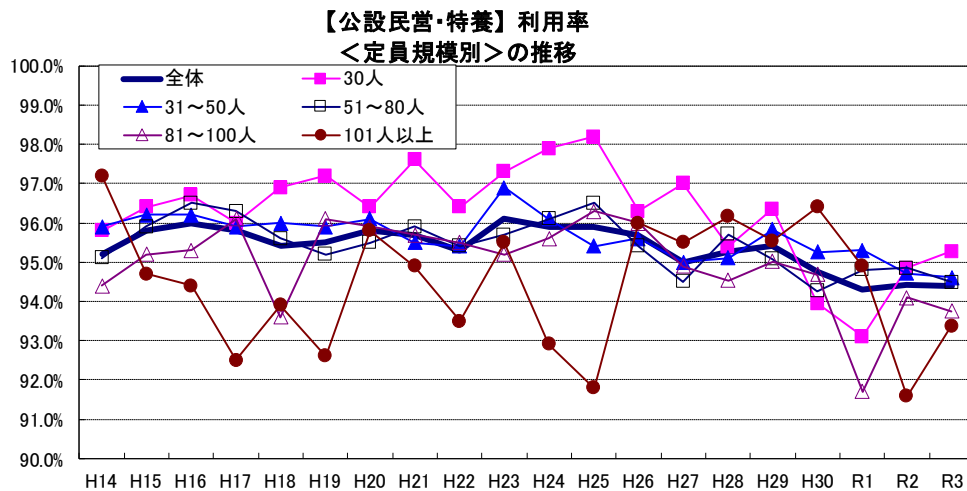
	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
全体	94.0 1,930	94.1 120	94.7 546	94.0 774	93.5 322	92.2 168
1～5級地	93.6 389	93.7 12	94.1 76	93.2 143	94.1 96	93.2 62
6級地	93.6 192	96.4 7	94.7 42	93.6 71	93.0 52	92.0 20
7級地	94.8 308	96.4 10	95.5 94	94.6 140	95.4 39	91.7 25
その他	93.9 1,041	93.8 91	94.6 334	94.2 420	92.7 135	91.6 61
黒字施設	94.9 1,100	95.0 65	95.6 286	95.0 432	94.6 210	93.5 107
赤字施設	92.7 830	93.1 55	93.7 260	92.8 342	91.5 112	90.0 61

◆集計表中、施設数の少ない区分の値については、施設数の多い区分に比べて、当該区分に含まれる個々のデータの影響が相対的に強く表れるため、解釈には十分な注意を要する。



公設民営（上段：％、下段：施設数）

	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
全体	94.4 316	95.3 28.0	94.6 98	94.5 118	93.7 47	93.4 25



ポイント

施設がどの程度利用されているかについて把握します。この比率が正真正銘の操業度です。利用者数には、入院・外泊者数は含んでいません。100%に満たない状況に対しては、社会福祉法人であるが故に避けられない部分と、工夫により避けられる部分を明確にし、この比率の向上に努力する必要があります。

民設民営施設全体では 94.0%と、前年度と比較して 0.4 ポイント低下した。赤字施設と黒字施設の利用率は、2.2 ポイントの差が見られます。

利用率をみる際には、短期入所の利用率も併せてみる必要があります。特別養護老人ホームの空きベッドを短期入所のベッドとして活用できているかなどの検証も大切です。空床利用等の利用者の把握と収入計上サービス区分との関係について、より正確な把握が必要になると考えられます。

＜計算式＞

● 利用率【調査票 8】

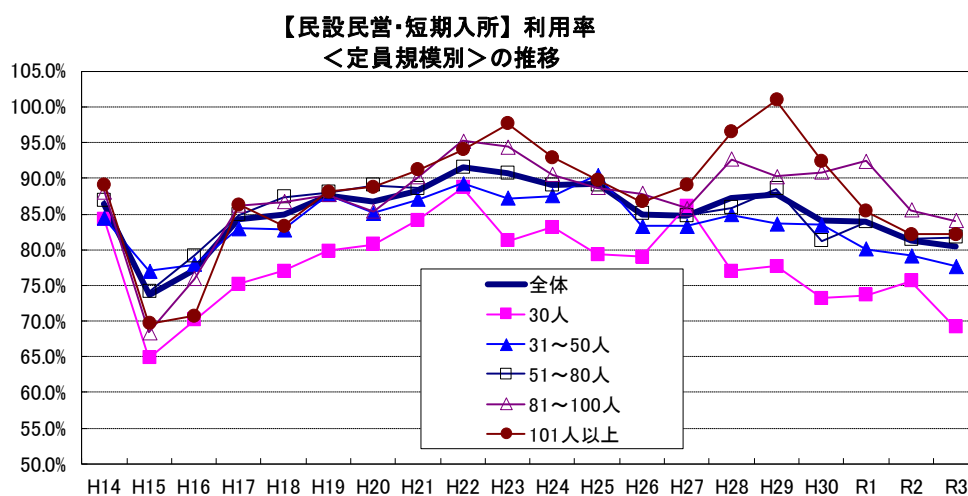
$$= \text{年間延べ利用者数合計} \div (\text{介護老人福祉施設定員数} \times \text{年間総事業日数}) \times 100$$
 (%)

② 短期入所生活介護サービス区分

民設民営（上段：％、下段：施設数）

	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
全体	80.5 1,930	69.2 120	77.7 546	81.7 774	84.1 322	82.2 168
1～5級地	88.5 389	93.8 12	88.6 76	89.3 143	88.6 96	85.6 62
6級地	83.1 192	78.2 7	81.5 42	87.5 71	81.4 52	77.4 20
7級地	80.5 308	79.7 10	72.5 94	83.6 140	79.3 39	98.9 25
その他	76.8 1,041	64.1 91	76.4 334	77.6 420	83.0 135	73.7 61
黒字施設	86.8 1,100	76.1 65	84.7 286	87.0 432	91.9 210	84.6 107
赤字施設	72.4 830	64.0 55	70.4 260	74.9 342	70.0 112	78.0 61

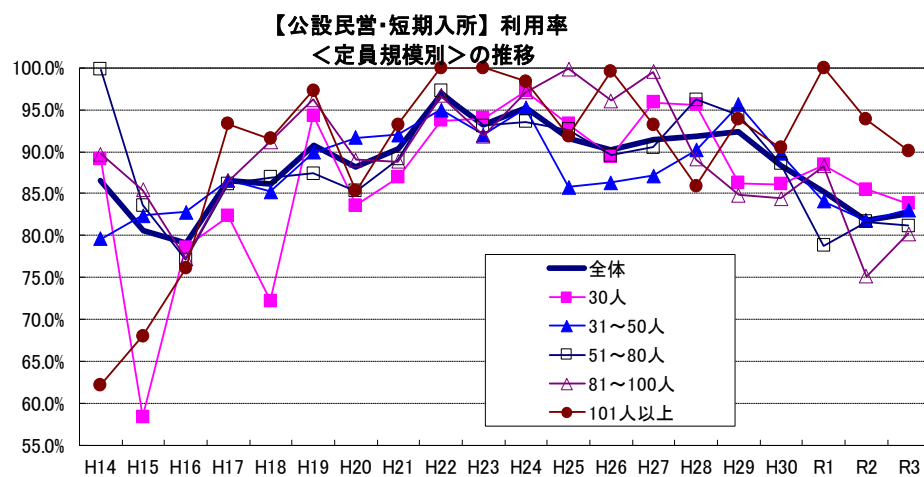
◆集計表中、施設数の少ない区分の値については、施設数の多い区分に比べて、当該区分に含まれる個々のデータの影響が相対的に強く表れるため、解釈には十分な注意を要する。



公設民営（上段：％、下段：施設数）

	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
全体	82.6 316	83.8 28.0	83.1 98	81.1 118	80.2 47	90.1 25

※短期入所生活介護に関する集計・分析値であるが、回答の区分は併設の特養の定員をもとに行っている。これは、併設の特養と短期入所生活介護それぞれの分析結果の関連性の対比を可能とするためである。



＜計算式＞

● 利用率【調査票 8】
 = 年間延べ利用者数合計 ÷ (短期入所生活介護定員数 × 年間総事業日数) × 100(%)

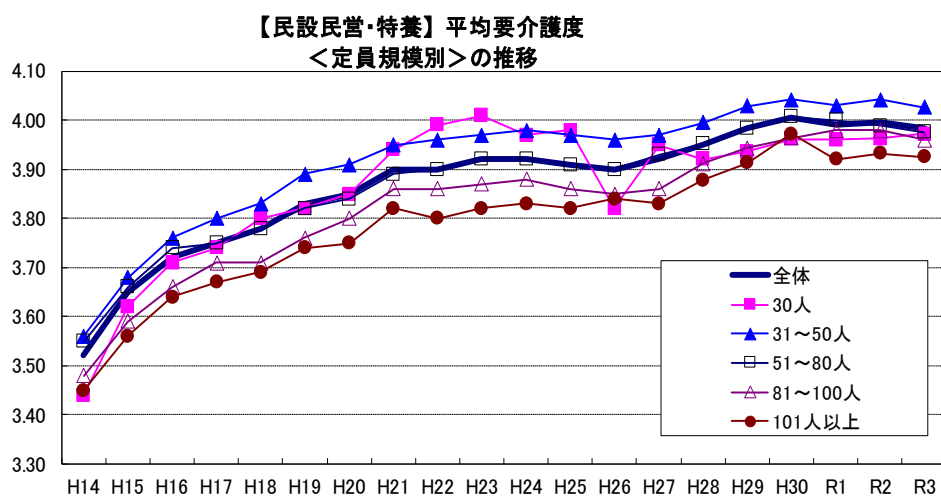
(6) 平均要介護度

① 介護老人福祉施設サービス区分

民設民営（上段：要介護度、下段：施設数）

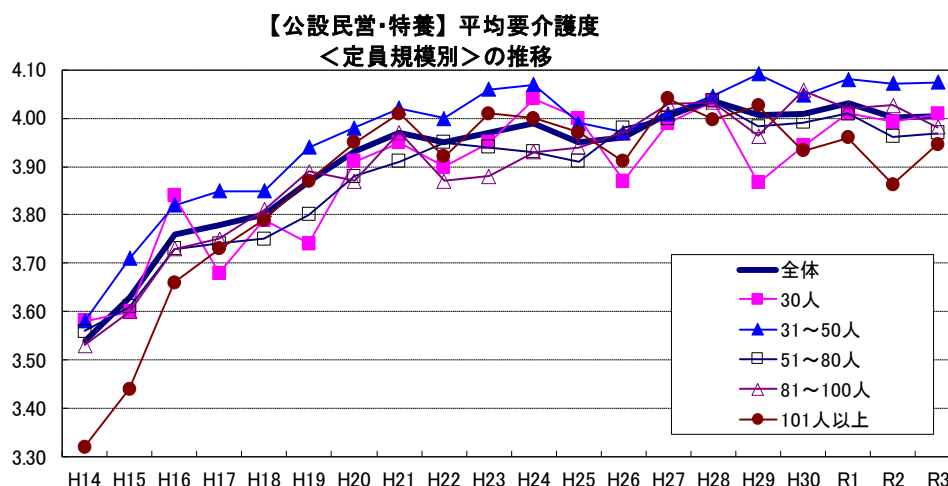
	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
全体	3.98 1,930	3.97 120	4.03 546	3.98 774	3.96 322	3.93 168
1～5級地	3.94 389	4.08 12	4.00 76	3.91 143	3.94 96	3.87 62
6級地	3.93 192	3.94 7	4.00 42	3.90 71	3.92 52	3.89 20
7級地	3.94 308	3.87 10	3.98 94	3.93 140	3.95 39	3.88 25
その他	4.02 1,041	3.97 91	4.05 334	4.02 420	3.99 135	4.01 61
黒字施設	3.98 1,100	3.96 65	4.04 286	3.98 432	3.96 210	3.92 107
赤字施設	3.98 830	3.98 55	4.01 260	3.97 342	3.95 112	3.94 61

◆集計表中、施設数の少ない区分の値については、施設数の多い区分に比べて、当該区分に含まれる個々のデータの影響が相対的に強く表れるため、解釈には十分な注意を要する。



公設民営（上段：要介護度、下段：施設数）

	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
全体	4.00 316	4.01 28	4.07 98	3.97 118	3.98 47	3.95 25



ポイント

さまざまな収入要素（介護報酬等）及び費用要素（介護費用や特別食等）に影響を与える平均要介護度を把握します。

この数値は、一年間に利用された方々の平均要介護度を把握したものであり、一時点での平均要介護度ではありません。利用者の状況を把握するためには、時系列での平均要介護度の推移を分析することも重要となります。

平均要介護度は年々上昇の傾向をたどっており、特に平成27年度からの上昇が目立ってきていたが、令和元年度以降は、4.00前後で横ばいとなっている。本来、特別養護老人ホームは要介護度の高い方のための施設であるということから、利用者の要介護度が高くなる傾向は避けて通れないものですが、質の良い介護サービスにより要介護の高度化を抑えるということは、社会福祉法人の役割として期待されているところでしょう。

＜計算式＞

● 平均要介護度【調査票8】

＝（1×要介護1＋2×要介護2＋3×要介護3＋4×要介護4＋5×要介護5）÷年間延べ利用者数合計

※ 計算式中の「要介護1」とは、年間延べ利用者数のうちの要介護1の利用者数を意味します。

同じく計算式中の「要介護2」は、要介護2の年間延べ利用者数の意味であり、要介護3～5についても同様です。

【参 考】

1. 居室タイプ別の保険料段階別利用者割合（R4.3末現在）

民設民営（上段：人数、下段：施設数）

	第1段階	第2段階	第3段階	第4段階以上	計	施設数
多床室	6.9%	24.8%	37.5%	30.8%	100.0%	1,191
従来型個室	1.7%	22.5%	36.0%	39.8%	100.0%	763
ユニット型個室	1.6%	19.1%	39.4%	39.9%	100.0%	720
ユニット型準個室	4.5%	11.2%	38.8%	45.6%	100.0%	15
合 計	4.4%	22.4%	38.2%	35.0%	100.0%	1,878

◆集計表中、施設数の少ない区分の値については、個々のデータの影響が相対的に強く表れる可能性があります。

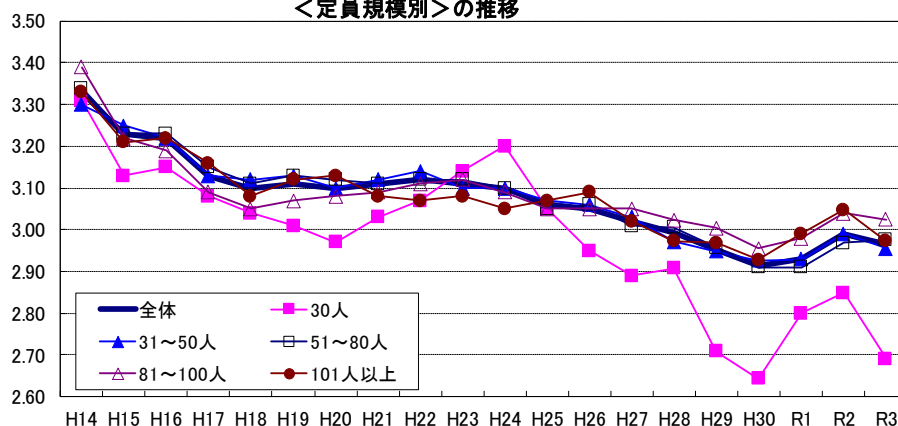
短期入所生活介護サービス区分

民設民営（上段：要介護度、下段：施設数）

	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
全体	2.96 1,930	2.69 120	2.96 546	2.98 774	3.03 322	2.97 168
1～5級地	3.13 389	2.98 12	3.13 76	3.12 143	3.16 96	3.12 62
6級地	3.14 192	3.25 7	3.21 42	3.12 71	3.16 52	3.01 20
7級地	3.02 308	2.89 10	3.09 94	3.00 140	3.07 39	2.79 25
その他	2.85 1,041	2.60 91	2.85 334	2.90 420	2.85 135	2.86 61
黒字施設	3.00 1,100	2.73 65	3.01 286	3.00 432	3.04 210	2.97 107
赤字施設	2.92 830	2.65 55	2.90 260	2.95 342	3.00 112	2.98 61

◆集計表中、施設数の少ない区分の値については、施設数の多い区分に比べて、当該区分に含まれる個々のデータの影響が相対的に強く表れるため、解釈には十分な注意を要する。

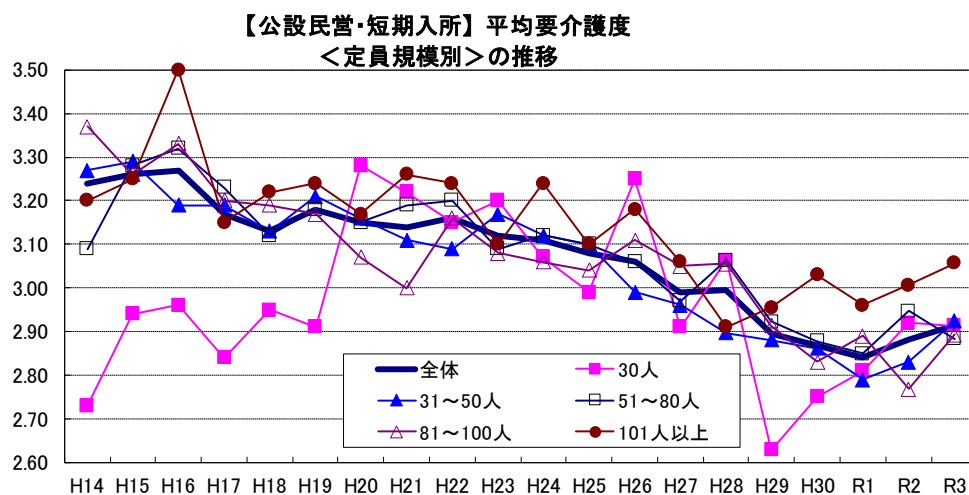
【民設民営・短期入所】平均要介護度
＜定員規模別＞の推移



公設民営（上段：要介護度、下段：施設数）

	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
全体	2.91 316	2.91 28	2.92 98	2.88 118	2.89 47	3.06 25

※短期入所生活介護に関する集計・分析値であるが、回答の区分は併設の特養の定員をもとに行っている。これは、併設の特養と短期入所生活介護それぞれの分析結果の関連性の対比を可能とするためである。



＜計算式＞

- 平均要介護度【調査票 8】

$$= (1 \times \text{要介護1} + 2 \times \text{要介護2} + 3 \times \text{要介護3} + 4 \times \text{要介護4} + 5 \times \text{要介護5}) \div \text{年間延べ利用者数合計}$$

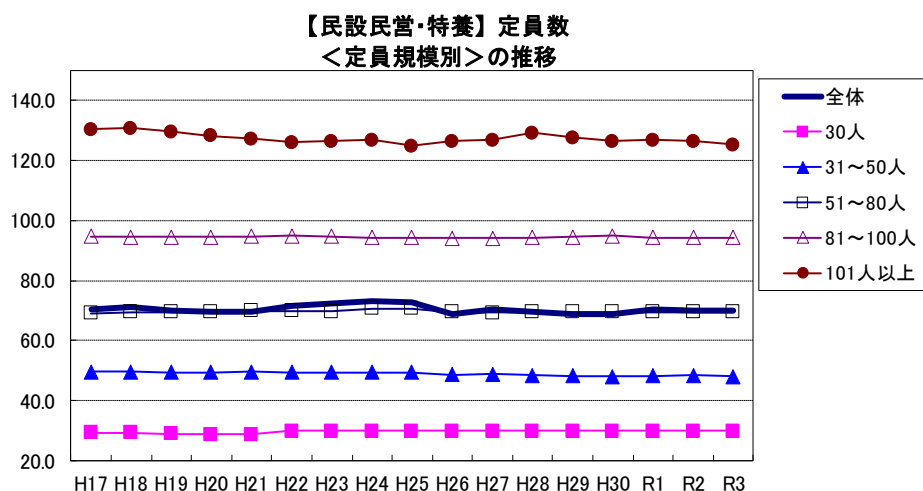
5. 定員数

(1) 定員数（介護老人福祉施設）

民設民営（上段：定員数、下段：施設数）

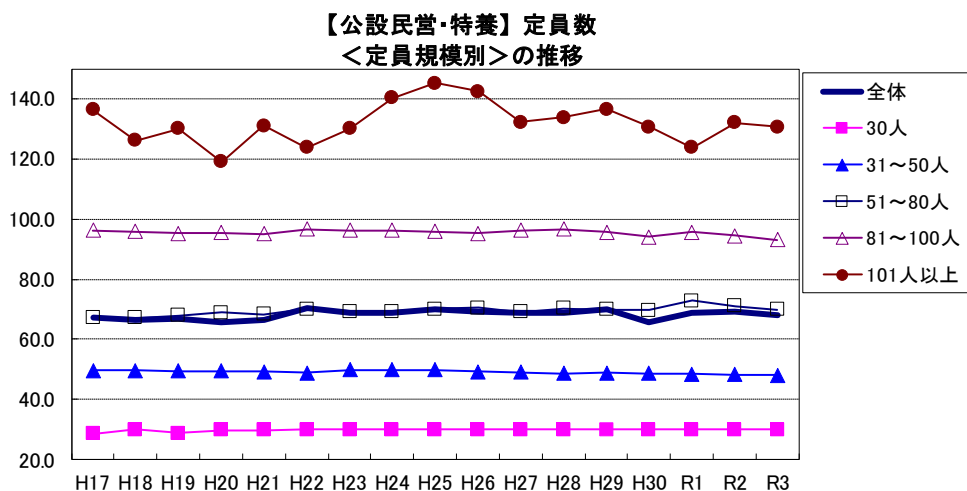
	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
全体	70.0 1,930	30.0 120	48.1 546	69.5 774	94.4 322	125.2 168
1～5級地	79.9 389	30.0 12	48.0 76	70.5 143	94.6 96	127.5 62
6級地	76.1 192	30.0 7	48.4 42	69.7 71	95.7 52	122.2 20
7級地	70.3 308	30.0 10	47.9 94	70.7 140	94.4 39	130.4 25
その他	65.2 1,041	30.0 91	48.2 334	68.8 420	93.9 135	121.8 61
黒字施設	72.0 1,100	30.0 65	48.1 286	70.5 432	94.8 210	122.9 107
赤字施設	67.4 830	30.0 55	48.1 260	68.3 342	93.7 112	129.2 61

◆集計表中、施設数の少ない区分の値については、施設数の多い区分に比べて、当該区分に含まれる個々のデータの影響が相対的に強く表れるため、解釈には十分な注意を要する。



公設民営(上段:定員数、下段:施設数)

	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
全体	67.9 316	30.0 28	48.2 98	70.0 118	93.1 47	130.7 25



ポイント

平均の定員数を把握します。
施設の規模にかかわらず必ず発生する事務処理経費などは、定員の規模により利用者1人当たりで負担する金額が変わります。
民設民営施設の平均定員数は70.0人でした。「黒字施設」と「赤字施設」とでは、「黒字施設」のほうが、平均4.6名定員規模が大きくなっています。

＜計算式＞

- 定員数【調査票8】
= 定員数 [指定介護老人福祉施設サービス区分]

(2) 定員数（短期入所生活介護）

民設民営（上段：定員数、下段：施設数）

	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
全体	10.3 1,930	5.8 120	9.9 546	10.9 774	10.6 322	11.7 168
1～5級地	10.7 389	5.0 12	8.1 76	12.1 143	10.9 96	11.3 62
6級地	9.6 192	1.7 7	9.7 42	10.0 71	9.8 52	10.3 20
7級地	11.7 308	6.3 10	12.0 94	11.2 140	14.1 39	11.0 25
その他	9.9 1,041	6.2 91	9.8 334	10.5 420	9.6 135	12.9 61
黒字施設	10.6 1,100	4.3 65	9.8 286	11.6 432	10.7 210	12.0 107
赤字施設	10.1 830	7.6 55	10.1 260	10.1 342	10.5 112	11.3 61

◆集計表中、施設数の少ない区分の値については、施設数の多い区分に比べて、当該区分に含まれる個々のデータの影響が相対的に強く表れるため、解釈には十分な注意を要する。

公設民営（上段：定員数、下段：施設数）

	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
全体	11.4 316	6.6 28	11.0 98	10.8 118	15.3 47	13.2 25

※短期入所生活介護に関する集計・分析値であるが、回答の区分は併設の特養の定員をもとに行っている。これは、併設の特養と短期入所生活介護それぞれの分析結果の関連性の対比を可能とするためである。

<計算式>

- 定員数【調査票8】
= 定員数 [指定短期入所生活介護サービス区分]

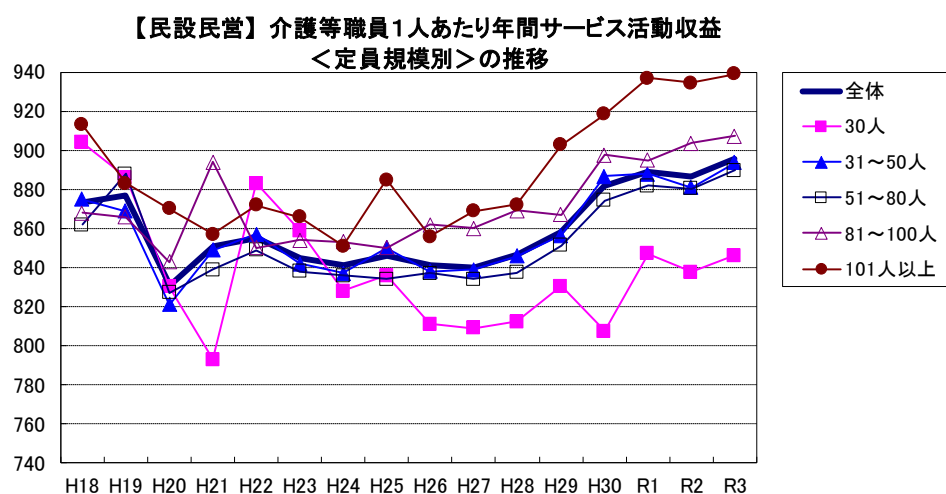
6. 事業能率等

(1) 介護等職員1人あたり年間サービス活動収益

民設民営(上段:万円、下段:施設数)

	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
全体	895 1,930	846 120	894 546	890 774	907 322	939 168
1～5級地	950 389	845 12	959 76	934 143	960 96	984 62
6級地	904 192	1,047 7	918 42	895 71	884 52	906 20
7級地	896 308	843 10	890 94	899 140	889 39	929 25
その他	873 1,041	831 91	877 334	871 420	884 135	909 61

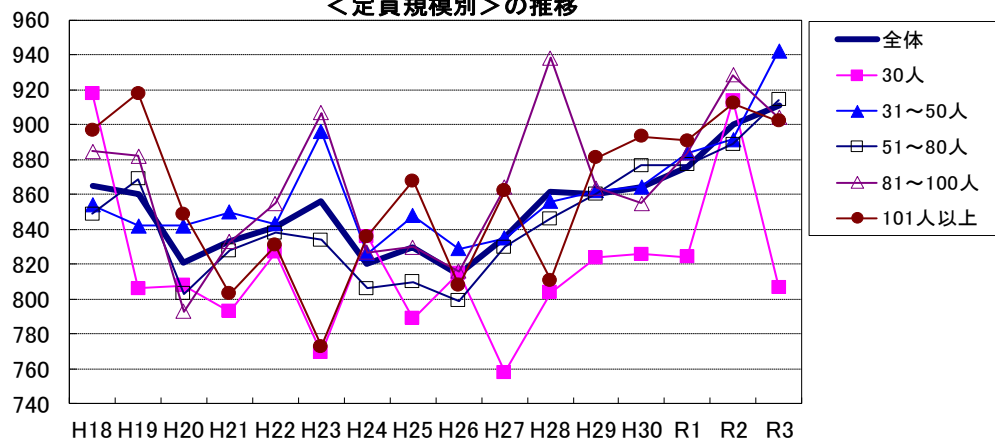
◆集計表中、施設数の少ない区分の値については、施設数の多い区分に比べて、当該区分に含まれる個々のデータの影響が相対的に強く表れるため、解釈には十分な注意を要する。



公設民営(上段:万円、下段:施設数)

	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
全体	911 316	807 28	942 98	914 118	904 47	902 25

【公設民営】介護等職員1人あたり年間サービス活動収益
＜定員規模別＞の推移



ポイント

介護職員 1 人あたりでどの程度のサービス活動収益を得ることができたかを把握します。前記のサービス活動収益の状況と、後述する職員配置の状況に影響されます。

＜計算式＞

- 介護等職員 1 人あたり年間サービス活動収益【P/L、調査票 6】

$$= \text{サービス活動収益} \div (\text{年間平均常勤職員数のうち介護職員・看護職員} + \text{年間平均非常勤職員数のうち介護職員・看護職員} \times \text{常勤換算数} + \text{介護職員・看護職員の年間平均派遣職員数} \times \text{常勤換算数}) \div 10,000 \text{ (万円)}$$

(2) 総資本対経常増減差額比率

民設民営(上段: %、下段: 施設数)

	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
全体	0.7 1,930	0.5 120	0.3 546	0.6 774	1.3 322	1.2 168
1～5級地	0.7 389	0.5 12	-0.4 76	0.5 143	1.5 96	1.2 62
6級地	0.7 192	4.3 7	-0.4 42	0.5 71	1.1 52	1.0 20
7級地	1.0 308	0.3 10	0.5 94	1.4 140	1.0 39	1.3 25
その他	0.6 1,041	0.2 91	0.4 334	0.4 420	1.3 135	1.1 61

◆集計表中、施設数の少ない区分の値については、施設数の多い区分に比べて、当該区分に含まれる個々のデータの影響が相対的に強く表れるため、解釈には十分な注意を要する。

公設民営(上段: %、下段: 施設数)

	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
全体	3.8 316	3.0 28.0	8.7 98	1.2 118	1.6 47	2.5 25

ポイント

総資本、すなわち法人が保有している資産総額を活用してどの程度の経常増減差額を獲得したかについて総資本を基準に把握します。貸借対照表の科目を用いた分析では、貸借対照表が事業活動計算書と同一の事業単位で作成されていないと求めた数値の意味がありません。

<計算式>

- 総資本対経常増減差額比率【P/L、B/S】

$$= \text{経常増減差額} \div \text{総資本}(=\text{資産合計}) \times 100(\%)$$

第3節 機能性

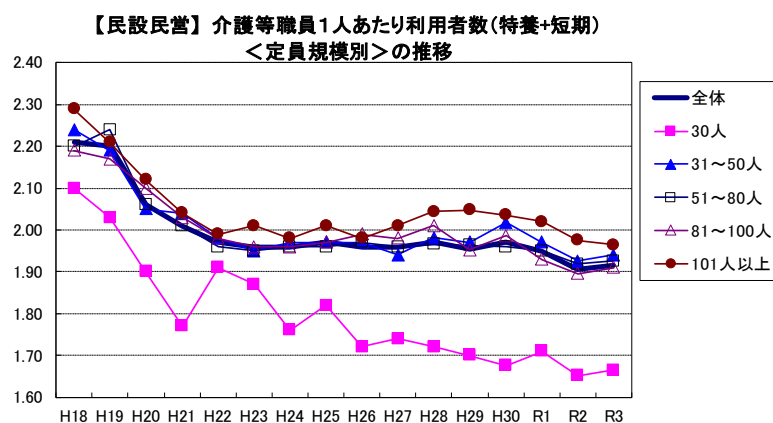
1. 職員配置

(1) 介護等職員1人あたり利用者数(特養+短期)

民設民営(上段:人、下段:施設数)

	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
全体	1.91 1,930	1.67 120	1.94 546	1.93 774	1.91 322	1.96 168
1～5級地	1.94 389	1.55 12	2.00 76	1.91 143	1.96 96	1.98 62
6級地	1.91 192	1.57 7	2.01 42	1.91 71	1.87 52	1.91 20
7級地	1.92 308	1.61 10	1.92 94	1.94 140	1.89 39	1.97 25
その他	1.90 1,041	1.69 91	1.92 334	1.93 420	1.90 135	1.97 61
黒字施設	1.93 1,100	1.67 65	1.97 286	1.94 432	1.93 210	1.96 107
赤字施設	1.89 830	1.66 55	1.90 260	1.91 342	1.88 112	1.97 61

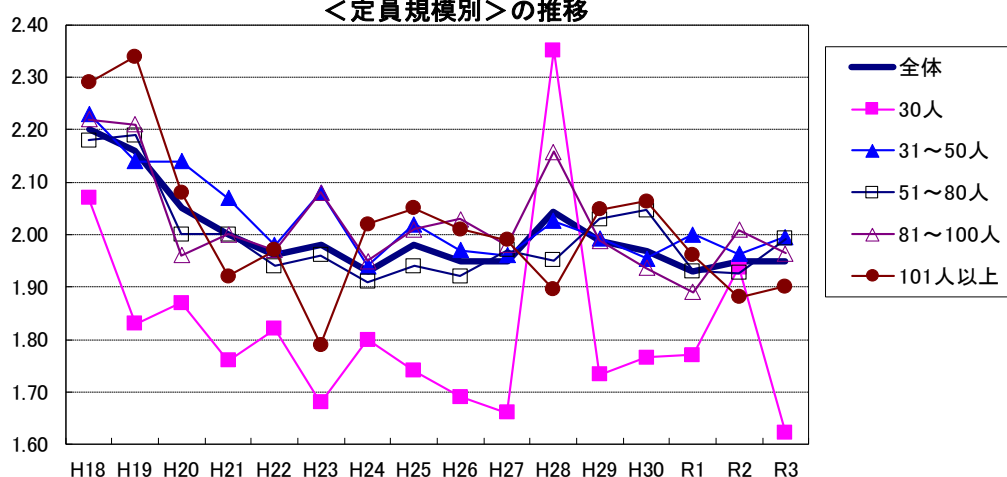
◆集計表中、施設数の少ない区分の値については、施設数の多い区分に比べて、当該区分に含まれる個々のデータの影響が相対的に強く表れるため、解釈には十分な注意を要する。



公設民営(上段:人、下段:施設数)

	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
全体	1.95 316	1.62 28	2.00 98	1.99 118	1.96 47	1.90 25

【公設民営】介護等職員1人あたり利用者数(特養+短期)
＜定員規模別＞の推移



ポイント

職員配置の状況について分析する場合、以下の比率が考えられます。

介護職員および看護職員 1 人あたり何人の入所者に対しサービスを提供していることになるか把握します。施設のサービスの程度を図る指標の一つとなります。さらに平均要介護度の関係を把握することにより、より実態に即した分析が可能となります。正確な数値を求めるには、非常勤職員が適正に常勤換算されていることが重要です。

厚生労働省の定めた「指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準」においては、介護職員及び看護職員の総数は、入所者数が3人またはその端数が増すごとに1人以上とすることとしています。

特養と短期入所を合算した値を集計したところ、民設民営施設全体では平均 1.91 人の介護等職員が配置されていることがわかります。時系列で見ると、平成 22 年度以降 1.95～1.97 人で推移していたが、平成 30 年度以降は職員配置が厚くなる傾向になっています。

級地別では地方圏で職員配置が厚く、規模別では 30 人の施設で職員配置が厚くなっています。

＜計算式＞

- 介護等職員 1 人あたり利用者数【調査票 6, 8】

$$= (\text{年間延べ利用者数合計} \div \text{年間総事業日数}) \div (\text{年間平均常勤職員数} < \text{うち介護職員・看護職員} > + \text{年間平均非常勤職員数} < \text{常勤換算数} > < \text{うち介護職員・看護職員} > + \text{介護職員・看護職員の年間平均派遣職員数} < \text{常勤換算数} >) \text{ (人)}$$

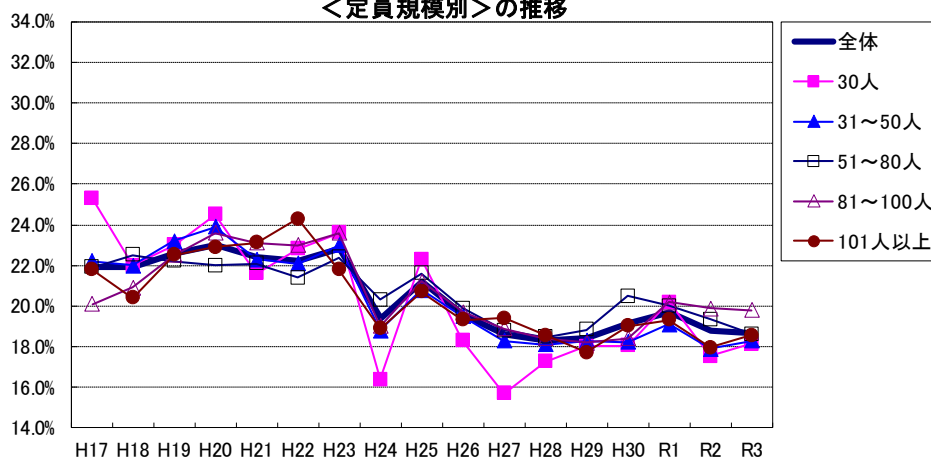
(2) 非常勤職員割合

民設民営(上段: %、下段: 施設数)

	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
全体	18.7 1,930	18.1 120	18.3 546	18.6 774	19.8 322	18.6 168
1～5級地	21.7 389	25.4 12	22.4 76	20.5 143	22.5 96	21.5 62
6級地	21.0 192	22.2 7	20.3 42	21.1 71	23.0 52	16.6 20
7級地	19.1 308	16.1 10	20.1 94	19.4 140	16.9 39	17.7 25
その他	16.9 1,041	17.0 91	16.5 334	17.2 420	17.4 135	16.5 61
黒字施設	18.8 1,100	18.7 65	18.4 286	18.7 432	19.7 210	18.7 107
赤字施設	18.5 830	17.5 55	18.2 260	18.5 342	20.0 112	18.3 61

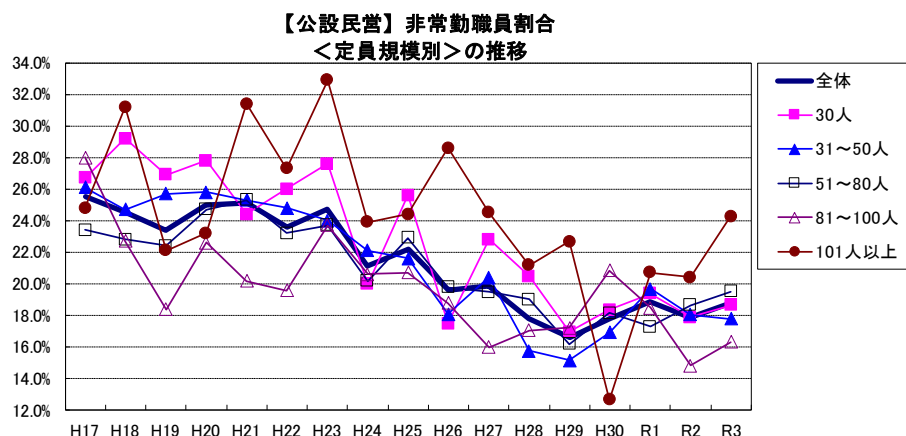
◆集計表中、施設数の少ない区分の値については、施設数の多い区分に比べて、当該区分に含まれる個々のデータの影響が相対的に強く表れるため、解釈には十分な注意を要する。

【民設民営】非常勤職員割合
＜定員規模別＞の推移



公設民営(上段: %、下段: 施設数)

	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
全体	18.8 316	18.7 28	17.8 98	19.5 118	16.3 47	24.3 25



ポイント

介護職員及び看護職員に占める非常勤職員の割合を把握します。

民設民営施設の全国平均値は、18.7%と令和2年度と比較して0.1ポイント低下しています。非常勤職員の割合が高い場合であっても前記の職員配置数の数値が適正であれば外形的に特に問題とされる事態ではありませんが、その分非常勤職員に対する管理上の手続きが必要になることにも留意する必要があります。

級地別では「1～5級地」で21.7%と高くなっています。

＜計算式＞

● 非常勤職員割合【調査票6】

$$= \frac{\text{年間平均非常勤職員数(常勤換算数)} \times (\text{うち介護職員・看護職員})}{(\text{年間平均常勤職員数} \times (\text{うち介護職員・看護職員}) + \text{年間平均非常勤職員数(常勤換算数)} \times (\text{うち介護職員・看護職員}) + \text{介護職員・看護職員の年間平均派遣職員数(常勤換算数)})} \times 100 (\%)$$

(3) 年間平均常勤職員数

年間平均 常勤職員数（特養+短期入所 合計）

民設民営（人）

定員規模	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
施設数	1,927	120	545	773	321	168
介護職員・看護職員	32.22	17.64	23.51	32.22	41.98	52.19
介護福祉士	20.77	11.45	14.68	20.70	27.52	34.60
その他の介護職員	7.74	4.17	5.71	7.71	10.13	12.50
看護師・准看護師	3.70	2.02	3.12	3.82	4.32	5.09

◆集計表中、施設数の少ない区分の値については、施設数の多い区分に比べて、当該区分に含まれる個々のデータの影響が相対的に強く表れるため、解釈には十分な注意を要する。

ポイント

特養と短期入所を合わせた介護職員・看護職員の常勤職員数を集計しました。介護職員・看護職員が 32.22 人、うち介護福祉士が 20.77 人、その他の介護職員が 7.74 人、看護師・准看護師が 3.70 人となっています。それぞれ、定員区分別に集計しています。

また、居室タイプ別、級地別にも集計を行っています（次表）。

< 計算式 >

- 年間平均常勤職員数【調査票 6】
= 年間平均常勤職員数

【参考：居室タイプ別集計 ＜年間平均常勤職員数＞】

①従来型(ユニット型個室・ユニット型準個室の設置なし)

民設民営 (人)

定員規模	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
施設数	1,182	53	384	485	169	91
介護職員・看護職員	28.63	15.04	22.27	29.21	35.96	46.62
介護福祉士	18.45	8.89	13.70	18.95	23.66	31.79
その他の介護職員	6.47	4.06	5.39	6.43	8.00	9.82
看護師・准看護師	3.70	2.09	3.18	3.84	4.30	5.02

②混合型(多床室・従来型個室とユニット型の混合)

民設民営 (人)

定員規模	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
施設数	63	-	-	15	24	24
介護職員・看護職員	51.69	-	-	37.83	53.21	58.84
介護福祉士	33.49	-	-	23.70	34.40	38.70
その他の介護職員	13.04	-	-	9.62	13.81	14.40
看護師・准看護師	5.16	-	-	4.51	5.00	5.74

③ユニット型(全室ユニット型個室・ユニット型準個室)

民設民営 (人)

定員規模	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
施設数	682	67	161	273	128	53
介護職員・看護職員	36.64	19.69	26.46	37.26	47.81	58.73
介護福祉士	23.61	13.47	17.00	23.65	31.33	37.59
その他の介護職員	9.45	4.26	6.47	9.86	12.25	16.23
看護師・准看護師	3.57	1.96	3.00	3.74	4.23	4.91

【参考：級地別集計 ＜年間平均常勤職員数＞】

A. 1～5級地

民設民営（人）

定員規模	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
施設数	388	12	76	143	95	62
介護職員・看護職員	32.98	16.10	19.48	30.53	38.50	49.97
介護福祉士	20.96	9.02	11.77	18.98	25.52	32.08
その他の介護職員	8.71	5.58	5.33	8.14	9.40	13.72
看護師・准看護師	3.31	1.51	2.38	3.42	3.57	4.17

B. 6級地

民設民営（人）

定員規模	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
施設数	192	7	42	71	52	20
介護職員・看護職員	33.07	15.11	21.07	30.69	40.41	53.87
介護福祉士	20.15	9.87	12.58	18.24	24.71	34.55
その他の介護職員	9.47	3.37	5.84	9.10	11.88	14.27
看護師・准看護師	3.45	1.87	2.65	3.35	3.83	5.05

C. 7級地

民設民営（人）

定員規模	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
施設数	308	10	94	140	39	25
介護職員・看護職員	33.22	17.71	23.11	32.99	49.04	54.03
介護福祉士	21.62	11.25	14.80	21.67	31.89	35.19
その他の介護職員	7.86	4.98	5.52	7.42	12.04	13.78
看護師・准看護師	3.73	1.48	2.79	3.91	5.11	5.06

D. その他

民設民営（人）

定員規模	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
施設数	1,039	91	333	419	135	61
介護職員・看護職員	31.48	18.03	24.85	32.80	42.99	53.14
介護福祉士	20.56	11.91	15.57	21.38	28.76	36.94
その他の介護職員	7.03	3.96	5.83	7.42	9.42	10.15
看護師・准看護師	3.89	2.15	3.45	4.00	4.82	6.04

(4) 年間平均非常勤職員数

年間平均 非常勤職員数<常勤換算数> (特養+短期入所 合計)

民設民営 (人)

定員規模	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
施設数	1,854	112	518	744	314	166
介護職員・看護職員	7.76	4.57	5.35	7.66	10.78	12.23
介護福祉士	2.71	1.39	1.85	2.66	3.95	4.19
その他の介護職員	3.88	2.66	2.62	3.77	5.38	6.34
看護師・准看護師	1.17	0.52	0.88	1.23	1.45	1.71

◆集計表中、施設数の少ない区分の値については、施設数の多い区分に比べて、当該区分に含まれる個々のデータの影響が相対的に強く表れるため、解釈には十分な注意を要する。

ポイント

特養と短期入所を合わせた介護職員・看護職員の非常勤職員数を集計しています。介護職員・看護職員が 7.76 人、うち介護福祉士が 2.71 人、その他の介護職員が 3.88 人、看護師・准看護師が 1.17 人となっています。それぞれ、定員区分別に集計しています。
また、居室タイプ別、級地別にも集計を行っています（次表）。

<計算式>

- 年間平均非常勤職員数【調査票 6】
= 年間平均非常勤職員数

【参考：居室タイプ別集計 ＜年間平均非常勤職員数(常勤換算)＞】

①従来型(ユニット型個室・ユニット型準個室の設置なし)

民設民営 (人)

定員規模	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
施設数	1,140	50	366	467	167	90
介護職員・看護職員	7.06	4.15	5.21	7.21	9.79	10.43
介護福祉士	2.39	1.08	1.82	2.34	3.53	3.58
その他の介護職員	3.55	2.51	2.49	3.70	4.84	5.32
看護師・准看護師	1.12	0.56	0.90	1.17	1.42	1.53

②混合型(多床室・従来型個室とユニット型の混合)

民設民営 (人)

定員規模	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
施設数	61	-	-	14	23	24
介護職員・看護職員	12.68	-	-	8.41	12.82	15.03
介護福祉士	4.42	-	-	3.30	5.04	4.47
その他の介護職員	6.54	-	-	3.93	6.34	8.25
看護師・准看護師	1.72	-	-	1.19	1.44	2.31

③ユニット型(全室ユニット型個室・ユニット型準個室)

民設民営 (人)

定員規模	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
施設数	653	62	152	263	124	52
介護職員・看護職員	8.52	4.91	5.68	8.42	11.73	14.05
介護福祉士	3.12	1.64	1.91	3.19	4.33	5.10
その他の介護職員	4.21	2.78	2.94	3.88	5.92	7.22
看護師・准看護師	1.20	0.49	0.83	1.34	1.48	1.73

【参考：級地別集計 ＜年間平均非常勤職員数(常勤換算)＞】

A. 1～5級地

民設民営（人）

定員規模	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
施設数	388	12	76	143	95	62
介護職員・看護職員	9.75	5.25	6.21	8.47	12.16	14.20
介護福祉士	3.47	1.42	2.27	3.17	4.53	4.39
その他の介護職員	4.81	3.13	2.96	3.97	5.93	7.64
看護師・准看護師	1.47	0.70	0.98	1.34	1.71	2.16

B. 6級地

民設民営（人）

定員規模	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
施設数	187	7	41	69	51	19
介護職員・看護職員	9.15	4.39	5.85	8.29	13.08	10.57
介護福祉士	3.35	2.80	2.17	3.00	4.68	3.73
その他の介護職員	4.41	1.20	2.46	3.94	6.72	5.24
看護師・准看護師	1.40	0.39	1.21	1.35	1.67	1.60

C. 7級地

民設民営（人）

定員規模	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
施設数	298	9	92	135	37	25
介護職員・看護職員	7.95	3.34	5.81	8.29	10.01	12.65
介護福祉士	2.76	1.32	1.91	2.85	3.86	4.30
その他の介護職員	3.87	1.44	2.92	4.04	4.52	6.32
看護師・准看護師	1.33	0.58	0.98	1.40	1.63	2.03

D. その他

民設民営（人）

定員規模	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
施設数	981	84	309	397	131	60
介護職員・看護職員	6.66	4.62	4.94	7.04	9.09	10.54
介護福祉士	2.28	1.27	1.68	2.36	3.28	4.07
その他の介護職員	3.42	2.85	2.47	3.57	4.69	5.34
看護師・准看護師	0.96	0.50	0.78	1.11	1.12	1.13

(5) 年間平均派遣職員数

年間平均 派遣職員数＜常勤換算数＞（特養+短期入所 合計）

※派遣職員が在席している施設のみ集計

民設民営（人）

定員規模	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
施設数	623	14	155	279	112	63
介護職員・看護職員	2.48	1.84	1.86	2.48	2.75	3.66
介護福祉士	0.69	0.45	0.50	0.68	0.90	0.87
その他の介護職員	1.41	0.40	1.07	1.46	1.45	2.18
看護師・准看護師	0.38	1.00	0.29	0.34	0.39	0.61

◆集計表中、施設数の少ない区分の値については、施設数の多い区分に比べて、当該区分に含まれる個々のデータの影響が相対的に強く表れるため、解釈には十分な注意を要する。

ポイント

特養と短期入所を合わせた介護職員・看護職員の派遣職員数を集計しています。派遣職員が在職している 623 施設で集計しました。介護職員・看護職員が 2.48 人、うち介護福祉士が 0.69 人、その他の介護職員が 1.41 人、看護師・准看護師が 0.38 人となっています。それぞれ、定員区分別に集計しています。

＜計算式＞

- 年間平均派遣職員数【調査票 6】
＝ 年間平均派遣職員数

2. 設備の状況

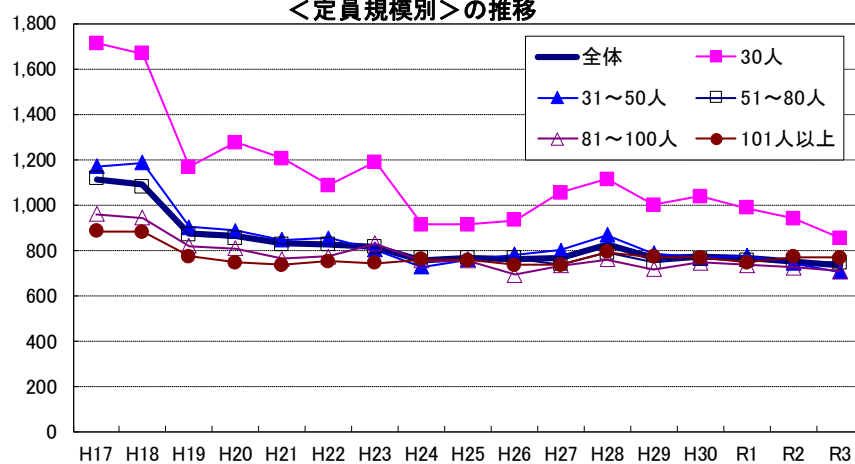
(1) 利用者1人あたり償却有形固定資産

民設民営(上段:万円、下段:施設数)

	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
全体	736 1,930	856 120	706 546	747 774	708 322	769 168
1～5級地	737 389	915 12	718 76	774 143	666 96	763 62
6級地	821 192	869 7	788 42	802 71	825 52	926 20
7級地	699 308	720 10	699 94	676 140	752 39	743 25
その他	731 1,041	856 91	695 334	753 420	681 135	733 61

◆集計表中、施設数の少ない区分の値については、施設数の多い区分に比べて、当該区分に含まれる個々のデータの影響が相対的に強く表れるため、解釈には十分な注意を要する。

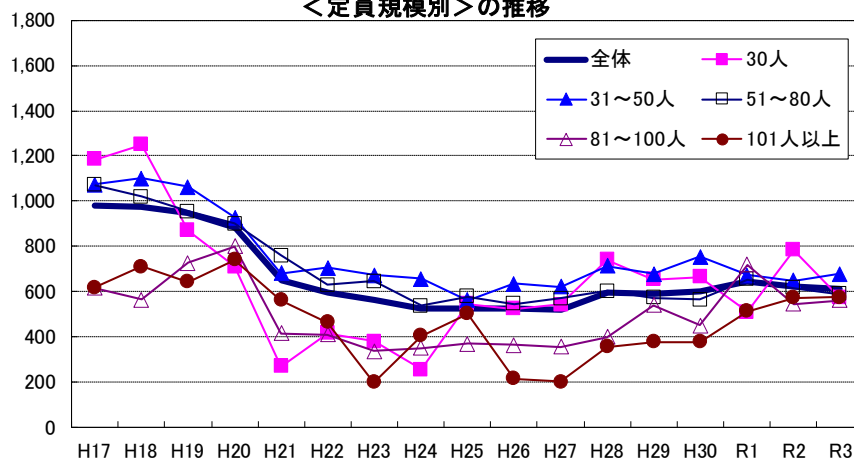
【民設民営】利用者1人あたり償却有形固定資産
＜定員規模別＞の推移



公設民営(上段:万円、下段:施設数)

	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
全体	610 316	571 28	678 98	588 118	560 47	574 25

【公設民営】利用者1人あたり償却有形固定資産
＜定員規模別＞の推移



ポイント

入所者1人あたりの償却有形固定資産（土地以外の有形固定資産について総資産に計上されている正味の価額＝帳簿価額＝取得価額－減価償却累計額）がどの程度あるか把握します。これは施設整備面から施設機能の充実度を把握しようとする指標です。ただし帳簿価額は基本的に時の経過に伴い減少していくこと及び施設の規模により設備状況が異なることから、時系列での比較や他の施設の比率との比較には注意が必要です。全体では736万円と、令和2年度と比較すると17万円低下しました。

規模別では、31人～50人で706万円、101人以上で769万円となっているが、規模の大小による傾向は、特に見受けられない。

＜計算式＞

- 利用者1人あたり償却有形固定資産【調査票8、B/S】

$$= \text{建物・その他の減価償却資産価額合計} \div (\text{年間延べ利用者数合計} \div \text{年間総事業日数})$$
 (円)

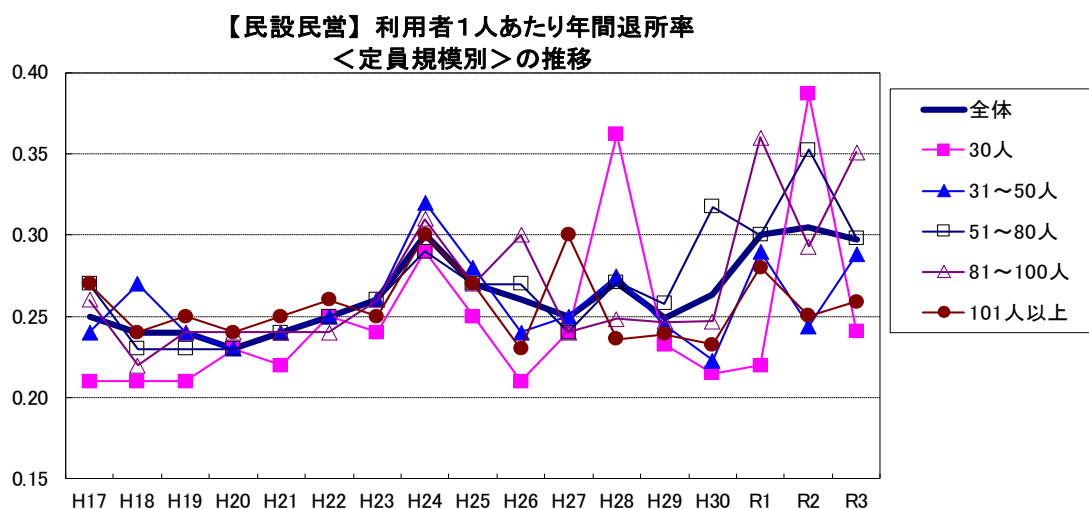
3. 退所者の状況

(1) 利用者1人あたり年間退所率

民設民営(上段:人、下段:施設数)

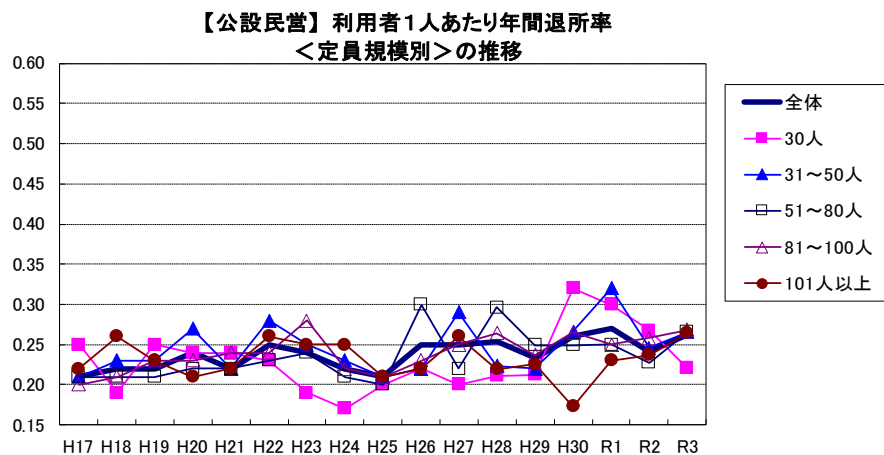
	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
全体	0.30 1,930	0.24 120	0.29 546	0.30 774	0.35 322	0.26 168
1～5級地	0.36 389	0.18 12	0.28 76	0.42 143	0.42 96	0.24 62
6級地	0.31 192	0.29 7	0.28 42	0.27 71	0.43 52	0.25 20
7級地	0.29 308	0.13 10	0.33 94	0.27 140	0.30 39	0.30 25
その他	0.27 1,041	0.26 91	0.28 334	0.27 420	0.28 135	0.27 61

◆集計表中、施設数の少ない区分の値については、施設数の多い区分に比べて、当該区分に含まれる個々のデータの影響が相対的に強く表れるため、解釈には十分な注意を要する。



公設民営(上段:人、下段:施設数)

	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
全体	0.26 316	0.22 28	0.27 98	0.27 118	0.27 47	0.26 25



ポイント

利用者1人あたりの1年間に退所する率を把握します。退所の理由がさまざまであるため、率だけでは一律には判断できませんので、時系列で比較するにあたっては、さらに退所理由を把握する必要があります。

全体では、0.30人となっており、令和2年度と比較して0.01ポイント低下しました。

＜計算式＞

- 利用者1人あたり年間退所率【調査票8】

$$= \text{年間総退所者数} \div (\text{年間延べ利用者数合計} \div \text{年間総事業日数})$$

* パーセント表示にしたいときは、100を乗じることとなる。

第4節 財務状態

短期支払能力等について分析する場合、以下の比率や指標が考えられます。

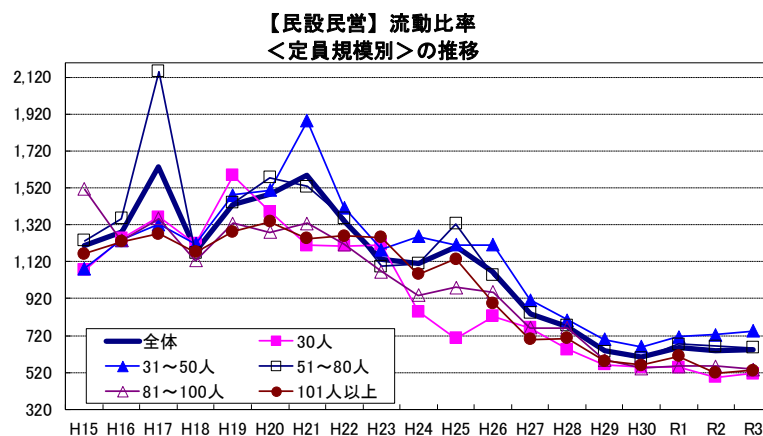
1. 短期支払能力

(1) 流動比率

民設民営(上段: %、下段: 施設数)

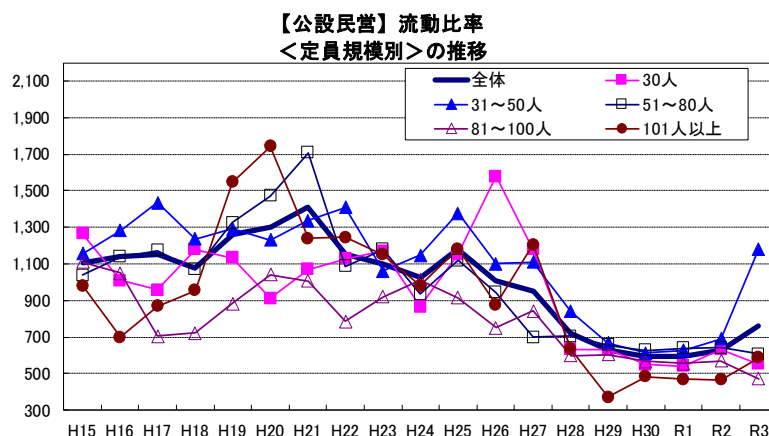
	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
全体	640.4 1,930	514.9 120	744.6 546	653.5 774	536.7 322	530.3 168
1～5級地	519.4 389	304.9 12	647.7 76	527.8 143	501.5 96	412.1 62
6級地	629.1 192	418.0 7	867.4 42	667.4 71	486.8 52	436.6 20
7級地	556.7 308	311.6 10	583.4 94	587.0 140	522.1 39	438.8 25
その他	712.4 1,041	572.4 91	796.6 334	715.8 420	585.1 135	718.6 61

◆集計表中、施設数の少ない区分の値については、施設数の多い区分に比べて、当該区分に含まれる個々のデータの影響が相対的に強く表れるため、解釈には十分な注意を要する。



公設民営(上段: %、下段: 施設数)

	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
全体	759.3 316	551.4 28	1,181.9 98	608.0 118	472.6 47	586.0 25



ポイント

短期的に支払が要求される流動負債が、短期的に資金化しうる流動資産でまかなえる状況にあるか、すなわち短期支払能力を把握します。
民設民営施設全体では、640.4%となっています。

＜計算式＞

● 流動比率【B/S】

$$= \text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100 (\%)$$

(2) 【ご参考】短期支払能力を見るための指標例

① サービス活動費用対預金比率

流動資産として保有している現預金と固定資産として保有している積立預金の合計額が、サービス活動費用の何ヶ月分に相当するかを把握します。

貸借対照表と事業活動計算書の両方の科目を用いた分析では、それぞれの数値が同一の事業単位で作成されている必要があります。活用される際には、ご注意ください。

＜計算式＞

● サービス活動費用対預金比率【P/L、B/S】

$$= \frac{\text{現金及び預金} + \text{積立預金}}{(\text{サービス活動費用} - \text{減価償却費} + \text{国庫補助金等特別積立金取崩額}) \div 12} (\text{ヶ月})$$

2. 長期負債等

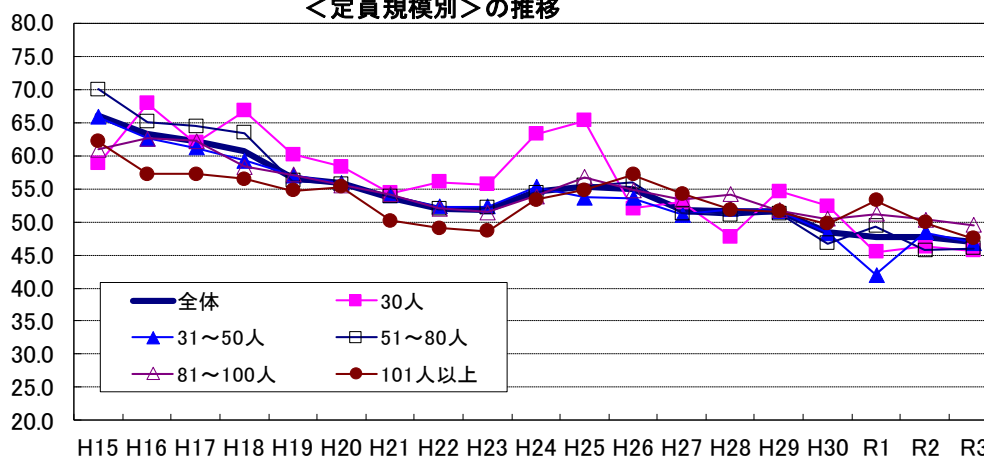
(1) 償却有形固定資産対国庫補助金等特別積立金（国庫補助金依存度）

民設民営（上段：％、下段：施設数）

	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
全体	46.9 1,930	45.6 120	46.8 546	46.0 774	49.5 322	47.5 168
1～5級地	61.1 389	74.4 12	54.8 76	61.1 143	63.7 96	62.4 62
6級地	41.7 192	32.2 7	41.3 42	43.6 71	40.2 52	43.3 20
7級地	42.9 308	35.5 10	45.4 94	43.0 140	48.6 39	27.2 25
その他	43.8 1,041	43.9 91	46.1 334	42.3 420	43.3 135	42.4 61

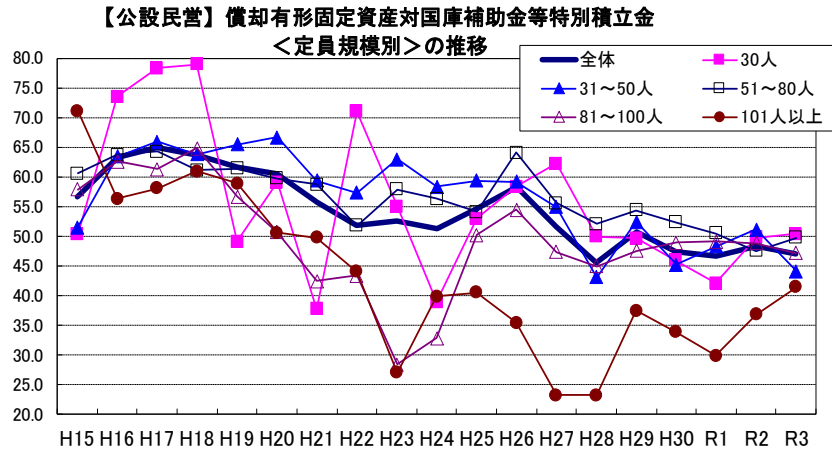
◆集計表中、施設数の少ない区分の値については、施設数の多い区分に比べて、当該区分に含まれる個々のデータの影響が相対的に強く表れるため、解釈には十分な注意を要する。

【民設民営】償却有形固定資産対国庫補助金等特別積立金
＜定員規模別＞の推移



公設民営（上段：％、下段：施設数）

	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
全体	47.0 316	50.4 28	44.1 98	49.8 118	47.1 47	41.5 25



ポイント

現在使用している償却有形固定資産の国庫補助金等の助成率であり、全体では 46.9%となっています。

民設民営の施設では、級地別で「1～5級地」が 61.1%と最も高くなっています。

＜計算式＞

● 償却有形固定資産対国庫補助金等特別積立金（国庫補助金依存度）【B/S】
 = 国庫補助金等特別積立金 ÷ 建物・その他の減価償却資産価額合計 × 100（%）

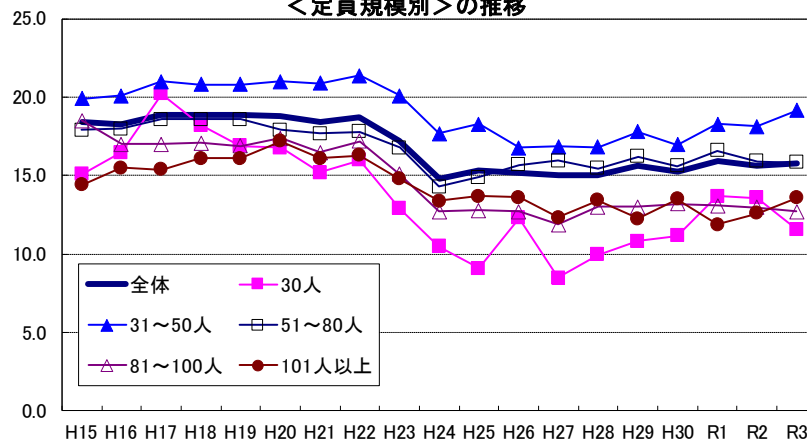
(2) 総資本対基本金比率

民設民営（上段：％、下段：施設数）

	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
全体	15.8 1,930	11.6 120	19.2 546	15.8 774	12.7 322	13.6 168
1～5級地	18.6 389	17.0 12	25.3 76	19.5 143	16.0 96	12.9 62
6級地	18.2 192	16.9 7	25.3 42	17.1 71	15.0 52	16.2 20
7級地	17.0 308	12.2 10	17.6 94	18.4 140	11.2 39	17.6 25
その他	13.9 1,041	10.4 91	17.5 334	13.5 420	9.9 135	11.8 61

◆集計表中、施設数の少ない区分の値については、施設数の多い区分に比べて、当該区分に含まれる個々のデータの影響が相対的に強く表れるため、解釈には十分な注意を要する。

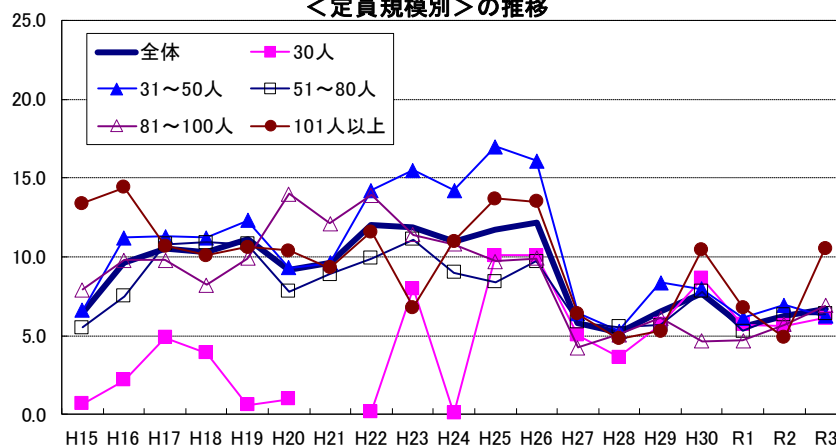
【民設民営】総資本対基本金比率
＜定員規模別＞の推移



公設民営（上段：％、下段：施設数）

	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
全体	6.7 316	6.1 28	6.2 98	6.4 118	6.9 47	10.5 25

【公設民営】総資本対基本金比率
＜定員規模別＞の推移



ポイント

基本金の総資本に占める割合を把握します。全体の基本金比率は平成 22 年度まで 18%台で推移していましたが、平成 23 年度以降 15 台となっています。

規模別では、31 人～50 人で 19.2%と最も高く、地域区分別では、「1～5 級地」で 18.6%と高くなっています。

＜計算式＞

- 総資本対基本金比率【B/S】
= 基本金 ÷ 総資本(=総資産) × 100 (%)

(3) 設備資金借入金の状況

民設民営－全体（1084施設）

借 入 先	令和3年度 返済額 (万円)(A)	令和3年度末		推定残存期間 (年) (B)/(A)
		残高(万円) (B)	平均利率	
① 独立行政法人 福祉医療機構	1,058	10,087	0.31%	9.5
② 都道府県、市区町村等	30	213	0.01%	7.2
③ 市中銀行	589	4,877	0.24%	8.3
④ その他	17	153	0.01%	8.8
⑤ 合計	1,691	15,296	0.74%	9.0

民設民営－1～5級地（222施設）

借 入 先	令和3年度 返済額 (万円)(A)	令和3年度末		推定残存期間 (年) (B)/(A)
		残高(万円) (B)	平均利率	
① 独立行政法人 福祉医療機構	1,326	15,039	0.35%	11.3
② 都道府県、市区町村等	44	262	0.01%	5.9
③ 市中銀行	387	3,575	0.17%	9.2
④ その他	24	91	0.00%	3.8
⑤ 合計	1,768	18,831	0.64%	10.7

民設民営－6級地（118施設）

借 入 先	令和3年度 返済額 (万円)(A)	令和3年度末		推定残存期間 (年) (B)/(A)
		残高(万円) (B)	平均利率	
① 独立行政法人 福祉医療機構	1,051	16,657	0.38%	15.8
② 都道府県、市区町村等	40	338	0.03%	8.5
③ 市中銀行	713	4,902	0.21%	6.9
④ その他	38	673	0.03%	17.5
⑤ 合計	1,842	22,570	0.67%	12.3

民設民営－7級地（196施設）

借 入 先	令和3年度 返済額 (万円)(A)	令和3年度末		推定残存期間 (年) (B)/(A)
		残高(万円) (B)	平均利率	
① 独立行政法人 福祉医療機構	1,803	10,085	0.35%	5.6
② 都道府県、市区町村等	12	52	0.00%	4.3
③ 市中銀行	717	5,840	0.52%	8.1
④ その他	2	18	0.01%	12.1
⑤ 合計	2,534	15,995	1.14%	6.3

民設民営－その他（548施設）

借 入 先	令和3年度 返済額 (万円)(A)	令和3年度末		推定残存期間 (年) (B)/(A)
		残高(万円) (B)	平均利率	
① 独立行政法人 福祉医療機構	738	7,022	0.28%	9.5
② 都道府県、市区町村等	28	218	0.01%	7.9
③ 市中銀行	604	5,073	0.19%	8.4
④ その他	16	121	0.01%	7.7
⑤ 合計	1,386	12,428	0.66%	9.0

ポイント

設備資金借入金の状況を把握しています。

民設民営施設で設備資金借入金を保有している施設は1,084 設あり、平均残高は15,296 万円でした。このうち、7割弱が独立行政法人 福祉医療機構からの借入となっています。平均利率は0.74%であり、単純に支払利息の年額を計算すると、 $15,296 \text{ 万円} \times 0.74\% = 113 \text{ 万円}$ となっています。また、令和3年度の平均返済額は1,691 万円となっており、今後も同額の返済を続けるとすると、 $15,296 \text{ 万円} \div 1,691 \text{ 万円} = 9.0 \text{ 年}$ で完済することとなります。

【試算】 経常増減差額と設備資金借入金返済額との対比

項目名	単位	計 算 式	全体			
				従来型	混合型	ユニット型
施設数			1,930	1,184	63	683
特養:平均定員	人	①	70.0	68.3	102.6	70.0
特養:稼働率	%	②	94.0%	94.0%	93.7%	94.0%
特養:年間利用者数	人	③=①×②×⑦	24,017	23,434	35,090	24,017
短期入所:平均定員	人	④	10.3	10.7	13.6	9.5
短期入所:稼働率	%	⑤	80.5%	79.4%	80.0%	82.9%
短期入所:年間利用者数	人	⑥=④×⑤×⑦	3,026	3,101	3,971	2,875
総事業日数	日	⑦	365	365	365	365
年間延べ利用者数(特養+短期入所)	人	⑧=③+⑥	27,043	26,535	39,061	26,892
利用者1人1日あたりサービス活動収益	円	⑨	13,005	12,191	13,231	14,411
年間サービス活動収益	万円	⑩=⑧×⑨÷10,000	35,169	32,349	51,682	38,754
サービス活動収益対経常増減差額比率	%	⑪	1.5%	0.5%	1.2%	3.2%
経常増減差額	万円	⑫=⑩×⑪	528	162	620	1,240
減価償却費比率(正味)	%	⑬	5.6%	4.7%	6.5%	7.1%
減価償却前経常収支差額比率	%	⑭=⑪+⑬	7.1%	5.2%	7.7%	10.3%
減価償却前経常増減差額	万円	⑮=⑩×⑭	2,497	1,682	3,980	3,992
施設数 ※			1,084	475	51	558
設備資金借入金年間返済額	万円	⑯	1,691	967	2,232	2,898
経常増減差額－年間返済額	万円	⑰=⑫－⑯	-1,163	-805	-1,612	-1,658
減価償却前経常増減差額－年間返済額	万円	⑱=⑮－⑯	806	715	1,748	1,094

※注 設備資金借入金の返済額は、借入金残高のある施設のみの集計値

ポイント

事業活動計算書の経常増減差額には、資金の動きを伴わない減価償却費や国庫補助金等特別積立金取崩額が含まれています。前ページの表は、減価償却費と国庫補助金等特別積立金取崩額を計上する前の経常増減差額と、設備資金借入金返済額を居室タイプ別に試算したものです。減価償却費などを計上する前の経常収支差額は2,497万円(表の⑮)であり、その額の範囲内である1,691万円(表の⑯)が借入金の返済に支出される関係となっています。

◎設備資金借入金の状況 【定員規模別】

【民設民営】

(単位:千円、年)

定員区分	集計対象施設数	当初借入元本 A	R3年度返済額 B	R3年度末期末残高 C	推定借入年数 $A \div B$	推定残存年数 $C \div B$
30人	77	186,267	10,496	101,740	17.7	9.7
31～50人	273	201,525	12,939	98,890	15.6	7.6
51～80人	430	265,603	15,235	142,227	17.4	9.3
81～100人	196	382,661	20,606	208,586	18.6	10.1
101人以上	108	514,510	35,061	308,159	14.7	8.8
合計	1,084	283,739	16,913	152,965	16.8	9.0

(注)調査票5に記載がある(期末に残高がある)施設の集計値。

ポイント

上の表は、調査票5に記入をいただいた設備資金借入金の状況を定員区分別に集計したものです。当初の借入元本は、定員が30人の施設で186百万円、101人以上の規模で514百万円、平均で283百万円となっています。年間返済額から推定した借入期間は16.8年となっています。

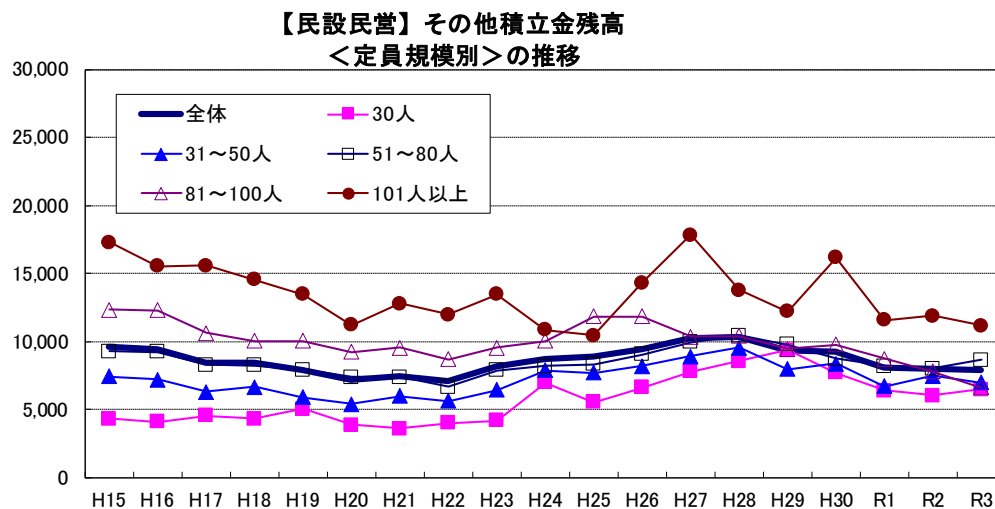
前ページの表では、減価償却費などを計上する前の経常増減差額と、設備資金借入金返済額を居室タイプ別に試算しました。設備資金借入金は平均16.8年で完済しますので、その後は大規模修繕のために資金を積み立てたり、大規模修繕で借入れをした場合にはこの返済を行っていくことになります。

3. その他積立金残高

民設民営（上段：万円、下段：施設数）

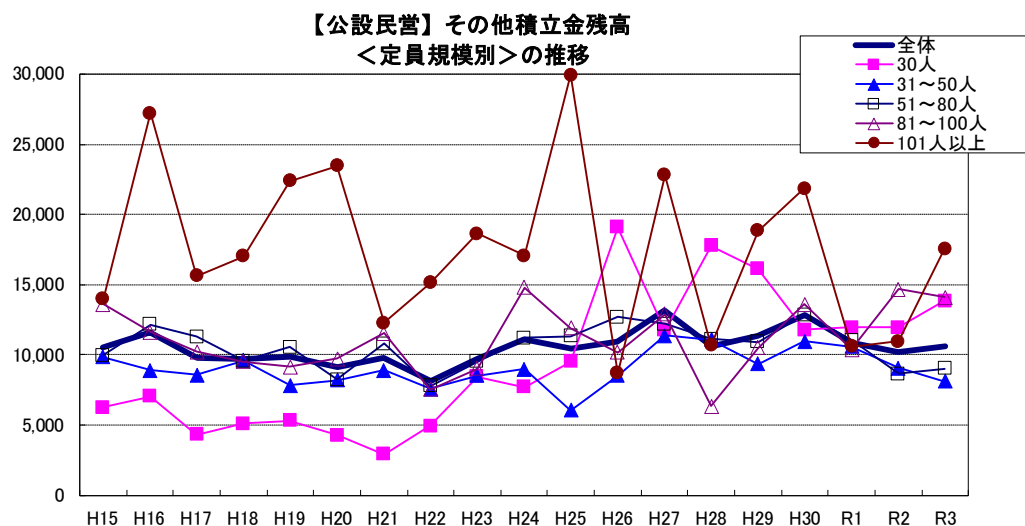
	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
全体	7,932 1,930	6,483 120	7,005 546	8,651 774	6,628 322	11,166 168
1～5級地	7,787 389	10,692 12	7,215 76	8,189 143	5,491 96	10,556 62
6級地	5,869 192	2,026 7	3,287 42	7,576 71	6,247 52	5,594 20
7級地	7,053 308	7,302 10	5,741 94	7,427 140	8,393 39	7,703 25
その他	8,626 1,041	6,181 91	7,780 334	9,398 420	7,074 135	15,030 61

◆集計表中、施設数の少ない区分の値については、施設数の多い区分に比べて、当該区分に含まれる個々のデータの影響が相対的に強く表れるため、解釈には十分な注意を要する。



公設民営（上段：万円、下段：施設数）

	全体	30人	31～50人	51～80人	81～100人	101人以上
全体	10,604 316	13,835 28	8,126 98	9,029 118	14,098 47	17,567 25



ポイント

その他の積立金（移行時特別積立金を含む。）の残高を把握します。

民設民営施設におけるその他の積立金（移行時特別積立金を含む。）の合計額は、

平成 17 年度末が 8,494 万円

平成 18 年度末が 8,478 万円

平成 19 年度末が 7,922 万円

平成 20 年度末が 7,187 万円

平成 21 年度末が 7,513 万円

平成 22 年度末が 7,091 万円

平成 23 年度末が 8,224 万円

平成 24 年度末が 8,705 万円

平成 25 年度末が 8,891 万円

平成 26 年度末が 9,495 万円

平成 27 年度末が 10,263 万円

平成 28 年度末が 10,338 万円

平成 29 年度末が 9,343 万円

平成 30 年度末が 9,306 万円

令和元年度末が、8,074 万円

令和 2 年度末が、8,032 万円

令和 3 年度末が、7,932 万円と、前年度から減少しています。

第5節 地域密着型介護老人福祉施設に関する分析

1. 経営成績の概要

地域密着型介護老人福祉施設の分析を通常の介護老人福祉施設と区別して分析している。
地域密着型介護老人福祉施設の経営成績についての調査結果の全体は、次表の通りである。

集計表中、施設数の少ない区分の値については、施設数の多い区分に比べて、当該区分に含まれる個々のデータの影響が相対的に強く表れるため、解釈には十分な注意を要する。

ポイント

地域密着型介護老人福祉施設の経営成績を集計しました。

サービス活動収益対経常増減差額比率は4.0%で、前年度と同ポイントとなっています。一般の介護老人福祉施設と比較すると、2.5ポイント高くなっています。級地別では、「その他」地域で高くなっています。

人件費比率は65.8%となっており、一般の介護老人福祉施設と比較すると、0.4ポイント低くなっています。一方で、減価償却費比率は10.0%と1.1ポイント高くなっています。

【令和3年度】地域密着型介護老人福祉施設の収支状況－民設民営・級地別

			全体	級地別				参考値 R2年 度調査	参考値 R1年 度調査
				1～5級地	6級地	7級地	その他		
施設数			464	41	41	76	306	490	365
平均定員数(地域密着型特養)		人	25.6	25.8	25.9	26.5	25.3	25.7	26.0
経常増減差額比率	サービス活動収益対経常収増減差額比率	%	4.0	-0.9	4.3	0.8	5.5	4.0	3.8
	同 (補助金を除く)	%	3.7	-1.3	4.0	0.3	5.2	3.3	3.6
	同 (国庫補助金等特別積立金取崩額を除く)	%	1.1	-3.5	1.2	-1.8	2.4	1.1	0.8
費用比率	人件費比率	%	65.8	69.6	64.7	66.6	65.2	65.1	65.0
	同 (給食業務委託あり施設のみ)	%	64.3	67.9	64.8	64.6	63.7	64.1	63.1
	同 (給食業務委託なし施設のみ)	%	67.2	70.6	64.6	69.4	66.5	66.0	67.4
	業務委託費比率	%	4.7	4.6	4.7	5.4	4.5	4.6	4.7
	同 (給食業務委託あり施設のみ)	%	7.6	6.8	6.8	7.8	7.7	7.5	7.1
	同 (給食業務委託なし施設のみ)	%	2.1	3.4	2.0	2.2	1.8	2.2	1.9
	事業費比率	%	14.3	15.2	14.8	14.2	14.1	14.4	14.0
	事務費比率	%	8.7	9.4	8.9	9.6	8.3	8.7	9.0
	光熱水費比率	%	4.0	4.0	4.2	3.9	4.0	3.6	3.8
	利用者1人1日あたり光熱水費	円	567	578	599	570	560	505	527
	修繕費比率	%	0.6	0.7	0.8	0.7	0.6	0.6	0.7
	利用者1人1日あたり修繕費	円	92	100	119	106	83	83	112
	減価償却費比率	%	10.0	9.1	9.8	10.6	9.9	10.3	10.3
	同 (正味)	%	7.0	6.5	6.7	8.1	6.9	7.4	7.3
	利用者1人1日あたり建物および建物付属設備減価償却費	円	1,270	1,027	1,379	1,414	1,242	1,253	1,204
同 (正味)	円	1,008	823	1,019	1,187	982	972	958	
給食関連収支	食費収益対給食費比率	%	63.0	63.8	64.4	60.0	63.4	61.9	63.1
	同 (給食業務委託あり施設のみ)	%	59.3	57.7	59.2	58.6	59.7	61.1	64.4
	同 (給食業務委託なし施設のみ)	%	66.5	67.7	71.0	62.0	66.8	62.7	61.6
	給食業務委託率	%	48.7	36.6	56.1	57.9	47.1	46.3	54.5
	食費収益対給食業務委託費比率(給食業務委託ありの施設のみ)	%	53.8	54.4	50.0	53.2	54.6	61.8	52.5
利用者1人1日あたり給食費	円	832	938	828	849	814	825	831	
業務委託の状況	給食業務委託率 (再掲)	%	48.7	36.6	56.1	57.9	47.1	46.3	54.5
サービス活動収益の状況	利用者1人1日あたりサービス活動収益	円	14,296	14,600	14,298	14,490	14,207	14,134	13,920
	利用者1人1日あたり食費収益	円	1,396	1,392	1,387	1,417	1,392	1,360	1,352
	利用者1人1日あたり居住費収益	円	1,913	1,944	1,875	1,957	1,904	1,918	1,878
サービス活動収益の状況(地域密着型特養)	利用者1人1日あたり介護料収益	円	10,882	10,994	10,577	10,970	10,882	10,572	10,458
	利用率	%	94.7	93.9	96.0	95.2	94.4	95.8	95.9
	平均要介護度		4.0	4.0	3.9	4.0	4.1	4.01	4.00
サービス活動収益の状況(短期)	利用者1人1日あたり介護料収益	円	9,764	10,547	9,784	9,602	9,696	9,774	9,663
	定員数	人	11.1	12.3	13.6	10.7	10.7	13.3	11.3
	利用率	%	85.9	78.5	78.3	84.0	88.8	82.1	84.3
	平均要介護度		2.9	3.1	2.9	2.9	2.9	2.97	2.89
職員配置	介護等職員1人あたり利用者数(特養＋短期入所)	人	1.63	1.50	1.55	1.55	1.67	1.57	1.59
	非常勤職員割合	%	18.1	21.3	22.1	17.8	17.2	17.1	18.3

第6節 通所介護事業に関する分析

1. 経営成績の概要

特別養護老人ホームに併設する通所介護事業の経営成績についての調査結果の全体は、下表の通りである。以下、指標毎に調査結果を解説する。ここでは、通所介護事業と認知症対応型通所介護事業の二つのサービス区分の合算値を示す。

なお、本節における「民設民営」「公設民営」とは、それぞれ、「民設民営の施設に併設する通所介護事業」「公設民営の施設に併設する通所介護事業」の意味である。

また、集計表中、施設数の少ない区分の値については、施設数の多い区分に比べて、当該区分に含まれる個々のデータの影響が相対的に強く表れるため、解釈には十分な注意を要する。

【令和3年度】民設民営事業所の収支状況－通所介護事業の定員規模別

			全体	通所介護の定員規模別				参考値 R2年度 調査	参考値 R1年度 調査
				20人 未満	20～ 30人	31～ 40人	41人 以上		
事業所数			1,143	207	467	294	175	1,200	1,025
平均定員数(通所介護)		人	30.3	10.0	26.9	36.5	52.9	30.6	31.1
経常増減 差額比率	サービス活動収益対経常増減差額比率	%	-0.8	-2.7	-4.0	2.4	5.0	1.9	3.8
	同 (補助金を除く)	%	-1.2	-3.1	-4.6	2.2	4.8	0.6	3.5
費用比率	人件費比率	%	72.4	72.8	74.6	70.3	69.3	70.7	69.1
	事業費比率	%	15.1	15.8	15.6	14.5	13.7	14.7	14.1
	事務費比率	%	8.9	8.9	9.3	8.9	7.8	8.4	8.7
	光熱水費比率	%	4.3	4.8	4.4	4.1	3.3	4.0	4.0
	修繕費比率	%	0.8	0.9	0.9	0.8	0.7	0.9	1.0
	業務委託費比率	%	4.1	3.8	4.3	4.3	3.7	3.8	3.9
	減価償却費比率	%	6.9	8.7	6.9	6.1	6.1	6.7	6.8
	同 (正味)	%	4.5	5.1	4.5	4.0	4.4	4.3	4.4
	給食関連 収支	給食業務委託率	%	50.0	46.4	50.5	54.1	45.7	50.3
利用者1人1日あたり給食費		円	398	384	407	397	388	411	393
サービス 活動収益 の状況	利用者1人1日あたりサービス活動収益	円	9,444	10,013	9,250	9,341	9,462	9,605	9,319
	利用者1人1日あたり介護料収益	円	8,435	8,953	8,213	8,421	8,436	8,508	8,327
	利用者1人1日あたり食費収益	円	556	552	551	566	555	547	543
	利用率	%	69.8	70.1	69.6	70.5	68.7	70.3	72.3
	平均要介護度		1.84	1.86	1.84	1.83	1.86	1.85	1.87
事業能率 等	介護等職員1人あたり年間サービス活動収益	万円	713	701	696	725	752	727	766
	介護等職員1人あたり利用者数	人	2.53	2.44	2.54	2.55	2.59	2.54	2.78
	非常勤職員割合	%	36.1	40.1	34.1	36.0	36.7	36.3	38.6

【令和3年度】公設民営事業所の収支状況－通所介護事業の定員規模別

			全体	通所介護の定員規模別				参考値 R2年度 調査	参考値 R1年度 調査
				20人 未満	20～ 30人	31～ 40人	41人 以上		
事業所数			183	38	77	46	22	190	147
平均定員数(通所介護)		人	28.9	9.4	26.7	37.0	53.2	29.6	30.1
経常増減 差額比率	サービス活動収益対経常増減差額比率	%	-0.2	2.0	-2.2	0.5	1.7	0.9	4.1
	同　　(補助金を除く)	%	-	-	-	-	-	-	-
費用比率	人件費比率	%	73.9	77.8	73.3	73.3	70.4	72.7	70.2
	事業費比率	%	15.3	15.0	16.7	13.9	13.9	14.2	13.9
	事務費比率	%	8.4	7.4	7.9	8.5	11.2	8.7	8.6
	光熱水費比率	%	4.4	4.7	4.5	4.0	4.1	3.9	4.2
	修繕費比率	%	0.9	0.7	0.9	1.0	1.1	1.1	0.8
	業務委託費比率	%	4.3	3.2	4.0	4.3	7.1	4.2	4.4
	減価償却費比率	%	6.4	6.6	7.2	5.9	3.9	6.2	6.1
	同　　(正味)	%	3.9	4.3	4.2	3.7	2.9	3.5	3.3
給食関連 収支	給食業務委託率	%	54.6	47.4	57.1	56.5	54.5	48.9	58.5
	利用者1人1日あたり給食費	円	421	367	450	393	467	398	380
サービス 活動収益 の状況	利用者1人1日あたりサービス活動収益	円	9,570	9,767	9,128	9,571	10,772	9,800	9,372
	利用者1人1日あたり介護料収益	円	8,456	8,497	8,276	8,698	8,512	8,445	8,344
	利用者1人1日あたり食費収益	円	556	550	566	549	544	550.2	553.0
	利用率	%	71.5	71.8	71.5	71.1	72.0	71.6	74.5
	平均要介護度		1.80	1.79	1.71	1.91	1.92	1.83	1.84
事業能率 等	介護等職員1人あたり年間サービス活動収益	万円	751	697	776	708	848	744	729
	介護等職員1人あたり利用者数	人	2.59	2.43	2.80	2.40	2.55	2.52	2.60
	非常勤職員割合	%	38.6	42.2	39.3	39.5	28.8	39.5	42.4

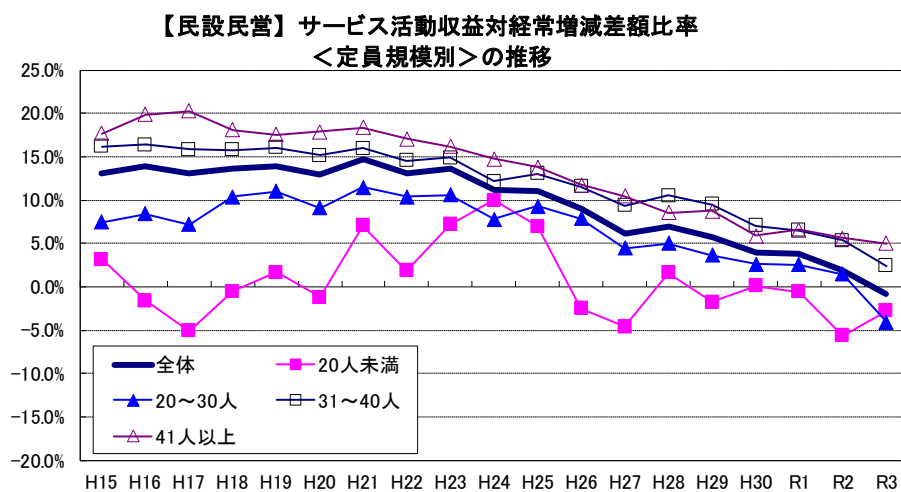
2. 収支差額比率

(1) サービス活動収益対経常増減差額比率

民設民営（上段：％、下段：施設数）

	全体	20人未満	20～30人	31～40人	41人以上
全体	-0.8 1,143	-2.7 207	-4.0 467	2.4 294	5.0 175
1～5級地	-2.1 197	-7.2 37	-3.5 58	1.5 63	-1.0 39
6級地	-1.1 116	-2.0 18	-6.0 60	3.9 24	12.4 14
7級地	-5.3 193	-0.4 31	-17.3 73	0.8 52	5.4 37
その他	1.1 637	-2.1 121	-0.3 276	3.1 155	6.4 85

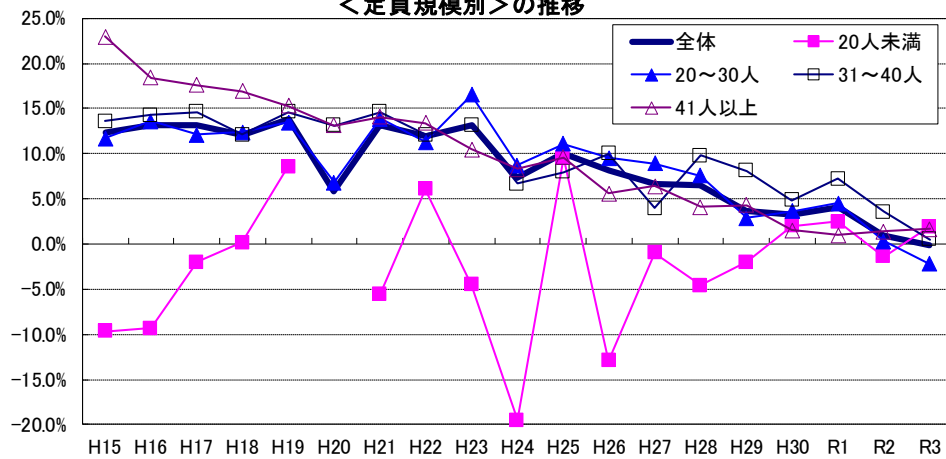
◆集計表中、施設数の少ない区分の値については、施設数の多い区分に比べて、当該区分に含まれる個々のデータの影響が相対的に強く表れるため、解釈には十分な注意を要する。



公設民営（上段：％、下段：施設数）

	全体	20人未満	20～30人	31～40人	41人以上
全体	-0.2 183	2.0 38	-2.2 77	0.5 46	1.7 22

【公設民営】サービス活動収益対経常増減差額比率
＜定員規模別＞の推移



ポイント

収支差額の状況として経常増減差額に着目し、それがどの程度の水準にあるかを分析します。定員規模の差がありますので、規模をあらわすサービス活動収益を基準とした数値で分析することにより、他との比較を行いやすくします。

民設民営施設の全国平均値は、令和2年度が1.9%、令和3年度はマイナス0.8%と2.7ポイント低下しています。

＜計算式＞

● サービス活動収益対経常増減差額比率【P/L】

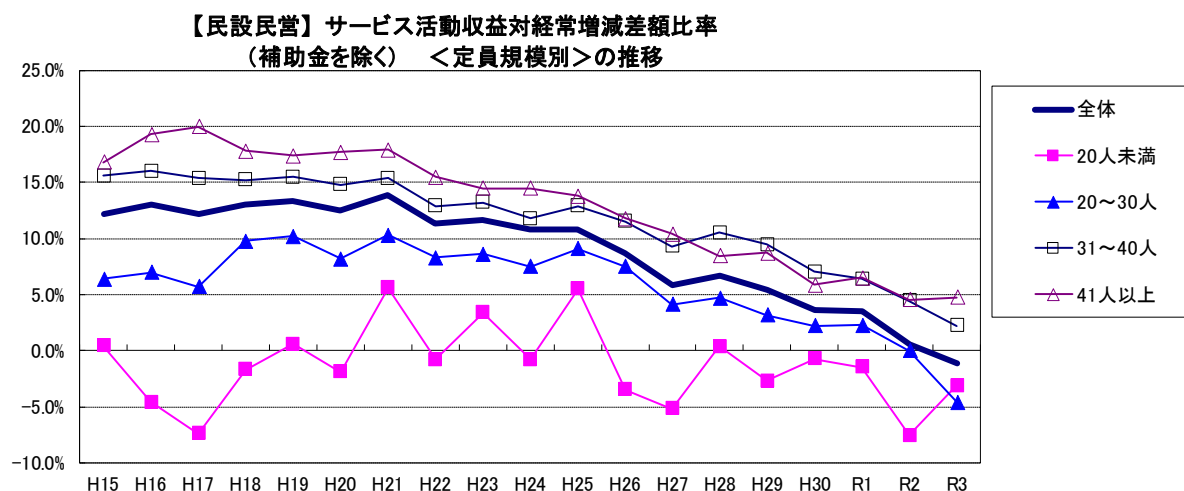
$$= \text{経常増減差額} \div \text{サービス活動収益計} \times 100(\%)$$

(2) サービス活動収益対経常増減差額比率（補助金を除く）

民設民営（上段：％、下段：施設数）

	全体	20人未満	20～30人	31～40人	41人以上
全体	-1.2 1,143	-3.1 207	-4.6 467	2.2 294	4.8 175
1～5級地	-2.5 197	-7.4 37	-3.9 58	1.2 63	-1.6 39
6級地	-1.3 116	-2.3 18	-6.3 60	3.8 24	12.3 14
7級地	-6.3 193	-0.6 31	-19.5 73	0.7 52	5.3 37
その他	0.8 637	-2.5 121	-0.5 276	2.9 155	6.2 85

◆集計表中、施設数の少ない区分の値については、施設数の多い区分に比べて、当該区分に含まれる個々のデータの影響が相対的に強く表れるため、解釈には十分な注意を要する。



ポイント

補助金収入の控除は、都道府県及び市区町村の単独補助がなかった場合の収支差額を見るためのものであり、都道府県等の単独補助金への依存度をもあらわします。

民設民営施設の全国平均値は、マイナス 1.2%と令和 2 年度と比べて 1.8 ポイント低下しました。定員規模「41 人以上」の事業所で収益率が高くなっているようです。

＜計算式＞

- サービス活動収益対経常増減差額比率（補助金を除く）【P/L】

$$= (\text{経常増減差額} - \text{補助金事業収益}) \div (\text{サービス活動収益計} - \text{補助金事業収益}) \times 100 (\%)$$

3. 費用比率

(1) 人件費比率

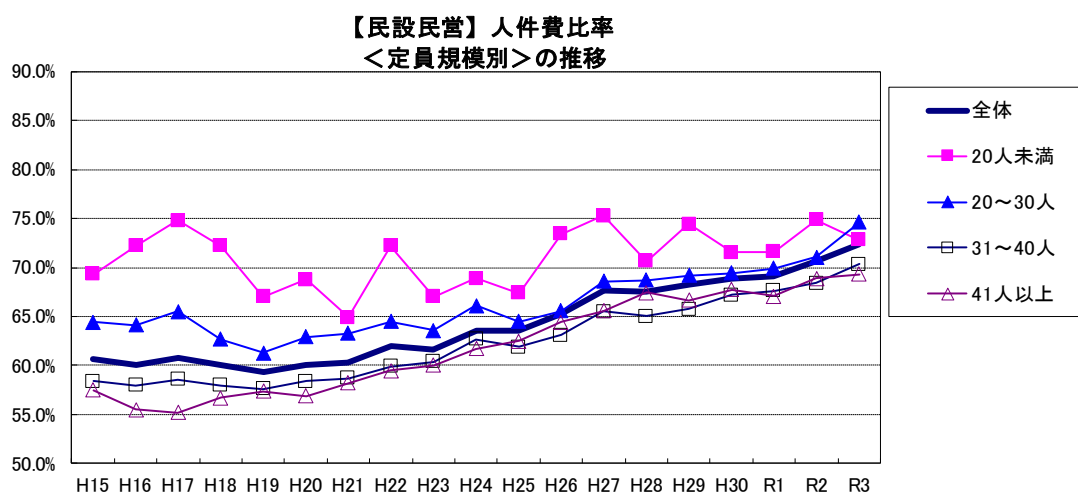
収支差額は収益から費用を控除した結果です。収支差額の費用側を分解し分析することにより、どのような費用が影響して収支差額が変動しているかを把握できます。経常増減差額比率同様、分母はサービス活動収益を用いて基準化しますので、同年度のいろいろな費用比率を比較し、収支差額へ与える影響を把握でき、また一つの費用比率を時系列で比較することにより当該施設の傾向を把握することができます。

管理のポイントを考えると、その効果が一番大きい要素を中心にして対策を練るというのが管理上の効率の良い方法といわれています。そのポイントを探すための基礎資料としてお考えください。

民設民営（上段：％、下段：施設数）

	全体	20人未満	20～30人	31～40人	41人以上
全体	72.4 1,143	72.8 207	74.6 467	70.3 294	69.3 175
1～5級地	72.3 197	72.1 37	74.6 58	69.3 63	73.6 39
6級地	72.8 116	72.2 18	75.5 60	71.3 24	64.2 14
7級地	76.1 193	74.6 31	82.5 73	72.8 52	69.2 37
その他	71.2 637	72.7 121	72.3 276	69.8 155	68.2 85

◆集計表中、施設数の少ない区分の値については、施設数の多い区分に比べて、当該区分に含まれる個々のデータの影響が相対的に強く表れるため、解釈には十分な注意を要する。



民設民営（上段：％、下段：施設数）

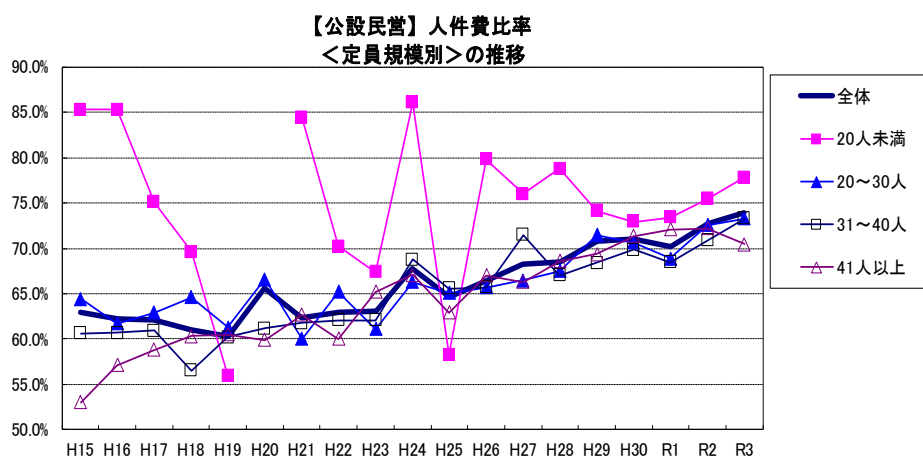
		全体	20人未満	20～30人	31～40人	41人以上
給食業務委託あり	全体	72.5	71.9	75.8	69.6	69.3
		571	96	236	159	80
	1～5級地	72.3	72.2	74.1	69.1	76.0
		122	22	32	45	23
	6級地	72.2	66.5	74.8	71.5	67.5
		72	9	40	14	9
	7級地	79.7	72.4	87.8	73.6	68.0
		103	13	50	29	11
	その他	70.0	72.6	71.4	67.9	66.0
		274	52	114	71	37

給食業務委託なし	全体	72.2	73.6	73.4	71.2	69.3
		572	111	231	135	95
	1～5級地	72.2	72.0	75.3	69.9	70.1
		75	15	26	18	16
	6級地	73.7	77.9	77.0	70.9	58.1
		44	9	20	10	5
	7級地	71.9	76.3	71.0	71.7	69.7
		90	18	23	23	26
	その他	72.2	72.8	72.9	71.4	70.0
		363	69	162	84	48

◆集計表中、施設数の少ない区分の値については、施設数の多い区分に比べて、当該区分に含まれる個々のデータの影響が相対的に強く表れるため、解釈には十分な注意を要する。

公設民営（上段：％、下段：施設数）

	全体	20人未満	20～30人	31～40人	41人以上
全体	73.9	77.8	73.3	73.3	70.4
	183	38	77	46	22



ポイント

人件費の動向を分析します。変動要因としては、後述の「介護等職員 1 人あたり利用者数」,「非常勤職員割合」,給与水準の他、定員数（センター長・事務員の人件費を利用者何人で負担するか）などが考えられます。

民設民営施設の全国平均値は、72.4%と令和 2 年度から 1.7 ポイント上昇しました。人件費比率の令和 3 年度の集計結果を見ると、定員規模や級地区分の違いによる人件費負担の傾向が読み取れなくなっています。

また人件費比率は給食業務を外部委託しているかどうかで、大きく数値が異なってきます。そのため、給食業務の外部委託の有無別にも人件費比率を集計しています。

< 計算式 >

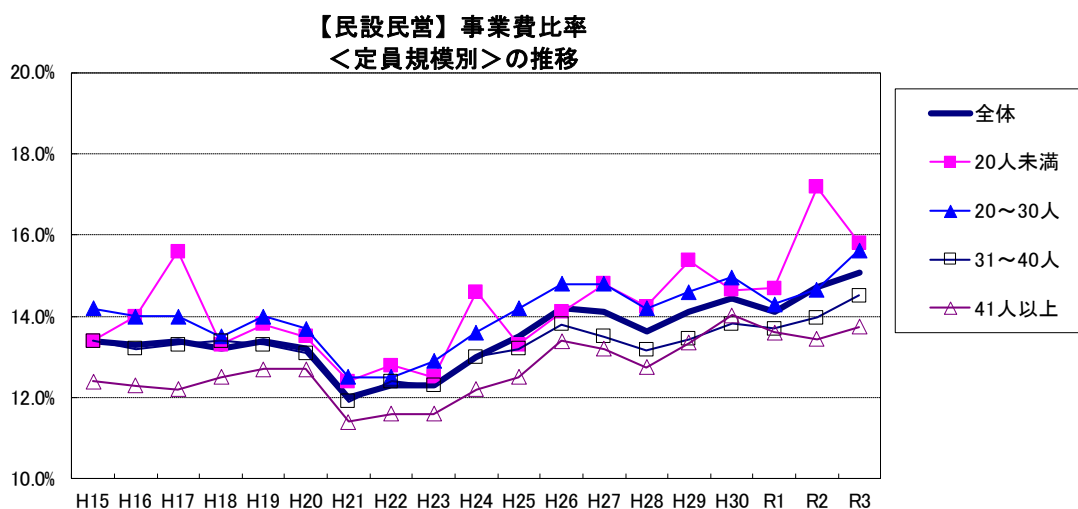
$$\begin{aligned} &\bullet \text{ 人件費比率【P/L】} \\ &= \text{人件費} \div \text{サービス活動収益計} \times 100(\%) \end{aligned}$$

(2) 事業費比率

民設民営（上段：％、下段：施設数）

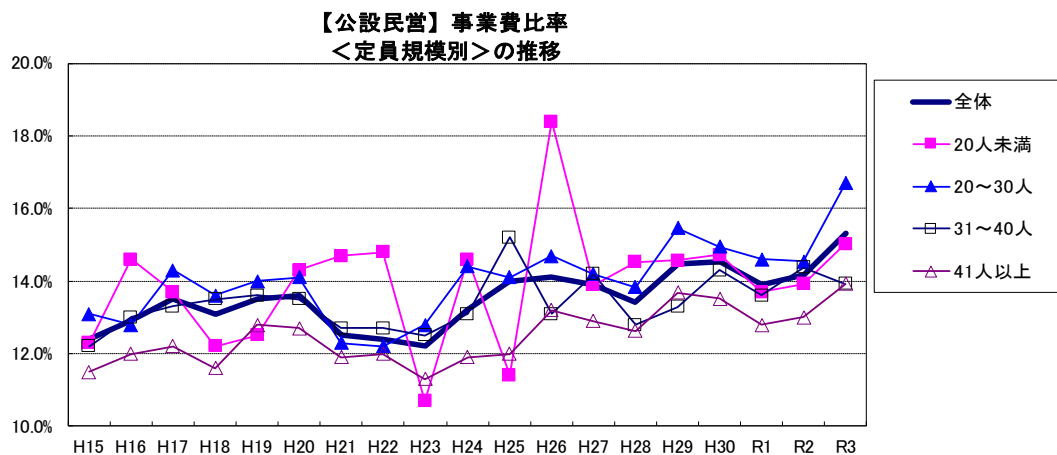
	全体	20人未満	20～30人	31～40人	41人以上
全体	15.1 1,143	15.8 207	15.6 467	14.5 294	13.7 175
1～5級地	14.7 197	17.5 37	14.1 58	14.6 63	13.3 39
6級地	14.3 116	14.0 18	15.3 60	13.5 24	11.9 14
7級地	15.3 193	13.5 31	17.7 73	13.8 52	13.9 37
その他	15.3 637	16.2 121	15.4 276	14.9 155	14.2 85

◆集計表中、施設数の少ない区分の値については、施設数の多い区分に比べて、当該区分に含まれる個々のデータの影響が相対的に強く表れるため、解釈には十分な注意を要する。



公設民営（上段：％、下段：施設数）

	全体	20人未満	20～30人	31～40人	41人以上
全体	15.3 183	15.0 38	16.7 77	13.9 46	13.9 22



ポイント

事業費の影響を把握します。「給食材料費」「介護用品費」「教養娯楽費」など、利用者に直接関わる費用のため、低く抑え過ぎるとサービスの質の低下を感じさせてしまう可能性があります。民設民営施設の全国平均値は15.1%であり、前年度から0.4ポイント上昇しています。

＜計算式＞

● 事業費比率【P/L】

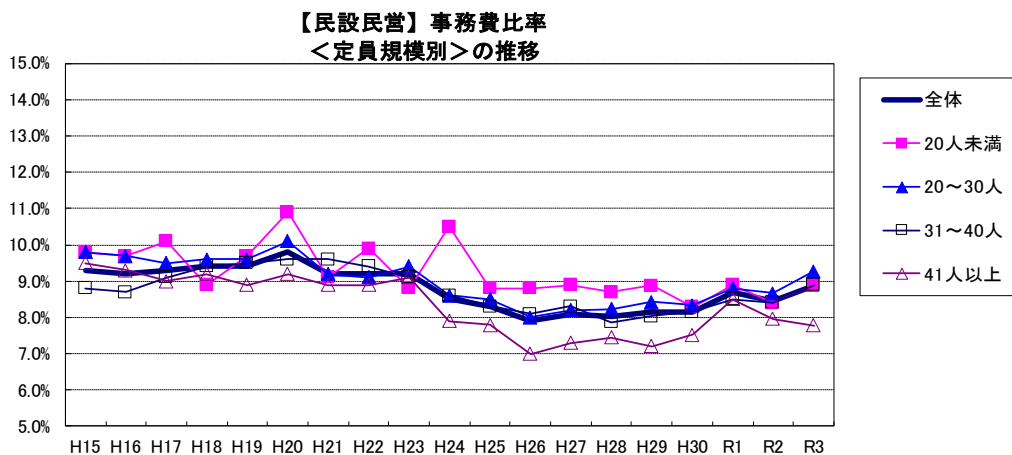
$$= \text{事業費} \div \text{サービス活動収益計} \times 100(\%)$$

(3) 事務費比率

民設民営（上段：％、下段：施設数）

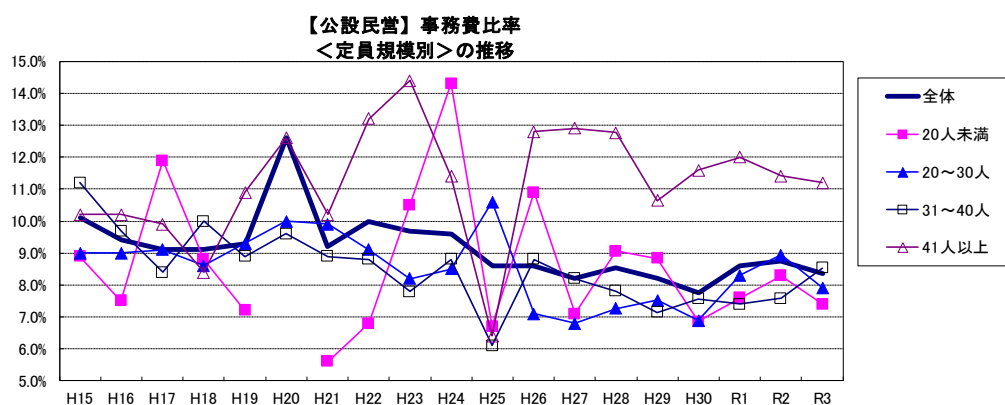
	全体	20人未満	20～30人	31～40人	41人以上
全体	8.9 1,143	8.9 207	9.3 467	8.9 294	7.8 175
1～5級地	10.8 197	12.2 37	10.0 58	11.3 63	9.7 39
6級地	9.7 116	9.8 18	10.7 60	8.0 24	8.0 14
7級地	9.4 193	6.9 31	12.2 73	8.6 52	6.9 37
その他	8.0 637	8.2 121	8.0 276	8.2 155	7.2 85

◆集計表中、施設数の少ない区分の値については、施設数の多い区分に比べて、当該区分に含まれる個々のデータの影響が相対的に強く表れるため、解釈には十分な注意を要する。



公設民営（上段：％、下段：施設数）

	全体	20人未満	20～30人	31～40人	41人以上
全体	8.4	7.4	7.9	8.5	11.2
	183	38	77	46	22



ポイント

事務費の影響を把握します。給食、送迎、清掃などの業務を外部に委託しているかで大きく変動します。

民設民営施設の全国平均値は8.9%と、令和2年度から0.5ポイント上昇しています。地域では地方部よりも都市部で事務費比率が高くなっているようです。

＜計算式＞

- 事務費比率【P/L】

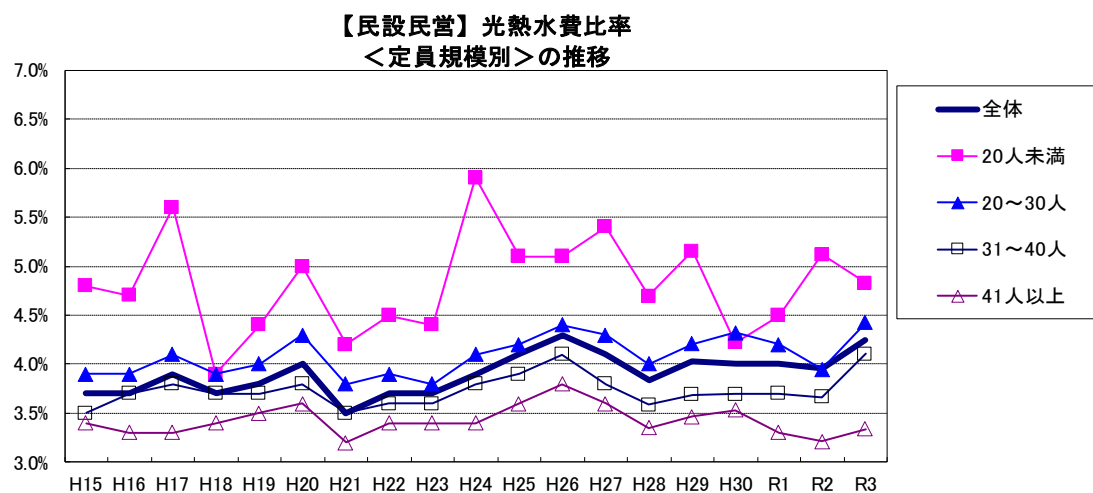
$$= \text{事務費} \div \text{サービス活動収益計} \times 100(\%)$$

(4) 光熱水費比率

民設民営（上段：％、下段：施設数）

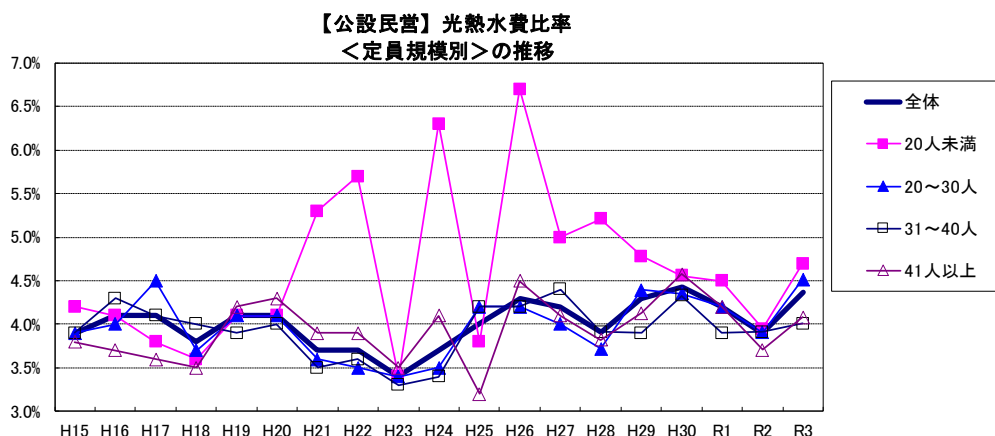
	全体	20人未満	20～30人	31～40人	41人以上
全体	4.3 1,143	4.8 207	4.4 467	4.1 294	3.3 175
1～5級地	4.7 197	6.4 37	4.1 58	4.8 63	3.7 39
6級地	4.4 116	3.9 18	5.1 60	4.0 24	2.6 14
7級地	4.4 193	4.4 31	5.4 73	3.8 52	3.4 37
その他	4.0 637	4.6 121	4.1 276	3.9 155	3.3 85

◆集計表中、施設数の少ない区分の値については、施設数の多い区分に比べて、当該区分に含まれる個々のデータの影響が相対的に強く表れるため、解釈には十分な注意を要する。



公設民営（上段：％、下段：施設数）

	全体	20人未満	20～30人	31～40人	41人以上
全体	4.4 183	4.7 38	4.5 77	4.0 46	4.1 22



ポイント

光熱水費の影響を把握します。建物の構造、エレベータの有無、浴槽の種類・数、気候条件などで変動します。

民設民営施設の全国平均値は、4.3%と、令和2年度から0.3ポイント上昇しています。定員規模が小さいほうが、また地域では地方部よりも都市部で光熱水費比率が高くなっているようです。

＜計算式＞

●光熱水費比率【P/L】

$$= \text{光熱水費} \div \text{サービス活動収益計} \times 100(\%)$$

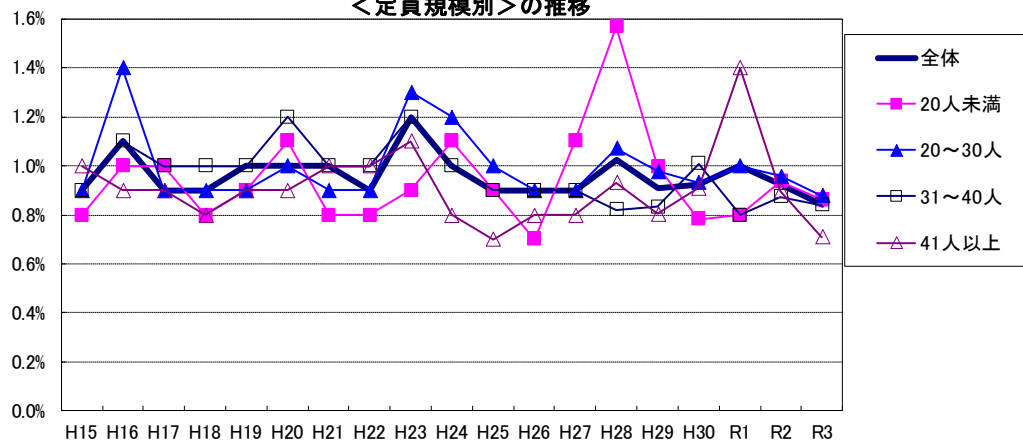
(5) 修繕費比率

民設民営（上段：％、下段：施設数）

	全体	20人未満	20～30人	31～40人	41人以上
全体	0.8 1,143	0.9 207	0.9 467	0.8 294	0.7 175
1～5級地	0.9 197	0.8 37	1.0 58	1.0 63	0.7 39
6級地	0.8 116	1.1 18	0.8 60	0.6 24	1.1 14
7級地	0.8 193	0.6 31	1.0 73	0.8 52	0.6 37
その他	0.8 637	0.9 121	0.9 276	0.8 155	0.7 85

◆集計表中、施設数の少ない区分の値については、施設数の多い区分に比べて、当該区分に含まれる個々のデータの影響が相対的に強く表れるため、解釈には十分な注意を要する。

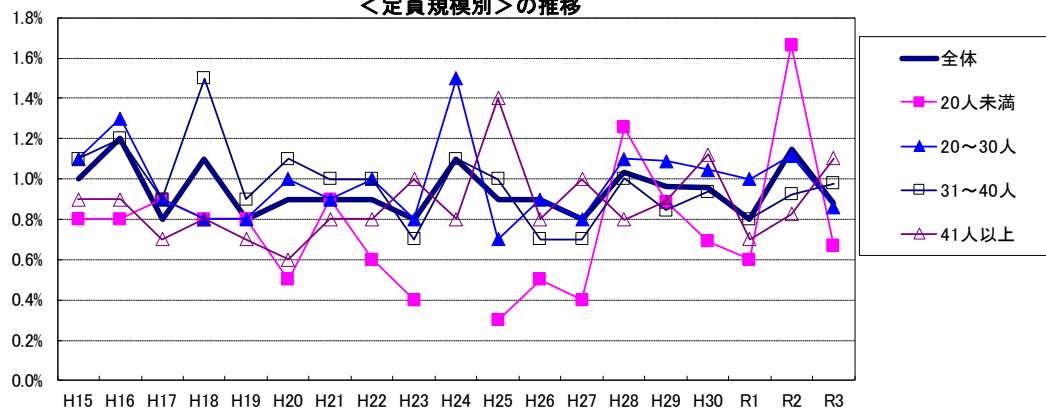
【民設民営】修繕費比率
＜定員規模別＞の推移



公設民営（上段：％、下段：施設数）

	全体	20人未満	20～30人	31～40人	41人以上
全体	0.9 183	0.7 38	0.9 77	1.0 46	1.1 22

【公設民営】修繕費比率
＜定員規模別＞の推移



ポイント

修繕費の影響を把握します。

民設民営施設の全国平均値 0.8%と、令和2年度から 0.1 ポイント低下しています。

＜計算式＞

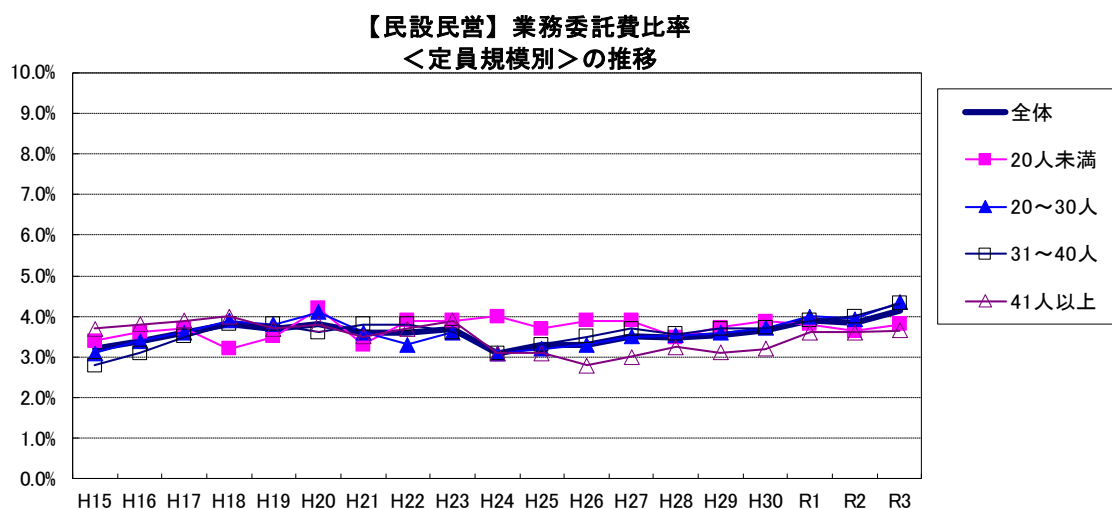
- 修繕費比率【P/L】
＝ 修繕費 ÷ サービス活動収益計 × 100(%)

(6) 業務委託費比率

民設民営（上段：％、下段：施設数）

	全体	20人未満	20～30人	31～40人	41人以上
全体	4.1 1,143	3.8 207	4.3 467	4.3 294	3.7 175
1～5級地	5.1 197	4.7 37	5.0 58	5.9 63	4.5 39
6級地	5.0 116	4.7 18	5.7 60	4.1 24	4.2 14
7級地	4.4 193	2.7 31	6.3 73	3.8 52	2.8 37
その他	3.6 637	3.7 121	3.4 276	3.9 155	3.6 85

◆集計表中、施設数の少ない区分の値については、施設数の多い区分に比べて、当該区分に含まれる個々のデータの影響が相対的に強く表れるため、解釈には十分な注意を要する。



民設民営（上段：％、下段：施設数）

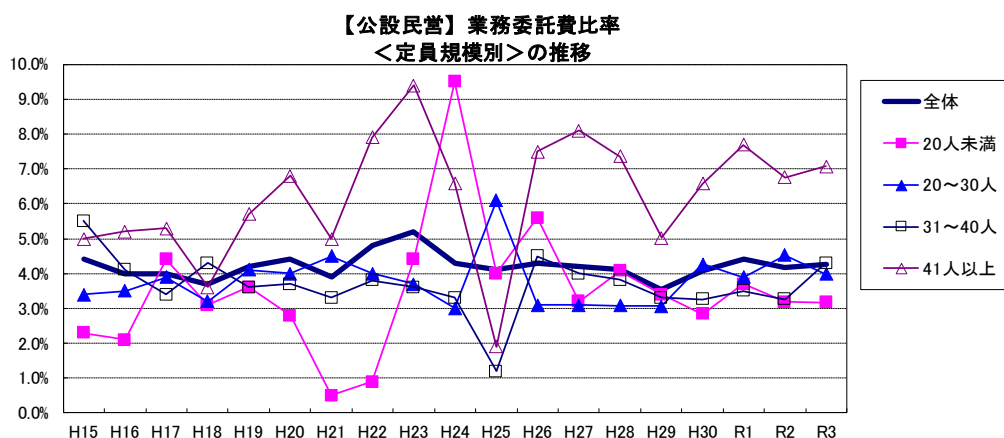
		全体	20人未満	20～30人	31～40人	41人以上
給食業務委託あり	全体	6.6 571	6.5 96	6.8 236	6.5 159	6.1 80
	1～5級地	6.4 122	5.7 22	6.3 32	6.9 45	6.4 23
	6級地	6.8 72	8.0 9	7.1 40	5.3 14	6.3 9
	7級地	6.6 103	5.3 13	7.8 50	5.7 29	5.5 11
	その他	6.5 274	7.0 52	6.4 114	6.8 71	6.0 37

給食業務委託なし	全体	1.7 572	1.4 111	1.9 231	1.7 135	1.6 95
	1～5級地	2.9 75	3.2 15	3.3 26	3.2 18	1.7 16
	6級地	2.2 44	1.4 9	2.9 20	2.3 10	0.5 5
	7級地	1.7 90	0.8 18	3.0 23	1.3 23	1.6 26
	その他	1.4 363	1.3 69	1.3 162	1.5 84	1.7 48

◆集計表中、施設数の少ない区分の値については、施設数の多い区分に比べて、当該区分に含まれる個々のデータの影響が相対的に強く表れるため、解釈には十分な注意を要する。

公設民営（上段：％、下段：施設数）

	全体	20人未満	20～30人	31～40人	41人以上
全体	4.3 183	3.2 38	4.0 77	4.3 46	7.1 22



ポイント

業務委託費の影響を把握します。

民設民営施設の全国平均値は4.1%と、令和2年度から0.3ポイント上昇しています。

級地別では、「1～5級地」が5.1%で高くなっています。

業務委託費比率は給食業務を外部委託しているかどうかで、大きく数値が異なります。給食業務の委託の有無で比較すると、「委託あり」が6.6%と、「委託なし」の1.7%と比べて4.9ポイント高くなっています。

<計算式>

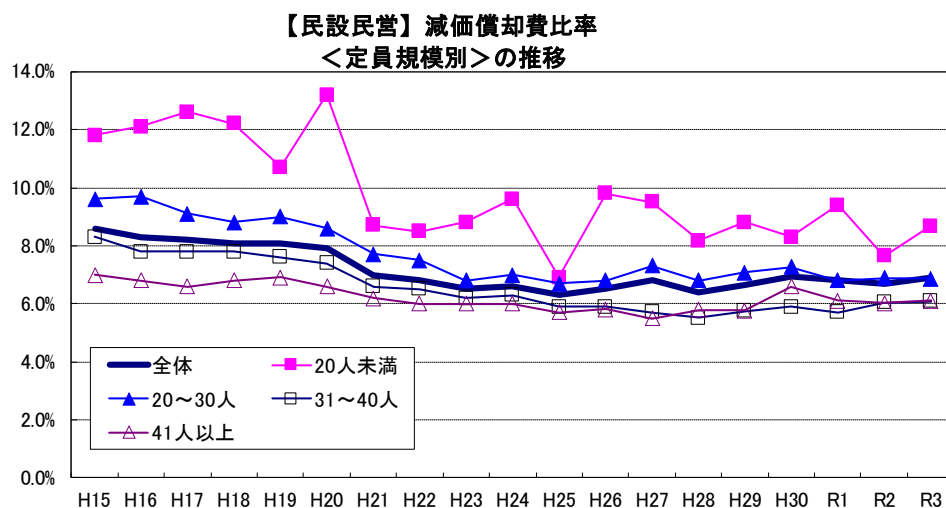
- 業務委託費比率【P/L】
= 業務委託費 ÷ サービス活動収益計 × 100(%)

(7) 減価償却費比率

民設民営（上段：％、下段：施設数）

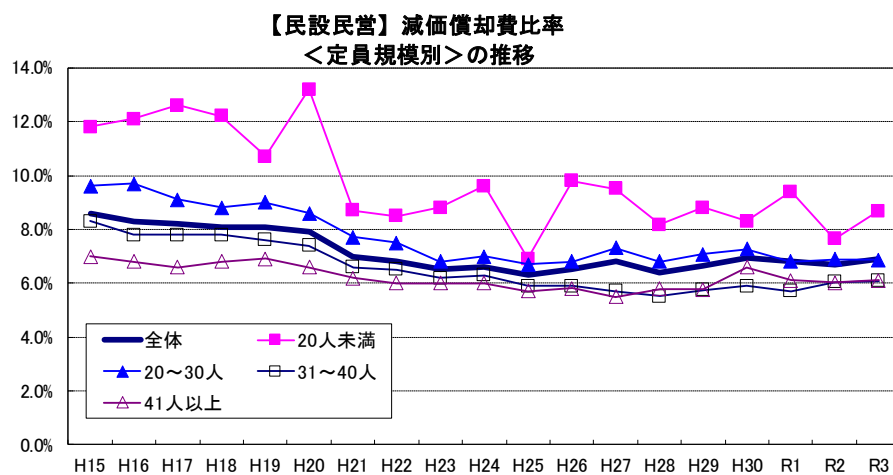
	全体	20人未満	20～30人	31～40人	41人以上
全体	6.9 1,143	8.7 207	6.9 467	6.1 294	6.1 175
1～5級地	7.8 197	13.0 37	6.6 58	5.8 63	7.8 39
6級地	6.3 116	8.2 18	6.6 60	5.3 24	4.3 14
7級地	6.8 193	8.2 31	7.1 73	6.0 52	6.0 37
その他	6.7 637	7.6 121	6.9 276	6.4 155	5.7 85

◆集計表中、施設数の少ない区分の値については、施設数の多い区分に比べて、当該区分に含まれる個々のデータの影響が相対的に強く表れるため、解釈には十分な注意を要する。



公設民営（上段：％、下段：施設数）

	全体	20人未満	20～30人	31～40人	41人以上
全体	6.4 183	6.6 38	7.2 77	5.9 46	3.9 22



ポイント

減価償却費の影響を把握します。
 民設民営施設の全国平均値は、6.9%と前回調査より0.2ポイント上昇しています。
 規模別では、20人未満で8.7%、41人以上で6.1%と規模が大きいほど比率が低くなっています。

＜計算式＞

- 減価償却費比率【P/L】

$$= \text{減価償却費} \div \text{サービス活動収益計} \times 100(\%)$$

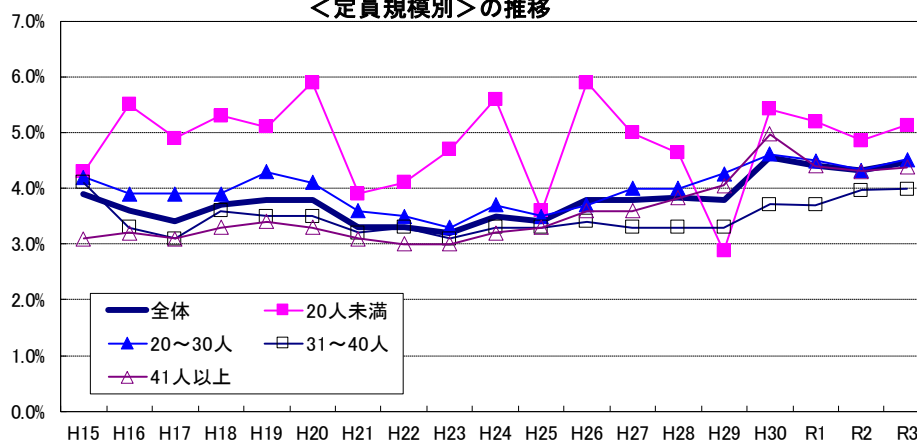
(8) 減価償却費比率（正味）

民設民営（上段：％、下段：施設数）

	全体	20人未満	20～30人	31～40人	41人以上
全体	4.5 1,143	5.1 207	4.5 467	4.0 294	4.4 175
1～5級地	4.4 197	5.6 37	4.7 58	3.3 63	4.6 39
6級地	4.3 116	5.8 18	4.3 60	3.4 24	3.8 14
7級地	4.7 193	5.3 31	4.9 73	4.1 52	4.7 37
その他	4.5 637	4.8 121	4.4 276	4.3 155	4.2 85

◆集計表中、施設数の少ない区分の値については、施設数の多い区分に比べて、当該区分に含まれる個々のデータの影響が相対的に強く表れるため、解釈には十分な注意を要する。

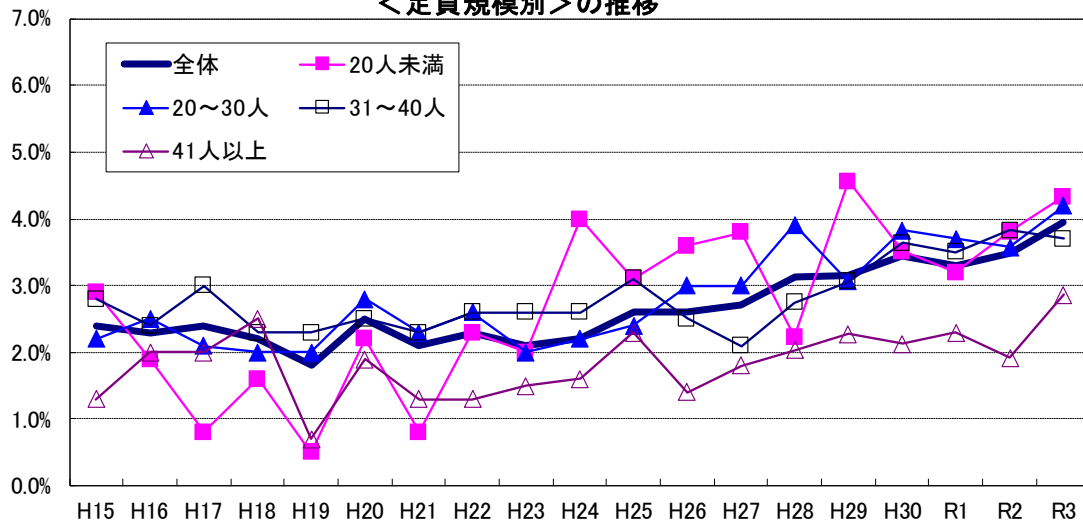
【民設民営】減価償却費比率（正味）
＜定員規模別＞の推移



公設民営（上段：％、下段：施設数）

	全体	20人未満	20～30人	31～40人	41人以上
全体	3.9 183	4.3 38	4.2 77	3.7 46	2.9 22

【公設民営】減価償却費比率（正味）
＜定員規模別＞の推移



ポイント

国庫補助金等相当分を控除した自己負担分の減価償却費の影響を把握します。施設整備時の国庫補助金等の補助割合の多寡によっても影響されます。

民設民営施設の全国平均値は、4.5%と前回調査より0.2ポイント上昇しています。

＜計算式＞

- 減価償却費比率（正味）【P/L】

$$= (\text{減価償却費} - \text{国庫補助金等特別積立金取崩額<事業>}) \div \text{サービス活動収益計} \times 100 (\%)$$

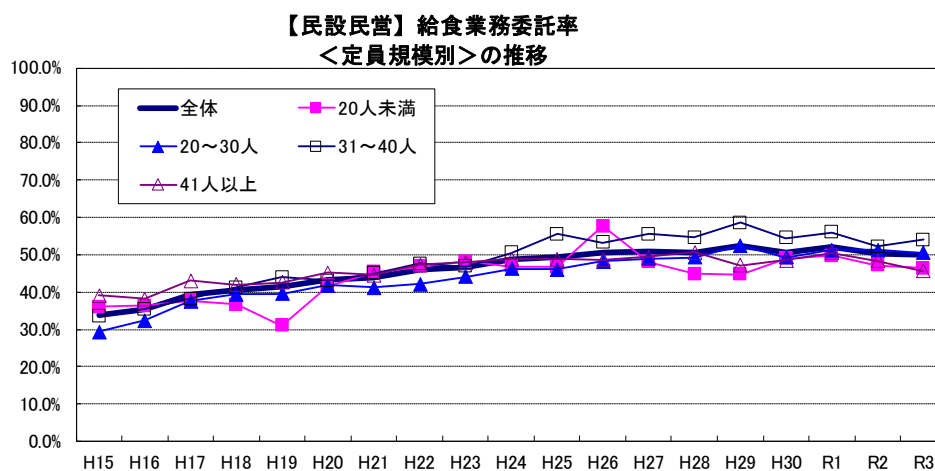
4. 給食関連収支

(1) 給食業務委託率

民設民営（上段：％、下段：施設数）

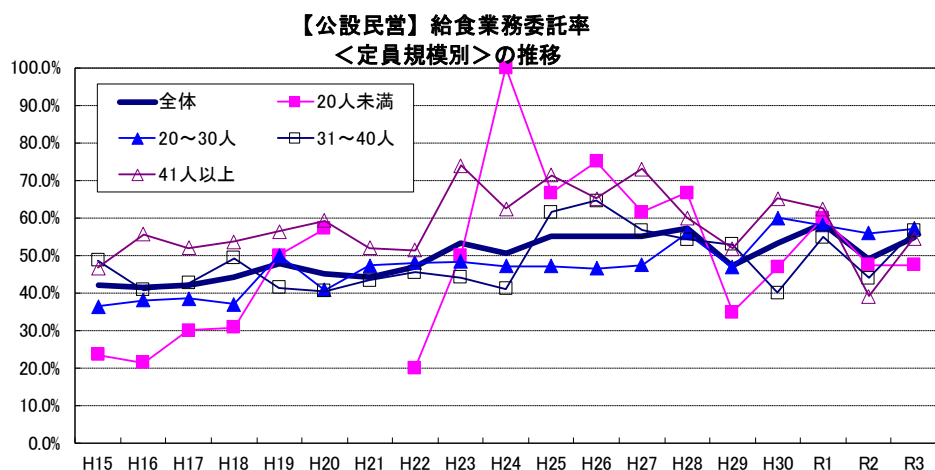
	全体	20人未満	20～30人	31～40人	41人以上
全体	50.0 1,143	46.4 207	50.5 467	54.1 294	45.7 175
1～5級地	61.9 197	59.5 37	55.2 58	71.4 63	59.0 39
6級地	62.1 116	50.0 18	66.7 60	58.3 24	64.3 14
7級地	53.4 193	41.9 31	68.5 73	55.8 52	29.7 37
その他	43.0 637	43.0 121	41.3 276	45.8 155	43.5 85

◆集計表中、施設数の少ない区分の値については、施設数の多い区分に比べて、当該区分に含まれる個々のデータの影響が相対的に強く表れるため、解釈には十分な注意を要する。



公設民営（上段：％、下段：施設数）

	全体	20人未満	20～30人	31～40人	41人以上
全体	54.6 183	47.4 38	57.1 77	56.5 46	54.5 22



ポイント

給食業務を一部または全部委託している事業所の割合を把握します。調査票7において、給食業務委託費に1円以上の金額が入力されている施設を「給食業務委託あり」と判定しています。

民設民営施設では50.0%と令和2年度よりも0.3ポイント低下しています。

級地別では、「6級地」で62.1%、「1～5級地」で61.9%と高くなっています。都市部で業務の外部委託が進んでいるようです。

＜計算式＞

- 給食業務委託率【調査票7】

$$= \text{給食業務委託施設数} \div \text{調査票回収数} \times 100(\%)$$

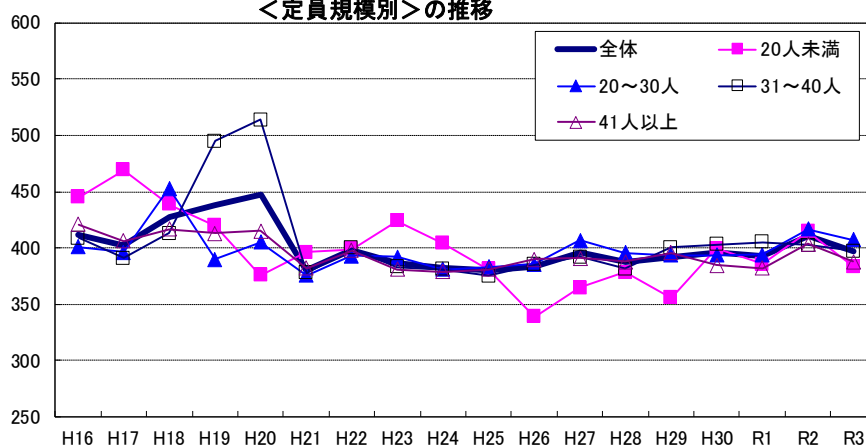
(2) 利用者1人1日あたり給食費

民設民営（上段：円、下段：施設数）

	全体	20人未満	20～30人	31～40人	41人以上
全体	398 1,143	384 207	407 467	397 294	388 175
1～5級地	407 197	377 37	438 58	402 63	396 39
6級地	430 116	491 18	438 60	416 24	345 14
7級地	395 193	347 31	412 73	404 52	391 37
その他	389 637	379 121	393 276	391 155	389 85

◆集計表中、施設数の少ない区分の値については、施設数の多い区分に比べて、当該区分に含まれる個々のデータの影響が相対的に強く表れるため、解釈には十分な注意を要する。

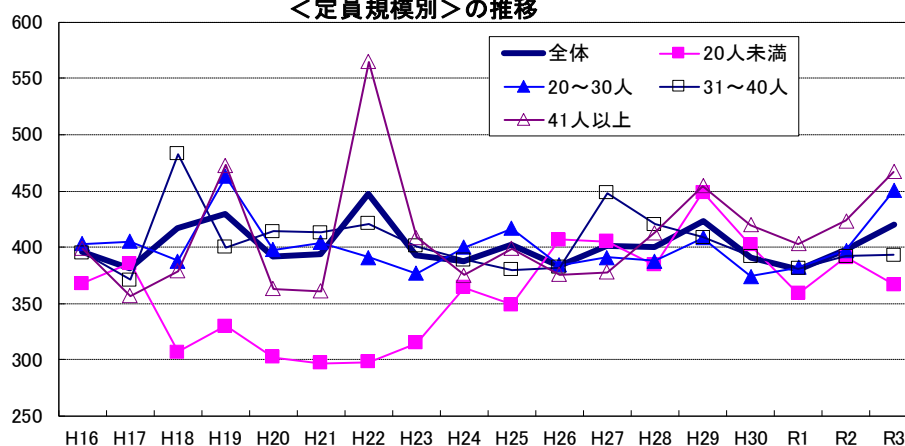
【民設民営】利用者1人1日当たり給食費
＜定員規模別＞の推移



公設民営（上段：円、下段：施設数）

	全体	20人未満	20～30人	31～40人	41人以上
全体	421	367	450	393	467
	183	38	77	46	22

【公設民営】利用者1人1日あたり給食費
＜定員規模別＞の推移



ポイント

利用者1人あたり1日につきどの程度の給食費をかけているかを把握します。平均値と比較してあまりに大きい値の場合、給食材料の価格水準や必要量以上の購入などについて確認する必要があります。

また、当該数値が時系列で見て大幅な変動が生じた場合には、材料購買現場における適切な内部統制が働いているかどうかについても検討する必要性を示す指標ともなります。

規模別での傾向は、特に読み取れませんが、級地別では地方よりも都市部で金額が高くなっているようです。

＜計算式＞

- 利用者1人1日あたり給食費【P/L、調査票8】
＝ 給食費÷年間延べ利用者数合計(円)

5. 事業収入の状況

収支差額を決定するもうひとつの要因である収益側の状況を分析する場合には、以下の指標や比率が考えられます。

(1) 利用者1人1日あたりサービス活動収益

民設民営（上段：円、下段：施設数）

	全体	20人未満	20～30人	31～40人	41人以上
全体	9,444 1,143	10,013 207	9,250 467	9,341 294	9,462 175
1～5級地	10,167 197	10,893 37	10,151 58	9,851 63	10,013 39
6級地	9,835 116	10,650 18	9,702 60	9,502 24	9,929 14
7級地	9,438 193	9,775 31	9,381 73	9,317 52	9,440 37
その他	9,151 637	9,711 121	8,928 276	9,117 155	9,142 85

◆集計表中、施設数の少ない区分の値については、施設数の多い区分に比べて、当該区分に含まれる個々のデータの影響が相対的に強く表れるため、解釈には十分な注意を要する。

公設民営（上段：円、下段：施設数）

	全体	20人未満	20～30人	31～40人	41人以上
全体	9,570 183	9,767 38	9,128 77	9,571 46	10,772 22

ポイント

利用者1人1日あたりのサービス活動収益を把握します。
規模別では、20人未満で10,013円と最も高くなっており、級地別では「1～5級地」で10,167円と最も高くなっています。
級地格差による影響、利用者の平均要介護度による影響、加算の状況による影響が考えられます。

<計算式>

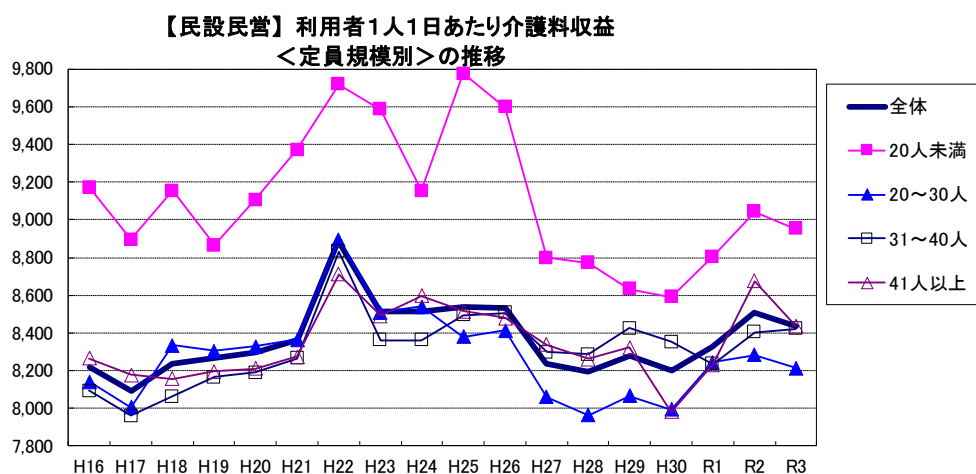
- 利用者1人1日あたりサービス活動収益【P/L、調査票8】
＝ サービス活動収益計 ÷ 年間延べ利用者数合計

(2) 利用者1人1日あたり介護料収益

民設民営（上段：円、下段：施設数）

	全体	20人未満	20～30人	31～40人	41人以上
全体	8,435 1,143	8,953 207	8,213 467	8,421 294	8,436 175
1～5級地	9,079 197	9,696 37	9,167 58	8,903 63	8,647 39
6級地	8,992 116	9,664 18	8,884 60	8,685 24	9,115 14
7級地	8,355 193	8,921 31	8,127 73	8,371 52	8,310 37
その他	8,158 637	8,629 121	7,889 276	8,201 155	8,282 85

◆集計表中、施設数の少ない区分の値については、施設数の多い区分に比べて、当該区分に含まれる個々のデータの影響が相対的に強く表れるため、解釈には十分な注意を要する。



ポイント

利用者1人1日あたりの介護料収益を把握します。

民設民営全体では8,435円となっています。令和2年度と比較して額で73円、率で0.8%低下しました。

規模別では20人未満で8,953円と最も高くなっており、級地別では、「その他」8,158円と最も低くなっています。

級地格差による影響、利用者の平均要介護度による影響、加算・減算の状況などによる影響が考えられます。

＜計算式＞

- 利用者1人1日あたり介護料収益【P/L、調査票8】
＝ 居宅介護料収益 ÷ 年間延べ利用者数合計

(3) 利用者1人1日あたり食費収益

民設民営（上段：円、下段：施設数）

	全体	20人未満	20～30人	31～40人	41人以上
全体	556 1,143	552 207	551 467	566 294	555 175
1～5級地	624 197	614 37	638 58	621 63	617 39
6級地	584 116	598 18	562 60	627 24	586 14
7級地	560 193	561 31	576 73	573 52	513 37
その他	528 637	524 121	524 276	532 155	539 85

◆集計表中、施設数の少ない区分の値については、施設数の多い区分に比べて、当該区分に含まれる個々のデータの影響が相対的に強く表れるため、解釈には十分な注意を要する。

ポイント

利用者1人1日あたりの食費収益を把握します。

利用者1人1日あたりの食費収益は 556 円となっています。給食関係経費が食費収益でまかなえることができているかどうかの検証が必要となります。

<計算式>

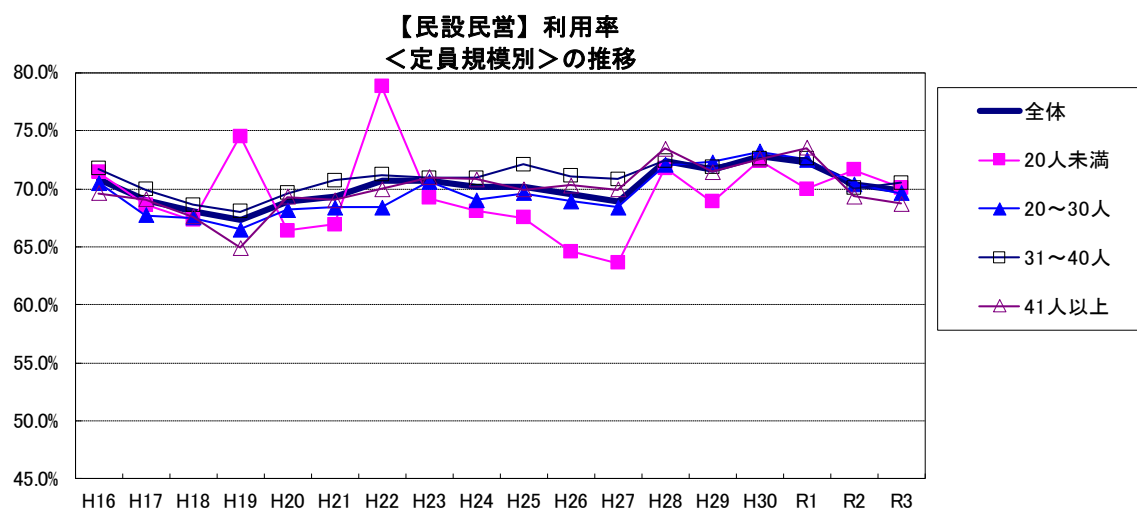
- 利用者1人1日あたり食費収益【P/L、調査票8】
＝ 食費収益 ÷ 年間延べ利用者数合計

(4) 利用率

民設民営（上段：％、下段：施設数）

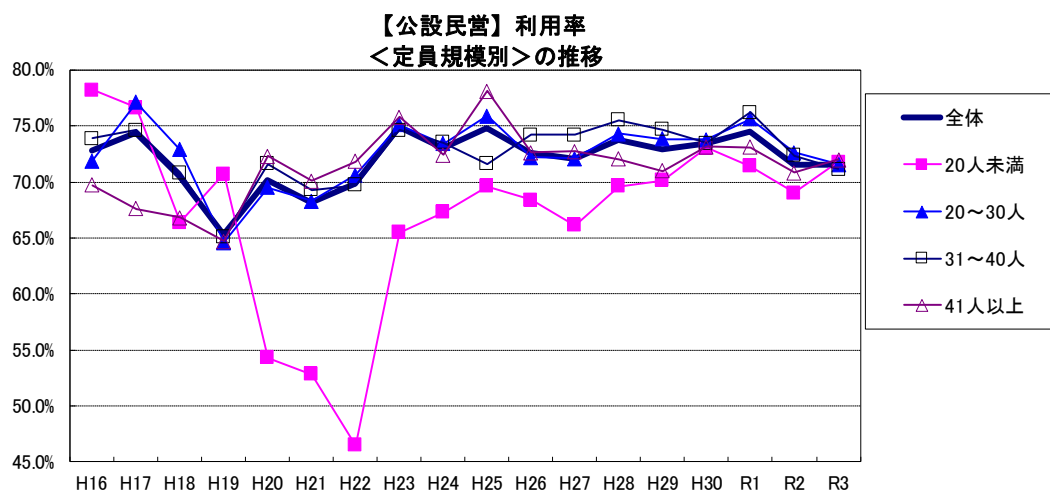
	全体	20人未満	20～30人	31～40人	41人以上
全体	69.8 1,143	70.1 207	69.6 467	70.5 294	68.7 175
1～5級地	70.4 197	74.0 37	70.2 58	69.2 63	69.2 39
6級地	66.8 116	65.8 18	65.7 60	68.7 24	69.6 14
7級地	68.7 193	68.9 31	68.3 73	68.4 52	69.7 37
その他	70.5 637	69.8 121	70.7 276	72.0 155	68.0 85

◆集計表中、施設数の少ない区分の値については、施設数の多い区分に比べて、当該区分に含まれる個々のデータの影響が相対的に強く表れるため、解釈には十分な注意を要する。



公設民営（上段：％、下段：施設数）

	全体	20人未満	20～30人	31～40人	41人以上
全体	71.5 183	71.8 38	71.5 77	71.1 46	72.0 22



ポイント

事業所がどの程度利用されているかについて把握します。この比率が正真正銘の操業度です。100%に満たない状況に対しては、避けられない部分と、工夫により避けられる部分を明確にし、この比率の向上に努力する必要があります。

民設民営施設では69.8%と前回調査と比べて0.5ポイント低下しています。

＜計算式＞

● 利用率【調査票8】

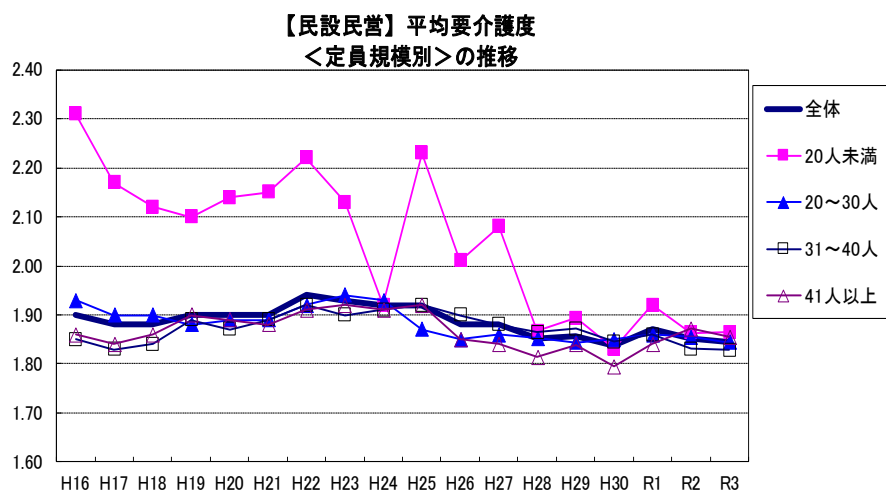
$$= \text{年間延べ利用者数合計} \div (\text{通所介護定員数} \times \text{年間総事業日数})$$

(5) 平均要介護度

民設民営（上段：要介護度、下段：施設数）

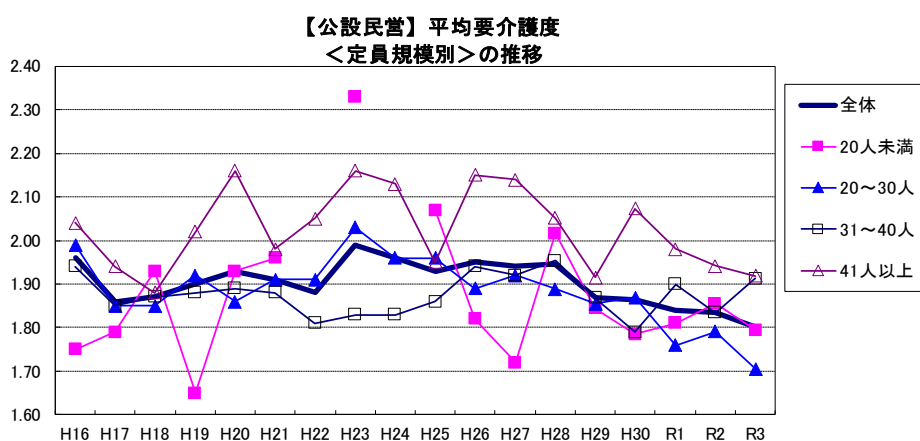
	全体	20人未満	20～30人	31～40人	41人以上
全体	1.84 1,143	1.86 207	1.84 467	1.83 294	1.86 175
1～5級地	2.09 197	2.12 37	2.14 58	2.02 63	2.10 39
6級地	1.99 116	2.07 18	1.97 60	1.96 24	1.98 14
7級地	1.84 193	1.85 31	1.87 73	1.80 52	1.82 37
その他	1.75 637	1.76 121	1.75 276	1.74 155	1.74 85

◆集計表中、施設数の少ない区分の値については、施設数の多い区分に比べて、当該区分に含まれる個々のデータの影響が相対的に強く表れるため、解釈には十分な注意を要する。



公設民営（上段：要介護度、下段：施設数）

	全体	20人未満	20～30人	31～40人	41人以上
全体	1.80	1.79	1.71	1.91	1.92
	183	38	77	46	22



ポイント

さまざまな収入要素（介護報酬等）及び費用要素（介護費用や特別食等）に影響を与える平均要介護度を把握します。

この数値は、一年間に利用された方々の平均要介護度を把握したものであり、一時点での平均要介護度ではありません。利用者の状況を把握するためには、時系列での平均要介護度の推移を分析することも重要となります。

＜計算式＞

● 平均要介護度【調査票 8－1】

＝（1×要介護1＋2×要介護2＋3×要介護3＋4×要介護4＋5×要介護5）÷年間延べ利用者数合計

※ 計算式中の「要介護1」とは、年間延べ利用者数のうちの要介護1の利用者数を意味します。

同じく計算式中の「要介護2」は、要介護2の年間延べ利用者数の意味であり、要介護3～5についても同様です。

(6) 要介護度別利用割合

民設民営（級地別）

	N	要支援1	要支援2	非該当・その他	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
全体	1,143	3.7%	8.8%	1.6%	31.8%	26.1%	15.7%	8.3%	4.0%
1～5級地	197	2.7%	6.3%	0.8%	28.5%	26.0%	18.9%	10.8%	6.0%
6級地	116	2.5%	7.0%	1.1%	30.6%	27.8%	18.0%	8.9%	4.2%
7級地	193	4.0%	9.2%	1.4%	31.6%	25.6%	16.0%	8.3%	3.8%
その他	637	4.1%	9.8%	1.9%	33.1%	26.0%	14.2%	7.5%	3.3%
参考：R2年度調査結果	1,200	3.5%	8.8%	1.6%	30.9%	27.1%	16.0%	8.1%	4.0%
参考：R1年度調査結果	1,025	3.7%	9.0%	1.9%	29.9%	27.0%	16.1%	8.2%	4.2%

◆集計表中、施設数の少ない区分の値については、施設数の多い区分に比べて、当該区分に含まれる個々のデータの影響が相対的に強く表れるため、解釈には十分な注意を要する。

民設民営（定員規模別）

	N	要支援1	要支援2	非該当・その他	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
全体	1,143	3.7%	8.8%	1.6%	31.8%	26.1%	15.7%	8.3%	4.0%
20人未満	207	3.7%	8.2%	2.0%	32.1%	25.8%	16.7%	8.3%	3.3%
20～30人未満	467	3.6%	8.7%	1.6%	31.6%	26.9%	15.9%	7.8%	3.8%
30～40人未満	294	3.9%	8.7%	1.7%	31.7%	26.7%	15.3%	8.2%	3.7%
40人以上	175	3.6%	9.2%	1.3%	32.0%	24.4%	15.7%	9.2%	4.5%
参考：R2年度調査結果	1,200	3.5%	8.8%	1.6%	30.9%	27.1%	16.0%	8.1%	4.0%
参考：R1年度調査結果	1,025	3.7%	9.0%	1.9%	29.9%	27.0%	16.1%	8.2%	4.2%

公設民営

	N	要支援1	要支援2	非該当・その他	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
全体	183	3.8%	9.1%	2.4%	29.5%	26.9%	16.1%	7.8%	4.2%
20人未満	38	3.8%	9.4%	1.2%	26.5%	26.5%	19.6%	9.8%	3.2%
20～30人未満	77	4.7%	9.8%	2.1%	32.1%	27.1%	14.7%	6.5%	3.0%
30～40人未満	46	3.6%	8.9%	2.0%	28.5%	27.4%	15.9%	8.8%	5.1%
40人以上	22	2.8%	8.1%	3.9%	27.5%	26.1%	17.9%	8.2%	5.4%
参考：R2年度調査結果	190	3.9%	9.2%	1.5%	29.6%	28.0%	16.0%	7.7%	4.0%
参考：R1年度調査結果	147	3.8%	9.0%	1.5%	29.3%	28.2%	15.6%	8.5%	4.1%

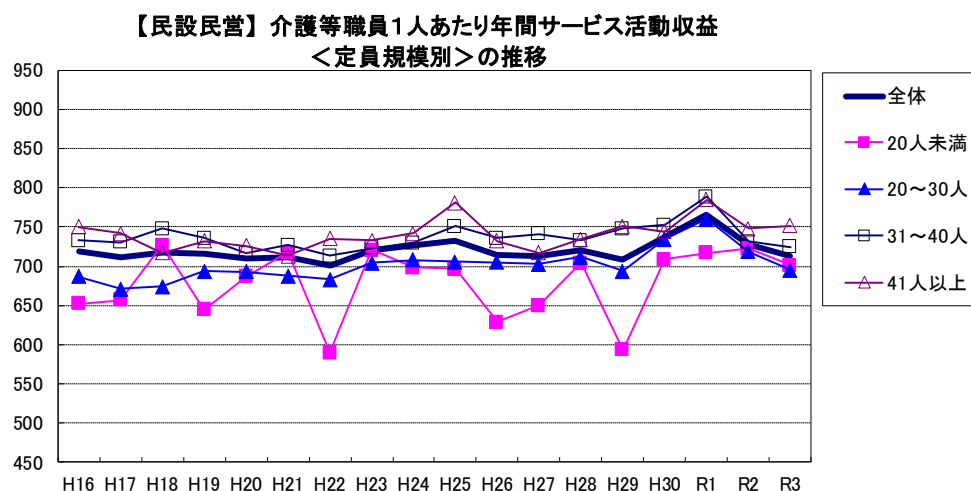
6. 事業能率等

(1) 介護等職員1人あたり年間サービス活動収益

民設民営（上段：万円、下段：施設数）

	全体	20人未満	20～30人	31～40人	41人以上
全体	713 1,143	701 207	696 467	725 294	752 175
1～5級地	744 197	699 37	748 58	770 63	741 39
6級地	725 116	736 18	721 60	730 24	718 14
7級地	702 193	698 31	680 73	681 52	784 37
その他	704 637	697 121	684 276	720 155	747 85

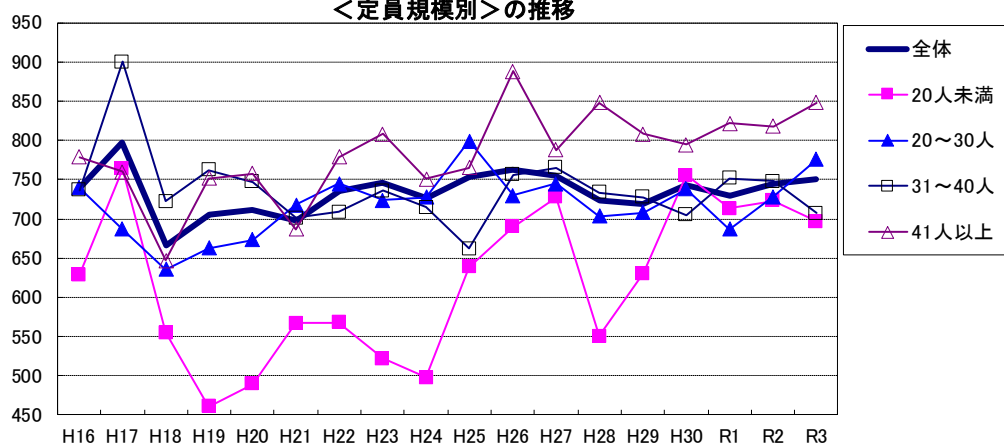
◆集計表中、施設数の少ない区分の値については、施設数の多い区分に比べて、当該区分に含まれる個々のデータの影響が相対的に強く表れるため、解釈には十分な注意を要する。



公設民営（上段：万円、下段：施設数）

	全体	20人未満	20～30人	31～40人	41人以上
全体	751 183	697 38	776 77	708 46	848 22

【公設民営】介護等職員1人あたり年間サービス活動収益
＜定員規模別＞の推移



ポイント

介護職員 1 人あたりがどの程度のサービス活動収益を得ることができたかを把握します。前記のサービス活動収益の状況と、後述する職員配置の状況に影響されます。

規模別では、「41 人以上」で 752 万円と最も高く、級地別では、「1～5 級地」で 744 万円と最も高くなっています。

＜計算式＞

- 介護等職員 1 人あたり年間サービス活動収益【P/L、調査票 8】
 - = サービス活動収益計 ÷ (年間平均常勤職員数のうち介護職員・看護職員
 - + 年間平均非常勤職員数のうち介護職員・看護職員＜常勤換算数＞
 - + 年間平均派遣職員数のうち介護職員・看護職員＜常勤換算数＞) (万円)

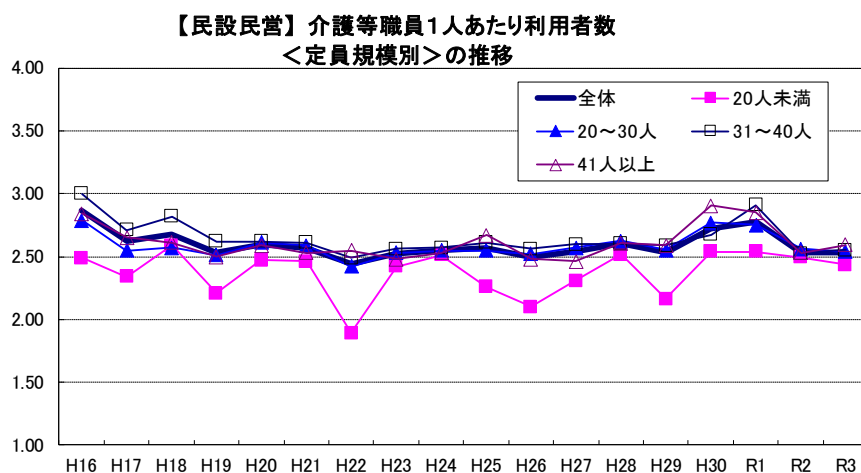
7. 職員配置

(1) 介護等職員1人あたり利用者数

民設民営（上段：人、下段：施設数）

	全体	20人未満	20～30人	31～40人	41人以上
全体	2.53 1,143	2.44 207	2.54 467	2.55 294	2.59 175
1～5級地	2.53 197	2.41 37	2.57 58	2.57 63	2.49 39
6級地	2.42 116	2.24 18	2.45 60	2.50 24	2.31 14
7級地	2.50 193	2.49 31	2.44 73	2.40 52	2.80 37
その他	2.56 637	2.45 121	2.58 276	2.61 155	2.59 85

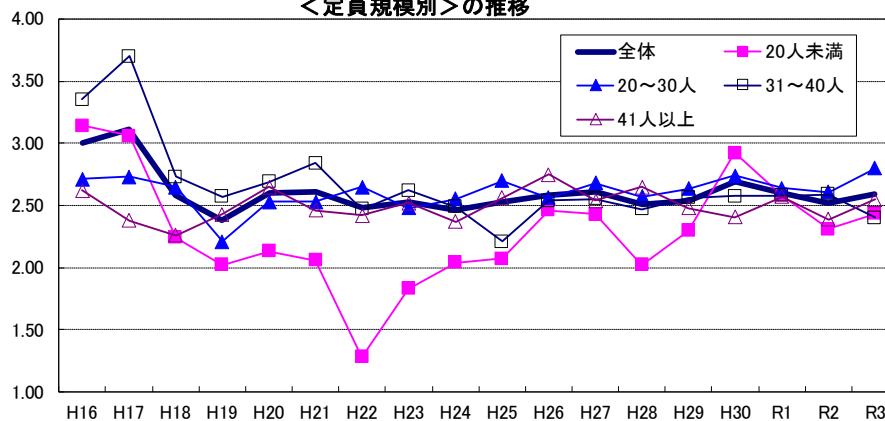
◆集計表中、施設数の少ない区分の値については、施設数の多い区分に比べて、当該区分に含まれる個々のデータの影響が相対的に強く表れるため、解釈には十分な注意を要する。



公設民営（上段：人、下段：施設数）

	全体	20人未満	20～30人	31～40人	41人以上
全体	2.59 183	2.43 38	2.80 77	2.40 46	2.55 22

【公設民営】介護等職員1人あたり利用者数
＜定員規模別＞の推移



ポイント

介護職員及び看護職員1人あたり何人の利用者に対しサービスを提供していることになるか把握します。事業所のサービスの程度を図る指標の一つとなります。さらに平均要介護度の関係を把握することにより、より実態に即した分析が可能となります。正確な数値を求めるには、非常勤職員が適正に常勤換算されていることが重要です。

厚生労働省の定めた「指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準」においては、介護職員の員数は、利用者数が15人までは1人以上、それ以上5人またはその端数が増すごとに1人を加えた数以上を確保されるのに必要と認められる数としています。また看護職員の員数は、通所介護の提供に当たる看護職員が1人以上を確保されるのに必要と認められる数としています。

令和3年度の結果から、規模が小さい事業所で値が小さくなっている傾向が見られます。

＜計算式＞

- 介護等職員1人あたり利用者数【調査票6，8】

$$= \frac{\text{年間延べ利用者数合計} \div \text{年間総事業日数}}{\text{年間平均常勤職員数(うち介護職員・看護職員)} + \text{年間平均非常勤職員数(常勤換算数)(うち介護職員・看護職員)} + \text{年間平均派遣職員数(常勤換算数)(うち介護職員・看護職員)}} \text{ (人)}$$

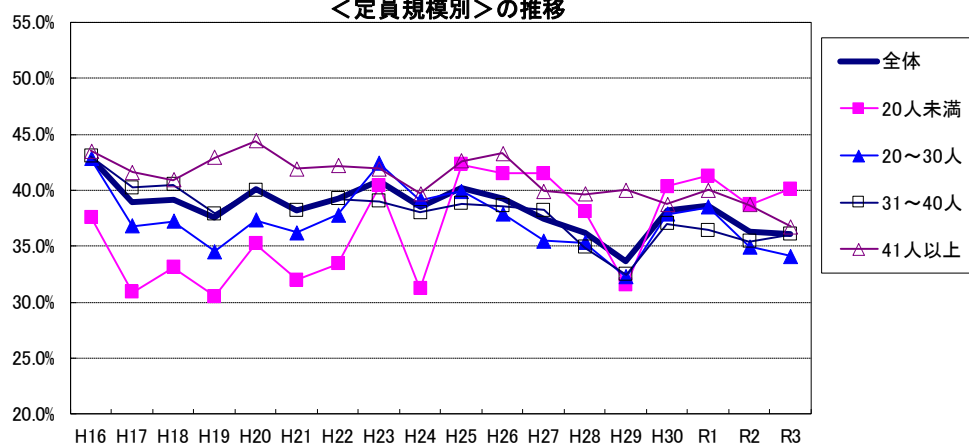
(2) 非常勤職員割合

民設民営（上段：％、下段：施設数）

	全体	20人未満	20～30人	31～40人	41人以上
全体	36.1 1,143	40.1 207	34.1 467	36.0 294	36.7 175
1～5級地	43.5 197	47.9 37	41.9 58	40.6 63	46.2 39
6級地	43.1 116	38.7 18	39.3 60	50.7 24	51.6 14
7級地	37.8 193	34.8 31	41.6 73	37.3 52	32.5 37
その他	31.8 637	39.0 121	28.9 276	31.3 155	31.9 85

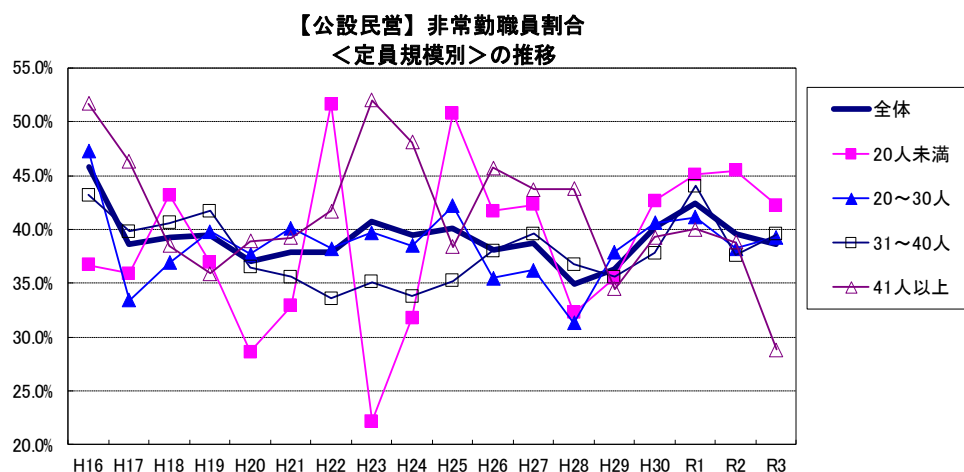
◆集計表中、施設数の少ない区分の値については、施設数の多い区分に比べて、当該区分に含まれる個々のデータの影響が相対的に強く表れるため、解釈には十分な注意を要する。

【民設民営】非常勤職員割合
＜定員規模別＞の推移



公設民営（上段：％、下段：施設数）

	全体	20人未満	20～30人	31～40人	41人以上
全体	38.6 183	42.2 38	39.3 77	39.5 46	28.8 22



ポイント

介護職員及び看護職員に占める非常勤職員の割合を把握します。
令和3年度の結果からは規模別での特別な傾向は見られません。
級地別では、「その他」で31.8%、「1～5級地」で43.5%と、都市部で高くなっています。

＜計算式＞

- 非常勤職員割合【調査票6】
 - = 年間平均非常勤職員数(常勤換算数)＜うち介護職員・看護職員＞
 - ÷ (年間平均常勤職員数＜うち介護職員・看護職員＞
 - + 年間平均非常勤職員数(常勤換算数)＜うち介護職員・看護職員＞
 - + 年間平均派遣職員数(常勤換算数)＜うち介護職員・看護職員＞) × 100 (%)

第7節 居宅介護支援事業に関する分析

1. 経営成績の概要

特別養護老人ホームに併設する居宅介護支援事業の経営成績についての調査結果の全体は、下表の通りである。

なお、本節における「民設民営」「公設民営」とは、それぞれ、「民設民営の施設に併設する居宅介護支援事業」「公設民営の施設に併設する居宅介護支援事業」の意味である。

また、集計表中、施設数の少ない区分の値については、施設数の多い区分に比べて、当該区分に含まれる個々のデータの影響が相対的に強く表れるため、解釈には十分な注意を要する。

【令和3年度】収支状況－居宅介護支援事業

			R3年度調査		参考値：R2年度調査		参考値：R1年度調査	
			民設民営	公設民営	民設民営	公設民営	民設民営	公設民営
事業所数			1,178	176	1,237	186	987	132
経常増減差額比率	サービス活動収益対経常増減差額比率	%	-11.2	-6.1	-14.0	-8.3	-21.9	-7.2
	同（補助金を除く）	%	-11.4	-	-16.7	-	-22.0	-
費用比率	人件費比率	%	99.0	94.7	99.7	96.9	108.0	96.5
	事業費比率	%	3.8	4.0	4.3	3.6	3.7	3.5
	事務費比率	%	6.7	5.8	7.6	6.3	8.0	5.9
	光熱水費比率	%	1.5	1.6	1.6	1.2	1.5	1.3
	修繕費比率	%	0.2	0.1	0.3	0.3	0.3	0.2
	業務委託費比率	%	0.7	0.6	0.9	0.6	0.9	0.6
	減価償却費比率	%	2.6	2.9	3.9	2.6	3.3	3.1
	同（正味）	%	1.9	1.7	2.9	1.6	2.6	1.7
サービス活動収益の状況	利用者1人1月あたり居宅介護支援介護料収益	円	12,149	-	12,383	-	14,240	-

ポイント

特別養護老人ホームに併設する居宅介護支援事業所の経営成績を集計しました。民設民営施設に併設する事業所において、サービス活動収益対経常増減差額比率はマイナス 11.2%と大幅な赤字が続いています。令和2年度と比較して、赤字の率は2.8ポイント縮小しています。

人件費比率が99.0%とサービス活動収益とほぼ同じ数値となっています。

第8節 認知症対応型共同生活介護事業に関する分析

1. 経営成績の概要

特別養護老人ホームに併設する認知症対応型共同生活介護事業（グループホーム）の経営成績についての調査結果の全体は、下表の通りである。したがって、単独型グループホームは調査対象に含まれていない。

なお、本節における「民設民営」「公設民営」とは、それぞれ、「民設民営の施設に併設する認知症対応型共同生活介護」「公設民営の施設に併設する認知症対応型共同生活介護」の意味である。

また、集計表中、施設数の少ない区分の値については、施設数の多い区分に比べて、当該区分に含まれる個々のデータの影響が相対的に強く表れるため、解釈には十分な注意を要する。

【令和3年度】収支状況－認知症対応型共同生活介護

			R3年度調査		参考値：R2年度調査		参考値：R1年度調査	
			民設民営	公設民営	民設民営	公設民営	民設民営	公設民営
事業所数			231	34	247	40	185	26
経常増減差額比率	サービス活動収益対経常増減差額比率	%	-0.9	4.7	-0.7	0.2	-2.0	-2.2
	同（補助金を除く）	%	-1.4	-	-1.4	-	-2.2	-
費用比率	人件費比率	%	77.1	71.6	76.7	76.4	77.0	79.4
	事業費比率	%	12.9	13.4	12.9	13.6	13.4	13.3
	事務費比率	%	6.0	5.9	5.7	5.4	6.1	4.5
	光熱水費比率	%	3.8	3.9	3.4	3.9	3.8	4.1
	修繕費比率	%	0.7	0.7	0.7	0.6	0.6	0.5
	業務委託費比率	%	2.3	2.0	2.0	1.7	2.0	1.4
	減価償却費比率	%	7.3	6.7	7.4	6.6	7.9	7.4
	同（正味）	%	5.1	4.5	5.4	4.5	5.5	5.0
給食関連収支	給食業務委託率	%	22.5	17.6	19.8	20.0	18.9	7.7
	利用者1人1日あたり給食費	円	806	831	802	845	816	753
サービス活動収益の状況	利用者1人1日あたりサービス活動収益	円	12,845	12,834	12,637	12,945	12,540	12,552
	利用者1人1日あたり介護料収益	円	9,516	-	9,362	-	9,289	-
	利用者1人1日あたり食費収益	円	1,187	-	1,133	-	1,142	-
	利用者1人1日あたり居住費収益	円	1,229	-	1,171	-	1,172	-
	定員数	%	14.7	13.8	14.7	12.8	14.3	12.1
	利用率	%	95.6	97.6	96.4	98.0	96.0	97.2
	平均要介護度		2.45	2.56	2.51	2.55	2.58	2.45
事業能率等	介護等職員1人あたり年間サービス活動収益	万円	579	561	573	590	551	558
	介護等職員1人あたり利用者数	人	1.25	1.20	1.26	1.25	1.21	1.22
	非常勤職員割合	%	22.2	19.6	21.2	21.2	22.7	17.7

ポイント

特別養護老人ホームに併設する認知症対応型共同生活介護事業（グループホーム）の経営成績を集計しました。

民設民営の施設に併設する231の事業所において、平均定員数は14.7名、サービス活動収益対経常増減差額比率はマイナス0.9%でした。令和2年度の調査と比較して、0.2ポイントの低下となっています。

第9節 参考

1. 職員採用に係る紹介手数料の状況

① 令和3年度中に支払った職員採用に係る紹介手数料と紹介による採用人数（職種別）

	紹介手数料の総額 (合計、円)	紹介による 採用人数 (総数)	1人あたり 紹介料 (円)	有効回答 施設数
① 介護職員のみ	623,457,216	972	641,417	383
② 看護職員のみ	105,190,638	100	1,051,906	64
③ その他のみ	33,852,149	43	787,259	32
④ 介護職員+看護職員	713,717,305	942	757,662	190
⑤ 介護職員+その他	271,253,977	437	620,718	89
⑥ 看護職員+その他	23,338,559	33	707,229	11
⑦ 介護職員+看護職員+その他	485,095,919	769	631,224	84
		小計1 (①～⑦の計)		853
⑧ 総額又は人数の一部又は全部に0と回答した施設	-	-	-	756
⑨ 異常値	-	-	-	62
⑩ 無回答	-	-	-	575
		小計2 (⑧～⑩の計)		1,393
		合計 (小計1+小計2)		2,246

② 人材紹介事業所を利用した施設の1人あたり紹介料・採用職種別の分布

1人あたり紹介料 (円)	1 ～ 15,000	15,001 ～ 20,000	20,001 ～ 30,000	30,001 ～ 40,000	40,001 ～ 50,000	50,001 ～ 100,000	100,001 ～ 200,000	200,001 ～ 300,000	300,001 ～ 400,000	400,001 ～ 500,000	500,001 ～ 1,000,000	1,000,001 ～ 1,500,000	1,500,001 ～ 2,000,000	2,000,001 ～ 2,500,000	2,500,001 ～ 3,000,000	3,000,001 ～ 3,000,001
採用職種	15,000	20,000	30,000	40,000	50,000	100,000	200,000	300,000	400,000	500,000	1,000,000	1,500,000	2,000,000	2,500,000	3,000,000	3,000,001
介護職員のみ	1	2	2	5	6	19	32	21	22	29	182	55	3	2	2	0
看護職員のみ	1	1	2	0	1	0	1	1	3	6	41	4	2	0	0	1
その他のみ	0	0	1	0	1	2	3	0	2	0	19	3	0	0	0	1
介護職員+看護職員	0	1	1	0	0	4	5	3	13	21	117	22	1	0	0	2
介護職員+その他	0	0	1	0	0	6	3	4	5	15	48	7	0	0	0	0
看護職員+その他	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	8	1	0	0	0	0
介護職員+看護職員 +その他	0	0	0	0	0	5	4	1	4	7	55	7	0	0	1	0
計	2	4	7	5	8	36	48	30	51	78	470	99	6	2	3	4
割合	0.2%	0.5%	0.8%	0.6%	0.9%	4.2%	5.6%	3.5%	6.0%	9.1%	55.1%	11.6%	0.7%	0.2%	0.4%	0.5%

2. 新型コロナウイルスによるデイサービス利用状況への影響

① 平成30年度と令和3年度の延べ利用者数を比較して、新型コロナウイルスの影響による利用控えがあったと思われますか

施設数（全体：1315）

はい 1041 79%	いいえ 274 21%
-------------------	-------------------

② 平成30年度と令和3年度のデイサービス年間延べ利用者数 <①で「はい」とお答えした施設のみで集計>

デイサービスの年間延べ利用者数（平均）

	全体（人）	通所介護の定員規模別（人）			
		20人未満	20～30人	31～40人	41人以上
平成30年度	7190	3239	6011	8344	11634
令和3年度	6426	2836	5172	7652	10641
増減数	-764	-403	-839	-691	-993
施設数	※ 985	132	421	274	158

※ ①で「はい」とお答えした1041施設のうち、年間延べ利用者数の記載のなかった56施設を除いております。

③ 平成30年度と令和3年度のデイサービス年間延べ利用者数 <①で「いいえ」とお答えした施設のみで集計>

デイサービスの年間延べ利用者数（平均）

	全体（人）	通所介護の定員規模別（人）			
		20人未満	20～30人	31～40人	41人以上
平成30年度	5687	2714	5341	7086	10269
令和3年度	6001	2924	5540	7481	11063
増減数	315	210	199	395	794
施設数	※ 257	60	116	48	33

※ ①で「いいえ」とお答えした274施設のうち、年間延べ利用者数の記載のなかった17施設を除いております。

第4章 調査票

令和3年度 介護老人福祉施設等収支状況等調査 Ver 1.00

1. 令和3年度 経営実態調査を入力します。
2. チェックシートを確認します。
3. 提出用エラーチェックを実行し、Webシステムへアップロードしてください。

Webシステム URL : <https://fukushikaku-research.com/facility/ro/login/>

お問い合わせ先 電話番号 : 03-5289-0150

1. 令和3年度 介護老人福祉施設等収支状況等調査

全ての調査票の該当欄に、必要な情報を入力してください。

[調査票1\(基本情報\)](#)
[調査票2\(基本情報2\)](#)
[調査票3\(事業活動計算書「新会計基準」\)](#)
[調査票4\(貸借対照表「新会計基準」\)](#)
[調査票5\(現有建物等の情報\)](#)
[調査票6\(職員情報\)](#)
[調査票7\(業務委託費\)](#)
[調査票8-1\(利用者情報\)](#)
[調査票8-2\(利用者情報\)](#)

2. チェックシート

調査票に入力した値に誤りがないか、チェックシートを参照してください。

[☆チェックシート1\(特別養護老人ホーム\)](#)
[☆チェックシート2\(地域密着型介護老人福祉施設\)](#)
[☆チェックシート3\(特別養護老人ホーム①.短期入所①\)](#)
[☆チェックシート4\(特別養護老人ホーム②.短期入所②\)](#)
[☆チェックシート5\(地域密着型介護老人福祉施設①.短期入所①\)](#)
[☆チェックシート6\(地域密着型介護老人福祉施設②.短期入所②\)](#)
[☆チェックシート7\(併設型通所介護\)](#)
[☆チェックシート8\(居宅介護支援\)](#)
[☆チェックシート9\(認知症対応型共同生活介護\)](#)

3. 提出用エラーチェック

提出用のエラーチェックを実行してください。
必須項目に値が入力されているか、自動でチェックします。

確認事項では、集計に必要な情報をチェックしています。
個別表に関係する項目もあるため必ずチェックしてください。
※確認事項が存在しても、Webシステムにアップロードできます。

提出用エラーチェック

- ① 「提出用エラーチェック」をクリックします。
- ② 確認事項が表示された場合は、調査票の入力に不備があります。
確認事項に記載されている内容を確認し、修正した場合は
再度提出用エラーチェックを実行してください。
※確認事項がある場合でもWebシステムへの提出は可能です。

確認事項：

令和3年度 介護老人福祉施設等収支状況等調査 調査票1＜法人・施設の基本情報＞
施設名称：

項目	質問事項	回答欄	記入要領																								
1	法人名称	文字																									
2	施設名称	同一拠点区分内に同一のサービス区分が2つ含まれている場合、定員の多い施設の施設名称を①に記入してください。 デイサービスに関しては、分類も選択してください。 調査票1～8-2 において、定員の多いサービス区分を①に入力してください。加えて、同一拠点内の各事業についても入力してください。 <table border="1"> <tr> <td>介護老人福祉施設①</td><td>文字</td><td></td></tr> <tr> <td>介護老人福祉施設②</td><td>文字</td><td></td></tr> <tr> <td>地域密着型 介護老人福祉施設①</td><td>文字</td><td></td></tr> <tr> <td>地域密着型 介護老人福祉施設②</td><td>文字</td><td></td></tr> <tr> <td>デイサービス①</td><td>文字</td><td></td></tr> <tr> <td>デイサービス①の分類</td><td>選択</td><td></td></tr> <tr> <td>デイサービス②</td><td>文字</td><td></td></tr> <tr> <td>デイサービス②の分類</td><td>選択</td><td></td></tr> </table>	介護老人福祉施設①	文字		介護老人福祉施設②	文字		地域密着型 介護老人福祉施設①	文字		地域密着型 介護老人福祉施設②	文字		デイサービス①	文字		デイサービス①の分類	選択		デイサービス②	文字		デイサービス②の分類	選択		
介護老人福祉施設①	文字																										
介護老人福祉施設②	文字																										
地域密着型 介護老人福祉施設①	文字																										
地域密着型 介護老人福祉施設②	文字																										
デイサービス①	文字																										
デイサービス①の分類	選択																										
デイサービス②	文字																										
デイサービス②の分類	選択																										
3	今回、調査票をお送りした施設は、全国老協協の介護老人福祉施設（特養）の会員ですか？ 調査ID	選択 数字	回答欄を選択して、回答欄右下の三角ボタンを押すとリストが出てきます。そのリストの中から、当てはまる番号をひとつ選択してください。 1 会員 2 非会員 収支状況等調査 Webシステムにログインする際に用いるIDが表示されます。																								
4	施設住所（都道府県、市区郡町村、それ以降の住所を分けて入力してください。） 郵便番号（例：123-4567 の場合、「1234567」と7桁の数値を入力してください。）	都道府県 市区郡町村 住所 文字 数字																									
5	地域区分 【令和4年3月時点】	自動表示	施設住所（都道府県、市区郡町村）を正しく入力すると、地域区分が自動で表示されます。																								
6	設置運営主体 （当てはまるものひとつ） 1：民設民営 2：公設民営 3：公設公営 4：その他（事務組合等）	選択	回答欄を選択して、回答欄右下の三角ボタンを押すとリストが出てきます。そのリストの中から、当てはまる番号をひとつ選択してください。 土地または建物を行政等から有償または無償で借り上げている場合は、「公設民営」を選択してください。 公設公営、事務組合などで事業活動計算書の記入が困難な場合は調査票1, 2, 5, 6, 8のみご回答ください。																								
7	令和3年度中に支払った職員採用に係る紹介手数料の総額をご記入ください。	金額	円 令和3年度中に支払った職員採用に係る紹介手数料の総額を円単位で記入してください。																								

上記問7の紹介による採用人数を以下の職種別にご記入ください。				
8	介護職員（介護福祉士及びその他の介護職員）	人数		人 令和3年度中の紹介手数料を支払った職員採用人数を記入してください。
	看護職員	人数		
	その他	人数		
9 特養①	施設認可年月（元号 年 月） 1：明治 2：大正 3：昭和 4：平成 5：令和	選択		元号
		選択		年
		選択		月
10 特養①	建物の階層 1：1階建（平屋） 2：2階建 3：3階建 4：4階建 5：5階建て以上	選択		回答欄を選択して、回答欄右下の三角ボタンを押すとリストが出てきます。 そのリストの中から、当てはまる階層をひとつ選択してください。 複数の建物により構成される場合、居室総定員の最も多いものについてお答えください。 建物そのものが5階建て、1階をデイサービス、2～4階が特養、5階がショートステイであるような場合には、建物全体の階数、上記の例の場合はリストの中から「5：5階以上」の「5」を選択してください。 障害者施設など他の種別と合築の場合でも、建物全体の階数をお答えください。
11 特養②	施設認可年月（元号 年 月） 1：明治 2：大正 3：昭和 4：平成 5：令和	選択		元号
		選択		年
		選択		月
12 特養②	建物の階層 1：1階建（平屋） 2：2階建 3：3階建 4：4階建 5：5階建て以上	選択		回答欄を選択して、回答欄右下の三角ボタンを押すとリストが出てきます。 そのリストの中から、当てはまる階層をひとつ選択してください。 複数の建物により構成される場合、居室総定員の最も多いものについてお答えください。 建物そのものが5階建て、1階をデイサービス、2～4階が特養、5階がショートステイであるような場合には、建物全体の階数、上記の例の場合はリストの中から「5：5階以上」の「5」を選択してください。 障害者施設など他の種別と合築の場合でも、建物全体の階数をお答えください。
13	退職金制度の有無とその内容		回答欄を選択して、回答欄右下の三角ボタンを押すとリストが出てきます。 そのリストの中から、当てはまる番号をひとつ選択してください。	
	平成18年3月末までに入職した職員に対して	選択		1：独立行政法人 福祉医療機構の主宰する退職手当共済制度のみに加入 2：都道府県社協などが主宰する他の共済制度のみに加入 3：中小企業退職金共済制度（中退共）のみに加入 4：上記1と2の両方に加入 5：上記2と3の両方に加入 6：その他（独自の退職金制度、確定拠出型年金など） 7：退職金の制度はない
	平成18年4月以降に入職した職員に対して	選択		

	当調査票に関する御担当者氏名	文字		当調査票に関してお問合せをさせていただく場合の御担当者名を記入してください。
	御連絡先電話番号（市外局番から記入してください）	文字		当調査票に関してお問合せをさせていただく場合の電話番号を市外局番から記入してください。（例：03-0000-0000）
	御連絡先Eメールアドレス	文字		当調査票に関してお問合せをさせていただく場合のEメールアドレスを記入してください。

令和3年度 介護老人福祉施設等収支状況等調査 調査票2＜法人・施設の基本情報2＞
施設名称：

◎介護老人福祉施設（特養）について、以下の項目をご記入ください。

【介護老人福祉施設①】

項目	質問事項	回答欄	記入要領
1	貴介護老人福祉施設（特養）①における、令和3年度の職員研修実施状況		
	貴法人または施設主催の職員研修の回数及び延べ人数	回数 人数	回 人
	職員に参加させた外部研修の回数及び延べ人数	回数 人数	回 人
2	「社会福祉法人等による生計困難者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減制度事業」について 令和4年3月31日現在で実施していますか？ 1：実施している・・・下記3に進んでください。 2：実施していない・・・下記5に進んでください。 3：制度外の独自サービスとして実施・・・下記4に進んでください。	選択	回答欄を選択して、回答欄右下の三角ボタンを押すとリストが出てきます。 そのリストの中から、当てはまる番号をひとつ選択してください。 貴介護老人福祉施設（特養）における、同制度の実施の状況を回答してください。
3	上記項目2で「1 実施している」を選択された場合 令和3年度における年間延べ対象者数 ※介護老人福祉施設（特養）①の入所者のみ	人数	人 年間の延べ対象者数の人数を記入してください。
4	上記項目2で「3 制度外の独自サービスとして実施」を選択された場合 令和3年度における年間延べ対象者数 ※介護老人福祉施設（特養）①の入所者のみ	人数	人 年間の延べ対象者数の人数を記入してください。
	令和3年度における年間の軽減額合計（施設負担分） ※介護老人福祉施設（特養）①の入所者のみ	金額	円 年間の施設負担額を円単位で記入してください。
5	上記項目2で「2 実施していない」を選択された場合、その理由 1：市町村で実施していない 2：市町村で実施しているが、当施設では実施していない 3：該当者がいない 4：ユニット型であるため 5：その他	選択	回答欄を選択して、回答欄右下の三角ボタンを押すとリストが出てきます。 そのリストの中から、当てはまる番号をひとつ選択してください。 貴介護老人福祉施設（特養）における、同制度の実施の状況を回答してください。
	「5：その他」を選択された場合、その理由をご記入ください。	文字	
6	「社会福祉法人等による生計困難者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減制度事業」について 令和4年6月30日現在で実施していますか？ 1：実施している 2：実施していない 3：制度外の独自サービスとして実施 ※この項目のみ令和4年度のご質問になります。	選択	回答欄を選択して、回答欄右下の三角ボタンを押すとリストが出てきます。 そのリストの中から、当てはまる番号をひとつ選択してください。 貴介護老人福祉施設（特養）における、同制度の実施の状況を回答してください。
7	介護老人福祉施設（特養）①にて、福祉サービス第三者評価を実施した直近の年度はいつですか。 1：令和3年度 2：令和2年度 3：平成31年度 4：平成30年度 5：平成29年度以前 6：実施したことがない	選択	回答欄を選択して、回答欄右下の三角ボタンを押すとリストが出てきます。 そのリストの中から、当てはまる番号をひとつ選択してください。 貴介護老人福祉施設（特養）における、同制度の実施の状況を回答してください。
8	令和3年度中（令和3年4月から令和4年3月までの1年間）に、貴介護老人福祉施設（特養）①において、職員の採用に要した費用の額	金額	円 人材募集広告の掲載費用、その他職員の採用に関する費用を記入してください。なお、人材派遣会社からの派遣職員の人件費は含みません。 本部拠点区分から支出している場合でも、そのうち貴特養に関する部分の金額を記入してください。

【介護老人福祉施設②】

項目	質問事項	回答欄	記入要領
1	貴介護老人福祉施設（特養）②における、令和3年度の職員研修実施状況		
	貴法人または施設主催の職員研修の回数及び延べ人数	回数 人数	回 人
	職員に参加させた外部研修の回数及び延べ人数	回数 人数	回 人
2	「社会福祉法人等による生計困難者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減制度事業」について 令和4年3月31日現在で実施していますか？ 1：実施している・・・下記3に進んでください。 2：実施していない・・・下記5に進んでください。 3：制度外の独自サービスとして実施・・・下記4に進んでください。	選択	回答欄を選択して、回答欄右下の三角ボタンを押すとリストが出てきます。 そのリストの中から、当てはまる番号をひとつ選択してください。 貴介護老人福祉施設（特養）における、同制度の実施の状況を回答してください。
3	上記項目2で「1 実施している」を選択された場合 令和3年度における年間延べ対象者数 ※介護老人福祉施設（特養）②の入所者のみ	人数	人 年間の延べ対象者数の人数を記入してください。
4	上記項目2で「3 制度外の独自サービスとして実施」を選択された場合 令和3年度における年間延べ対象者数 ※介護老人福祉施設（特養）②の入所者のみ	人数	人 年間の延べ対象者数の人数を記入してください。
	令和3年度における年間の軽減額合計（施設負担分） ※介護老人福祉施設（特養）②の入所者のみ	金額	円 年間の施設負担額を円単位で記入してください。
5	上記項目2で「2 実施していない」を選択された場合、その理由 1：市町村で実施していない 2：市町村で実施しているが、当施設では実施していない 3：該当者がいない 4：ユニット型であるため 5：その他	選択	回答欄を選択して、回答欄右下の三角ボタンを押すとリストが出てきます。 そのリストの中から、当てはまる番号をひとつ選択してください。 貴介護老人福祉施設（特養）における、同制度の実施の状況を回答してください。
	「5：その他」を選択された場合、その理由をご記入ください。	文字	
6	「社会福祉法人等による生計困難者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減制度事業」について 令和4年6月30日現在で実施していますか？ 1：実施している 2：実施していない 3：制度外の独自サービスとして実施 ※この項目のみ令和4年度のご質問になります。	選択	回答欄を選択して、回答欄右下の三角ボタンを押すとリストが出てきます。 そのリストの中から、当てはまる番号をひとつ選択してください。 貴介護老人福祉施設（特養）における、同制度の実施の状況を回答してください。
7	介護老人福祉施設（特養）②にて、福祉サービス第三者評価を実施した直近の年度はいつですか。 1：令和3年度 2：令和2年度 3：平成31年度 4：平成30年度 5：平成29年度以前 6：実施したことがない	選択	回答欄を選択して、回答欄右下の三角ボタンを押すとリストが出てきます。 そのリストの中から、当てはまる番号をひとつ選択してください。 貴介護老人福祉施設（特養）における、同制度の実施の状況を回答してください。
8	令和3年度中（令和3年4月から令和4年3月までの1年間）に、貴介護老人福祉施設（特養）②において、職員の採用に要した費用の額	金額	円 人材募集広告の掲載費用、その他職員の採用に関する費用を記入してください。なお、人材派遣会社からの派遣職員の人件費は含みません。 本部拠点区分から支出している場合でも、そのうち貴特養に関する部分の金額を記入してください。

令和3年度 介護老人福祉施設等収支状況等調査 調査票3＜事業活動計算書＞

施設名称：

※1：同一の拠点区分内に、介護老人福祉施設のサービス区分を2つ設定されている場合は、①と②の欄に分けてご記入ください。その際、介護老人福祉施設の定員が大きい方を①にご記入ください。
※2：拠点区分計の列には、調査対象となっていないサービス区分の金額も含めた拠点区分全体の金額をご記入ください。

↓調査票1の3 施設名称のディ①又は
ディ②で選択された分類が表示されます。

事業活動計算書・事業活動明細書 ①													（令和3年度、単位：円）		
勘定科目		拠点区分計 ※入力必須	本部 サービス区分	介護老人 福祉施設①※1 サービス区分	短期入所生活 介護事業①※1 サービス区分	地域密着型 介護老人福祉 施設①※1 サービス区分	短期入所生活 介護【地域密着型特 養併設】①※1 サービス区分	介護老人 福祉施設②※1 サービス区分	短期入所生活 介護事業②※1 サービス区分	地域密着型 介護老人福祉 施設②※1 サービス区分	短期入所生活 介護【地域密着型特 養併設】②※1 サービス区分	居宅介護支援 サービス区分	認知症対応型 共同生活介護 サービス区分	その他のサービ ス区分・内部取 引消去計<差 引計算>	
サ	介護保険給付事業収益	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
イ	施設介護料収益														0
ビ	居宅介護料収益														0
ス	地域密着型介護料収益														0
活	居宅介護支援介護料収益														0
動	介護予防・日常生活支援総合事業収益														0
増	利用者等利用料収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減	施設サービス利用料収益														0
の	居宅介護サービス利用料収益														0
部	地域密着型介護サービス利用料収益														0
	食費収益（公費＋一般＋特定）														0
	居住費収益（公費＋一般＋特定）														0
	介護予防・日常生活支援総合事業利用料収益														0
	その他の利用料収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
増	補助金事業収益（公費＋一般）														0
減	市町村特別事業収益（公費＋一般）														0
の	受託事業収益（公費＋一般）														0
部	その他の事業収益														0
	老人福祉事業収益														0
	障害福祉サービス等事業収益														0
	経済活動費助金収益														0
	その他の収益														0
	サービス活動収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

事業活動計算書・事業活動明細書 ②															↓調査票1の3 施設名称のディ①又は ディ②で選択された分類が表示されます。															(令和3年度、単位：円)	
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	勘 定 科 目	拠点区分計		本部 サービス区分	介護老人 福祉施設① サービス区分	短期入所生活 介護事業① サービス区分	地域密着型 介護老人福祉 施設① サービス区分	短期入所生活介 護 【地域密着型特 養併設】 サービス区分	介護老人 福祉施設② サービス区分	短期入所生活 介護事業② サービス区分	地域密着型 介護老人福祉 施設② サービス区分	短期入所生活介 護 【地域密着型特 養併設】 サービス区分	居宅介護支援 サービス区分	認知症対応型 共同生活介護 サービス区分	その他のサービ ス区分・内部取 引相去 計<差 引計算>																
		0	※入力必須																												
人件費 役員報酬 職員給料 職員賞与 賞与引当金繰入 非常勤職員給与 派遣職員費 退職給付費用 法定福利費 事業費 給食費 介護用品費 医薬品費 診療・療養等材料費 保健衛生費 医療費 水道光熱費 燃料費 上記以外の事業費 事務費 旅費交通費 研修研究費 水道光熱費 燃料費 修繕費 業務委託費 上記以外の事務費 利用者負担軽減額 減価償却費 うち、建物および建物付属設備 国庫補助金等特別積立金取崩額※1 うち、建物および建物付属設備 ※1 徴収不能額 徴収不能引当金繰入 その他の費用 サービス活動費用計 サービス活動増減差額	人件費	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0																
	役員報酬															0															
	職員給料															0															
	職員賞与															0															
	賞与引当金繰入															0															
	非常勤職員給与															0															
	派遣職員費															0															
	退職給付費用															0															
	法定福利費	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0															
	事業費															0															
	給食費															0															
	介護用品費															0															
	医薬品費															0															
	診療・療養等材料費															0															
	保健衛生費															0															
	医療費															0															
	水道光熱費															0															
	燃料費															0															
	上記以外の事業費															0															
	事務費	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0															
	旅費交通費															0															
	研修研究費															0															
	水道光熱費															0															
	燃料費															0															
	修繕費															0															
	業務委託費															0															
	上記以外の事務費															0															
利用者負担軽減額															0																
減価償却費															0																
うち、建物および建物付属設備															0																
国庫補助金等特別積立金取崩額※1															0																
うち、建物および建物付属設備 ※1															0																
徴収不能額															0																
徴収不能引当金繰入															0																
その他の費用															0																
サービス活動費用計	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0																
サービス活動増減差額	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0																

※1：ー（マイナス）を付けてスカしてください。

※1：－（マイナス）を付けて入力してください。

事業活動計算書・事業活動明細書 ③

↓調査票1の3 施設名称のディ①又はディ②で選択された分類が表示されます。

勘定科目		拠点区分計	本部	介護老人福祉施設①	短期入所生活介護事業①	地域密着型介護老人福祉施設①	短期入所生活介護【地域密着型特養併設】	介護老人福祉施設②	短期入所生活介護事業②	地域密着型介護老人福祉施設②	短期入所生活介護【地域密着型特養併設】	サービス区分	サービス区分	サービス区分	サービス区分	その他のサービス区分・内部取引消去計<差引計算>
		※入力必須														
サービス活動外増減の部	借入金利息補助金収益															0
	受取利息配当金収益															0
	有価証券評価益															0
	有価証券売却益															0
	投資有価証券評価益															0
	投資有価証券売却益															0
	その他のサービス活動外収益															0
	サービス活動外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	支払利息															0
	有価証券評価損															0
特別増減の部	有価証券売却損															0
	投資有価証券評価損															0
	投資有価証券売却損															0
	その他のサービス活動外費用															0
	サービス活動外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	経常増減差額	0														
	施設整備等補助金収益															
	設備資金借入金元金償還補助金収益															
	施設整備等寄付金収益															
増減の部	長期運営資金借入金元金償還寄附金収益															
	固定資産受贈額															
	固定資産売却益															
	事業区分間繰入金収益															
	事業区分間固定資産移管収益															
	事業区分間固定資産移管収益															
	拠点区分間固定資産移管収益															
	その他の特別収益															
	特別収益計	0														
	基本金組入額															
増減の部	資産評価損															
	固定資産売却損・処分損															
	国庫補助金等特別積立金取崩額※1															
	国庫補助金等特別積立金積立額															
	災害損失															
	事業区分間繰入金費用															
	拠点区分間繰入金費用															
	事業区分間固定資産移管費用															
	拠点区分間固定資産移管費用															
	その他の特別損失															
増減の部	特別費用計	0														
	特別増減差額	0														
	当期活動増減差額	0														
	前期繰越活動増減差額															
	当期繰越活動増減差額	0														
	基本金取崩額															
	その他の積立金取崩額															
	その他の積立金積立額															
	次期繰越活動増減差額	0														

※1：－（マイナス）を付けて入力してください。

※1：「（ペイナス）を付けて入力してください。

令和3年度 介護老人福祉施設等収支状況等調査 調査票4＜貸借対照表＞
施設名称：

※調査票3で入力された拠点区分の貸借対照表を入力してください。 共通

(単位：円)

資 産 の 部	
勘 定 科 目	当年度末 令和4年3月31日
流動資産	0
現金預金	
有価証券	
事業未収金	
未収金	
未収補助金	
未収収益	
受取手形	
貯蔵品	
医薬品	
診療・療養費等材料	
給食用材料	
商品・製品	
仕掛品	
原材料	
立替金	
前払金	
前払費用	
1年以内回収予定長期貸付金	
1年以内回収予定事業区分間長期貸付金	
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金	
短期貸付金	
事業区分間貸付金	
拠点区分間貸付金	
仮払金	
上記以外のその他の流動資産	
徴収不能引当金 ※1	
固定資産	0
基本財産	0
土地	
建物	
定期預金	
投資有価証券	
その他の固定資産	0
土地	
建物	
構築物	
機械及び装置	
車輛運搬具	
器具及び備品	
建設仮勘定	
有形リース資産	
権利	
ソフトウェア	
無形リース資産	
投資有価証券	
長期貸付金	
事業区分間長期貸付金	
拠点区分間長期貸付金	
退職給付引当資産	
長期預り金積立資産	
その他の積立資産	
差入保証金	
長期前払費用	
上記以外のその他の固定資産	
資 産 の 部 合 計	0

※1：－（マイナス）を付けて入力してください。

負 債 の 部	
流動負債	0
短期運営資金借入金	
事業未払金	
その他未払金	
支払手形	
役員等短期借入金	
1年以内返済予定設備資金借入金	
1年以内返済予定長期運営資金借入金	
1年以内返済予定リース債務	
1年以内返済予定役員等長期借入金	
1年以内返済予定事業区分間長期借入金	
1年以内返済予定拠点区分間長期借入金	
1年以内支払予定長期未払金	
未払費用	
預り金	
職員預り金	
前受金	
前受収益	
事業区分間借入金	
拠点区分間借入金	
仮受金	
賞与引当金	
上記以外のその他の流動負債	
固定負債	0
設備資金借入金	
長期運営資金借入金	
リース債務	
役員等長期借入金	
事業区分間長期借入金	
拠点区分間長期借入金	
退職給付引当金	
長期未払金	
長期預り金	
上記以外のその他の固定負債	
負 債 の 部 合 計	0
純 資 産 の 部	
基本金	
国庫補助金等特別積立金	
その他の積立金	
次期繰越活動増減差額 ※2	0
(うち当期活動増減差額)	
純 資 産 の 部 合 計	0
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	0

※2 次期繰越活動増減差額のF列は、調査表3のH列131行目の金額が転記されます。

令和3年度 介護老人福祉施設等収支状況等調査 調査票5＜現有建物等の情報＞
施設名称：

(1) 主要な建物の所有形態

現在、貴施設が事業を行っている主要な建物の保有形態はどちらですか？	1 自己所有 2 賃借・無償貸与	選択	回答欄を選択して、回答欄右下の三角ボタンを押すとリストが出てきます。そのリストの中から、当てはまる番号をひとつ選択してください。
-----------------------------------	---------------------	----	--

◎上記(1)で「1 自己所有」を選択された方は下記(2)へお進みください。

(2) 主要な建物の建築年月・建築費について

※補助金部分を含めた建物本体（建物附属設備を含む）のみの価額で、土地・構築物などの価額を含めないでください。
※万円未満を四捨五入し、万円単位でご記入ください。

建築時期				建築費	
元号	年	月		金額	万円
① 選択	選択	選択			

(3) 主要な建物の法定耐用年数

事業を行っている建物の、法定耐用年数	数字	年
--------------------	----	---

(4) 固定資産の情報

※調査票4にご記入いただいた貸借対照表に計上されている固定資産について、令和3年度末（令和4年3月31日）現在の「基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書」の情報をお聞きます。白箇所にご入力ください。

(単位：円)

	期末取得原価		当期減価償却額		減価償却累計額		期末帳簿価額	
	①	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	②	うち国庫補助金等の額	③=①-②	うち国庫補助金等の額
基本財産								
土地							0	0
建物	0	0	0	0	0	0	0	0
建物							0	0
建物附属設備							0	0
その他の固定資産								
土地							0	0
建物	0	0	0	0	0	0	0	0
建物							0	0
建物附属設備							0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0
構築物							0	0
機械及び装置							0	0
車輛運搬具							0	0
器具及び備品							0	0
有形リース資産							0	0
上記以外の有形固定資産							0	0
その他の無形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0
権利							0	0
ソフトウェア							0	0
無形リース資産							0	0
上記以外の無形固定資産							0	0
将来入金予定の償還補助金の額※1								
合計	0	0	0	0	0	0	0	0

※1：－（マイナス）を付けて入力してください。

※上記太線部分について、調査票4の貸借対照表と一致していることをご確認ください。

(5) 設備資金借入金に関する情報

借入先別に、設備資金借入金の状況をご入力ください。

	金額 (円)	利率 (%)
(1) 借入元本		
① 独立行政法人 福祉医療機構		
② 都道府県, 市区町村等 ※1		
③ 市中銀行		
④ その他		
⑤ 合計	0	
(2) 上記(1)のうち、令和3年度新規借入分		
① 独立行政法人 福祉医療機構		
② 都道府県, 市区町村等 ※1		
③ 市中銀行		
④ その他		
⑤ 合計	0	
(3) 上記(1)のうち、令和3年度返済額		
① 独立行政法人 福祉医療機構		
② 都道府県, 市区町村等 ※1		
③ 市中銀行		
④ その他		
⑤ 合計	0	
(4) 令和3年度末残高 ※3		
① 独立行政法人 福祉医療機構		
② 都道府県, 市区町村等 ※1		
③ 市中銀行		
④ その他		
⑤ 合計 ※2	0	

※1 ②には、都道府県, 市区町村のほか、社会福祉協議会等の福祉関連団体、福祉行政金融機関を含みます。

※2 調査票4の貸借対照表の期末残高と一致していることをご確認ください。

※3 同一の借入先から、借入金が複数ある場合は、以下の通り記入してください。

例) 令和3年度末に、3.0%で2,000万円、2.5%で1,500万円の借入金残高がある場合

令和3年度末残高・・・20,000,000+15,000,000=35,000,000円

利率・・・ $(20,000,000 \times 3.0\% + 15,000,000 \times 2.5\%) \div (20,000,000 + 15,000,000) = 2.79\%$ (小数点以下第三位を四捨五入)

[トップページに戻る](#)

令和3年度 介護老人福祉施設等収支状況等調査 調査票6＜職員に関する情報＞

施設名称：

◎調査票3に記入していただいた拠点区分全体について職員数をご記入ください。

デイは、調査票1のデイの分類で選択された値が反映されます。

1. 常勤職員

↓調査票1の3 施設名称のデイ①又はデイ②で選択された分類が表示されます。

		A 平均 常勤職員 数	左記 A（平均常勤職員数）の事業別内訳（人）											
			①介護老人福祉施設	①短期入所生活介護	①介護地域密着型福祉施設	併設①短期入所生活介護 ①介護地域密着型特養施設	②介護老人福祉施設	②短期入所生活介護	②介護地域密着型福祉施設	併設②短期入所生活介護 ②介護地域密着型特養施設			認知症対応型共同生活介護	その他（差引計）
介護職員・看護職員		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
介護福祉士														0.00
その他の介護職員														0.00
看護師・准看護師														0.00

※1 「A 平均常勤職員数（人）」の列には、調査対象となっていないサービス区分の人数をも、含めた拠点区分全体の人数をご記入ください。

※2 職員の人数について、兼任の職員の場合、人件費の配賦基準となっている割合で按分して記入してください。

※3 「年間平均常勤職員数」には、「職員給料」にて人件費を計上している職員の数を入力してください。毎月末や毎月1日など、各施設で把握している

毎月の常勤職員の実数を合計し、その値を12(ヶ月)で割り戻した数値を入力してください。

※4 職員数は、小数点第三位を四捨五入して、小数点第二位まで入力してください。

2. 非常勤職員

↓調査票1の3 施設名称のデイ①又はデイ②で選択された分類が表示されます。

	A （平均非常勤職員数）	左記 A（平均非常勤職員数）の事業別内訳（人）											
		①介護老人福祉施設	①短期入所生活介護	①介護地域密着型福祉施設	併設① ①短期入所生活介護 地域密着型特養	②介護老人福祉施設	②短期入所生活介護	②介護老人福祉施設	併設② ②短期入所生活介護 地域密着型特養			認知症対応型共同生活介護	その他（差引計）
介護職員・看護職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
介護福祉士													0.00
その他の介護職員													0.00
看護師・准看護師													0.00

※1 「A 平均非常勤職員数（常勤換算・人）」の列には、調査対象となっていないサービス区分の人数をも、含めた拠点区分全体の人数をご記入ください。

※2 職員の人数について、兼任の職員の場合、人件費の配賦基準となっている割合で按分して記入してください。

※3 「年間平均非常勤職員数」（常勤換算）には、「非常勤職員給与」にて人件費を計上している職員の数を常勤換算して入力してください。

常勤換算は、非常勤職員の総勤務時間を常勤者の所定労働時間で除して算出（常勤換算）します。毎月の人数の平均値を入力してください。

※4 職員数は、小数点第三位を四捨五入して、小数点第二位まで入力してください。

3. 派遣職員

↓調査票1の3 施設名称のデイ①又はデイ②で選択された分類が表示されます。

	勤入 換算 平均派遣職員数（常	左記 A（平均派遣職員数）の事業別内訳（人）											
		①介護老人福祉施設	①短期入所生活介護	①介護地域密着型福祉施設	併設①短期入所生活介護 【地域密着型特養併設】	②介護老人福祉施設	②短期入所生活介護	②介護地域密着型福祉施設	併設②短期入所生活介護 【地域密着型特養併設】			認知症対応型共同生活介護	算その他（差引計）
介護職員・看護職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
介護福祉士													0.00
その他の介護職員													0.00
看護師・准看護師													0.00

※1 「A 平均派遣職員数（常勤換算・人）」の列には、調査対象となっていないサービス区分の人数をも、含めた拠点区分全体の人数をご記入ください。

※2 職員の人数について、兼任の職員の場合、人件費の配賦基準となっている割合で按分して記入してください。

※3 「年間平均派遣職員数」（常勤換算）には、「派遣職員費」にて人件費を計上している派遣職員数を常勤換算して入力してください。

常勤換算は、派遣職員の総勤務時間を常勤者の所定労働時間で除して算出（常勤換算）します。毎月の人数の平均値を入力してください。

※4 職員数は、小数点第三位を四捨五入して、小数点第二位まで入力してください。

[トップページに戻る](#)

令和3年度 介護老人福祉施設等収支状況等調査 調査票7＜業務委託費の内訳に関する情報＞

施設名称：

(単位：円)						
項目	介護老人福祉施設①	短期入所生活介護事業①	地域密着型介護老人福祉施設①	短期入所生活介護【地域密着型特養併設】①	介護老人福祉施設②	短期入所生活介護事業②
業務委託費合計（円）	サービス区分	サービス区分	サービス区分	サービス区分	サービス区分	サービス区分
給食業務（円）	0	0	0	0	0	0
うち材料費（給食業務委託費に材料費も含めている場合）						
その他の業務（円）＜差し引き計算＞	0	0	0	0	0	0

↓調査票1の3 施設名称のデイ①又は
デイ②で選択された分類が表示されます。

(単位：円)

項目	地域密着型介護老人福祉施設②	短期入所生活介護【地域密着型特養併設】②			居宅介護支援事業	認知症対応型共同生活介護
	サービス区分	サービス区分	サービス区分	サービス区分	サービス区分	サービス区分
業務委託費合計（円）	0	0	0	0	0	0
給食業務（円）						
うち材料費（給食業務委託費に材料費も含めている場合）						
その他の業務（円）＜差し引き計算＞	0	0	0	0	0	0

給食業務の形態について	ア 直営 イ 外部委託	
-------------	----------------	--

[トップページに戻る](#)

令和3年度 介護老人福祉施設等収支状況等調査 調査票8-1 <利用者に関する情報>
施設名称:

項目	介護老人福祉施設① サービス区分	短期入所生活介護事業① サービス区分	地域密着型介護老人福祉施設① サービス区分	短期入所生活介護【地域密着型特養併設】① サービス区分	介護老人福祉施設② サービス区分	短期入所生活介護事業② サービス区分	地域密着型介護老人福祉施設② サービス区分	短期入所生活介護【地域密着型特養併設】② サービス区分
定員数 ※1 うち、多床室の定員数 うち、従来型個室の定員数 うち、ユニット型個室の定員数 うち、ユニット型準個室の定員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
年間総事業日数（最大値は365日）								
年間延べ利用者数合計（人日） ※2	0	0	0	0	0	0	0	0
年間延べ利用者数＜要支援1（介護予防）＞（人日）								
年間延べ利用者数＜要支援2（介護予防）＞（人日）								
年間延べ利用者数＜非該当・その他＞（人日）								
年間延べ利用者数＜要介護1＞（人日）								
年間延べ利用者数＜要介護2＞（人日）								
年間延べ利用者数＜要介護3＞（人日）								
年間延べ利用者数＜要介護4＞（人日）								
年間延べ利用者数＜要介護5＞（人日）								
年間延べ入院者数【外泊時費用加算あり】（人日）								
年間延べ入院者数【外泊時費用加算なし】（人日）								
年間延べ外泊者数【上記入院者を除く外泊者数】（人日）								
年間延べ空床数（人日）	0		0		0		0	
年間での退所等利用を中止した人の数								
年間延べ空床型短期入所の利用者数（人日）	0		0		0		0	
年間延べ空床型短期入所の利用者数＜要支援1（介護予防）＞（人日）								
年間延べ空床型短期入所の利用者数＜要支援2（介護予防）＞（人日）								
年間延べ空床型短期入所の利用者数＜非該当・その他＞（人日）								
年間延べ空床型短期入所の利用者数＜要介護1＞（人日）								
年間延べ空床型短期入所の利用者数＜要介護2＞（人日）								
年間延べ空床型短期入所の利用者数＜要介護3＞（人日）								
年間延べ空床型短期入所の利用者数＜要介護4＞（人日）								
年間延べ空床型短期入所の利用者数＜要介護5＞（人日）								

※1 「定員数」において年度途中に増減のあった場合には、年平均の定員数を入力してください。

（小数点第三位を四捨五入して、小数点第二位まで入力してください。）

※2 「年間延べ利用者数」は、要介護度別に、毎日の利用者数を1年間合計してください（人日）。要介護度別に1日の利用者を1年365日において足し合わせた数値となります。
入院及び外泊者は、上記利用者に含まず、別掲してください。

↓調査票1の3 施設名称のディ①又はディ②で選択された分類が表示されます。

項目	サービス区分	サービス区分	居宅介護支援事業 ※4 サービス区分	認知症対応型共同生活介護 サービス区分
定員数 ※1 年間総事業日数（最大値は365日）				
年間延べ利用者数合計（人日） ※2	0	0	0	0
年間延べ利用者数＜要支援1（介護予防）＞（人日）				
年間延べ利用者数＜要支援2（介護予防）＞（人日）				
年間延べ利用者数＜非該当・その他＞（人日）				
年間延べ利用者数＜要介護1＞（人日）				
年間延べ利用者数＜要介護2＞（人日）				
年間延べ利用者数＜要介護3＞（人日）				
年間延べ利用者数＜要介護4＞（人日）				
年間延べ利用者数＜要介護5＞（人日）				

※1 「定員数」において年度途中に増減のあった場合には、年平均の定員数を入力してください。

（小数点第三位を四捨五入して、小数点第二位まで入力してください。）

※2 「年間延べ利用者数」は、要介護度別に、毎日の利用者数を1年間合計してください（人日）。要介護度別に1日の利用者を1年365日において足し合わせた数値となります。入院及び外泊者は、上記利用者に含まず、別掲してください。

※3 指定通所介護事業（介護予防）のうち、介護予防・日常生活支援総合事業へ移行されている場合の利用者数の欄についても、要支援1、2、非該当・その他欄へ記入してください。

※4 指定居宅介護支援事業の利用者数の欄については、各月の居宅介護支援介護料収支の対象となった件数（年間延べ-）を記入してください。

※ 調査票8-1（利用者情報）におきましては、ここに表示されている事業のみご記入いただければ結構です。

新型コロナウイルスによるデイサービス利用状況の影響に関して

平成30年度のデイサービスの年間延べ利用者数記入してください。

なお、平成30年度に回答いただいている施設に関しては、当該人数（複数のサービス区分の場合は合算してあります。）を記入しています。

平成30年度と令和3年度の延べ利用者数を比較して、新型コロナウイルスの影響による利用控えがあったと思われますか。	1：はい 2：いいえ
--	---------------

[トップページに戻る](#)

令和3年度 介護老人福祉施設等収支状況等調査 調査票8-2 <利用者に関する情報2>
施設名称:

◎令和3年度の各事業の利用者に関する以下の情報をご記入ください。併設の短期入所の利用者は含まず、特設の利用者のみの情報をご記入ください。

○項目1 令和4年3月31日の居室タイプ別、保険料段階別の利用者数をご記入ください。

令和3年度末（令和4年3月31日現在）					（人）					（人）					（人）					（人）				
居室タイプ	介護老人福祉施設①					介護老人福祉施設②					地域密着型介護老人福祉施設①					地域密着型介護老人福祉施設②								
	第1段階	第2段階	第3段階	第4段階以上	計	第1段階	第2段階	第3段階	第4段階以上	計	第1段階	第2段階	第3段階	第4段階以上	計	第1段階	第2段階	第3段階	第4段階以上	計				
多床室					0					0					0					0				
従来型個室					0					0					0					0				
ユニット型個室					0					0					0					0				
ユニット型準個室					0					0					0					0				
計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				

※ 第1段階 高齢福祉年金受給者、生活保護受給者など

第2段階 合計所得金額＋課税年金収入額＋非課税年金収入額が年間で合計80万円以下など

第3段階 合計所得金額＋課税年金収入額＋非課税年金収入額が年間で合計80万円超120万円以下、または合計120万円超など

○項目2 第4段階以上の利用者の食費、居住費（日額）についてご記入ください。

※令和3年度末（令和4年3月31日時点）の、第4段階以上の利用者の方への食費・居住費の設定単価を記入してください。

※月額で設定されている場合には、月額を「30.4日」で割って日額に換算してください。

※参考：基準費用額・・・食費1,392円、居住費：多床室855円、従来型個室1,171円、ユニット型個室2,006円、ユニット型準個室1,668円

項目	令和3年度末（令和4年3月31日現在）（円／日）			
	介護老人福祉施設①	介護老人福祉施設②	地域密着型介護老人福祉施設①	地域密着型介護老人福祉施設②
食費	令和3年度末の設定単価	令和3年度末の設定単価	令和3年度末の設定単価	令和3年度末の設定単価
居住費（多床室）	円／日	円／日	円／日	円／日
居住費（従来型個室）	円／日	円／日	円／日	円／日
居住費（ユニット型個室）	円／日	円／日	円／日	円／日
居住費（ユニット型準個室）	円／日	円／日	円／日	円／日

【巻末】掲載した指標一覧

【掲載した指標一覧・1】

分 類		指 標 名	掲載ページ
調査概要	回収状況	回収数	1
		有効回答数	1
特養＋短期	基本情報	回答施設属性	
		回答数 ・ 級地別	26
		回答数 ・ 設置運営主体別	27
		回答数 ・ 定員規模別・級地別	28
		事業情報	
		建物の建築年	29
		施設認可後経過年数	30
		建物の階層	31
		退職金制度の有無とその内容	32
		退職給付費用比率	34
		食費の設定単価(第4段階以上の利用者)	35
		居住費の設定単価(第4段階以上の利用者)	36
		利用者負担軽減額	
		利用者負担の軽減制度の実施状況	39
		利用者負担軽減額	40
		同 対サービス活動収益割合	41
		参考情報	
		福祉サービス第三者評価実施状況	42
		職員の採用に要した費用の額	42
	経営成績	指標まとめ	
		民設民営・特養の定員規模別指標まとめ	44
		民設民営・級地別指標まとめ	45
		民設民営・ユニット型居室の有無別指標まとめ	46
		民設民営・黒字・赤字別指標まとめ	47
		民設民営・黒字の収支差額率を2区分に分解	48
		公設民営・特養の定員規模別指標まとめ	49
		赤字施設の定員別・級地別の分布	50
		民設民営・特養の定員規模別の「利用者の1人1日あたり」指標まとめ	51
		民設民営・ユニット型居室の有無別「利用者1人1日あたり」指標まとめ	52
		民設民営・黒字・赤字別の「利用者1人1日あたり」指標まとめ	53
		民設民営・ 同 黒字の収支差額率を2区分に分解	54
		事業活動計算書	
		民設民営・平均事業活動計算書<居室タイプ別>	55
		民設民営・平均事業活動計算書<全体、定員規模別>	56
		民設民営・平均事業活動計算書<級地別>	57
		平均貸借対照表	
		民設民営・平均貸借対照表<居室タイプ別>	58
		民設民営・平均貸借対照表<定員区分別>	60
		経常増減差額比率	
		サービス活動収益対経常増減差額比率	62
		国庫補助金等特別積立金取崩額を除くサービス活動収益対経常増減差額比率	64
		サービス活動収益対経常増減差額比率(補助金を除く)	65
		費用比率	
		人件費比率	66
		同 給食業務委託の有無別	67
		業務委託費比率 給食業務委託の有無別	68
		人件費比率＋業務委託費比率 給食業務委託の有無別	69
		事業費比率	72
		事務費比率	74
		光熱水費比率	76
		同 建物階層別	77
		利用者1人1日あたり光熱水費	78
		同 建物階層別	79
		修繕費比率	80
		同 建築年度別	81
		利用者1人1日あたり修繕費	82
		同 建築年度別	83
		業務委託費比率	84
		同 給食業務の有無別	85
		研修費比率	87
		研修実施状況	87

【掲載した指標一覧・2】

分 類		指 標 名	掲載ページ
特養＋短期	経営成績	費用比率	
		減価償却費比率	88
		同 建築年度別	89
		減価償却費比率(正味)	90
		同 建築年度別	91
		利用者1人1日あたり建物および建物付属設備減価償却費	92
		同 建築年度別	93
		利用者1人1日あたり建物および建物付属設備減価償却費(正味)	94
		同 建築年度別	95
		利用者1人1日あたり借入金利息支出	96
		同 建築年度別	97
		利用者1人1日あたり借入金利息支出(正味)	98
		同 建築年度別	99
		給食関連収支	
		食費収益対給食費比率	100
		給食業務委託率	101
		食費収益対給食業務委託費比率	103
		利用者1人1日あたり給食費	104
		サービス活動収益の状況	
		利用者1人1日あたりサービス活動収益	106
		利用者1人1日あたり食費収益	108
		利用者1人1日あたり居住費収益	109
		利用者1人1日あたり介護料収益(特養)	110
		同 (短期入所)	111
		利用率(特養)	113
		同 (短期入所)	115
		平均要介護度(特養)	117
		居室タイプ別の保険料段階別利用者割合	118
		平均要介護度(短期入所)	119
		定員数	
		定員数(特養)	121
		同 (短期入所)	123
		事業能率等	
		介護等職員1人あたり年間サービス活動収益	124
		総資本対経常増減差額比率	126
	機能性	職員配置	
		介護等職員1人あたり利用者数(特養＋短期入所)	127
		非常勤職員割合	129
		年間平均常勤職員数	131
		同 居室タイプ別集計	132
		同 級地別集計	133
		年間平均非常勤職員数(常勤換算)	134
		同 居室タイプ別集計	135
		同 級地別集計	136
		年間平均派遣職員数(常勤換算)	137
		設備の状況	
		利用者1人あたり償却有形固定資産	138
		退所者の状況	
		利用者1人あたり年間退所率	140
	財務状態	短期支払能力	
		流動比率	142
		サービス活動費用対預金比率	143
		長期負債等	
		償却有形固定資産対国庫補助金等特別積立金(国庫補助金依存度)	144
		総資本対基本金比率	145
		設備資金借入金の状況【級地別・借入先別】	147
		経常増減差額と設備資金借入金返済額との対比	149
		設備資金借入金の状況【定員規模別】	150
		積立金	
		その他積立金残高	151

【掲載した指標一覧・3】

分 類		指 標 名	掲載ページ
地域密着型 特養	経営成績	経常増減差額比率	サービス活動収益対経常増減差額比率
		同 (補助金を除く)	154
		国庫補助金等特別積立金取崩額を除くサービス活動収益対経常増減差額比率	154
		費用比率	人件費比率
		同 給食業務の有無別	154
		業務委託費比率	154
		同 給食業務の有無別	154
		事業費比率	154
		事務費比率	154
		光熱水費比率	154
		利用者1人1日あたり光熱水費	154
		修繕費比率	154
		利用者1人1日あたり修繕費	154
		減価償却費比率	154
		同(正味)	154
		利用者1人1日あたり建物および建物付属設備減価償却費	154
		同(正味)	154
		給食関連収支	食費収益対給食費比率
		同 給食業務の有無別	154
		給食業務委託率	154
		食費収益対給食業務委託費比率	154
		利用者1人1日あたり給食費	154
		業務委託の状況	給食業務委託率
		サービス活動収益の状況	利用者1人1日あたりサービス活動収益
		利用者1人1日あたり食費収益	154
		利用者1人1日あたり居住費収益	154
		サービス活動収益の(地域密着型特養)	利用者1人1日あたり介護料収益
		利用率	154
		平均要介護度	154
		サービス活動収益の(短期)	利用者1人1日あたり介護料収益
		定員数	154
		利用率	154
		平均要介護度	154
	機能性	職員配置	介護等職員1人あたり利用者数
			非常勤職員割合
通所介護	経営成績	経常増減差額比率	サービス活動収益対経常増減差額比率
		同 (補助金を除く)	159
		費用比率	人件費比率
		同 給食業務の有無別	161
		事業費比率	163
		事務費比率	164
		光熱水費比率	166
		修繕費比率	167
		業務委託費比率	169
		同 給食業務の有無別	170
		減価償却費比率	172
		減価償却費比率(正味)	174
		給食関連収支	給食業務委託率
		利用者1人1日あたり給食費	177
		サービス活動収益の状況	利用者1人1日あたりサービス活動収益
		利用者1人1日あたり介護料収益	180
		利用者1人1日あたり食費収益	181
		利用率	182
		平均要介護度	183
		要介護度別利用割合	185
		事業能率等	介護等職員1人あたり年間サービス活動収益
			186
	機能性	職員配置	介護等職員1人あたり利用者数
			非常勤職員割合
			190

【掲載した指標一覧・4】

分 類		指 標 名	掲載ページ
居宅介護支援	経営成績	経常増減差額比率	サービス活動収益対経常増減差額比率
			同 (補助金を除く)
		費用比率	人件費比率
			事業費比率
			事務費比率
			光熱水費比率
			修繕費比率
			業務委託費比率
			減価償却費比率
			減価償却費比率(正味)
		サービス活動収益の	利用者1人1日あたり居宅介護支援介護料収益
グループホーム	経営成績	経常増減差額比率	サービス活動収益対経常増減差額比率
			同 (補助金を除く)
		費用比率	人件費比率
			事業費比率
			事務費比率
			光熱水費比率
			修繕費比率
			業務委託費比率
			減価償却費比率
			減価償却費比率(正味)
		給食関連収支	給食業務委託率
			利用者1人1日あたり給食費
		サービス活動収益の	利用者1人1日あたりサービス活動収益
		状況	利用者1人1日あたり介護料収益
			利用者1人1日あたり食費収益
			利用者1人1日あたり居住費収益
			定員数
			利用率
			平均要介護度
		事業能率等	介護等職員1人あたり年間サービス活動収益
	機能性	職員配置	介護等職員1人あたり利用者数
			非常勤職員割合